

2020（令和2）年度

行政経営報告書

伊 賀 市



# 目 次

	頁
行政経営報告書の作成にあたって .....	2
まちづくりアンケート結果概要 .....	3
1. まちづくりアンケートとは .....	3
2. 昨年度調査からの変更点 .....	3
3. 調査の仕様 .....	3
4. 各施策の満足度、重要度、市民参画度の一覧 .....	4
「成果を示す指標(KPI)」一覧 .....	6
行政評価とは .....	10
「ええやん！伊賀」プロジェクト .....	12
分野別計画一覧 .....	18
施策評価シートの見方 .....	19
優先度の決定方法 .....	21
分野別計画 .....	22

# 行政経営報告書の作成にあたって

第2次伊賀市総合計画(2014(平成26)年3月策定)は、めざす市の姿やまちづくりの基本理念、それらを実現するために必要なまちづくりの「政策」を示す「基本構想」と、基本構想に掲げる将来像を達成するため、まちづくりの政策に基づく根幹的な「施策」や事業を示す「再生計画」で構成しています。

第2次伊賀市総合計画(基本構想)で描いた将来像を実現していくため、ここに2020(令和2)年度における施策への取組の方向性を示した「2020(令和2)年度伊賀市行政経営報告書」を公表します。

この「2020(令和2)年度伊賀市行政経営報告書」は、第2次伊賀市総合計画 第2次再生計画(平成29~令和2年度)の進捗状況や、令和元年度の市政運営の評価をもとに、成果や課題を捉え、事務事業の取捨選択や改善に取り組み、令和2年度予算にどのように反映させたのかを市民の皆さんに分かりやすく公表することを目的に作成しています。

47本の「施策」については外部評価(まちづくりアンケート)と内部評価(施策評価)を行い、これらの評価の結果だけではなく、外部環境要因(時代の潮流、市民の声)や財政状況などから、令和2年度の施策の目標達成に向け、「「ええやん!伊賀」プロジェクト」、「分野別計画」、に分けて令和2年度の取り組みを掲載します。

# まちづくりアンケート結果概要

## 1. まちづくりアンケートとは

「ひとが輝く 地域が輝く 伊賀市」を実現するために、市民の皆さんが普段の生活で感じられていること、お気づきになられていることをお聞かせいただき、今後の伊賀市のまちづくりの参考とするものです。

また、第2次伊賀市総合計画 第2次再生計画の各施策にかかる、市民の皆さんの「現状での満足度」、「今後の重要性」を把握することで、客観性が確保された現状分析や方向性の検討を可能とするものです。

そのため、第2次再生計画に掲げる47項目の施策について、「現状での満足度」では、現状を市民のみなさんの実感に基づき、「満足」から「関心がない」までの6段階で質問を行い、「今後の重要性」では、伊賀市が魅力的なまちであるために、重要度を「重要」から「重要でない」までの4段階で質問を行っています。

なお、「市民参画度」については、各施策を伊賀流自治(ガバナンス)の視点でみたときに求められる「市民の役割」に対する参画度を表しています。

## 2. 各分野別施策の状況

### 《満足度について》

「生活・環境」分野で比較的高い結果となっています。一方「産業・交流」「計画の推進」の分野で低い結果となっています。

### 《重要度について》

すべての分野で高い結果となっています。

### 《市民参画度について》

「生活・環境」分野で高い結果となっています。一方、「教育・人権」「文化・地域づくり」「計画の推進」の分野で低い結果となっています。

## 3. 調査の仕様

(1) 調査地域	伊賀市全域
(2) 調査対象	伊賀市在住の18歳以上の市民2,500人
(3) 抽出方法	住民基本台帳に登録されている方から無作為抽出
(4) 調査方法	無記名式質問紙調査
(5) 調査期間	令和2年2月14日～3月6日
(6) 有効回答数	1,002人(有効回答率 40.1%)

4. 各施策の満足度、重要度、市民参画度の一覧

分野	施策No.	施策キーワード	協働によるめざす姿	満足度		重要度		市民参画度	
				割合※	順位	割合※	順位	割合※	順位
1 健康・福祉	1-①	健康づくり	生涯を通じ、健康に暮らすことができる	52.00%	6	97.40%	8	75.00%	7
	1-②	医療	身近なところで安心して医療を受けることができる	52.20%	5	99.50%	1	83.30%	4
	2-①	福祉総合相談	さまざまな困りごとを総合的に支援し、解決する	34.90%	29	96.10%	14	44.90%	21
	2-②	障がい者支援	障がい者が、自分らしく安心して暮らすことができる	26.60%	31	97.30%	9	61.30%	13
	2-③	高齢者支援	高齢者が、生きがいを感じながら安心して暮らすことができる	34.20%	30	97.60%	7	54.30%	15
	2-④	生活支援	生活困窮者を支援し、自立を助ける	24.30%	33	90.30%	27	46.90%	19
	2-⑤	社会福祉・地域福祉	助け合いや支え合いにより、住み慣れた地域で自分らしく暮らす	54.50%	4	95.80%	15	31.10%	34
3-①	子育て・少子化対策	子どもを安心して産み、育てることができる	38.20%	24	97.10%	10	32.50%	31	
2 生活・環境	1-①	危機管理	災害などの危機に強くなる	35.70%	27	98.50%	3	67.90%	8
	1-②	消防・救急	火災や急病などで人命が失われないようにする	50.30%	8	98.60%	2	61.40%	12
	1-③	事故・犯罪防止(交通安全・消費者保護)	犯罪や消費者被害を未然に防ぐ	41.90%	20	97.70%	6	88.30%	2
	2-①	環境保全	豊かな自然環境を守る	62.00%	2	94.40%	20	77.30%	6
	3-①	一般廃棄物	廃棄物を減らし、再資源化し、残りは適正に処理する	48.10%	11	95.30%	18	85.50%	3
	3-②	上下水道	安全でおいしい飲み水と、美しい水環境を守る	75.70%	1	96.60%	13	89.30%	1
3 産業・交流	1-①	観光	観光客を呼び込み、もてなす	38.60%	23	84.80%	41	49.00%	17
	2-①	農業	自然と共存し、人と人がつながる農業を元気にする	36.40%	26	91.50%	26	67.40%	9
	2-②	森林保全・林業	森林や里山を大切に、林業を元気にする	22.30%	34	88.50%	34	32.70%	30
	3-①	中心市街地活性化	中心市街地の賑わいをつくる	15.20%	44	85.10%	39	45.30%	20
	3-②	商工業	商工業活動を盛んにする	20.40%	37	92.00%	25	61.70%	11
	4-①	産業立地	地域の特性を活かした新たな産業を創出する	20.10%	38	88.90%	32	—	—
	5-①	雇用、就業	働く人の意欲に応え、能力が発揮できる	19.20%	41	97.00%	11	—	—
6-①	起業支援	事業性、継続性のあるビジネスが創出できる	12.80%	47	87.20%	36	27.30%	40	
4 生活基盤	1-①	都市政策	適正な土地利用により、まちの魅力を高める	15.10%	45	89.40%	30	57.50%	14
	1-②	住環境整備	だれもが安心な住まいで暮らせる	43.00%	18	95.80%	16	64.30%	10
	2-①	道路	道路ネットワークによって移動がしやすい	44.00%	15	95.10%	19	80.80%	5
	2-②	公共交通	身近なバスや鉄道に愛着を持ち、みんなで支える	20.00%	39	94.30%	21	38.10%	26
5 教育・人権	1-①	人権尊重・非核平和	人権に対する正しい知識を習得する	43.80%	16	78.20%	46	32.10%	32
	1-②	同和問題	部落差別をなくす	45.20%	12	73.90%	47	29.60%	36
	2-①	男女共同参画	性別による分け隔てをなくす	43.00%	19	82.80%	42	40.30%	24
	3-①	学校教育	子どもたちが、未来に夢や希望を持てる	37.70%	25	97.90%	4	41.00%	23
	3-②	教育環境	子どもたちが、安心して学べる	51.10%	7	97.70%	5	20.10%	43

分野	施策No.	施策キーワード	協働によるめざす姿	満足度		重要度		市民参画度	
				割合※	順位	割合※	順位	割合※	順位
	4-①	生涯学習	生涯を通じ、生きがいを持ち活躍できる	38.80%	22	92.10%	24	28.90%	37
	4-②	青少年育成	子どもや若者が、健やかに成長する	44.30%	14	96.70%	12	34.00%	29
6 文化・地域づくり	1-①	多文化共生	国籍や文化の違いを認め、共生する	49.30%	10	85.00%	40	31.60%	33
	2-①	文化・芸術	豊かな感性を育む文化・芸術に親しむ	43.20%	17	80.00%	45	44.60%	22
	2-②	歴史・文化遺産	歴史や文化遺産を守り、未来へと引き継ぐ	58.80%	3	88.00%	35	36.30%	27
	2-③	スポーツ	気軽にスポーツを楽しむことができる	45.20%	13	82.10%	43	39.50%	25
	3-①	市民活動	市民活動やボランティア活動が、活発に行われる	39.40%	21	86.10%	38	35.80%	28
	3-②	域学連携	産学官連携により、地域課題を解決する	21.10%	36	81.10%	44	15.20%	45
7 計画の推進	4-①	住民自治	住民自治活動が、活発に行われる	49.70%	9	86.60%	37	28.70%	38
	1-①	地域内分権	ガバナンスの確立による分権型まちづくり	24.40%	32	89.80%	29	28.40%	39
	1-②	広聴広報	理解と共感につながる市政情報の共有化	35.60%	28	89.00%	31	25.90%	41
	2-①	財政運営	健全な財政運営	18.40%	43	95.70%	17	48.40%	18
	2-②	組織・人事	市民の期待に応えられる組織・人づくり	19.10%	42	93.50%	22	20.40%	42
	2-③	広域連携	圏域全体の活性化につながる広域的な連携	19.70%	40	90.30%	28	29.70%	35
	2-④	情報化	情報化による効率的な行政運営の実現	21.90%	35	92.30%	23	49.30%	16
2-⑤	進行管理・行政マネジメント	PDCAサイクルによる計画の推進	14.10%	46	88.80%	33	16.50%	44	

※ 伊賀市まちづくりアンケートにおいて「そう思う」、「やや思う」と回答した市民の割合

※  は中間値(24位)

# 「成果を示す指標(KPI)」一覧

第2次伊賀市総合計画は、めざす市のすがた(将来像)やまちづくりの基本理念、それらを実現するために必要なまちづくりの政策を示す基本構想と、基本構想に掲げる将来像を達成するため、まちづくりの政策に基づく根幹的な施策や事業を示す再生計画で構成されています。

第2次再生計画では、各施策における取り組みの成果を定量的に示す目標値(KPI)を設定することで、計画に沿った実行が出来ていたのかを検証しています。

目標達成状況は、

- ①増加を目指す指標の場合・・・ 令和元年度実績値 ÷ 令和元年度目標値
- ②減少を目指す指標の場合・・・ 令和元年度目標値 ÷ 令和元年度実績値
- ③累積値を目標値に設定する場合・・・ (令和元年度実績値 - 平成30年度実績値) ÷ (令和元年度目標値 - 平成30年度実績値)

進捗度		目標達成状況により算出
◎	進んだ	100%以上
○	ある程度進んだ	85%以上100%未満
△	あまり進まなかった	70%以上85%未満
×	進まなかった	70%未満
—	不明	(令和元年度目標値または実績値なし)

※左の基準による区分がふさわしくない項目については、総合的に判断しています。

施策No.	施策キーワード	成果を示す指標(KPI)	単位	方向	計画策定時の値	R1年度目標値	R1年度実績値	R2年度目標値	進捗度
1-1-1	健康づくり	健康寿命(男)	歳	①	82.48	82.93	—	83.05	—
		健康寿命(女)	歳	①	85.59	85.96	—	86.08	—
1-1-2	医療	救急患者受入率	%	①	96.4	98.0	96.6	98.0	○
1-2-1	福祉総合相談	総合相談支援実施件数	件	①	6,401	6,496	7,845	6,520	◎
		複雑な個別ケースが解決した件数	件	①	72	78	62	80	△
1-2-2	障がい者支援	相談件数	件	①	7,019	7,404	8,600	7,500	◎
1-2-3	高齢者支援	介護保険認定を受けていない人の割合	%	②	78.1	77.2	79.4	77.0	○
1-2-4	生活支援	就労・増収率	%	①	64.7	68.7	56.5	69.7	△
1-2-5	社会福祉・地域福祉	地域予防対応力(自助)	ポイント	①	2,844.0	3,048.5	3,269.7	3,099.6	◎
		地域予防対応力(互助)	ポイント	①	31.0	37.7	38.2	39.4	◎
		地域福祉ネットワーク会議設置数	団体	①	18	39	37	39	○
1-3-1	子育て・少子化対策	こんにちは赤ちゃん訪問率	%	①	98.2	98.8	99.6	99.0	◎
		伊賀市で今後も子育てをしていきたいと思う乳幼児の親の割合	%	①	—	94.3	92.0	95.0	○
2-1-1	危機管理	あんしん・防災ねっとの登録者数	人	①	4,054	6,000	4,550	6,600	△
		(サブ指標)自主防災組織の結成地区数	地区	①	—	314	306	314	○
		(サブ指標)自主防災組織活性化補助金交付件数と防災講話実施件数の和(計画期間内に年間1回以上の活動を目指す)	件	①	—	255	209	306	△



施策No.	施策キーワード	成果を示す指標(KPI)	単位	方向	計画策定時の値	R1年度目標値	R1年度実績値	R2年度目標値	進展度
2-1-2	消防・救急	救命講習年間受講者数	人	①	3,200	3,300	2,700	3,300	△
		消防水利の充足率	%	①	64.7	65.5	63.1	67.0	○
2-1-3	事故・犯罪防止 (交通安全・消費者保護)	交通安全啓発活動実施回数	回	①	21	28	34	30	◎
		消費生活出前講座実施回数	回	①	4	6	5	6	△
2-2-1	環境保全	庁内から排出されるCO2排出量	t-CO2	②	—	23,522	—	23,469	—
		市内河川環境基準達成率	%	①	100	100	100	100	◎
2-3-1	一般廃棄物	資源化率の向上	%	①	55.1	55.5	26.4	55.8	×
2-3-2	上下水道	年間平均残留塩素濃度	mg/l	②	0.5	0.5	0.3	0.5	◎
		生活排水処理施設整備率	%	①	77.6	79.4	80.3	80.5	◎
		(サブ指標)配水管の耐震化率	%	①	6.84	8.3	8.6	8.5	◎
3-1-1	観光	着地型観光事業で提供されるメニュー数	件	①	81	120	164	120	◎
3-2-1	農業	集落ぐるみで行う、地域農業等の事業の取り組み集落数	集落	①	131	142	151	144	◎
3-2-2	森林保全・林業	認定林業事業体等森林経営計画作成面積	ha	①	1,300	2,500	2,519	2,800	◎
3-3-1	中心市街地活性化	中心市街地の歩行者・自転車通行量	人/日	①	4,421	4,525	2,181	4,600	×
		小売年間販売額	百万円	①	2,515	2,528	1,629	2,550	×
3-3-2	商工業	新規加入事業者数	件	①	48	58	64	60	◎
3-4-1	産業立地	新規立地企業件数	件	①	9	11	5	12	×
3-5-1	雇用・就業	伊賀管内の有効求人倍率	%	①	1.27	1.31	1.31	1.32	◎
3-6-1	起業支援	新規起業件数	件	①	26	37	40	40	◎
4-1-1	都市政策	都市計画区域の再編と新たな土地利用管理制度の導入	—	①	—	100	100	100	◎
		新たな土地利用管理制度における条例違反件数	件	②	—	0	0	0	◎
		伊賀市公園施設長寿命化計画に基づく更新進捗率	%	①	17.0	89.3	97.1	92.0	◎
4-1-2	住環境整備	耐震性のない住宅戸数の割合	%	②	64.9	59.7	60.3	58.0	○
		特定空家等の件数	件	②	215	123	135	100	○
4-2-1	道路	市道改良率	%	①	26.66	26.7	26.7	26.7	◎
		(サブ指標)社会資本整備総合交付金事業の出来高比率	%	①	22.6	86.6	86.6	100.0	◎

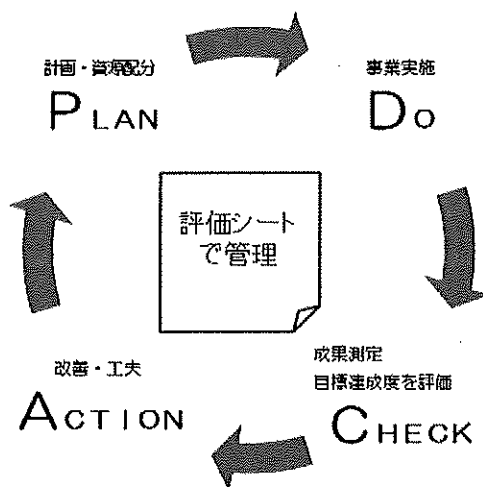
施策No.	施策キーワード	成果を示す指標(KPI)	単位	方向	計画策定時の値	R1年度目標値	R1年度実績値	R2年度目標値	進展度
4-2-2	公共交通	市内バス年間利用者数	人	①	693,100	714,600	503,269	720,000	△
		市内鉄道駅年間利用者数	人	①	3,031,408	3,207,800	2,791,064	3,252,000	○
5-1-1	人権尊重・非核平和	人権問題地区懇談会の参加者数	人	①	4,838	4,950	6,486	5,000	◎
		人権相談の相談者数	人	①	13	26	31	30	◎
		(サブ指標)中学生広島派遣者数	人	①	—	40	40	50	◎
5-1-2	同和問題	人権大学講座受講者数	人	①	959	1,400	1,320	1,500	○
		人権同和問題に関する学習機会や相談の機会が保たれていると感じている人の割合	%	①	33.7	60.0	56.1	70.0	○
5-2-1	男女共同参画	審議会等への女性登用率	%	①	25.7	34.0	23.4	40.0	×
		子育てや介護が男女問わずできるような雰囲気や環境があると思う市民意識調査の割合	%	①	16.8	25.0	45.7	30.0	◎
		(サブ指標)女性リーダー養成講座参加率	%	①	—	240.0	288.0	300.0	◎
5-3-1	学校教育	市民の意見を取り入れて学校改善を行っていると感じている保護者の割合	%	①	—	92.0	90.0	94.0	○
		将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合	%	①	79.2	84.0	77.2	84.2	○
5-3-2	教育環境	空調設備の整備率	%	①	75.0	100	100	100	◎
		(サブ指標)新小学校給食センターの建設	%	①	—	100	100	100	◎
5-4-1	生涯学習	生涯学習施設の利用者数	人	①	104,212	117,000	103,048	120,000	○
		図書の貸出者数	人	①	88,252	97,500	74,630	262,000	△
		児童書の貸出数	冊	①	130,085	140,000	121,850	385,000	○
5-4-2	青少年育成	青少年育成・体験事業参加者数	人	①	7,000	7,400	7,360	7,500	○
6-1-1	多文化共生	外国人住民が住んでよかったと感じる割合	%	①	74.0	85.0	79.8	85.0	○
6-2-1	文化・芸術	市民美術展覧会の出品者数、鑑賞者数	人	①	2,988	3,000	128	3,000	×
		芭蕉祭献詠俳句等応募数	件	①	39,291	39,800	36,829	40,000	○
		文化ホールの入場者数	人	①	15,616	19,500	17,844	20,000	○
6-2-2	歴史・文化遺産	文化財施設への入館者数	人/日	①	12.36	13.40	12.11	13.93	○
		『伊賀市史』有償頒布数	冊	①	2,165	2,825	3,450	2,870	◎
6-2-3	スポーツ	スポーツイベントへの参加者数1	人	①	4,132	4,750	3,365	5,000	△
		(サブ指標)スポーツイベントへの参加者数2	人	①	7,603	7,750	6,039	8,000	△

施策No.	施策キーワード	成果を示す指標(KPI)	単位	方向	計画策定時の値	R1年度目標値	R1年度実績値	R2年度目標値	進展度
6-3-1	市民活動	本市で活動するNPO法人の数	団体	①	55	60	55	63	○
		(サブ指標)市民活動団体登録者数	-	①	280	210	213	220	◎
6-3-2	域学連携	産学官連携による講座等の参加者	人	①	1,155	1,201	1,620	1,214	◎
6-4-1	住民自治	地域まちづくり計画を見直した住民自治協議会の数	団体	①	20	38	38	38	◎
		移住相談等の件数	件	①	20	380	1,105	400	◎
		(サブ指標)市内への移住者数	人	①	0	120	233	150	◎
7-1-1	地域内分権	市民の市政への参加意識	%	①	53.5	59.0	24.0	60.0	×
		地域活動支援事業制度への応募数	件	①	10	15	2	15	×
7-1-2	広聴広報	参声広場での意見・問い合わせ件数	件	①	101	645	746	800	◎
		ホームページアクセス件数	件	①	2,950,944	3,950,188	3,878,604	4,200,000	○
7-2-1	財政運営	起債残高の減少額	億円	②	996	943	971	890	○
		滞納繰越債権の減少額	千万円	②	286	217	219	200	○
		公共施設の縮減	万㎡	①	-	5	8	6	◎
7-2-2	組織・人事	第三者機関による電話対応診断の評価点	-	①	74.5	80.0	75.7	80.0	○
7-2-3	広域連携	近隣自治体人口減少率	%	②	-	-	-	-7.1	-
		他の自治体との共同事業件数	件	①	0	42	42	45	◎
		(サブ指標)近隣自治体人口減少率	人	②	179,990	169,766	173,644	167,212	○
7-2-4	情報化	システム安定稼働率	%	①	100	100	100	100	◎
		セキュリティ事故無発生率	%	①	100	100	100	100	◎
7-2-5	進行管理・行政マネジメント	市の各種事業について、進行管理ができてい ると思う市民の割合	%	①	10.2	19.6	16.3	22.0	△

# 行政評価とは

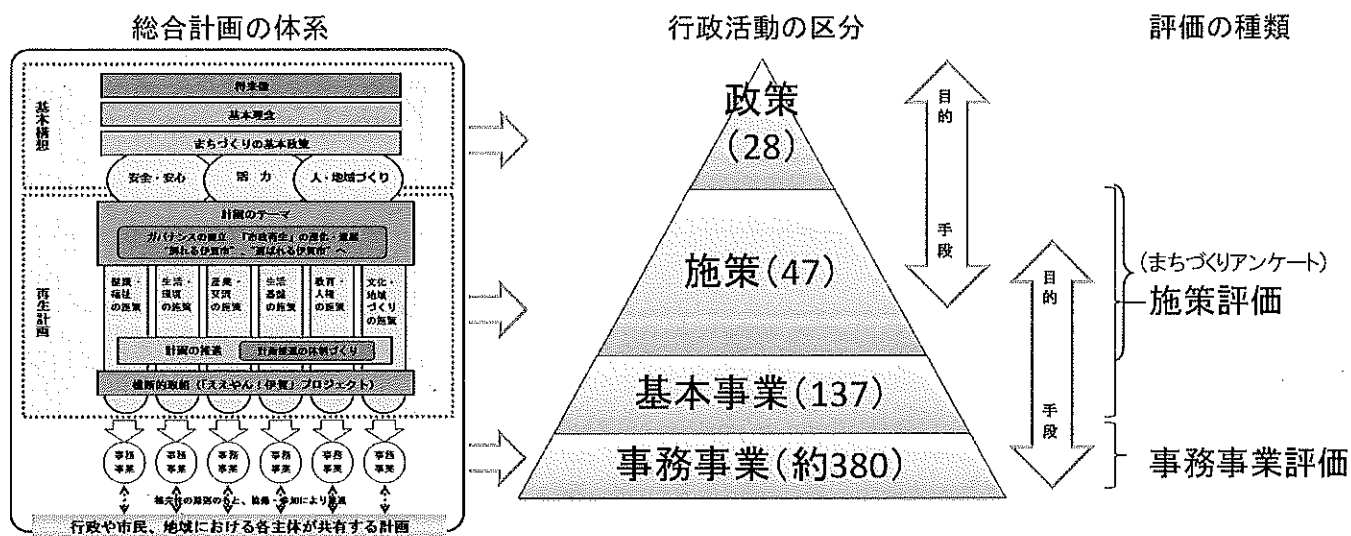
行政の様々な活動を、「市民にとっての効果は何か」「当初期待した目的どおりに成果が上がっているか」といった視点で評価・検証することで、より効率的で効果的な行政運営を追及する手法です。また、民間企業で培われた管理手法であるマネジメント（PDCA）サイクルを行政運営に取り入れようとするものです。PDCAとは、Plan（計画を立てる）、Do（実行する）、Check（実行した結果、目標に到達したか検証する）、Action（検証の結果を次の計画の改善につなげる）のことで、

【図1 PDCAサイクル】



伊賀市の行政評価は、再生計画に定める47の施策の達成状況を評価したうえで、政策の目標達成に向けた事務事業の改廃や予算編成につなげる「施策評価」を中心に実施しています。

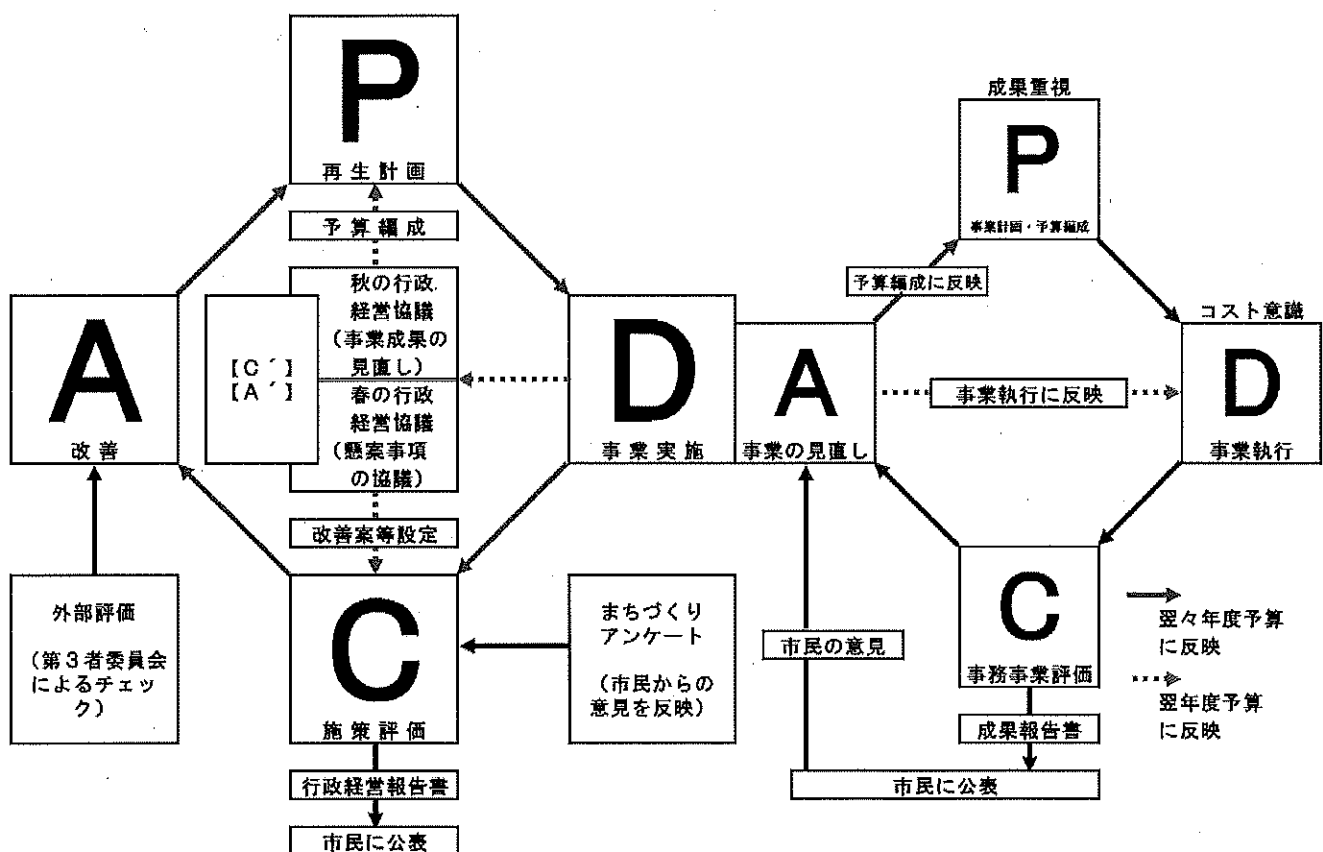
【図2 行政評価の分類】



「施策評価」については、部長などが施策評価シートを用いて、平成30年度の事業及び令和元年度の上半期の成果や、時代の潮流や課題などから、昨秋に中間評価を実施し、その評価結果をもとに、翌年度（令和2年度）の当初予算へ反映するとともに、市政運営の方向性について政策協議（春の行政経営協議）を行いました。昨年度末には、翌年度事業実施に際しての令和元年度の課題及び令和2年度における改善内容などについて再度、施策評価シートに追記しています。

また、行政評価の最小単位である「事務事業」の評価も行っており、年度末に所属長などが事業実施を振り返り、実施状況や課題、改善提案について記載します。改善提案については、すぐに取りかけられることは翌年度事業執行から、廃止改善することで影響があるものはフォロー一策などを翌々年度予算に反映させていきます。「事務事業評価」の詳しい内容は、毎年8月頃に公表を予定しています。

【図3 行政評価におけるPDCAサイクルの考え方】



伊賀市では、平成18年度より行政評価を実施していますが、内部評価をするにとどまっていたので、さらに評価の信頼性・客観性を高め、『市民目線、市民感覚で、分かりやすく公平で透明性のある、地域に偏りのない市政の確保』を達成していくため、平成28年度より外部評価の取り組みを新たに導入しました。

# 「ええやん！伊賀」プロジェクト

『「ええやん！伊賀」プロジェクト』は、施策を横断的に組み合わせることで相乗効果を生み出しながら、第2次再生計画の4年間でめざす姿の実現を図るものです。2020（令和2）年度においては、次のように進めていきます。

## プロジェクト①「子どもは伊賀の宝」

『地域に愛着や誇りを持つ子どもの育成』では、郷土教材を作成し、子どもたちが本市の素晴らしさを語り、ふるさと伊賀を担うことができる力を育てます。

『平和・人権・多様性の周知啓発』では、部落差別をはじめとする一切の差別を認めない人権尊重の精神を高めるために、関係機関・団体と連携し、広く教育の場をはじめ、あらゆる機会をとらえ積極的な啓発活動事業を推進します。

『子育て世代への社会的支援の充実』では、出会いから結婚・妊娠・出産・子育てまで切れ目なく支援する取り組みを進めます。出会いから結婚では、伊賀市内で結婚サポート事業（婚活等）を行う団体に対して補助金を支出することにより、結婚支援事業の円滑な実施を促進します。

さらに、保健師2名を「母子保健コーディネーター」として配置し、母子健康手帳発行時から、妊娠・出産・子育てに関する様々な疑問・悩み・相談に応じます。また、必要なサービスを円滑に利用できるよう子育て情報の提供や各家庭のニーズに合った個別支援計画を作成し、安心して子育てができるよう関係機関が連携して支援します。

また、発達に課題のある児童の支援については、市直営のこども発達支援センターが中心となって、本年4月に民設民営で設置した児童発達支援センターと連携し、従来から実施している5歳児発達相談や小中学校の巡回相談・訪問支援を拡充するとともに、新たに3歳児巡回相談を実施するなど、早期発見・早期療育につなげていくよう、更なる発達支援体制の充実・強化を図ります。

子育て世代が仕事と育児を両立できるよう、若い人をはじめ家族みんなが安心して子どもを生み育てられる環境を充実させるための取り組みを進めます。その一つとして、スマートフォン等から簡単にアクセスできる子育て何でも相談の取り組みを開始しました。

就学前施設における教育・保育について、担うべき役割や機能、施設配置、規模など、昨年度、伊賀市子ども・子育て会議からの「伊賀市保育所（園）あり方に関する提言」に基づき、より多様化し、複雑化する保育需要に効果的に対応するため、保護者や地域の理解のもと、運営の民営化や調理業務の民間委託を進めます。

「伊賀流空き家バンク」では、子育て中（胎児含む）の若年世帯が安心して移住定住が行えるよう、住宅診断や診断に基づいたリフォーム工事に対して補助制度を設置し支援をします。また、補助制度を利用した人への更なる支援として、（独）住宅金融支援機構と市が協定を結び、住宅ローンの金利引下げを行うことにより住宅取得の支援をします。

#### **プロジェクト②「誇れる伊賀、選ばれる伊賀づくり」**

『市の魅力を活かしたシティプロモーションの推進』では、本市の多彩な魅力や取り組みを、市民をはじめ市外、県外、国外の方に伝え、本市の魅力を知らせてもらうことを目的に事業を行います。シティプロモーションの推進により、シビックプライド（市民であることの誇り）を醸成するとともに、国内外からの伊賀市への誘客を図ります。

『移住・交流の促進』では、移住コンシェルジュを中心にオーダーメイドの移住相談に対応するとともに、東京、大阪、名古屋などで移住相談会、PRを行います。また、移住者が地域に溶け込み、地域の活力となるサポートを行います。

「伊賀流空き家バンク」を活用し、2016（平成 28）年度の制度立ち上げ以降、既に 80 を超える世帯の方が移住定住しています。今後も更なる支援制度の充実を図りながら、移住促進を図ります。

また、2019（平成 31）年に JR 西日本、株式会社 NOTE、一般社団法人ノオトと業務協定を結んだことを受けて、伊賀上野城下町地区において歴史的価値の高い古民家を宿泊施設や飲食店にリノベーションを行う伊賀上野城下町ホテル事業を民間主導で進めていきます。

昨年度は、基幹施設として栄楽館を宿泊施設に改修した他、民間事業者が進める 2 棟についても順次改修工事を行い、第一期事業となる 3 棟は今年度中の開業を目指します。今後も、古民家等再生活用指針に基づき古民家ホテル等の開発を進め、栄楽館を拠点として城下町全体への観光客の回遊性を高める観光

まちづくりを進めていく計画です。

『市の特長を活かした企業誘致』では、高付加価値産業の形成を図るため、既存の民間遊休地等への企業誘致を推進するとともに、民間主導の産業用地開発をサポートし、産業の活性化を促進します。



『あらゆる多様性を尊重する共生社会の実現』では、日本人住民と外国人住民が互いに理解し協力しあって、国籍や文化の違いを越えて共生できる地域社会の構築に向けて事業を推進します。多言語による生活・行政情報の提供をはじめ、行政サービスの通訳や外国人住民のための生活相談を受けるなど、外国人にとって暮らしやすいまちづくりを推進します。

### プロジェクト③「住み続けたい伊賀づくり」

『上野総合市民病院と病院・医院、地域との連携強化』では、少子高齢化、人口減少がすすむ中、医療ニーズが急増する2025年問題に対応できる地域医療のカたちづくりをめざし策定した「伊賀市地域医療戦略2025」に基づき、救急医療体制の充実と在宅医療の推進、看護師等医療人材の確保・育成に向けた取り組みをすすめます。

『地域包括ケアシステムの構築』では、第3次地域福祉計画の最終年度となることから、計画の進行管理に努めるとともに第3次地域福祉計画の評価と分析を行い、「地域包括ケアシステム」をベースとした「地域共生社会」構築に向けた第4次地域福祉計画策定に取り組みます。また、地域の生活課題解決に向けて住民自治協議会単位で設置を進めている、「地域福祉ネットワーク会議」の設置及び運営について、地域福祉活動を担う伊賀市社会福祉協議会への財政支援を行い、同協議会の地域福祉コーディネーターが中心となって支援を行います。

『公共交通を活かしたまちづくり』では、伊賀市公共交通網形成計画に基づき、交通事業者や地域とともに持続可能なバスや鉄道などの公共交通サービス体系の形成に取り組みます。



鉄道交通では、本市が第三種鉄道事業者として運営を担う伊賀線で、鉄道施設や車両の維持管理を行うほか、伊賀鉄道株式会社の運営に対する助成を行い、市民の移動手段の確保を図ります。また、同線及び関西本線の活性化及び利用促進に向け、マイレール意識の向上に向けた取り組みを進めます。

バス交通では、市街地や公共交通不便地域における高齢者などの移動手段を確保するため、行政バスの運行を行うほか廃止代替バスの運行支援を行うと共に、公共交通不便地域への地域運行バスの導入を積極的に進め、地域住民の要望や利用実態に応じた効率的な運行を促進します。

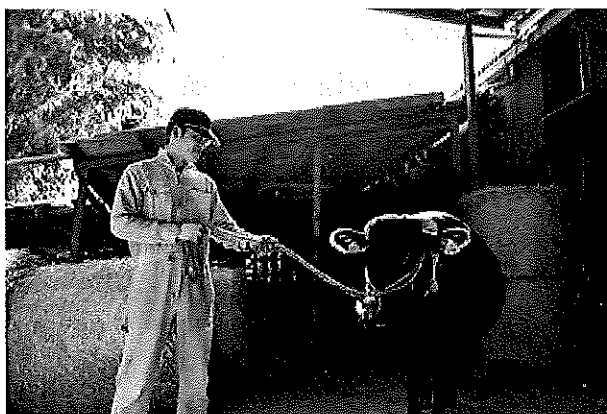
上野処理区公共下水道事業については、関係する住民自治協議会など地域の方々への説明と懇談を重ね、事業についての理解を深めながら事業化に向けて推進します。また、桐ヶ丘処理区特定環境保全公共下水道については、生活排水処理施設整備計画では新規整備で行う計画としていますが、整備の在り方については、住民自治協議会の意向を尊重しつつ、既存処理場の活用の方策も検討して効率的で効果的な整備に向けて推進します。

#### プロジェクト④「賑わいを取り戻す」

『農林畜産業の強化と菜の花プロジェクトの推進』では、市における特産野菜の生産、生産者から消費者への直接販売など流通の構造改革を推進し、農産物の高付加価値化と栽培農家の経営向上を図るため、補助対象品目野菜の栽培を奨励します。また、伊賀の特産品である伊賀米、伊賀牛については、東京・大阪での忍者フェスタ事業や海と山の地域関連事業などと連携し市外へ売り込んでいきます。

次に、農業経営の規模拡大や効率化、農地の集団化、農業経営の効率化を目的に実施している「人・農地プラン」、及び農地中間管理事業については、集落単位での説明会を開催します。

また、伊賀牛の増頭に向けた





さらに、観光客の満足度向上や滞在時間増加による消費額拡大を目的に、観光まちづくりを実現するため、忍者体験施設整備事業を推し進めます。なお、整備に当たっては、公民連携手法（PPP）の積極的な活用により、民間資本の導入を促進し、より低廉かつ質の高い公共サービスの継続的な提供を目指します。

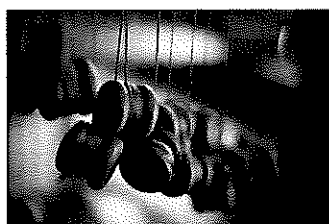
また、旅行者を受け入れる態勢づくりと地域の観光資源を活かした観光商品の開発・販売、また、おもてなしの主体となる人材の育成を目指し、着地型観光事業を進めます。

なお、2017（平成29）年12月には、伊賀上野城下町の文化的景観が城下町の都市景観にあわせた近代建築群の代表例として『日本の20世紀遺産20選』に選定されましたので、この景観を伊賀市の大切な宝物として引き続き大切に守り育てていきます。

中でも、近代建築群のシンボルであり、長きにわたり市役所として市民に親しまれてきた旧市役所庁舎を、市民や来街者が集い、憩う場としてリノベーション（保存・活用）し、さらに市内の様々な魅力を発信するゲートウェイ機能を併せ持つ新たな賑わい創出拠点として整備していきます。

また、じばさんまつりや、県内外の観光、物産展の出展を伊賀市物産協会へ委託するとともに、伝統的工芸品産業の支援、伊賀組紐と伊賀焼の振興を図ります。

さらに、俳句関連団体及びゆかりのある自治体等が加盟する俳句ユネスコ無形文化遺産登録推進協議会と協力し、俳句のユネスコ無形文化遺産登録を目指した取り組みを進めます。



# 分野別計画の一覧

分野	施策 No.	施策キーワード	協働によるめざす姿	取りまとめ部局	頁
1 健康・福祉	1-①	健康づくり	生涯を通じ、健康に暮らすことができる	健康福祉部	22
	1-②	医療	身近なところで安心して医療を受けることができる	健康福祉部	24
	2-①	福祉総合相談	さまざまな困りごとを総合的に支援し、解決する	健康福祉部	26
	2-②	障がい者支援	障がい者が、自分らしく安心して暮らすことができる	健康福祉部	28
	2-③	高齢者支援	高齢者が、生きがいを感じながら安心して暮らすことができる	健康福祉部	30
	2-④	生活支援	生活困窮者を支援し、自立を助ける	健康福祉部	32
	2-⑤	社会福祉・地域福祉	助け合いや支え合いにより、住み慣れた地域で自分らしく暮らす	健康福祉部	34
	3-①	子育て・少子化対策	子どもを安心して産み、育てることができる	健康福祉部	36
2 生活・環境	1-①	危機管理	災害などの危機に強くなる	総合危機管理課	38
	1-②	消防・救急	火災や急病などで人命が失われないようにする	消防本部	40
	1-③	事故・犯罪防止(交通安全・消費者保護)	犯罪や消費者被害を未然に防ぐ	人権生活環境部	42
	2-①	環境保全	豊かな自然環境を守る	人権生活環境部	44
	3-①	一般廃棄物	廃棄物を減らし、再資源化し、残りは適正に処理する	人権生活環境部	46
	3-②	上下水道	安全でおいしい飲み水と、美しい水環境を守る	上下水道部	48
3 産業・交流	1-①	観光	観光客を呼び込み、もてなす	産業振興部	50
	2-①	農業	自然と共存し、人と人がつながる農業を元気にする	産業振興部	52
	2-②	森林保全・林業	森林や里山を大切に、林業を元気にする	産業振興部	54
	3-①	中心市街地活性化	中心市街地の賑わいをつくる	産業振興部	56
	3-②	商工業	商工業活動を盛んにする	産業振興部	58
	4-①	産業立地	地域の特性を活かした新たな産業を創出する	産業振興部	60
	5-①	雇用・就業	働く人の意欲に応え、能力が発揮できる	産業振興部	62
6-①	起業支援	事業性、継続性のあるビジネスが創出できる	産業振興部	64	
4 生活基盤	1-①	都市政策	適正な土地利用により、まちの魅力を高める	建設部	66
	1-②	住環境整備	だれもが安心な住まいで暮らせる	建設部	68
	2-①	道路	道路ネットワークによって移動がしやすい	建設部	70
	2-②	公共交通	身近なバスや鉄道に愛着を持ち、みんなで支える	企画振興部	72
5 教育・人権	1-①	人権尊重・非核平和	人権に対する正しい知識を習得する	人権生活環境部	74
	1-②	同和問題	部落差別をなくす	人権生活環境部	76
	2-①	男女共同参画	性別による分け隔てをなくす	人権生活環境部	78
	3-①	学校教育	子どもたちが、未来に夢や希望を持てる	教育委員会	80
	3-②	教育環境	子どもたちが、安心して学べる	教育委員会	82
	4-①	生涯学習	生涯を通じ、生きがいを持ち活躍できる	教育委員会	84
6 文化・地域づくり	4-②	青少年育成	子どもや若者が、健やかに成長する	教育委員会	86
	1-①	多文化共生	国籍や文化の違いを認め、共生する	人権生活環境部	88
	2-①	文化・芸術	豊かな感性を育む文化・芸術に親しむ	企画振興部	90
	2-②	歴史・文化遺産	歴史や文化遺産を守り、未来へと引き継ぐ	教育委員会	92
	2-③	スポーツ	気軽にスポーツを楽しむことができる	企画振興部	94
	3-①	市民活動	市民活動やボランティア活動が、活発に行われる	企画振興部	96
	3-②	域学連携	産学官連携により、地域課題を解決する	企画振興部	98
	4-①	住民自治	住民自治活動が、活発に行われる	企画振興部	100
7 計画の推進	1-①	地域内分権	ガバナンスの確立による分権型まちづくり	企画振興部	102
	1-②	広聴広報	理解と共感につながる市政情報の共有化	企画振興部	104
	2-①	財政運営	健全な財政運営	財務部	106
	2-②	組織・人事	市民の期待に応えられる組織・人づくり	総務部	108
	2-③	広域連携	圏域全体の活性化につながる広域的な連携	企画振興部	110
	2-④	情報化	情報化による効率的な行政運営の実現	企画振興部	112
2-⑤	進行管理・行政マネジメント	PDCAサイクルによる計画の推進	総務部	114	

施策コード

# 施策評価シートの見方

施策の見出し

協働によるめざす姿

誇れる・選ばれるまちづくりの視点【PLAN】

【主担当部局】

〇〇〇〇部

他自治体と比較してどんな点が優れているか、アピールできるようめざしているのか(相対的な視点)を記載しています。

第2次再生計画から転載しています

## 目標達成のための前年度の主な取り組み【DO】

基本事業	何を・どうした	R1当初予算 R1決算
基本事業名① 市が取り組みを進める基本単位として設定した「基本事業」の方向性を記載しています。 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">第2次再生計画から転載</span>	令和元年度の取組内容を記載しています。	
基本事業名②	(記載範囲の都合上、新たな取り組みと改善を行った取り組みを優先して記載しています)	
基本事業名③		
基本事業名④		
基本事業名⑤		
基本事業名⑥		

政策によって柔軟に縮減できる裁量性の高い性質の経費(事務事業評価シートの直接事業費)の合計額となっており、義務的経費(人件費、扶助費、公債費など)は含まれません。

## 目標の達成状況と結果分析【CHECK】

増 = 単年度の目標(増加を目指す) 減 = 単年度の目標(減少を目指す) 累 = 累積値の目標

成果指標	指標1の名称	種別 右上 参照	指標2の名称	種別
指標の説明	指標1の意味、内容、用語の説明などを記載しています		指標2の意味、内容、用語の説明などを記載しています	
	現状値(H27)		目標値(R2)	
グラフ	<p>グラフは、最終年度(令和2年度)の目標値を達成率100%とし、各年度の目標値および実績値の達成状況を把握するものです(目標の達成率を線の上に、実績の達成率を線の下に表示)。</p> <p>パーセント換算する前の値については、別に掲載の「「成果を示す指標(KPI)」一覧」で確認することができます。</p>			

成果指標	指標3の名称		
指標の説明	指標3の意味、内容、用語の説明などを記載しています		種別
グラフ	現状値(H27)		目標値(R2)
	<div style="border: 2px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; text-align: center;"> <p>目標の達成度合いをはかる 「成果を示す指標(KPI)」と「まちづくりアンケート」の数値の推移を示しています</p> </div>		

まちづくりアンケート調査結果			
設問	まちづくりアンケートの設問		
市民満足度	<p>満足度、重要度について、47施策中24番目の値を中央値として、実線で表しています。市民参画度について、2施策が回答不可のため、47施策中23番目の値を中央値としています。</p> <p>満足度38.2% 重要度92.1%</p>		
	<p style="text-align: right;">重要度 ◆ H29 ■ H30 ▲ R1</p> <p>市民参画度</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>R1</td> </tr> </table>	H29	H30
H29	H30	R1	

「成果指標」「まちづくりアンケート」結果に対する分析(要因・課題等)	「成果を示す指標(KPI)」や「まちづくりアンケート」の結果を踏まえ、目標が達成できた要因、達成できなかった要因の分析と、そこから見えてきた課題を記載しています。
------------------------------------	---

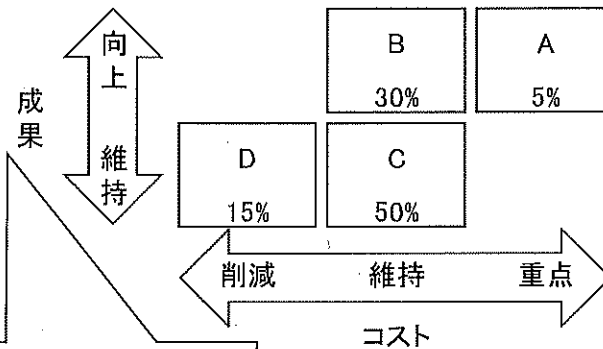
**課題と今年度の取組み案【ACTION】** 新規 = 新規 ↑ = 拡充 → = 継続 ↓ = 縮小 × = 休廃止

課題	課題解決に向けた新たな取組み、見直し・改善案	R2当初予算	成果の方向
基本事業名① 令和元年度の取組みや「成果を示す指標(KPI)」、「まちづくりアンケート」から見えてきた課題を記載しています。	どのように課題解決に取り組んでいこうと考えているのか、令和2年度予算で新たに取組む事項(案)や、見直した事項(案)を記載しています。		右上参照
基本事業名②			
基本事業名③			
基本事業名④			
基本事業名⑤			
基本事業名⑥			

政策によって柔軟に縮減できる裁量性の高い性質の経費(事務事業評価シートの直接事業費)の合計額となっており、義務的経費(人件費、扶助費、公債費など)は含まれません。

# 優先度の決定方法

秋の行政経営協議において、「成果の方向」と「コストの方向」から優先度を下記の施策数の割合で位置づけ、次年度の予算編成の参考としています。



成果面で、令和元年度の方向性について検証

①目標達成状況から評価(達成度向上の余地)

4点・・・70%未満、3点・・・70%以上85%未満、  
2点・・・85%以上、1点・・・100%、  
0点・・・実績なし

②まちづくりアンケートの結果による評価

4点・・・必要度が高く満足度が低い、  
3点・・・必要度が高く満足度が中間、  
2点・・・満足度が中間、  
1点・・・満足度が高い、  
0点・・・必要度が低い

③成果向上に向けての市の関与

4点・・・増、2点・・・維持、0点・・・減  
以上を参考に判断(上位30%の施策を「向上」)

コスト面で、施策全体に占める各施策の令和2年度当初予算要求額について、令和元年度予算と比べた方向性を検証

① 重点・・・増額  
維持・・・前年とおり  
削減・・・減額  
以上を参考に判断  
(全体で前年度予算額を上回らないように調整)

※ 秋の行政経営協議では、この方法により、全47施策の優先度を決定しており、また、優先度を参考に、次の6施策を令和2年度重点施策と位置付け、令和2年度当初予算へ反映しています。

- ・ 1-3-1 子どもを安心して産み、育てることができる
- ・ 2-1-1 災害などの危機に強くなる
- ・ 2-2-1 豊かな自然環境を守る
- ・ 3-3-1 中心市街地の賑わいをつくる
- ・ 4-2-2 身近なバスや鉄道に愛着を持ち、みんなで支える
- ・ 7-2-2 市民の期待に応えられる組織・人づくり

1-1-1  
健康づくり

生涯を通じ、健康に暮らすことができる

誇れる・選ばれるまちづくりの視点【PLAN】

【担当部署】

健康福祉部

- ・各地域で、住民自治協議会等を中心にそれぞれのニーズに合った健康づくり事業を実施します。
- ・地区担当保健師が、身近な場所で地域の特徴やニーズに合った健康づくりをともに考え、支援します。

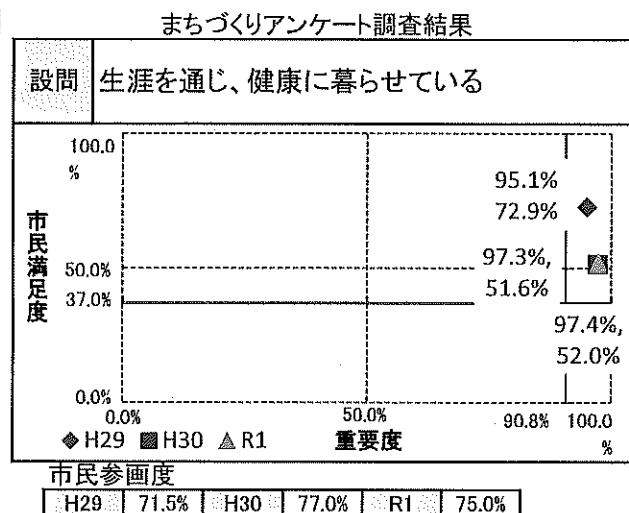
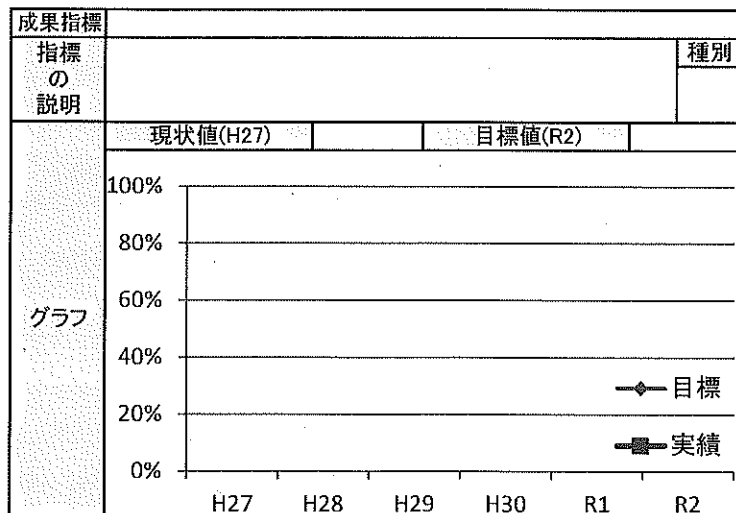
目標達成のための前年度の主な取り組み【DO】

基本事業	何を・どうした	R1当初予算
		RI決算
<b>健康相談事業</b> 市民一人ひとりの心身の健康に関する相談に応じ、必要な助言や指導を行います。その際、個別面接、電話相談、家庭訪問など市民のニーズに応じて、気軽に相談ができる体制をつくります。	定期健康相談(月1回)、随時相談(来所・電話・メール相談他)、禁煙相談、各種教室時等および家庭訪問において、市民への健康相談を実施した。	415 千円  368 千円
<b>健康教育事業</b> すべての市民が主体的に健康づくりに取り組めるよう、出前講座や健康教育・講座を通じて、生活習慣病予防、運動・食育・歯と口腔、こころの健康などに関する知識の普及や情報提供を行います。	各地域の老人クラブやサロン、自治協組織・企業など各種団体からの依頼により、保健師・栄養士や登録制の「まちの講師」による出前講座を実施した。また、糖尿病重症化予防やメタボリック症候群など生活習慣病予防教室を実施した。こころの健康にも取り組み街頭啓発や講演会を実施した	795 千円  769 千円
<b>健康診査事業</b> 疾病の早期発見・早期治療のため健康診断や各種がん検診等を受診できるよう健(検)診機会の拡大を図ります。また、健(検)診の目的や必要性について広く周知・啓発していくとともに、健(検)診を受けやすい環境整備に努めます。	各種健(検)診を実施した。 ・各種がん検診(胃・大腸・子宮・乳・肺・前立腺)、健康増進法に基づく健康診査、若年者健診、結核健診、歯科健診(成人・妊婦・歯周疾患検診) ・一部医療機関および集団検診会場において、特定健診(国保分)と、がん検診と同時受診できる環境を整備した。	76,013 千円  80,572 千円
<b>健康増進事業</b> 市民一人ひとりが「自分の健康は自分でつくる」という意識を持って健康的な生活習慣を身に付け実践につながる取り組みができるよう、地域・団体や企業などと連携し、健康づくりを推進します。	市民の健康づくり支援の各種事業を実施した。各住民自治協議会と連携した事業、歯の健康に関する事業、禁煙啓発事業、健康マイレージ事業(H28年度から)、予防接種事業、健康危機管理事業(感染症予防及び発生時の対応等)、健康情報の発信など。住民自治協議会と連携し健康測定機器の貸し出しを実施し、健康について考える機会を提供した。	265,190 千円  252,529 千円

目標の達成状況と結果分析【CHECK】 増 = 単年度の目標(増加を目指す) 減 = 単年度の目標(減少を目指す) 累 = 累積値の目標

成果指標	健康寿命(男)				健康寿命(女)			
	指標の説明	種別増			指標の説明	種別増		
65歳からの平均余命から介護等が必要な期間を除いた期間(歳)	現状値(H27)	82.48	目標値(R2)	83.05	現状値(H27)	85.59	目標値(R2)	86.08
	グラフ							





「成果指標」「まちづくりアンケート」結果に対する分析(要因・課題等)

指標1は、H30年度実績値(82.60歳)でH29年度実績値(82.54歳)に対して0.06ポイントの増となり、H29年度目標値(82.80歳)を0.20ポイント下回っているが実績値が上がっており、高齢者の地域活動等への参加や健康に対する意識の高まりが要因と考えらる。引き続き、地域での取り組みを支援する必要がある。

指標2は、H30年度実績値(85.88歳)でH29年度現状値(85.73歳)に対して0.15ポイントの増となったが、H30年度目標値(85.84歳)を0.04ポイント上回った。女性においても、指標1(男性)と同様の支援が必要である。

R1年度に実施したまちづくりアンケートの結果、市民満足度が52.0%、重要度は97.4%、市民参画度は75.0%となった。いずれも平均値を上回っており、市民の健康意識の向上が図られていると考えられる。今後も健康に関する市民ニーズが多様化している状況も踏まえ、個人や地域が健康づくりに関心を持ち継続して取り組めるきっかけづくりや情報提供が必要であるとする。

課題と今年度の取組み案【ACTION】

新規 = 新規 ↑ = 拡充 → = 継続 ↓ = 縮小 × = 廃止

課題	課題解決に向けた新たな取組み、見直し・改善案	R2当初予算	成果の方向
健康相談事業 ・働く世代が参加しやすい方法(時間帯・会場等)での実施ができていない。 ・気軽に相談できる窓口の認知度が低い。	・働く世代の健康意識の向上を目的に、企業等と連携して健康相談(健康測定会)を実施する。 ・SNSなどを通して健康相談窓口の啓発をする。 ・関係課と連携を図り、様々な機会を捉え健康相談の周知・実施をする。	423千円	→
健康教育事業 ・地域によって健康づくり活動に偏りがある。 ・働く世代が各健康づくり事業への参加が少ないため、アプローチが必要である。	・まちの講師の活用などにより各種健康に関するメニューを充実し、出前講座を利用したことのない層に向けて、興味を持ってもらえるよう発信する。 ・新たな企業や各種団体と連携できるような啓発を実施し、職場での健康講座の開催や情報発信し、働く世代や新たな層の健康づくりへの意識向上をめざす。	783千円	→
健康診査事業 ・疾病予防に重要となる働く世代の受診率が低い。 ・疾病の早期発見という検診の目的の周知が十分でないため、精密検査となった際の受診率が低い現状がある。	・特定健診(国保)との同時がん検診実施等、受診機会の拡大を図る。 ・集団がん検診等のウェブ申込みができるよう環境を整備する。(秋以降) ・SNSを含め、市ホームページなどに健(検)診等に関する啓発ページを作成するなどし、健(検)診事業周知および受診率(精密検査含む)の向上を目指す。	83,208千円	→
健康増進事業 ・地域における自主的な健康づくり事業実施への意識付けが必要である。 ・健康マイレージ事業の認知度が低い。働く世代(若い世代)の参加率が低い。	・住民自治協議会に向けた健康づくり教室を開催し、地域の自主性を高める支援を行う。民間企業等地域貢献事業の活用など、地域のニーズに応じた健康づくり事業の実施がしやすい情報を提供する。 ・健康マイレージ事業をさまざまな機会を利用し啓発する。 ・SNSを活用して健康情報の発信を行い、健康づくりへの意識向上や各種事業認知度の向上を図る。 ・ケーブルテレビの行政チャンネルを利用し健康づくりコーナーで、定期的に健康に関する情報提供を行う。	280,225千円	→

1-1-2  
医療

身近なところで  
安心して医療を受けることができる

誇れる・選ばれるまちづくりの視点【PLAN】

【主担当部局】

健康福祉部

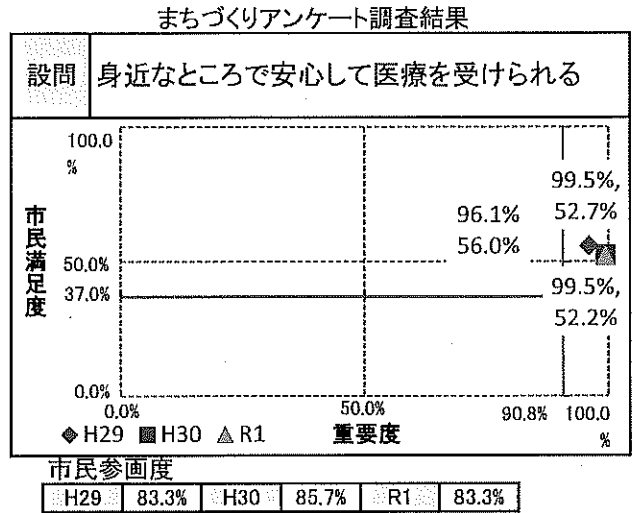
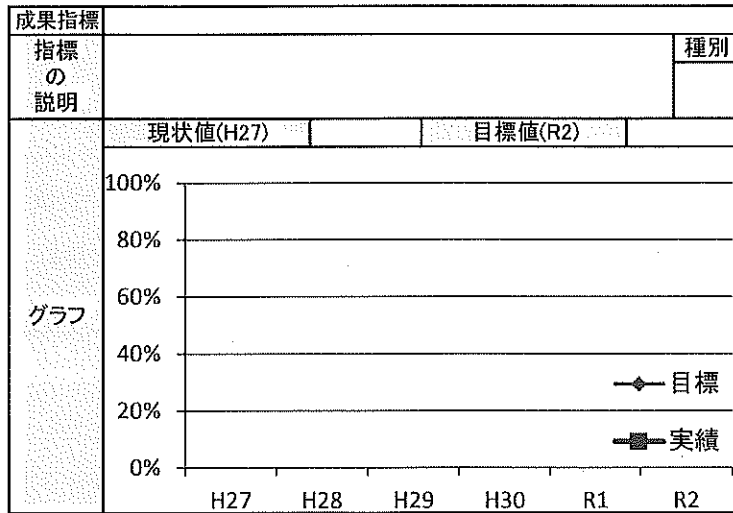
・一次救急は市内で完結し、また二次救急は伊賀圏域(伊賀市、名張市)で完結する体制が整っており、引き続き、関係機関との調整により地域完結型医療を維持するとともに、在宅医療を一つの選択肢とすることができるための取り組みを進め、さらなる市民サービスの向上に取り組みます。  
・救急医療や応急処置、健康づくり、メンタルヘルスなどの相談に24時間対応する救急・健康相談ダイヤル事業により、市民の安心を高めます。

目標達成のための前年度の主な取り組み【DO】

基本事業	何を・どうした	R1当初予算
		R1決算
救急医療体制整備事業 市民が安心して適切な医療が受けられるよう、関係機関への支援や定期的な協議を行い、地域完結型の一次救急・二次救急医療体制の維持・確保を図ります。救急医療や応急処置、健康づくり、メンタルヘルスなどの相談に24時間対応する救急・健康相談ダイヤル事業により、市民の安心を高めます。	・夜間・休日の二次救急医療体制(小児含む)の維持のため、実施病院に財政支援を行った。 ・一次救急への対応として、関係機関協力のもと、伊賀市応急診療所を運営した。 ・救急・健康相談ダイヤル事業を、定住自立圏で実施した。	171,792 千円
		168,923 千円
在宅医療の促進 地域包括ケアシステムの構築に向け、医療・福祉ニーズのある人が、在宅で暮らし続けられるように、医師・看護師・薬剤師・ケアマネジャー等の専門職種が連携した支援のしくみづくりを進めます。	・「保健・医療・福祉分野の連携検討会」を開催し、お薬手帳を活用した在宅患者サポート事業として、お薬手帳カバーに入れる情報カード(緊急連絡先や支援事業所連絡先等記録用紙)や多職種間情報共有シート、啓発ポスターを作成した。	916 千円
		127 千円
地域医療体制の推進 少子高齢化、人口減少が進むなか、医療ニーズの急増が見込まれる2025(平成37)年の医療、介護需要量や提供量の推移などを調査研究し、市民が安心して2025(平成37)年を迎えられる多職種連携による地域医療のしくみづくりを進めます。	・2025年問題に対応できる地域医療のカタチづくりをめざし策定した「伊賀市地域医療戦略2025」に基づき、看護師等医療人材の確保・育成プロジェクトに関する調査分析を行った。	517,289 千円
		529,224 千円
国民健康保険事業 国民皆保険を支える国民健康保険制度が安定的に持続するよう、法に基づき保険者としての役割を果たすべく、資格管理、保険給付、保健事業等、地域におけるきめ細かい事業を引き続き実施していきます。また、特定健診等の受診率向上と保険料の適正な賦課・徴収に取り組みます。	・糖尿病重症化予防事業を実施。 ・特定健診の受診率向上に向け、自己負担金を無料にすることで受診しやすくした。	97,563 千円
		75,122 千円
後期高齢者医療事業 三重県後期高齢者医療広域連合と連携し、特定健診や歯科健診等の保健事業の充実及び医療費の適正化に取り組んでいきます。また、保険料が被保険者にとってわかりやすく納めやすいものとなるよう、納付促進を図り収納率の向上に努めます。	納付促進を図るとともに、滞納者には預貯金調査を行い、差押え等を行った。	4,553 千円
		3,823 千円
上野総合市民病院事業 一次・二次・三次の一貫した医療体制で、安心して信頼できる医療が提供できるよう努めます。また、患者や市民の声を病院運営の改善に結びつけるとともに、当院がめざす医療を住民や職員と共有することで、患者満足と職員満足の両方に応えられる「地域住民参加型病院」となることをめざします。	・二次救急病院として救急患者の迅速な受入れに努めるとともに、三次救急病院等との連携を深めた。また、脳神経外科医1名を確保した。 ・医療の質を向上させるため、MRI撮影装置や手術顕微鏡などの医療機器を更新した。	4,667,764 千円
		4,298,201 千円

目標の達成状況と結果分析【CHECK】 増 = 単年度の目標(増加を目指す) 減 = 単年度の目標(減少を目指す) 累 = 累積値の目標

成果指標	救急患者受入率							
	指標の説明	種別		種別	種別		種別	
	夜間・休日における二次救急実施病院の患者受入率 (%)	増						
	現状値(H27)	96.5	目標値(R2)	98.0	現状値(H27)	目標値(R2)		
グラフ								



「成果指標」「まちづくりアンケート」結果に対する分析(要因・課題等)

指標1は、R1年実績値が96.6%であり、H30年実績値(96.7%)と同水準となった。R1年目標値(98.0%)には届かなかったものの、高い率を維持している。夜間・休日の二次救急医療体制の一部変更により市内完結率(当番日ベース)が約60%(9ポイント増)となったが、引き続き二次救急医療のさらなる充実に向けた取組みを進めていく必要がある。

R1年度のまちづくりアンケートの結果は、H30年度の結果と同様に、重要度、市民満足度、市民参画度とも中央値を上回っているが、重要度は99.5%と極めて高い数値となっており、「安心して医療を受けることができる医療体制づくり」に向けたさらなる取組みが求められている。引き続き、H29年度に策定した「伊賀市地域医療戦略2025」に基づき、関係機関との連携により、救急医療のさらなる充実と在宅医療の推進に向け取り組むとともに、看護師等医療人材の確保・育成に向けた具体的取組みをすすめる必要がある。

課題と今年度の取組み案【ACTION】

新規 = 新規 ↑ = 拡充 → = 継続 ↓ = 縮小 × = 休廃止

課題	課題解決に向けた新たな取組み、見直し・改善案	R2当初予算	成果の方向
<b>救急医療体制整備事業</b> ・岡波総合病院新築移転と関連し、同病院敷地内にある伊賀市応急診療所のあり方も含めた検討が必要となっている。 ・今後の地域包括ケアシステムの推進に向けては、看護師の確保が課題となっている。	・重要課題の一つである看護師等医療・介護人材の確保・育成について、具体的な取組みに向けた検討を行う。 ・一次救急を担う伊賀市応急診療所について、岡波総合病院新築移転スケジュールを見据えつつ、引き続き、今後のあり方について伊賀医師会や市内2基幹病院等と協議を行う。	143,933千円	↑
<b>在宅医療の促進</b> ・「お薬手帳を活用した在宅患者の薬の管理のしくみ」の運用を始めたところであり、市民への周知・拡大が必要である。	・「保健・医療・福祉分野の連携検討会」において取り組んでいる「お薬手帳を活用した在宅患者の薬の管理のしくみ」について、これまでの実践による効果や成果等の調査・評価を行うとともに、今後の事業展開の検討を行う。	916千円	→
<b>地域医療体制の推進</b> ・「伊賀市地域医療戦略2025」に掲げた5つのプロジェクトのうち、特に市民の要望が強い、市内完結型の二次救急医療体制や在宅医療の推進体制の構築が課題である。	・引き続き、「伊賀市地域医療戦略2025」に掲げる救急医療や在宅医療のカたちづくりに向け、市内2基幹病院をはじめ伊賀医師会、伊賀歯科医師会、伊賀薬剤師会、介護・福祉事業所など関係機関と連携、協力して取り組む。	519,707千円	→
<b>国民健康保険事業</b> ・事業勘定で実質収支の赤字と基金減少 ・診療所勘定で、前年度繰上充用の見込み ・一人当たり医療費の増加	・特定健診受診率を上げ、補助金アップと特定保健指導実施率の向上を目指す。 ・特定保健指導、糖尿病重症化予防に力を入れ、医療費の削減に努める。 ・適正受診やジェネリック医薬品の推奨などを行い、医療費の削減に努める。 ・直営診療所の収支改善に向け検討する。	96,526千円	→
<b>後期高齢者医療事業</b> ・保険事業充実に向けた取組み強化が課題である。	・高齢期の特性を把握し、広域連合と協議・連携しながら保健事業の充実を目指す。	4,349千円	→
<b>上野総合市民病院事業</b> 病院機能の維持・向上のために、看護師が不足していることから、さらなる確保や負担軽減を図ることが課題である。	・看護学生に対する修学資金貸付や潜在看護師の職場復帰に向けたカムバックセミナーを開催し、1年を通じて看護師の募集を行う。 ・看護業務の外部委託化や介護福祉士の採用などにより、看護師の負担軽減を図る。	4,746,145千円	→

1-2-1  
福祉総合相談

さまざまな困りごとを  
総合的に支援し、解決する

誇れる・選ばれるまちづくりの視点【PLAN】

【主担当部局】

健康福祉部

- ・福祉の一次相談窓口として、地域包括支援センターがあらゆる福祉相談に対応していきます。
- ・定期的に事例検討会や相談事案調整会議を開催することで、行政各課の連携を強化し、役割を明確にし、切れ目のない支援をめざします。
- ・困りごとを解決するために地域の力が必要な場合は、地域ケア会議を開催し、みんなの力で困りごとが解決できるように努めます。

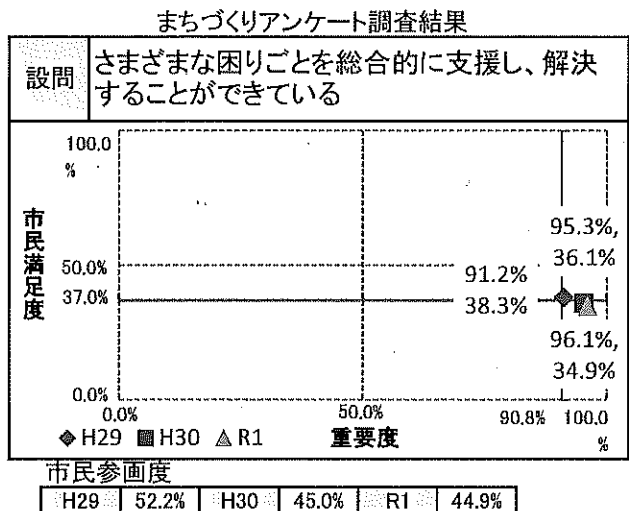
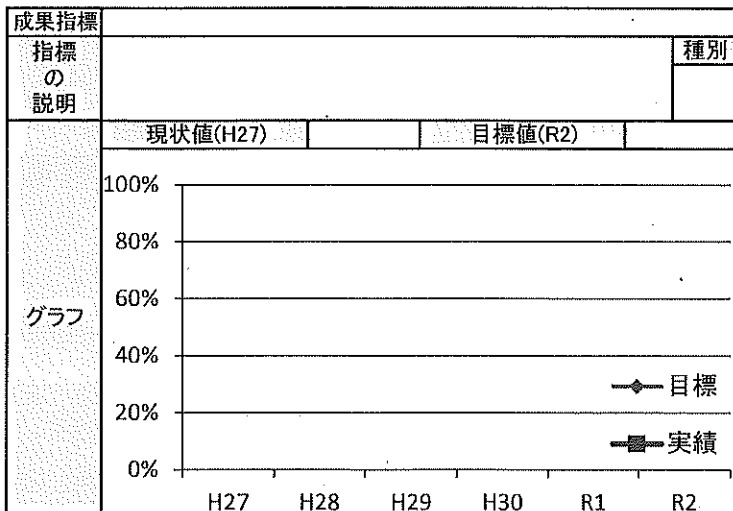
目標達成のための前年度の主な取り組み【DO】

基本事業	何を・どうした	R1当初予算
		R1決算
福祉総合相談 複雑化している事例に対応できる職員を育成するために、計画的に研修を受講させます。また、行政各課がお互いの役割についての理解を深め連携を強化するために、関係各課の出席を得て定期的に事例検討会を開催します。地域ケア会議への医療職種の参画を推進するために、「保健・医療・福祉の連携検討会」や多職種事例検討会等の機会を利用して、啓発を行います。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・担当職員にスキルアップ県外研修を延8回受講</li> <li>・事例検討会開催(職員の資質向上・連携強化) 10回</li> <li>・地域ケア会議の開催(個別課題の解決及び地域課題の把握) 23回</li> <li>・権利擁護支援に係る社協担当職員との情報交換・支援検討会議を定期的に開催。(5回)</li> </ul>	60,396 千円
		61,935 千円

目標の達成状況と結果分析【CHECK】

増 = 単年度の目標(増加を目指す) 減 = 単年度の目標(減少を目指す) 累 = 累積値の目標

成果指標	総合相談支援実施件数				複雑な個別ケースが解決した件数				
	指標の説明	現状値(H27)	6401	目標値(R2)	6520	指標の説明	現状値(H27)	72	目標値(R2)
グラフ	地域包括支援センターで、相談支援を行った延件数(件)								
	種別増	<p>98.2% 98.5% 100.0% 100.0% 100.0% 100.0%</p> <p>98.2% 96.3% 98.9% 99.3% 99.6%</p>				<p>90.0% 92.5% 93.8% 100.0% 97.5% 100.0%</p> <p>90.0% 56.3% 76.3% 96.3% 77.5%</p>			



**「成果指標」「まちづくりアンケート」結果に対する分析(要因・課題等)**

指標1は、年々増加しており、R1年度実績値(7,845件)はH30年度実績値(7,403件)と比較して442件の増であり、目標を1,349件上回った。相談内容の傾向としては、虐待対応や認知症に関する相談が約3倍増となったほか、経済的な問題をベースとした介護や障がい等の多問題を抱えている事例も依然として多い。高齢者本人や家族からだけでなく、ケアマネジャーや医療機関からの相談件数も多く、地域包括支援センターの認知度が高くなっていることが要因であると考えられる。引き続き、地域や関係機関等との情報共有を密にし、個人の困りごとをきめ細かく把握していく必要がある。

指標2は、R1年度実績値は77.5%(62件)であり、目標値を下回った。高齢者・障がい者虐待の発生件数が増加し、施設入所や成年後見人の選任等が必要な事例が多く、今年度中に課題の解決や終結に導くことができなかつたことが大きな要因である。

R1年度のまちづくりアンケートの結果、市民満足度が34.9%、重要度が96.1%、市民参画度が44.9%となった。現役世代の市民は、仕事や子育て等に忙しく、地域や近隣に気を配る時間や余裕のない人が多いと考えられる。市民参画度の向上のためには、福祉マインドの醸成が必要であり、地域共生社会の実現に向けた取組みを進めているところである。

### 課題と今年度の取組み案【ACTION】

新規 = 新規 ↑ = 拡充 → = 継続 ↓ = 縮小 × = 廃止

課題	課題解決に向けた新たな取組み、見直し・改善案	R2当初予算	成果の方向
<b>福祉総合相談</b> ・地域ケア会議に、医療分野の専門職の参画を進める必要がある。 ・地域ケア会議の機能の一つである、地域課題の発見から地域づくり・社会資源の開発に繋がる仕組みの強化が必要である。	・地域福祉コーディネーターを活用し、地域ケア会議の必要性・有効性を市民に周知するとともに、担当職員の変更スキルアップを図る。 ・地域ケア会議への医療分野の専門職の参画を進めるために、あらゆる機会を捉えて啓発を行う。 ・地域課題を解決するために、福祉施策調整会議を有効に活用し、地域づくり・社会資源の開発に繋がる具体的な方策を検討する。また、その結果を地域や個別事例にフィードバックする。	34,252千円	→

1-2-2 障がい者が、自分らしく  
安心して暮らすことができる  
障がい者支援

誇れる・選ばれるまちづくりの視点【PLAN】

【主担当部局】

健康福祉部

・障がいのある人やその家族の困りごとを早期にキャッチできる相談体制と課題解消のため、地域とともに考えるまちづくりを進めます。  
・障がいのある人がやさしい地域の見守りのなか、安心して暮らせるまちづくりを進めます。

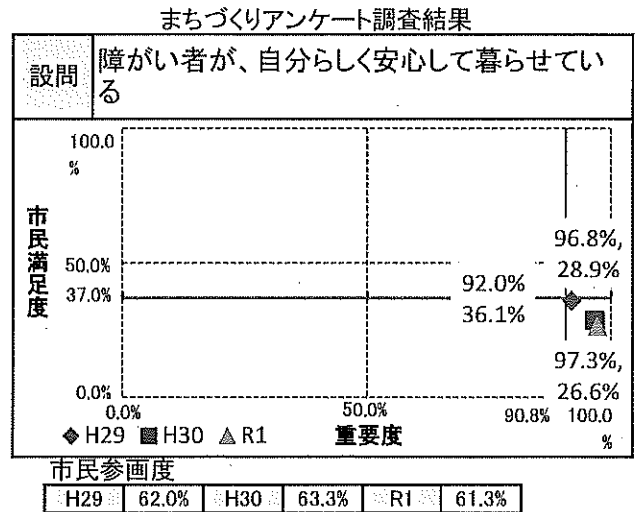
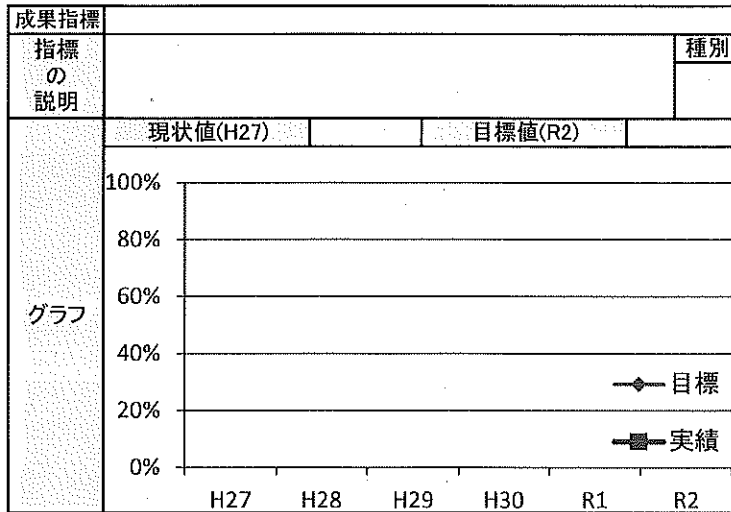
目標達成のための前年度の主な取り組み【DO】

基本事業	何を・どうした	R1当初予算
		R1決算
障がい者支援センター運営事業等 障がいのある人や家族等からの相談に応じ、必要な助言や指導、サービス利用等の調整を行います。その際、公的な障がい福祉サービス等の社会資源の活用だけでなく、インフォーマルな地域独自の支援等、地域力を含めたサービス活用を考えた総合的な相談支援を行います。	・市委嘱相談員の地域における相談件数は95件 ・障がい者相談支援センターに配置した6名の専門相談員の相談件数は8600件であった。内、福祉サービス利用に関する支援3,969件、就労に関する支援906件、権利擁護に関する支援227件、虐待対応335件。	18,767 千円
		18,257 千円
障がい福祉サービス(介護・訓練等給付費等)事業 障害者総合支援法に規定された、ヘルパー支援や就労をめざした訓練等支援のほか、市独自で行う地域生活支援事業を効果的に活用し、障がいのある人の日常生活及び社会生活を向上させるよう、総合的かつ個々に合致した障がい福祉サービスを提供します。	・障がい者(児)の社会活動への参画、生活の向上及び介護者の経済的負担の軽減を図るために各種手当などの給付・助成を行った。 ・障害者総合支援法に基づく介護・訓練等給付や児童福祉法に基づく障害児支援給付費等の給付を行った。	1,955,304 千円
		2,104,678 千円
就労支援事業 就労した障がいのある人の安定した雇用をめざして、ジョブコーチやジョブサポーター等を活用して、きめ細かな就労支援を行います。また、就労系施設から一般就労できるよう、障がいのある人個々の特性に合った職場開拓や就労支援を行います。	・就労定着のためのジョブサポーターを派遣したが、障がい者就業・生活支援センター等の充実により今年度で事業を終了する。 ・就労定着に向けた障害福祉サービスの提供を行うとともに、市の相談体制等を踏まえ事業所と連携した就労支援を行った。	233 千円
		83 千円
障がい者福祉施設整備、医療費助成事業 障がいのある人が、住み慣れた伊賀市において、自分らしく安心して生活できるように、障がい福祉施設の整備等に関する支援、社会参加の推進をめざしている当事者団体への助成を行います。福祉医療費助成制度では、障がい者(児)が必要に応じ、安心して適切な医療が受けられるよう、医療費の助成を行い制度の充実と適正化を進めます。	・指定管理によるグループホーム、盲人ホーム、事業所等の施設管理及び運営を実施した。 ・社団法人に対し、施設整備借入金等の償還助成を行った。 ・障がい者団体への助成や団体への加入促進について、市窓口や広報紙等で啓発を行った。	111,120 千円
		111,062 千円

目標の達成状況と結果分析【CHECK】

増 = 単年度の目標(増加を目指す) 減 = 単年度の目標(減少を目指す) 累 = 累積値の目標

成果指標	相談件数				種別			
	障がい者相談支援センター等の相談件数(件)				種別			
指標の説明	現状値(H27)	7019	目標値(R2)	7500	現状値(H27)	目標値(R2)	現状値(H27)	目標値(R2)
グラフ								



「成果指標」「まちづくりアンケート」結果に対する分析(要因・課題等)

指標1(障がい者相談支援センター等の相談件数)は、R1年度実績値(8,600件)はH30年度実績値(8,532件)と比較して68件の増であり、目標を1,196件上回った。これはH30年度から伊賀市障がい者相談支援センターに基幹相談支援機能を設置したことにより、関係機関からの相談件数が増加したことが要因の一つとなっている。さらに、R1年度は障がい者虐待の通報件数が増加したことにより、虐待の解消までに多くの支援を要したことも大きな要因となった。

R1年度に実施したまちづくりアンケートの結果、市民満足度が26.6%、重要度が97.3%、市民参画度が61.3%となった。市民参画度が平均値(46.7%)より高く、理解や認識、差別の解消に関して一定の成果が見られた。しかしながら市民満足度は、平均値(36.2%)を下回っており、障がいのある人の生活の改善が課題と考えられる。引き続き、就労支援や地域での安心した生活に向けた取組みを進めていかなければならない。

### 課題と今年度の取組み案【ACTION】

新規 = 新規 ↑ = 拡充 → = 継続 ↓ = 縮小 × = 休止

課題	課題解決に向けた新たな取組み、見直し・改善案	R2当初予算	成果の方向
<b>障害者支援センター運営事業等</b> ・相談事業所などへの助言及び指導、福祉事業所などでの困難事例への対応、虐待防止、福祉施設入所者の地域生活への移行に係る支援等の強化 ・市民に対する日常生活自立支援事業や成年後見制度の事業内容や相談窓口の普及啓発	・持続可能な特定相談支援事業所のあり方を模索するため、伊賀市相談支援事業所連絡会において協議を継続する。特定相談支援事業所の統合に向けて具体的な事務を進めるとともに、負担軽減のために、プラン作成の効率化、セルフプランの検討、ケアマネジャーの障がい福祉サービスの計画作成等を実施する。 ・相談支援専門員のスキルアップを目的に、研修会を実施する。	19,982 千円	→
<b>障がい福祉サービス(介護・訓練等給付費等)事業</b> ・障がい者福祉に関する情報量が多く、法制度やサービスについてわかりやすく知ることができる環境が必要である。 ・サービスを提供する事業所が不足していることから希望に沿ったサービスを受けられない場合がある。	・障がい福祉に関する各種制度やサービスが、必要な人に的確に最新情報が提供できるよう障がい者福祉ガイドブックやあらゆる媒体、機会を通じ情報提供を行っていく。 ・障がい福祉サービス事業所で質の高いサービスを提供していくため、定期的な情報共有の場や事例検討会等を開催し、相談支援専門員や支援者等のスキルアップを図る。	134,344 千円	→
<b>就労支援事業</b> ・障がい者の就労定着に向けて、障害福祉サービス提供事業所や企業と連携し取り組む必要がある。 ・就労定着支援について、関係機関の役割りを明確にし、支援体制のしくみを構築する必要がある。	・伊賀市障がい者地域自立支援協議会や伊賀圏域障がい福祉連絡協議会等を活用し、企業・事業所での雇用促進について周知・検討を行っていく。 ・企業・事業所に対し、障がい特性等の理解について啓発を行い、障がい者雇用の促進を図っていく。	0 千円	→
<b>障がい者福祉施設整備、医療費助成事業</b> ・計画に基づき福祉サービスの充実を図るためには、社会資源の増加を推進する必要がある。 ・障がいのある人が抱える問題解決に向けて取組む団体のメンバーの高齢化・固定化が顕著になっており、若い世代の活動への参入を促す必要がある。	・社会福祉法人等の障害福祉サービス事業者に対し、不足しているサービスの事業展開を働きかけていく。 ・地域生活支援拠点整備を行うため、事業所と連携し相談支援や緊急時の受入れ対応等の機能強化を図っていく。 ・障がい者団体が実施する事業を通して、若い世代の参加促進に向けた支援を行う。	117,016 千円	→

1-2-3  
高齢者支援

高齢者が、生きがいを感じながら  
安心して暮らすことができる

誇れる・選ばれるまちづくりの視点【PLAN】

【主担当部局】

健康福祉部

・市内で239ヶ所(2019(平成31)年4月現在)のサロンが開催されていたり、食事サービスや移動支援など地域における自主的な助け合い活動が始まっており、こうした自主的な助け合い活動を充実させることにより、高齢者にとっても住みやすいまちづくりを進めます。  
・多世代家族が多く、代々生活するなかで築かれてきた顔の見える関係による支援をこれからも守り続けます。

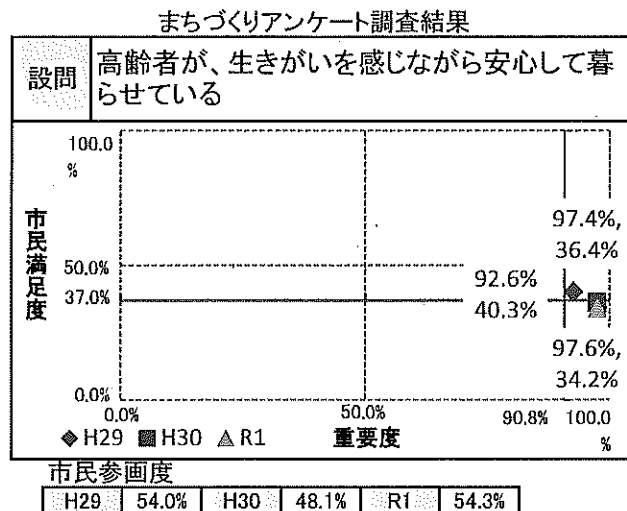
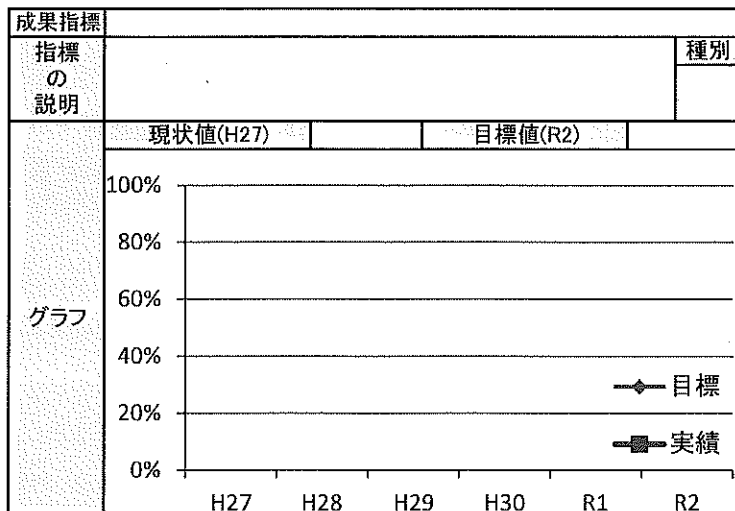
目標達成のための前年度の主な取り組み【DO】

基本事業	何を・どうした	R1当初予算
		R1決算
<b>介護保険サービス</b> 介護保険サービス事業者によるサービスに加えて地域サロンなど地域住民による見守りや趣味やスポーツを通じて行う健康づくりなどを充実させ、軽度者への支援を行います。	・週に1回以上開催し、介護予防の活動を取り入れているサロンに対し補助を行った。(10箇所)	308,833 千円
		625,176 千円
<b>地域自立生活支援事業</b> 認知症の理解と予防策・加齢による心と身体の変化等に関する研修会を開催し、高齢者自身が加齢による変化を受け入れ、自身の課題を前向きに捉えたとともに、地域住民による見守り体制の強化に努めます。また、調理が困難な高齢者には、配食サービスによる栄養改善と合わせた見守り支援を行います。高齢者虐待防止法の周知を図るために、専門職や民生委員児童委員等を対象とした研修会を開催します。	・各種団体、企業、小中高等学校を対象に認知症サポーター養成講座を開催しサポーターの拡大を図った。(R2.3.31現在:登録人数6,982人) ・65歳以上の単身世帯などで、心身の障がいや傷病などのために調理・買い物に困難な人に、安否確認を兼ねて延べ55,398食のサービスを実施した。	308,262 千円
		300,639 千円
<b>在宅高齢者援護事業</b> 介護保険の対象とならないサービスを市独自で提供することにより、在宅で生活する高齢者を支援します。	軽微な修繕・生活経路の除草作業など軽易な日常生活の援助や、訪問理美容、寝具洗濯サービスを行い、高齢者の在宅生活を支援した。 訪問理美容サービス事業年間75回利用 軽度生活援助事業年間126時間利用	5,229 千円
		4,021 千円
<b>高齢者の移動支援</b> 高齢者の買物・通院支援のため、交通事業者や地域と連携した移動支援に努めます。鉄道やバスなど公共交通の利用促進を図ります。	福祉有償運送を実施する特定非営利活動法人に対し、運営に要した経費を助成することにより、要介護者及び身体障がい者等移動制約者の移動手段の確保を行った。(8法人)非移動制約者に対しては、公共交通機関の利用を案内した。	12,533 千円
		9,690 千円

目標の達成状況と結果分析【CHECK】 増 = 単年度の目標(増加を目指す) 減 = 単年度の目標(減少を目指す) 累 = 累積値の目標

成果指標	介護保険認定を受けていない人の割合								
	指標の説明	種別		種別	種別		種別		
	1号被保険者のうち介護保険認定を受けていない人の割合(%)	減			減				
		現状値(H27)	78.1	目標値(R2)	77.0	現状値(H27)	目標値(R2)		
グラフ									





「成果指標」 「まちづくりアンケート」結果に対する分析(要因・課題等)

指標1は、H31年度実績値(79.4%)とH30年度実績値(79.6%)から0.2ポイント減であり、目標を2.2ポイント上回った。その要因としては高齢者の地域活動等への参加や健康意識の高まりにより健康的な高齢者が増加していること等が影響していると考えられる。

R1年度に実施したまちづくりアンケートの結果、市民満足度が34.2%、重要度が97.6%、また、市民参画度が54.3%となった。市民満足度は昨年よりも2.2ポイント低下しているが、70歳以上では平均以上となっている。特に重要度は高く、市民の期待の強さが表れているものと考えられる。要因としては、現状の施策を一定受け入れていただいているものの、生きがいや安心といった面でのニーズに十分応え切れていない点が強いのと考えられる。

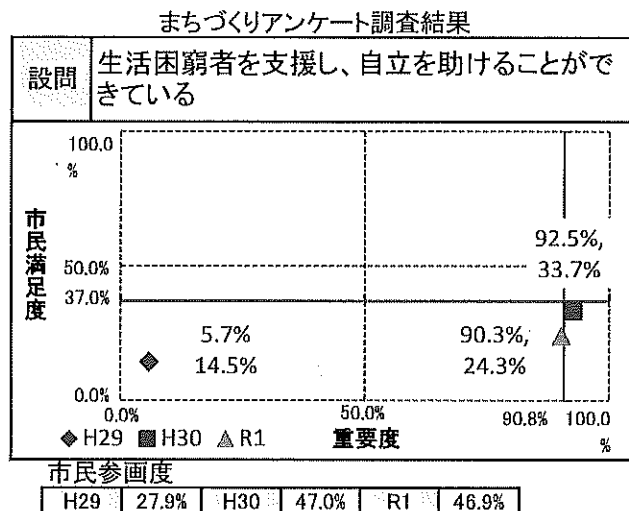
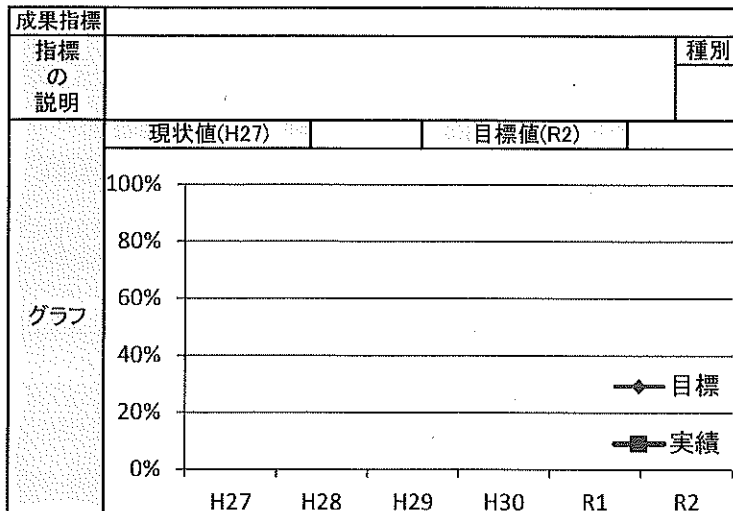
なお、市民参画度では、「高齢者がいつまでも住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、地域で取り組んでいる」ことに対して、当てはまる・どちらかという当てはまると答えた人が60歳以上の市民で約50～66%と多く、60歳未満の市民では約40%となっている。

課題と今年度の取組み案【ACTION】

新規 = 新規 ↑ = 拡充 → = 継続 ↓ = 縮小 × = 休廃止

課題	課題解決に向けた新たな取組み、見直し・改善案	R2当初予算	成果の方向
<p><b>介護保険サービス</b></p> <p>財源が国・県支出金及び介護保険料となっており、介護予防活動に因んだ活動を取り入れ週1回以上開催することが必須となっていること、事業の運営主体が地域住民等であることから、ハードルが高いと考えられがちである。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>伊賀市社会福祉協議会が助成するサロン事業との情報共有を図り、効率的な運用を検討する。</li> <li>伊賀市社会福祉協議会の地域福祉コーディネーターと連携し介護予防サロン実施箇所を増やす。現在、2箇所の地域団体と実施に向けて話し合いを進めていく。</li> </ul>	307,758千円	→
<p><b>地域自立生活支援事業</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>キャラバンメイトとして活動する人が徐々に増加しており、新たな活動の展開が必要である。</li> <li>認知症サポーターの具体的な役割が無い。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「キャラバンメイトいが」が立ち上がりサポーター養成講座や認知症の普及啓発活動が開始されたため、今後は研修及び後方支援を行うことで推進を図る。</li> <li>認知症サポーター養成講座の開催時には、受講者の氏名を登録し(希望者のみ)各種認知症事業に関して協力を仰ぐ。</li> <li>地域での見守り体制が強化できるよう認知症安心見守り訓練を地域で実施する。</li> </ul>	321,068千円	→
<p><b>在宅高齢者支援事業</b></p> <p>制度の認知度が低いため、繰り返し継続的な啓発が必要である。</p>	<p>広報等で事業の内容を掲載し、継続的な周知を図る。(指定居宅介護支援事業所に対する周知活動を含む)</p> <p>伊賀市社会福祉協議会の地域福祉コーディネーターと連携し、継続的に地域の方に周知啓発を図る。</p>	4,520千円	→
<p><b>高齢者の移動支援</b></p> <p>公共交通体系全体の中で、移動困難者への支援体制を検討する必要がある。</p>	<p>公共交通機関を利用した高齢者等の移動手段や、地域住民の支え合いによる移動手段の確保など、地域資源の活用の可能性を検討する。</p>	11,951千円	→





「成果指標」「まちづくりアンケート」結果に対する分析(要因・課題等)

指標1は、H30年度実績値(81.3%)からH31年度実績値(81.1%)と0.2ポイント下回ることとなった。目標値(98.6%)には及ばないものの、継続的(伴走型)な支援により就労につながるケースが数値的にも安定してきていることが考えられる。

課題と今年度の取組み案【ACTION】 新規 = 新規 ↑ = 拡充 → = 継続 ↓ = 縮小 × = 休廃止

課題	課題解決に向けた新たな取組み、見直し・改善案	R2当初予算	成果の方向
生活保護事業 各方策の継続性の確保	各方策について、引き続き実施していくが、将来的に継続していけるよう、システムチェックにしていくことと、継続していくことのできる人材育成を図る。	1,246,841千円	→
生活困窮者自立支援事業 ・引き続き市民、関係機関に制度の周知が必要。 ・税や料金の滞納等、困窮リスクを早期にキャッチできる機関から直接相談が繋がっているが、個人情報の共有も含め、より円滑な連携の仕組みづくりが必要。 ・ひきこもりサポート事業の取り組みにより、ひきこもり状態にある方への対応を強化する。	・税や料金の徴収にかかわる機関と個人情報の共有も含め連携の仕組みづくりをまず庁内で構築する。 ・ひきこもりサポート事業の取り組みについては社協との連携強化を図るとともに、必要な研修を担当職員が受け、必要なノウハウを身につけるとともに、継続的に専門性の高い支援が提供できるよう取り組む。	29,320千円	→

1-2-5 助け合いや支え合いにより、  
社会福祉・地域福祉 住み慣れた地域で自分らしく暮らす

誇れる・選ばれるまちづくりの視点【PLAN】

【主担当部局】

健康福祉部

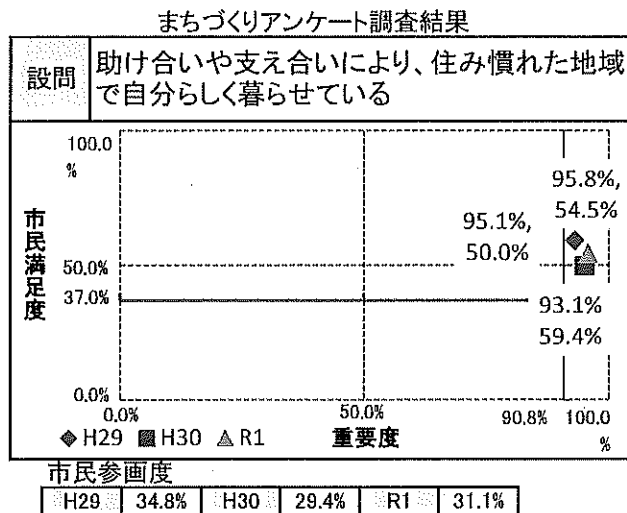
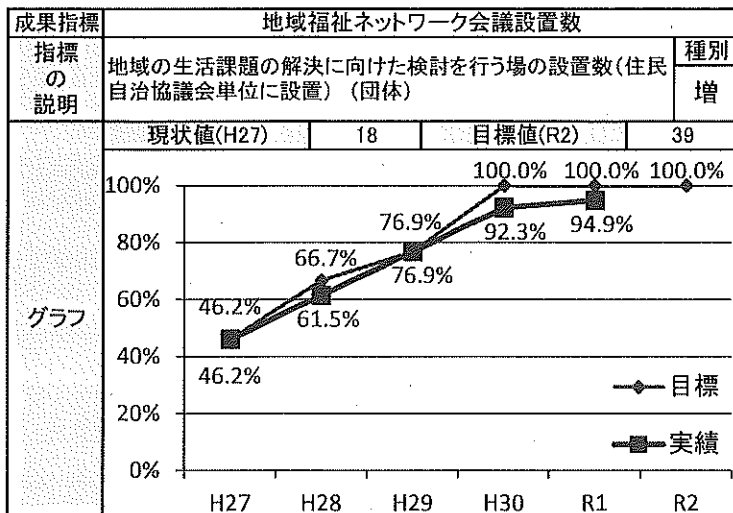
・当市は住民自治、地域福祉の取り組みの先進地であり、引き続き、住民主体によるほかに先駆けた福祉のまちづくりを推進します。  
・すべての市民が、住み慣れた地域で活躍できる地域のしくみづくりをめざすなかで、個人や家族、地域での助け合い、支え合い活動を中心に、医療・介護・福祉事業者、社会福祉法人、社会福祉協議会、行政などの専門機関が連携し、必要なときに必要なサポートが受けられる体制(地域包括ケアシステム)の構築・推進を進めます。

目標達成のための前年度の主な取り組み【DO】

基本事業	何を・どうした	R1当初予算 R1決算
民生委員活動支援事業 民生委員児童委員が活動しやすい環境を整備するための支援を行います。	・3年に一回の一次改選を行うため、住民自治協議会へ候補者の選出を依頼し、選出された候補者を民生委員推薦会で適任か否か審査の上、県へ推薦を行った。3/1現在、定員309名のうち8名が欠員となっている。 ・役員会、理事会へ出席するとともに、研修会や定例会・各部会の開催などの業務を同連合会へ委託した。	11,178 千円
		11,083 千円
犯罪非行防止啓発事業 伊賀保護司会や伊賀市更生保護女性の会等の更生保護団体、ボランティア団体、地域協力団体とともに、犯罪や非行のない地域をつくるために、一人ひとりが考え、参加するきっかけとなるような啓発事業を行います。	・保護司会への活動助成金を支出し、「保護司会だより」(年2回)の各戸回覧等を行った。 ・「社会を明るくする運動」伊賀市推進委員会事務局として、協賛団体間の連絡調整と、総会(6/25)及び啓発式典(7/6)を実施した。	700 千円
		700 千円
遺家族等援護事業 平和の集い(戦没者の追悼、戦争体験者の体験談)の開催、各地区慰霊祭への供物料、伊賀市遺族会への活動補助金交付並びに遺族等への弔慰金、給付金申請の受付事務などにより、戦没者の追悼を行うとともに、次世代への継承を行います。	・「平和の集い」として第1部では「伊賀市戦没者追悼式」、第2部では被爆者による体験談、非核平和中学生広島派遣事業の報告等で構成した「未来へつなげよう 平和への願い」を開催(10/6)した。	2,495 千円
		2,444 千円
地域福祉推進事業 地域の生活課題解決に向けた検討の場となる協議体の設置を、伊賀市地域福祉計画に基づき、社会福祉協議会の地域福祉コーディネーターが中心となって住民自治協議会単位で進めており、引き続き、社会福祉法第109条により地域福祉活動を行う社会福祉協議会への財政支援を行い、福祉のまちづくりを推進していきます。	・地域が抱える様々な福祉課題の解決のため伊賀市社会福祉協議会の活動に対して、社会福祉法に基づく財政的支援を行うとともに、「地域福祉ネットワーク会議」の設置・運営支援に対する地域福祉コーディネーターの配置とそれによる地域活動支援を目的とした業務を委託した。(R1年度で1ヶ所新規設置、計37ヶ所)	540,108 千円
		532,851 千円
ユニバーサルデザインのまちづくり事業 すべての人が、快適に生活できるユニバーサルデザインのまちづくりを推進するため、職員研修や市民への啓発を行います。	・ユニバーサルデザインに関する認知度や現状の周知を図るため、全職員及び社会福祉法人職員に対して、チェックシート記入による現状把握を実施するとともに研修会を開催(1/31)した。 ・広報の特集記事で、情報発信を行う際に配慮すべき点など具体例を挙げ、ユニバーサルデザインの理念について啓発を行った。	117 千円
		103 千円

目標の達成状況と結果分析【CHECK】 増 = 単年度の目標(増加を目指す) 減 = 単年度の目標(減少を目指す) 累 = 累積値の目標

成果指標	地域予防対応力(自助)				地域予防対応力(互助)			
	指標の説明	種別	増	減	指標の説明	種別	増	減
医療や介護が必要な状態を予防するために、地域全体で諸施策に取り組む力(ポイント)	現状値(H27)		2844.0		現状値(H27)		31.0	
	目標値(R2)		3099.6		目標値(R2)		39.4	
グラフ								



「成果指標」「まちづくりアンケート」結果に対する分析(要因・課題等)

指標1(自助)は、R1年度実績値(3269.7)で前年度より119.8ポイントの増となり、R1年度目標値を221.2ポイント上回った。  
 指標2(互助)は、R1年度実績値(38.2)で前年度より0.7ポイントの増となり、R1年度目標値を0.5ポイント上回った。  
 サロン参加者数は今年度も増えており、出前講座の参加者数も増加傾向にある。しかし老人クラブ会員数やシルバー人材センター登録者の減少傾向は引き続き継続しており、働き方の変化が反映されていると思われる。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止の関係で見守り支援員養成講座が中止になったことで認定者数が今年度は減少した。引き続き全体的な底上げとともに、地域間のばらつきをなくすことが課題である。  
 指標3は、R1年度実績値(37)で前年度より2.6ポイントの増となった。現在、社会福祉協議会に13名の地域福祉コーディネーターを専属配置し、ネットワーク会議の立ち上げ支援を行っているところであり、ネットワーク会議設置後の活動支援等が今後の課題である。  
 R1年度のまちづくりアンケートの結果については、市民満足度が54.5%、重要度が95.8%、市民参画度が31.1%となった。すべての数値において前年度を上回ることが出来たが、引き続き地域福祉コーディネーター等の地域支援を通して市民参画度(地域の課題に気づき、その解決に向けて取り組んでいる)とともに市民満足度の向上を図る必要がある。

課題と今年度の取組み案【ACTION】

新規 = 新規 ↑ = 拡充 → = 継続 ↓ = 縮小 × = 廃止

課題	課題解決に向けた新たな取組み、見直し・改善案	R2当初予算	成果の方向
<b>民生委員活動支援事業</b> ・民生委員児童委員7名(定数309名)が欠員となっている。 ・民生委員のなり手不足や高齢化による体調不良等により、年度途中でも交代が少なからずある。 ・個人情報保護の風潮が強くなってきており、民生委員に対する市民意識が厳しくなりつつある。	・見守りが必要な市民が今後も増加していくなか、欠員となっている地域に推薦を働きかける。 ・民生委員児童委員のなり手が不足している状況を改善するため、民生委員児童委員の活動実態を把握し、負担を軽減するために業務を整理する。 ・民生委員児童委員連合会役員、理事及び事務局(社協)との更なる連携強化を図る。	10,570千円	→
<b>犯罪非行防止啓発事業</b> ・行財政改革の視点から伊賀保護司会の自主的な組織運営に向けて、行政の関与を再検討する必要がある。	・役員体制が変わったのをきっかけに、保護司会運営で会員が主体的に関わる場面が増えている。今後も会の運営を側面から支援していく。	700千円	→
<b>遺家族等援護事業</b> ・遺族の高齢化により、戦争の悲惨さ、平和の尊さを後世に伝えることが課題となっている。 ・「平和の集い」への小中学生の参加が少なかった。	・「平和の集い」については、戦没者への追悼を行うとともに、次世代への継承に向けて、人権政策課や学校、教育委員会と連携し、小中学生の参加増に向けて取り組む。	2,705千円	→
<b>地域福祉推進事業</b> ・全ての住民自治協議会単位(39地域)で、「地域福祉ネットワーク会議」が設置できていない。 ・地域福祉コーディネーターが認知されつつあるが、福祉にとどまらない地域課題解決のための支援対象が増加しつつある。	・「地域福祉ネットワーク会議」について、地域ごとに持続可能な運営形態の構築を住民自治協議会との協働により進める。また、地域間で情報交換できる仕組みづくりに取り組む。 ・会議の設置と運営支援を実施し、地域活動支援を行う地域福祉コーディネーター(社協)と市関係部署との連携強化を図る。 ・地域福祉コーディネーターに対し、個別支援を含めた意識付けを行う。	221,996千円	→
<b>ユニバーサルデザインのまちづくり事業</b> ・ユニバーサルデザインの考え方、シート作成の成果や内容に対する職員への周知・啓発が一定進んできたが、市民への周知・啓発が十分にできていない。	・ユニバーサルデザインへの理解を進めるため、全職員や社会福祉法人職員に対する周知・啓発に取り組む。 ・市民への周知・啓発を進めるため、HPや広報などで積極的な啓発を行う。	119千円	→

# 1-3-1 子育て・少子化対策 子どもを安心して産み、育てることができる

誇れる・選ばれるまちづくりの視点【PLAN】

【担当部署】

健康福祉部

・子育て包括支援センターは、子育て支援の拠点として、親子が気軽に集える場を提供するとともに、子育ての負担感の軽減と不安感を解消するため、子育て相談や子育て情報の提供により、子育て世代が、安心して住み、子どもを産み育てられるまちづくりを推進します。  
 ・妊娠時から出産・子育てまでのサポート窓口となる「担当保健師」が、専門職や各関係機関と連携し、子どもと家族を切れ目なく支援できる体制を構築します。

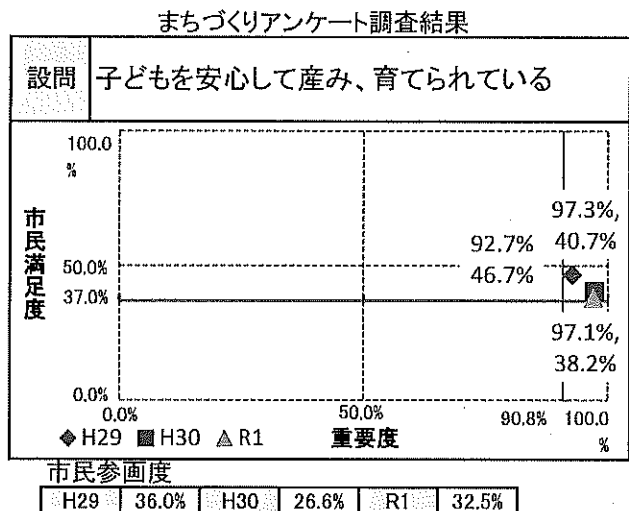
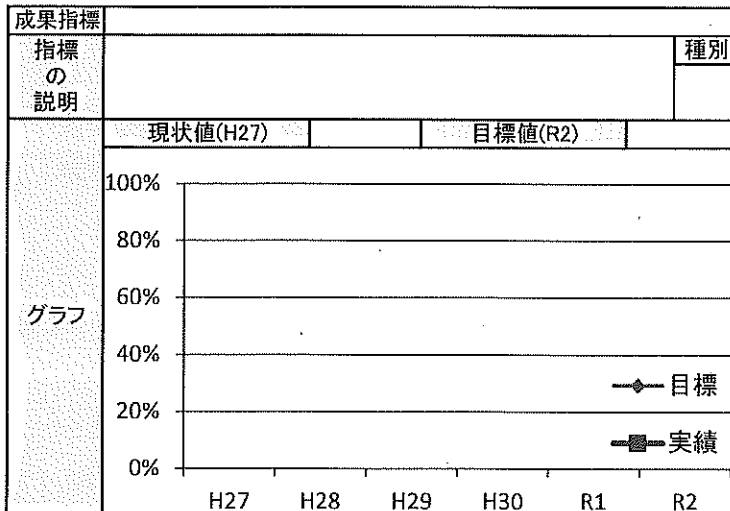
## 目標達成のための前年度の主な取り組み【DO】

基本事業	何を・どうした	RI当初予算 RI決算
<b>子育て相談支援事業</b> 子育て等において不安や悩みを抱える保護者、ひとり親、また、支援が必要な児童や保護者等の悩みに対し、保健師、家庭児童相談員、女性相談員、母子父子自立支援員等専門職が相談を受け付け、こども発達支援センターや子育て包括支援センターと連携し、必要な支援機関へつなぐことにより、妊娠から出産・子育てまでの切れ目ない適切な支援を行います。	・保健師2名を母子保健コーディネーターとして設置。妊娠中から個別支援計画を立て必要な子育て情報提供や妊娠・出産・育児等の相談を受け必要な支援につなげている。 ・産婦健診、新生児聴覚検査費用助成を実施。 ・社会福祉士を配置し相談体制を強化。 ・子どもの発達に係る専門医師への相談体制確立 ・民設民営の児童発達支援センター整備を行った。	170,769 千円
		170,750 千円
<b>子育て支援対策事業</b> 放課後児童クラブなどの子育て支援事業を行うとともに、保育所(園)・幼稚園を運営することにより、仕事と子育てを両立できる支援体制を整えていきます。こんには赤ちゃん訪問、各種教室等を通じて子育てへの支援を実施していきます。子ども医療費等の助成については、医療機関等の窓口での支払いを無料化することで、安心して医療が受けられる体制を整え、子育て世代を重点的に支援していきます。	・子ども医療費の窓口無料化開始。 ・伊賀市保育所(園)あり方検討部会で、提言書として取りまとめて頂き、市に提言した。 ・男性の子育て参画促進を図ることを目的とした「ファミリースマイルアップ講座」を開催。 ・第2期伊賀市子ども子育て支援事業計画を策定した。 ・こんには赤ちゃん訪問事業他母子保健事業を通じて切れ目ない支援を実施している。	2,248,831 千円
		2,058,428 千円
<b>少子化対策事業</b> 結婚を希望する人に対する「であい」から「結婚」へのきっかけづくりのお手伝いなど、結婚へのサポート事業を行います。不妊治療への助成や妊婦健康診査費用助成により、経済的負担の軽減を行うとともに、母親及び家族に対し妊娠中からの切れ目のない支援を行います。	・不妊治療費の一部助成や妊婦健康診査費用を助成。 ・結婚支援事業実施団体・企業・三重県等が情報共有・取組み方策を協議する体制を構築。 ・婚活事業を実施した3団体6事業に対し、補助金を交付。	3,950 千円
		3,248 千円

## 目標の達成状況と結果分析【CHECK】

増 = 単年度の目標(増加を目指す) 減 = 単年度の目標(減少を目指す) 累 = 累積値の目標

成果指標	こんには赤ちゃん訪問率				伊賀市で今後も子育てをしていきたいと思う乳幼児の親の割合			
指標の説明	現状値(H27)			目標値(R2)	現状値(H27)			目標値(R2)
	98.2	99.2%	99.4%	99.0	96.5%	96.5%	97.9%	95.0
グラフ								
	99.2% 99.4% 100.0% 100.0% 100.0% 100.0%				96.5% 97.9% 99.2% 99.3% 100.0%			



「成果指標」「まちづくりアンケート」結果に対する分析(要因・課題等)

指標1は、R1年度実績値(99.6)でありH30年度実績値(99.8)から0.2ポイント減少したが目標を0.8ポイント上回る高い数値を保っている。R1年度より保健師2名を母子保健コーディネーターとして設置し妊娠時から個別支援計画をたて、妊娠期からの支援が成果に出てきていると考えられる。引き続き、妊娠期からの切れ目のない支援を継続していくことで100%を目指していく。

指標2は、R1年度実績値(92.0)とH30年度実績値(94.2)から2.2ポイントの減となったが、高い実績値を保っている子育てに関するサービスや制度の充実が徐々に進み、安心して子育てできる環境整備が進んできていると考えられる。引き続き、子育て支援に関するきめ細かな情報発信に取り組んでいく。

R1年度に実施したまちづくりアンケートの結果、市民満足度が38.2%、重要度が97.1%、市民参画度が32.5%となった。市民満足度は平均で重要度は平均より高く施策への一定の評価と期待が見取れる。一方、市民参画度も30年度(26.6%)より5.9ポイント上昇しているが平均よりは低く、自ら積極的に参加したり交流することを促す取組みや地域でのネットワークの構築にむけた支援が必要と考えられる。

課題と今年度の取組み案【ACTION】

新規 = 新規 ↑ = 拡充 → = 継続 ↓ = 縮小 × = 休止

課題	課題解決に向けた新たな取組み、見直し・改善案	R2当初予算	成果の方向
<b>子育て相談支援事業</b> ・幼児健康診査後、経過観察で支援要となるケースの増 ・健診の未受診者を無くすことが必要。 ・伊賀市要保護児童及びDV対策地域協議会等の専門機関によるネットワークの強化。 ・母子保健事業及び子育て支援拠点を中心とした、妊娠から出産、子育てまでの包括的支援体制の更なる充実。	・各事業を通じ支援を継続するとともに子ども発達支援センター及び児童発達支援センターと連携し切れ目のない支援に努める。 ・健診未受診者への受診勧奨の徹底する。 ・要保護児童及びDV対策地域協議会等の専門機関による連携体制充実 ・母子保健コーディネーター、子育て支援コーディネーター及び関係機関が連携し子育て世代を包括的に支援する。 ・児童発達支援センター開設にあたり、委託内容の管理調整を行うとともに子ども発達支援センターと協同して事業を進める。 ・4月からパソコンやスマートフォンから「子育て何でも問い合わせ窓口」に簡単にアクセスできるようにし、窓口や電話以外でもいつでも相談の受け付けができるよう体制の充実を図る。	147,710千円	↑
<b>子育て支援対策事業</b> ・相談ニーズを的確に把握し、更なる支援が必要。 ・待機児童解消等のための保育士確保。 ・放課後児童クラブの運営管理方法の見直し。 ・子育てへの父親の参画促進に向けた、父親や将来子どもを持つ可能性のある男性を対象にした子育て支援事業の実施。	・引き続き、子育て等において不安や悩みを抱える保護者に対する情報提供を行うとともに外国人への配慮にも努める。 ・民間法人とも連携し、伊賀市の保育士人材確保のため、潜在保育士、保育士試験合格者、養成施設の学生等に対して、市内保育施設への就労を積極的にPRするとともに、就労促進の取組を展開する。 ・放課後児童クラブの全小学校区設置を進めるとともに、民営化・業務委託等、有効的な運営形態のあり方を検討し計画的に進める。 ・男性の子育て参画を推進するため、継続して子育てセミナー等を開催しつつ、子育て支援センターの休日開設に取り組む。 ・こどもには赤ちゃん訪問母子保健事業を通じて引き続き切れ目のない支援に取り組む。	2,062,396千円	→
<b>少子化対策事業</b> ・経済的問題や家庭的な問題などを抱え妊娠中から支援が必要な特定妊婦等妊娠中から支援が必要なケースが増加しており関係機関の連携を強化していく必要がある。 ・計画に基づき、庁内・外部関係機関を含めた結婚支援の取り組み体制の構築が必要である。	・不妊治療費の一部助成を引き続き実施していく。 ・母子保健コーディネーターとして専属の保健師(2名)を設置し、妊娠期から個別支援計画を策定し、関係機関連携のもと切れ目のない支援を継続していく。 ・把握した課題を、結婚支援に関わる事業を実施している関係団体や企業、三重県及び市の担当部署で共有し、共通の認識で結婚支援に取り組む。	3,955千円	→

2-1-1  
危機管理

災害などの危機に強くなる

誇れる・選ばれるまちづくりの視点【PLAN】

【担当部署】 総合危機管理課

本市の自主防災組織活動カバー率は96%であり、市民の防災に対する意識が高いことがうかがえることから、子ども、高齢者、企業(事業者)を含めた自主防災組織を通じてさらに地域の防災力を高め、自然災害等に強いまちづくりをめざします。

目標達成のための前年度の主な取り組み【DO】

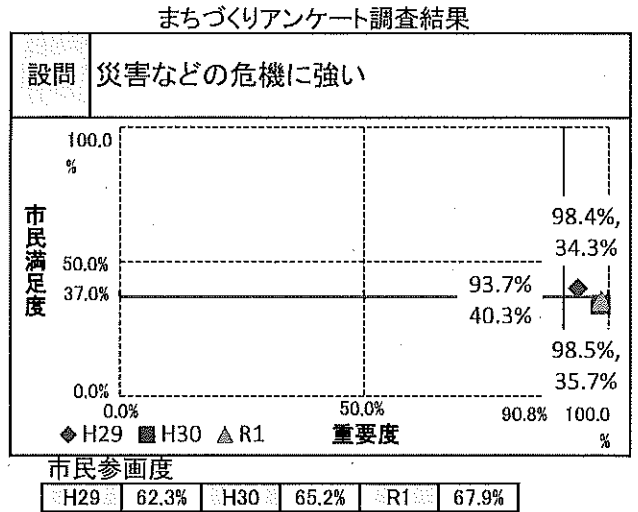
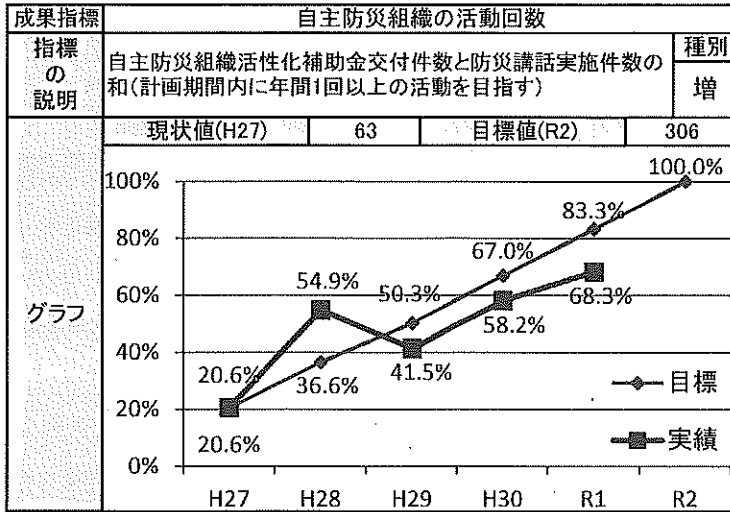
基本事業	何を・どうした	R1当初予算
		R1決算
<b>災害時の要配慮者(要援護者)の支援</b> 伊賀市避難行動要支援者避難支援プランを策定し、これに基づいた避難行動要支援者名簿により、避難訓練への活用や、地域支援者への情報提供を行うことにより、災害時の避難行動支援が必要となる人に対する支援体制の充実に努めます。	災害時に実効性がある避難者を支援する名簿作成のため、法改正に基づき、新しく「伊賀市避難行動要支援者避難支援プラン」を策定しました。	7,421 千円
		4,588 千円
<b>自主防災組織活性化促進事業</b> 自主防災組織の結成時の防災資機材の貸与や、平常時の訓練等の活動経費を補助することや防災訓練等の指導・支援活動を行うことによって組織の活性化を促進し、子どもを含めて地域の防災力を向上させ、減災の効果につなげます。	27地区の自主防災組織が行う防災訓練に伴う活動経費の一部を補助した。また、61の自主防災組織や団体などに防災・減災に繋がる出前講座に講師として職員を派遣し啓発活動を行った。さらに、地域防災力強化のため、土砂災害及び洪水ハザードマップの作製、備蓄食料の更新を行った。	13,971 千円
		11,366 千円
<b>情報伝達手段の充実</b> 災害時の市民への迅速かつ確かな災害情報の収集・連絡のため、多様な災害関連情報を発信できる体制の整備に向けた情報伝達手段の充実に努めます。	防災無線等機器や各種システムの維持管理を適切に行った。また、市民伝達のツールである「あんしん防災ねっと」に29件が新たに登録され、4,550件になった。	31,529 千円
		30,911 千円
<b>国民保護対策の推進及び事件・事故等の緊急対応</b> 武力攻撃や緊急対処事態から市民を守るため、国民保護法に基づき市が策定している伊賀市国民保護計画を、同法に基づき国及び三重県がそれぞれ策定する国民保護計画の修正状況を踏まえ必要に応じて見直すことで、各計画との整合を図ります。新興感染症など事件・事故等が発生した場合については、市民及び事業者への適切な情報提供に努め、具体的な対策を講じ、被害の軽減に努めます。	全国一斉のJ-アラートを使っての防災行政無線と連動させた情報伝達訓練を3回実施した。(1回台風の為、中止)	134 千円
		18 千円
<b>河川維持・改修事業</b> 川の水質や水生生物の生態系にも配慮しながら、集落にかかる緊急性の高い箇所から河川浚渫を進めます。内水排水用のポンプについては、緊急時に適切に運用できるように平常時の維持管理を確実に行い、人びとの暮らしに密接なかかわりを持つ河川空間の保全・整備を図ります。	・4河川の浚渫工事を行った。 ・台風時、伊賀市内7箇所の内水排水用のポンプを稼働させ、浸水を未然に防止した。 ・内水排水用ポンプの始動時期や操作について、消防団や自主防災組織との連携を推進した。	17,007 千円
		16,649 千円

目標の達成状況と結果分析【CHECK】

増 = 単年度の目標(増加を目指す) 減 = 単年度の目標(減少を目指す) 累 = 累積値の目標

成果指標	あんしん・防災ねっとの登録者数				自主防災組織の結成地区数																																													
	指標の説明	種別	増	種別	増	種別	増																																											
伊賀市「あんしん・防災ねっと(防災情報システム)」への登録者数(人)	現状値(H27)	4054	目標値(R2)	6600	現状値(H27)		目標値(R2)	314																																										
	グラフ	<table border="1"> <caption>登録者数達成率</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>目標 (%)</th> <th>実績 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27</td> <td>61.4%</td> <td>61.4%</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>66.7%</td> <td>65.6%</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>75.8%</td> <td>67.3%</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>83.3%</td> <td>68.5%</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>90.9%</td> <td>68.9%</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>100.0%</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				年度	目標 (%)	実績 (%)	H27	61.4%	61.4%	H28	66.7%	65.6%	H29	75.8%	67.3%	H30	83.3%	68.5%	R1	90.9%	68.9%	R2	100.0%		<table border="1"> <caption>自主防災組織結成率</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>目標 (%)</th> <th>実績 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27</td> <td>100.0%</td> <td>97.5%</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>100.0%</td> <td>97.5%</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>100.0%</td> <td>97.5%</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>100.0%</td> <td>97.5%</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>100.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>100.0%</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				年度	目標 (%)	実績 (%)	H27	100.0%	97.5%	H28	100.0%	97.5%	H29	100.0%	97.5%	H30	100.0%	97.5%	R1	100.0%		R2	100.0%
年度	目標 (%)	実績 (%)																																																
H27	61.4%	61.4%																																																
H28	66.7%	65.6%																																																
H29	75.8%	67.3%																																																
H30	83.3%	68.5%																																																
R1	90.9%	68.9%																																																
R2	100.0%																																																	
年度	目標 (%)	実績 (%)																																																
H27	100.0%	97.5%																																																
H28	100.0%	97.5%																																																
H29	100.0%	97.5%																																																
H30	100.0%	97.5%																																																
R1	100.0%																																																	
R2	100.0%																																																	





「成果指標」「まちづくりアンケート」結果に対する分析(要因・課題等)

指標1は、R1年度実績値(4,550件)とH30年度現状値(4,521件)から29ポイント増となったものの、R1目標値(6,000人)を1,450ポイント下回りました。登録者数の増加を推進するため、加入推進のための広報誌への掲載や出前講座活動等の地域に Outreach した際に「あんしん防災ねっと」登録促進チラシ配布を行うなど、市民に対して積極的に啓発を行っています。

指標2は、市内の自主防災組織の結成地区数については、現在306地区が結成済みであり、未結成は8地区であります。引続き地域住民の防災意識の向上を図り、地域における防災活動の必要性を理解いただくよう啓発し、市内全体に自主防災組織の結成を目指します。

まちづくりアンケートの結果、重要が98.5%と上昇したのは、昨年度も全国各地において、台風等による豪雨や地震による自然災害による甚大な被害が発生したため、市民の防災への関心が高まったと考える。今後も市民の安心安全を第一に、より一層の啓発活動を図る必要がある。

課題と今年度の取組み案【ACTION】

新規 = 新規 ↑ = 拡充 → = 継続 ↓ = 縮小 × = 休止

課題	課題解決に向けた新たな取組み、見直し・改善案	R2当初予算	成果の方向
災害時の要配慮者(要援護者)の支援 ・新しい「伊賀市避難行動要支援者避難支援プラン」を策定しましたが、旧プランにおける名簿作成においても個人情報提供に関する同意率が、約50%と低かったため、より実効性のある名簿として活用出来るよう同意率を上げる必要がある。	・避難行動要支援者名簿をより実効性のある名簿として活用いただけるよう、福祉部局や日頃、地域において見守り活動をしていただいている避難支援等関係者である住民自治協議会・自主防災組織・民生委員等と連携を行い、同意を得るための啓発活動を行う。	2,747千円	→
自主防災組織活性化促進事業 ・306の自主防災組織があるものの地区の防災訓練の実施に結びついていない組織が多い。自主的な防災訓練を実施していける地域住民の防災意識の向上に繋がるしくみづくりが必要である。	・平成30年度から毎年11月の第1日曜日を「伊賀市の防災訓練の日」として、今年度は、三田自治協において市防災訓練を開催しました。地域でもこの訓練に自主的な参加を促し、引続き、自分たちで出来る訓練として地域のモデルとなり、市の「公助」と連携することで災害時の具体的な行動、認識を深め、地域の防災力の向上に繋がります。	16,951千円	→
情報伝達手段の充実 ・情報伝達手段が進歩し、市民のニーズと機器の性能に大きなずれがあります。現在の同報系無線機は、テキスト情報等が送信できず使用できる場面が限られています。	・携帯電話の普及により、携帯端末を使用した情報伝達ツールが、次々と開発されています。同報系無線機に莫大な予算をかけるより、このような携帯電話等の新しい技術を使用した情報伝達手段の拡充・強化に力を入れています。また電気通信網が使用できないときのバックアップも同時に計画していきます。	32,361千円	↑
国民保護対策の推進及び事件・事故等の緊急対応 ・武力攻撃や大規模テロ等から市民の生命、身体、財産を守るため、被害を最小限にする対策を的確かつ迅速に行えるよう随時、伊賀市国民保護計画を修正していく必要がある。	・引続き、国や県の同計画修正に対応し、その動向を反映させた伊賀市の計画を随時修正していくことで、各計画との整合を図ります。	134千円	→
河川維持・改修事業 ・河川浚渫に係る工事費用は莫大となる。また、河川浚渫の市民ニーズ(要望)は年々増加する傾向にあるため、年次的な事業計画に沿った進捗が図れていない。	・引続き、浚渫土砂の処分場については、地元にも協力を求め工事箇所近隣の確保に努め、工事費の縮減を図る。 ・緊急浚渫推進事業債を活用し、年度計画により事業の促進を図る。	20,909千円	→

2-1-2  
消防・救急

火災や救急などで  
人命が失われないようにする

誇れる・選ばれるまちづくりの視点【PLAN】

【担当部署】

消防本部

・伊賀市消防団は、あらゆる災害における活動はもとより、団員一人ひとりが応急手当指導員の資格を取得し、地域住民や企業へ応急手当普及啓発活動等に積極的に取り組み、地域防災力の中心的な役割を果たしています。  
・今後も引き続き、消防団を中核として地域住民の防災に関する意識を高めるとともに住民自治協議会や自主防災組織等との連携した活動により人命尊重のまちづくりをさらにめざしていきます。

目標達成のための前年度の主な取り組み【DO】

基本事業	何を・どうした	R1当初予算 R1決算
<b>常備消防体制の強化</b> 火災、救急などの発生に際し、確実・迅速な出動と適切な現場活動が行えるよう消防施設(防火水槽・消火栓)や車両・資機材を整備します。消防力適正配置計画に沿って、署所及び人員の適正配置を行います。	・組織再編計画に基づき、組織再編を行い、本部4課・1署7分署の体制とした。 ・三重県消防学校で新規採用者3名が初任科および救急科研修修了した。 ・救急車を1台更新し現場活動が円滑に行えるようにした。 ・消防水利の充足率向上のため、耐震性防火水槽を2基整備した。	175,302 千円
		143,505 千円
<b>救急救助体制の強化</b> 高齢化の進展や疾病構造の変化などにより、救急需要は年々増加しているため、救急救命士の育成と人員の確保、緊急時における救急・救助体制の充実、応急手当ができる市民を増やすための情報提供や学習の機会拡充などの取り組みを行います。	・社業前病院実習を実施し、新たに3名の救命士が現場活動できるようになった。 ・緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練において、伊賀市をサテライト会場として訓練を実施。大規模災害における受援訓練を行った。 ・救助指導員制度を開始、救助隊員の能力向上を図った。 ・全国救助技術指導会に出席し、救助技術の向上と救助隊員の活動を市民に知っていただいた。 ・女性限定の救命講習を開催した。 ・救急車が到着するまでに応急処置をしていた市民の方に対して応急手当感謝カードを送って、処置に対する質問や心のケアの対応を開始した。	11,829 千円
		11,437 千円
<b>非常備消防体制の強化</b> 消防団を中核とした地域防災力の向上を図るため、消防団員の装備品や資機材を計画的に整備するとともに、適正な人員を確保しつつ、処遇改善などを行う計画を検討し、消防団への入団を促進します。	・消防団装備品として、小型動力ポンプを2機を更新配備した。 ・消防団でチェーンソーの取り扱い訓練を実施した。 ・全国消防女性操法大会へ出場し4位入賞した。女性消防団員の活躍を市民に知っていただき、消防団員の入団を促進した。	141,817 千円
		128,237 千円

目標の達成状況と結果分析【CHECK】

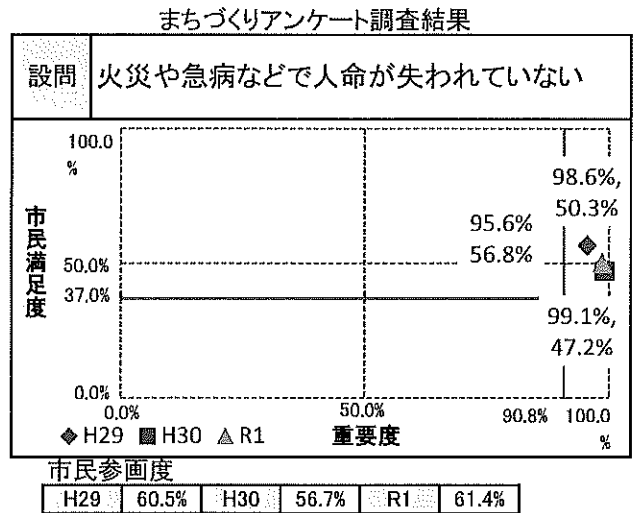
増 = 単年度の目標(増加を目指す) 減 = 単年度の目標(減少を目指す) 累 = 累積値の目標

成果指標	救命講習年間受講者数				消防水利の充足率				
	指標の説明	現状値(H27)	3200	目標値(R2)	3300	指標の説明	現状値(H27)	64.7	目標値(R2)
グラフ	救命講習会等への1年間の市民参加人員(人)								
		<p>97.0% 100.0% 100.0% 100.0% 100.0% 100.0%</p> <p>97.0% 97.0% 81.8% 78.8% 81.8%</p>				<p>96.6% 96.7% 97.2% 97.5% 97.8% 100.0%</p> <p>96.6% 96.7% 96.7% 96.7% 94.2%</p>			

成果指標	
指標の説明	種別
	現状値(H27)

100%	80%	60%	40%	20%	0%
					◆ 目標
					■ 実績
H27	H28	H29	H30	R1	R2



「成果指標」 「まちづくりアンケート」結果に対する分析(要因・課題等)

指標1は、昨年度よりもポイントが増加したが目標に達しなかった。更にAED設置事業所等への受講を推進する取り組みや、学生、生徒の受講者に対して45分救命入門コースを新設し、受講者増加に努めると共に、未受講の方を対象とした取り組みを進める必要がある。2019(令和元)年度は、目標値3,300人に対して2,706人に救命講習を実施した。

指標2は、昨年度より2.5ポイント低下した。その理由として、整備計画の見直しにより、基数が増加したこと、消火栓配管の更新により、配管径が細くなり、基準の消火栓が減少したと考えられる。

令和元年度のまちづくりアンケートの結果、重要度が非常に高く、市民の消防に対する期待の大きさが現れており、今後、さらに安全で安心に暮らせる、まちづくりの取組を進める。

課題と今年度の取組み案【ACTION】

新規 = 新規 ↑ = 拡充 → = 継続 ↓ = 縮小 × = 廃止

課題	課題解決に向けた新たな取組み、見直し・改善案	R2当初予算	成果の方向
<b>常備消防体制の強化</b> ・財政状況から、設備・車両・資機材等の更新のための投資的経費が不足することが予想される。 ・障がい者や日本語以外の言語を使う方が、火災や救急時の通報を円滑に行えるシステムの整備。 ・予算確保が厳しいことから、整備計画に沿った消防水利の整備ができない状況である。	・引き続き、消耗品、光熱水費等の節減に努める。 ・消防本部組織検討委員会で、組織再編に向けた取り組みを行っており、効率的で効果的な消防体制の構築を更に進める。 ・外国語を使う方が、多言語対応の電話通訳センターを介し、通報ができるシステムを導入する。 ・聴覚や発語に障害のある方がスマートフォンの機能を活用して、音声によらない災害通報を行えるNet119の導入を検討する。 ・引き続き、消防整備計画により、低充足地域への防火水槽の整備を進める。	206,444千円	→
<b>救急救助体制の強化</b> ・高度化する救急活動への対応が必要である。 ・多様化する救助活動への対応が必要である。 ・救命率向上のため市民の応急手当受講者を増やしAEDの設置場所を市民に広く周知する必要がある。	・引き続き、消防整備計画により、低充足地域への防火水槽の整備を進める。 ・引き続き、救急事例の検証を更に進め、隊員の知識技術の向上を図る。 ・救急隊ワークステーションを試行して病院側と検討をしているが、本運用にむけ進めていく。 ・引き続き、救助技術向上のため、研修会等の実施や他市消防本部と協力し事業検討会や技術交換会を開催する。 ・引き続き、応急手当指導員や普及員と協力し、市民の応急手当受講者を更に増やすと共に、AEDの設置場所を講習会や回覧等で広く市民に周知することにより、応急手当に関わる市民を増やしていく。	10,957千円	→
<b>非常備消防体制の強化</b> ・消防団員の確保が困難な情勢であるため、消防活動を補完する支援団員の確保と、また女性消防団員の啓発活動の更なる取り組みを進め、消防団の活性化を図り、団員確保を推進する必要がある。 ・消火活動に不可欠な小型動力ポンプ・消防車両の更新配備が進んでいない状況である。	・引き続き、伊賀市消防団で継続して、団員定数、報酬、出勤手当、安全装備品等において検討検証を行い、また、地元への愛着意識を高め、消防団の活性化と地域防災力の向上を図るよう協議を進めます。 ・引き続き、小型動力ポンプ・消防車両の配備更新計画を協議し、改善を進めます。	137,262千円	→

2-1-3

犯罪や消費者被害を未然に防ぐ

事故・犯罪防止(交通安全・消費者保護)

誇れる・選ばれるまちづくりの視点【PLAN】

【担当部署】 人権生活環境部

・住民自治協議会では、防犯パトロールや見守りなどを自主的に行っており、人びとのつながりも強いいため、犯罪を起こしにくい地域であると言えることから、犯罪や消費者被害さらには交通事故のない安心して暮らせるまちづくりをめざします。

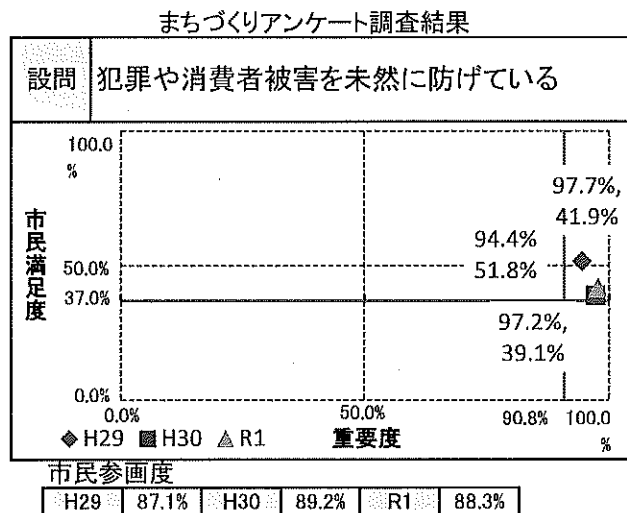
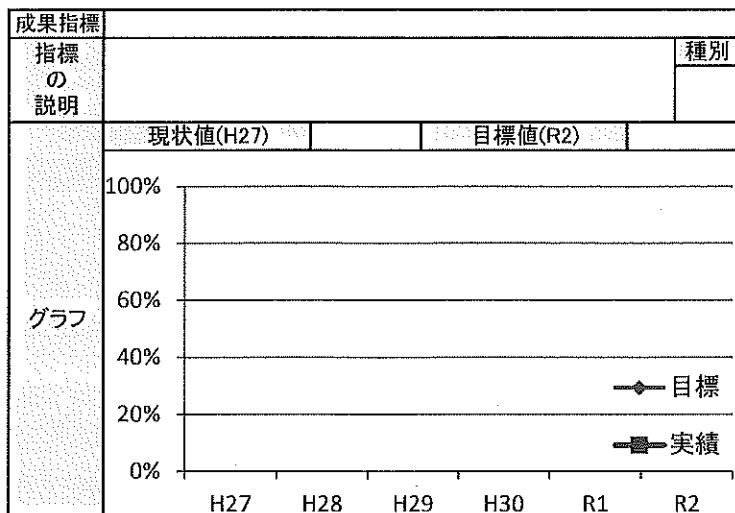
目標達成のための前年度の主な取り組み【DO】

基本事業	何を・どうした	R1当初予算
		R1決算
交通安全対策の推進 地域での交通安全意識を高めるため、住民自治協議会や自治会等と連携し、出前講座や交通安全教室などを開催します。	・交通安全期間中に、交通安全意識の高揚と交通マナー向上のための啓発活動を実施した。 ・伊賀警察署と協力し、交通安全職員研修会を開催した。 ・交通安全研修センターが主催する実践体験型研修「パークアンドバスライドシニアラーニング」に参加した。	4,429 千円
		4,439 千円
防犯啓発事業 各種イベント会場での防犯啓発活動や伊賀地区防犯協会が作成したニュース等で犯罪に関する情報を市民向けに提供し、市民の防犯に関する意識の向上を図ります。	・「にぎわいフェスタ」や「上野天神祭」等に出向き、啓発物品を配布し、防犯啓発活動を実施した。また、伊賀地区防犯協会が作成した伊賀警察管内の犯罪件数等の状況や注意喚起等を記載した新聞を地区で回覧できるよう協力した。	4,157 千円
		4,335 千円
消費者問題の啓発と相談窓口の充実 広報、ケーブルテレビ等を活用し啓発するほか、地域、学校、団体等での出前講座を実施するとともに、多様な相談に対応できるよう消費生活相談員のスキルアップに努めます。	・悪徳商法やネットトラブルによる消費者被害を防ぐため、パンフレットや広報、ケーブルテレビ・街頭啓発を通じて啓発し、地域、学校での出前講座を実施した。また、様々な相談に対応できるよう、相談員研修に参加し、消費生活相談員のスキルアップに努めた。	2,970 千円
		2,314 千円

目標の達成状況と結果分析【CHECK】

増 = 単年度の目標(増加を目指す) 減 = 単年度の目標(減少を目指す) 累 = 累積値の目標

成果指標	交通安全啓発活動実施回数				消費生活出前講座実施回数																																													
	指標の説明	種別	増	種別	増																																													
広報紙やケーブルテレビ等による啓発と街頭啓発、出前講座などの実施回数(回)	現状値(H27)	21	目標値(R2)	30	現状値(H27)	4	目標値(R2)	6																																										
	グラフ	<table border="1"> <caption>交通安全啓発活動実施回数</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>目標 (%)</th> <th>実績 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27</td> <td>70.0%</td> <td>70.0%</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>83.3%</td> <td>76.7%</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>90.0%</td> <td>83.3%</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>86.7%</td> <td>86.7%</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>100.0%</td> <td>93.3%</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>100.0%</td> <td>100.0%</td> </tr> </tbody> </table>				年度	目標 (%)	実績 (%)	H27	70.0%	70.0%	H28	83.3%	76.7%	H29	90.0%	83.3%	H30	86.7%	86.7%	R1	100.0%	93.3%	R2	100.0%	100.0%	<table border="1"> <caption>消費生活出前講座実施回数</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>目標 (%)</th> <th>実績 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27</td> <td>66.7%</td> <td>66.7%</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>83.3%</td> <td>66.7%</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>83.3%</td> <td>83.3%</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>83.3%</td> <td>50.0%</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>100.0%</td> <td>83.3%</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>100.0%</td> <td>100.0%</td> </tr> </tbody> </table>				年度	目標 (%)	実績 (%)	H27	66.7%	66.7%	H28	83.3%	66.7%	H29	83.3%	83.3%	H30	83.3%	50.0%	R1	100.0%	83.3%	R2	100.0%
年度	目標 (%)	実績 (%)																																																
H27	70.0%	70.0%																																																
H28	83.3%	76.7%																																																
H29	90.0%	83.3%																																																
H30	86.7%	86.7%																																																
R1	100.0%	93.3%																																																
R2	100.0%	100.0%																																																
年度	目標 (%)	実績 (%)																																																
H27	66.7%	66.7%																																																
H28	83.3%	66.7%																																																
H29	83.3%	83.3%																																																
H30	83.3%	50.0%																																																
R1	100.0%	83.3%																																																
R2	100.0%	100.0%																																																



「成果指標」「まちづくりアンケート」結果に対する分析(要因・課題等)

指標1は、啓発活動実施回数(34回)が年度目標(28回)を上回ったが、高齢者の交通事故が発生しており、交通安全意識を高めていくことが課題である。

指標2の消費生活出前講座は依頼を受けて実施しているが、依頼が少なく自治協での実施回数が2回であった。このため、新たな試みとして、中学生を対象とした消費生活講座を実施した(3回)。多様化する消費者トラブルの相談に対応するため、相談スキル向上や情報提供の内容を工夫していくことが課題である。

まちづくりアンケートについては、犯罪防止等の重要度や参画度は上がっているが、満足度が下がっている。工夫を凝らした更なる啓発が課題である。

課題と今年度の取組み案【ACTION】

新規 = 新規 ↑ = 拡充 → = 継続 ↓ = 縮小 × = 休廃止

課題	課題解決に向けた新たな取組み、見直し・改善案	R2当初予算	成果の方向
交通安全対策の推進 ・高齢者の交通事故が多発しており、高齢者交通事故防止に向けた取組みに関し更なる検討が必要である。	・高齢者を対象とした交通安全教室・啓発の内容や実施回数について、警察署や交通安全研修センターとも連携しながら再検討・拡充を図っていきたい。また高齢運転者安全運転支援装置設置を促進する補助金を検討する。	4,447千円	→
防犯啓発事業 ・「安心して、安全な地域社会の実現」をめざし、警察、関係機関、団体等と緊密に連携を図り、犯罪を減少させる事業を推進する必要がある。	・引き続き市内の大きなイベントだけでなく、地域の行事や祭りなど人が集結するような行事においても地域の防犯協会独自での啓発活動の実施を検討する。	4,390千円	→
消費者問題の啓発と相談窓口の充実 ・消費者トラブルの原因が、単に知識不足というだけでなく、他の要因が関係することもあり、他分野との連携が必要である。 ・消費者トラブルを解決するために、相談窓口を充実するとともに、被害防止のための教育の推進及び啓発が必要である。	・高齢者を中心とした、被害防止のための消費者出前講座を引き続き行う。 ・関係機関や団体との連携協力体制づくりにより効果が高まるよう努めていく。 ・消費者相談員により相談窓口体制を充実し、市民相談及び消費者教育の推進を行う。 ・多様化する消費者トラブルに対応するため、出前講座等の依頼を待つのではなく、啓発と同時に講座等開催の推進を図っていく。	657千円	→

2-2-1  
環境保全

豊かな自然環境を守る

誇れる・選ばれるまちづくりの視点【PLAN】

【主担当部局】 人権生活環境部

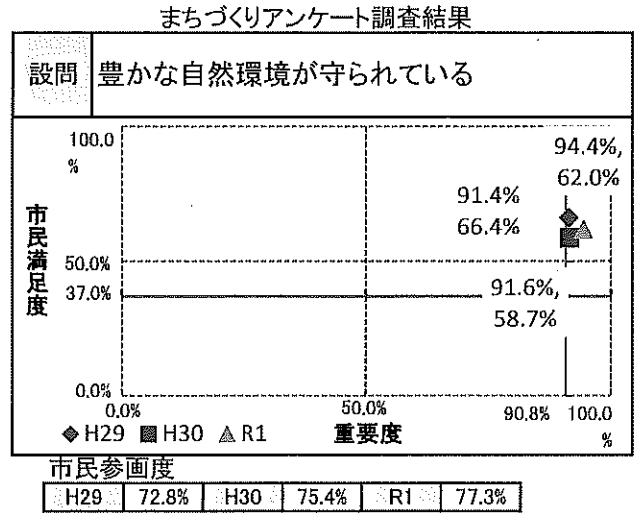
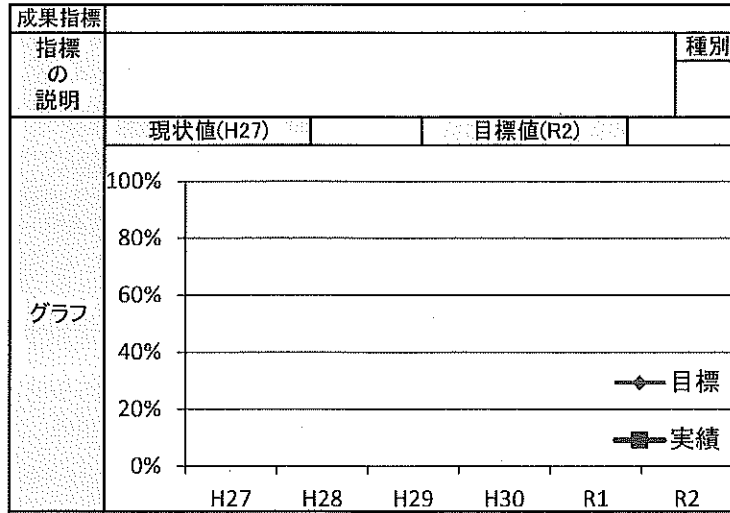
・クリーンウォークには延500人近い参加者があり、環境セミナーなどへの関心も高いことから、これらの行事を通じて環境保全意識の向上に努めます。

目標達成のための前年度の主な取り組み【DO】

基本事業	何を・どうした	RI当初予算
		RI決算
地球温暖化防止に向けた取り組みの推進 市の事務及び事業において発生する温室効果ガス排出量を削減するため、市役所新庁舎の環境的配慮など大規模施設における省エネルギーの推進、環境負荷の少ない公用車導入、日常業務における取り組みを推進します。	庁内各課よりエネルギー使用量、紙、水の使用量の提出を受けて、改正省エネ法に基づく報告を行いました。	1,368 千円
		1,119 千円
環境保全意識の高揚・啓発 市内河川15地点の水質調査を継続して実施することで、水質の状況を把握します。関係市民団体と協力して環境保全意識の啓発に努めます。	水質検査の地点を精査し、市内15地点の河川の水質調査を行いました。水質改善の取り組みとして、久米川流域生活排水対策協議会や往古川流域の市民を対象に生活排水対策セミナーを開催しました。	89,236 千円
		87,956 千円
不法投棄をさせない、されない体制づくり ・不法投棄をなくすため、市民と行政が協働して不法投棄物の処理にあたり、各地域の要望により必要な場所に不法投棄防止看板の設置を行います。 ・環境パトロールによる巡回を行い、不法投棄をさせない監視体制に努めます。	・市内全域を2班で、定期的にパトロールを行いながら、不法投棄物の回収を実施しました。また、不法投棄物等回収ごみ袋の交付と回収及び処理を行いました。(回収量:可燃不燃等 10,401kg、家電4品目82台、タイヤ99本)	9,382 千円
		8,758 千円

目標の達成状況と結果分析【CHECK】 増 = 単年度の目標(増加を目指す) 減 = 単年度の目標(減少を目指す) 累 = 累積値の目標

成果指標	庁内から排出されるCO2排出量				市内河川環境基準達成率					
	指標の説明	現状値(H27)	24873	目標値(R2)	23469	指標の説明	現状値(H27)	100	目標値(R2)	100
グラフ	市の事務事業から排出される二酸化炭素排出量 (t-CO2)	種別 減				河川BOD(生物化学的酸素要求量)の測定値が環境基準を達成している河川の割合 (%)	種別 増			



「成果指標」「まちづくりアンケート」結果に対する分析(要因・課題等)

(指標1の令和元年度実績値は、8月に集計結果が出ます)  
 指標2については市内の環境基準が設定されている水質調査地点8地点全てで基準値を満たしておりました。  
 ・まちづくりアンケートについては、さらに満足度を高めるため、環境セミナーなどを通じて環境保全意識の高揚を図ることが課題である。

課題と今年度の取組み案【ACTION】

新規 = 新規 ↑ = 拡充 → = 継続 ↓ = 縮小 × = 休廃止

課題	課題解決に向けた新たな取組み、見直し・改善案	R2当初予算	成果の方向
地球温暖化防止に向けた取り組みの推進 さくらリサイクルセンターのRDF処理が終了し、CO2排出量を大幅に削減できたが、今後事務事業における削減には限界があります。	新庁舎以外の施設について、照明のLED化など省エネ化を進めていきます。また、今年度伊賀市地球温暖化実行計画(事務事業編)を改訂し、引き続き削減に努めます。	14,857千円	→
環境保全意識の高揚・啓発 啓発での生活排水対策では大幅な水質改善は困難です。	生活排水の水質改善には、排水処理施設の整備が必要ですが、時間がかかるため、整備が進むまでの間はセミナー開催や地域での啓発活動を通して市民の意識向上を図ります。	76,371千円	→
不法投棄をさせない、されない体制づくり 住民自治協議会及び自治会と協働で不法投棄をさせない、されない体制づくりを今後も取り組んでいく必要があります。	・2班体制で市内の環境パトロール及び不法投棄の回収を実施しています。市民センターへ立ち寄りなどその地区の情報を収集するとともに、事案に応じて警察とも連携して不法投棄に対応します。 ・地域における不法投棄物回収作業に対して、不法投棄物等回収専用ごみ袋を交付して、地域美化活動を促進します。	4,740千円	→

2-3-1  
一般廃棄物

廃棄物を減らし、再資源化し、  
残りは適正に処理する

誇れる・選ばれるまちづくりの視点【PLAN】

【担当部署】 人権生活環境部

・廃棄物の発生・排出量を抑制するライフサイクル確立のため、三重県が推進している3R(リデュース(ごみになるものを減らす)、リユース(何度も繰り返し使う)、リサイクル(資源として再利用する))に加えて、本市独自としてリフューズ(ごみになるものをもらわない)を実施しており、これまで以上に4Rを積極的に推進し、市民・事業者・行政が一体となった廃棄物のさらなる減量化・再資源化・適正処理を行い、循環型社会の形成に取り組みます。

目標達成のための前年度の主な取り組み【DO】

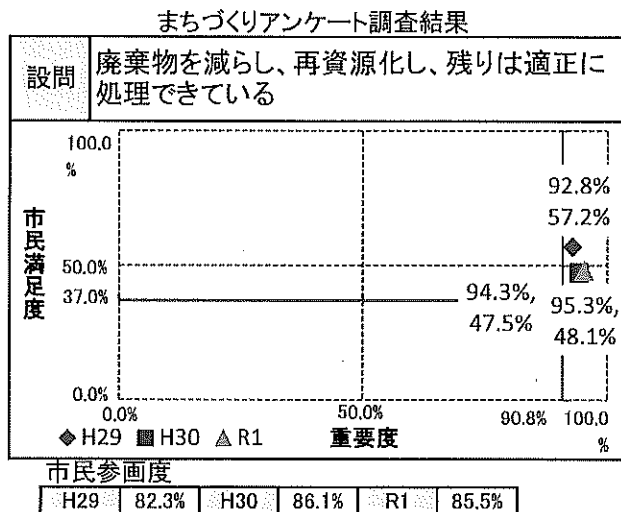
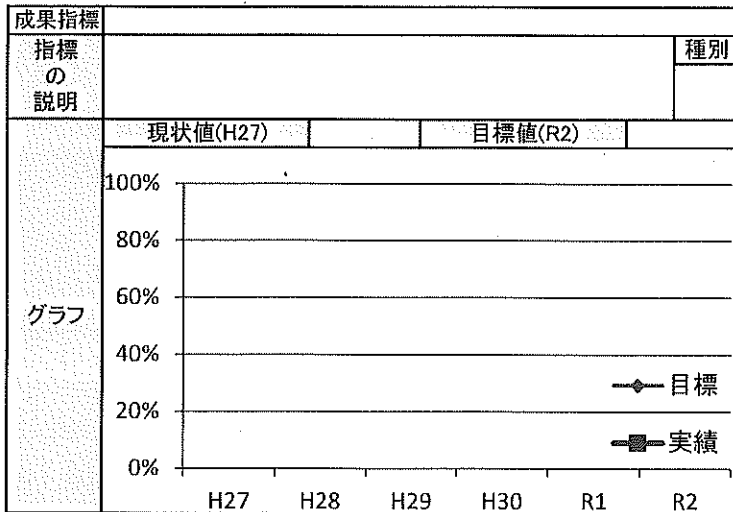
基本事業	何を・どうした	R1当初予算
		R1決算
<b>ごみ処理施設コストの軽減</b> 2020(平成32)年度末までの期間において、RDF(ごみ固形燃料)化処理からの脱退の決定を判断するとともに、新しい処理施設ができるまでの間、民間委託へ移行を図り、ごみ処理コストの軽減をめざします。	・RDF(ごみ固形燃料)化処理施設を中継施設として整備し、民間の8㎡のコンテナ車による搬出を行いました。	1,079,622 千円  1,077,813 千円
<b>分別を徹底して資源化の推進と効率性の向上</b> ごみの分別を適正に行うことによって、資源化が可能なものを極力資源化するとともに、不適切なものの再分別等にかかる費用・労力を減らします。	・伊賀北部地域から搬入された金属類などの資源化物を選別、破砕処理して売却しました。(主な再資源化物と売却金額:紙・布7,432,880円、鉄くず1,010,710円、アルミくず2,243,850円、アルミ缶2,897,145円、小型家電592,500円、その他1,767,530円)(さくらRC)	655,068 千円  637,536 千円
<b>生活排水の適正処理と維持管理の効率化</b> 浄化センターの設備老朽化等に伴い、新たに汚泥再生処理センターを整備します。また、施設整備に伴い、現在は伊賀南部環境衛生組合において処理を行っている青山地区のし尿及び浄化槽汚泥の処理も新施設で行っていきます。	(仮称)伊賀市汚泥再生処理センター建設工事について進捗を図りました。2020年3月末の進捗率は80%です。	289,422 千円  295,871 千円

目標の達成状況と結果分析【CHECK】

増 = 単年度の目標(増加を目指す) 減 = 単年度の目標(減少を目指す) 累 = 累積値の目標

成果指標	資源化率の向上				種別			
	資源化率=(資源化量)/(ごみ処理量+集団回収)×100 (%)	現状値(H27)	55.1	目標値(R2)	55.8	現状値(H27)	目標値(R2)	種別
指標の説明								
グラフ								





「成果指標」「まちづくりアンケート」結果に対する分析(要因・課題等)

・指標1は、2019(R1)年度実績値(26.4%)、2018(H30)年度実績値(55.8%)から29.4%減となりました。これは、令和元年7月末でRDFの製造を終了したため、可燃ごみを資源として再利用できなくなったためです。その他の資源ごみの傾向としては、ほぼ横ばい状態となっています。その要因としては、市民の皆さまにごみの分別の周知をごみカレンダー等によりお願いしておりますが、近年はスーパーなどが、紙・布類及びペットボトル・缶類については、回収ボックスを設置して回収も行われていることと、古紙無料回収ステーションの設置などが、市の資源化率の数値が向上しない要因と考えています。

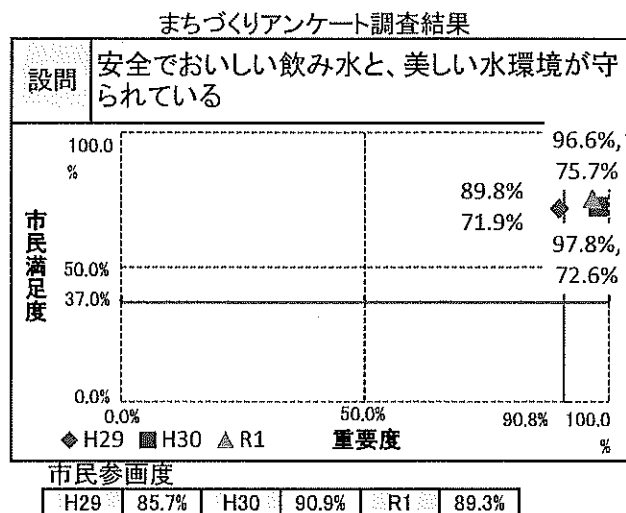
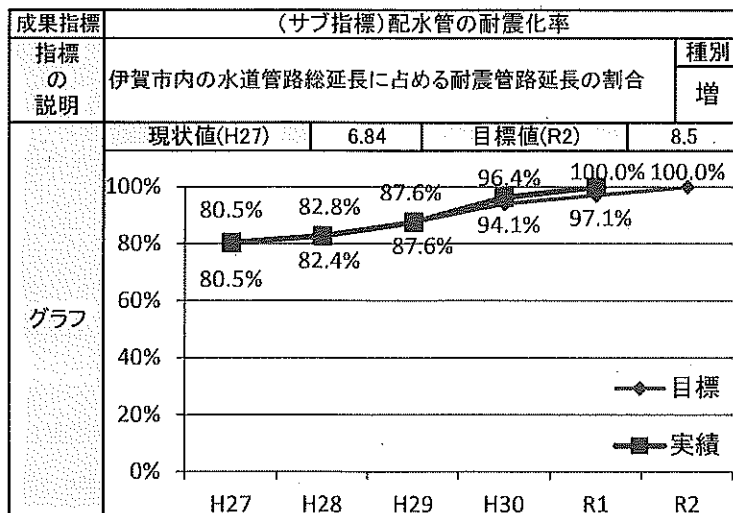
・まちづくりアンケートについては、さらに満足度を高めるため、ごみの分別や収集日を解りやすくすることが課題です。

課題と今年度の取組み案【ACTION】

新規 = 新規 1 = 拡充 → = 継続 ↓ = 縮小 × = 廃止

課題	課題解決に向けた新たな取組み、見直し・改善案	R2当初予算	成果の方向
<b>ごみ処理施設コストの軽減</b> ・RDF(ごみ固形燃料)化から民間施設における焼却処理へ移行した。処理コスト削減のため、一層のごみ減量に努める。	・可燃ごみのRDF(ごみ固形燃料)化から民間処理施設における焼却に転換したことに伴い、分別の見直しを進めており、まずは硬プラの区分をなくす方向です。今後の検討において、資源ごみの区分とごみ減量を視野に入れた見直しを進めます。 ・ごみ中継施設・資源化施設とも6年間の契約を締結しました。 ・一般廃棄物処理基本計画の中間目標年度にあたることから、焼却処理に即した計画とするとともに、排出抑制についても基本的事項を見直します。	830,681千円	→
<b>分別を徹底して資源化の推進と効率性の向上</b> ・資源化率の向上を図っていくため、市民への分別による一層の周知と各集積場への搬出状況を確認する。	・市民の方がいつでもごみの分別や収集日を確認することができる、ごみ分別アプリを2017年の9月から導入し、2020年3月末までに7,333件のダウンロードがありました。 ・ごみ処理方法の変更に伴い、分別区分の見直しを行います。	684,917千円	→
<b>生活排水の適正処理と維持管理の効率化</b> ・(仮称)伊賀市汚泥再生処理センターの建設にかかる工事竣工及び施設の適正管理に努める。	・(仮称)伊賀市汚泥再生処理センターの建設に係る工期を令和2年11月末日に変更しましたので期日までの竣工を図るとともに、完成検査を執行します。 ・施設の15年間の包括運転管理業務委託についての、適正な運転管理を図るためモニタリングを行います。	416,590千円	→





「成果指標」「まちづくりアンケート」結果に対する分析(要因・課題等)

【指標1】おいしい水の指標である残留塩素濃度は、平成27年度0.50mg/Lから平成29年度は0.419mg/Lと低減が図られR元年度0.342mg/Lは目標値の0.48mg/Lを達成しました。その要因としては、各浄水場の浄水行程において原水水質変化に対する次亜塩素素注入量及び注入地点の変更や、ゆめが丘浄水場系、滝川浄水場系の浄水後の残留塩素濃度の高い浄水場について、特に冬場の次亜塩素素注入量の見直しを行ったことによるものです。原水水質については、気温・水温・降雨時の濁水等の影響を受けやすいため、今後も監視体制を強化し安全で美味しい水の供給を行います。

【指標2】生活排水処理施設整備率(汚水処理人口普及率)は、平成27年度の77.6%から平成30年度は79.1%に向上しました(目標80.5%への達成率は、平成27年度末96.4%から1.9ポイント増)。その要因としては、個人設置型の合併処理浄化槽の推進によるものです。

【指標3】配水管の耐震化率は、平成30年度の8.19%から令和元年度には8.60%まで向上しました。その要因は国庫補助を活用した管路更新を実施したことによるものです。耐震化率の向上のためには、今後も国庫補助事業を活用した事業の実施が必要です。

課題と今年度の取組み案【ACTION】

新規 = 新規 ↑ = 拡充 → = 継続 ↓ = 縮小 × = 休廃止

課題	課題解決に向けた新たな取組み、見直し・改善案	R2当初予算	成果の方向
<b>水道事業</b> 人口減少に伴う水需要の減少や、急速に老朽化を迎える水道施設の更新需要の増大、大規模地震等への備えなど、安全で安定した水道水の供給と持続的な事業経営に向け、水道施設の有効かつ効率的な更新と、事業運営の効率化が必要です。	<ul style="list-style-type: none"> <li>持続可能な水道事業を運営するために水道事業基本計画(水道事業ビジョン)・水道事業経営戦略に基づき事業等を進めます。</li> <li>有収率の向上、及び大規模地震等への対応として重要給水施設配水管事業(国庫補助)を活用し管路整備を図ります。</li> <li>水安全計画について平成30年度から策定に着手していますが、引き続き策定を継続し令和2年度を完成の目標とします。</li> </ul>	5,227,548千円	→
<b>下水道事業</b> 安全・安心で快適な社会の維持に不可欠な下水道事業において、施設の老朽化に伴う大規模更新時期の到来、人口減少による使用料収入の減少等、経営環境の厳しさが増すなか、施設の計画的な改築更新と事業運営の効率化が求められています。更に、生活排水処理施設(汚水処理人口)の普及率向上のため、公共下水道事業の推進も必要です。	<ul style="list-style-type: none"> <li>ストックマネジメント計画に基づき、公共下水道上野新都心浄化センターの機械・電気設備の改築更新を行います。</li> <li>公共下水道上野新都心浄化センター及び特定環境保全公共下水道柘植浄化センターの処理施設と管路施設の耐震診断を行います。</li> <li>上三ヶ区地区農業集落排水施設の機能強化対策工事を行います。</li> </ul>	3,748,791千円	→

3-1-1  
観光

観光客を呼び込み、もてなす

誇れる・選ばれるまちづくりの視点【PLAN】

【主担当部局】

産業振興部

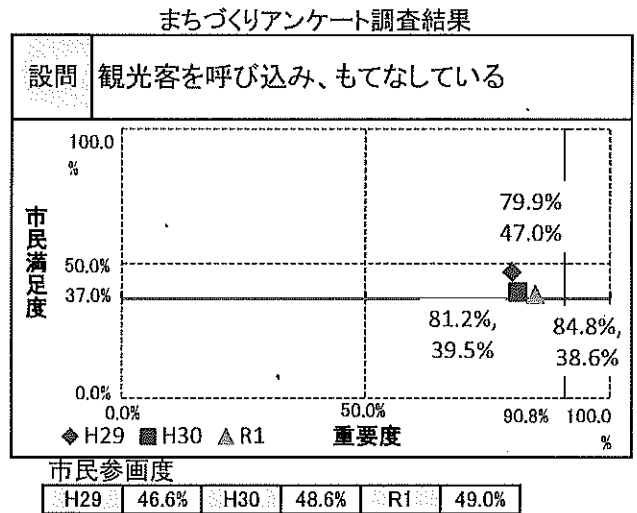
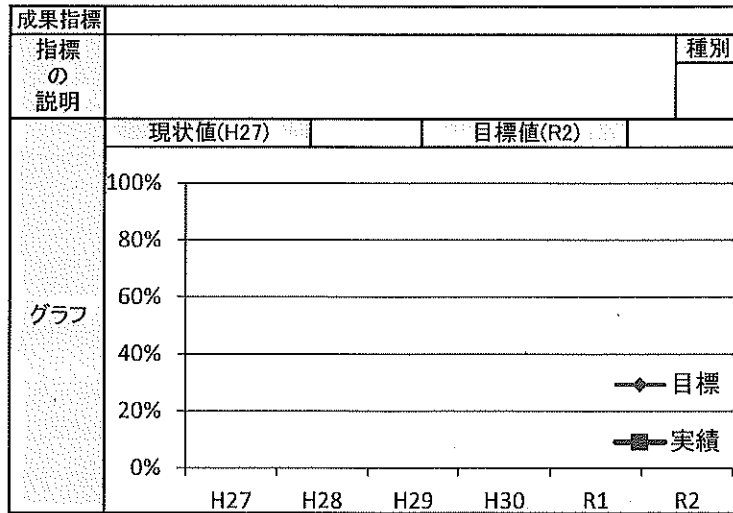
本市の独自の歴史や文化・自然を磨き上げ、積極的に情報発信することで選ばれる観光地づくりをめざします。

目標達成のための前年度の主な取り組み【DO】

基本事業	何を・どうした	R1当初予算
		R1決算
<b>地域ぐるみの観光誘客と情報発信</b> 本市の多様な観光資源と、伝統と革新が融合する物産を、さまざまなツールを用いて情報発信し、観光誘客活動を行います。	・「IGA NINJA WEEK in TOKYO」を開催し、様々な手法で伊賀市の情報発信、誘客促進、また、関係人口の創出に努めました。 ・日本情報ポータルサイトでの伊賀の観光情報の発信などインバウンド向けウェブプロモーションを行いました。	63,756 千円 58,673 千円
<b>地域全体で観光客を受け入れる態勢づくり</b> 事業者や各種団体、市民と連携し、伊賀流忍者をはじめとする市内の観光資源を活かした産業の創出や物産及び観光メニューづくりの促進を図ることにより、地域が潤い、地域全体で観光客を快く受け入れる態勢づくりを行います。	・着地型観光事業「いがぶら」「ひなぶら」「キッズいがぶら」の実施及び「伊賀忍道」体験プログラムの造成を行い、体験メニューの充実を図りました。 ・受け入れ態勢整備として、忍者体験施設の建設候補地の選定など事業の進捗を図りました。	127,661 千円 119,756 千円

目標の達成状況と結果分析【CHECK】 増 = 単年度の目標(増加を目指す) 減 = 単年度の目標(減少を目指す) 累 = 累積値の目標

成果指標	着地型観光事業で提供されるメニュー数							
指標の説明	観光客を呼び込み、もてなす体験・学習型観光商品のメニュー数(件)		種別				種別	
	現状値(H27)	81	目標値(R2)	120	現状値(H27)	目標値(R2)		
グラフ								



「成果指標」「まちづくりアンケート」結果に対する分析(要因・課題等)

指標1の着地型観光事業で提供されるメニュー数はR1はいがぶら・ひなぶら・キッズいがぶらを合わせて164件となり、目標数値(120件)を達成した。市民で組織するいがぶら実行部会によるブラッシュアップやフォローの強化、メニュー提供者のメニューづくり技術や意識が向上したこと、また、広報キャラバンを実施するなど「いがぶら」の市外での認知度を高める取り組みを行った結果、いがぶら参加者が増えた。まちづくりアンケート結果について、重要度は昨年より3.6ポイント上がり、84.8%と高い値となった。また、市民参加度も向上し、いがぶらによる具体的な市民参加方策を示している点が功を奏した。市民満足度が下がっているのは、観光振興による果実(経済効果やシビックプライドの醸成など)が実感として感じられていないためである。

課題と今年度の取組み案【ACTION】

新規 = 新規 ↑ = 拡充 → = 継続 ↓ = 縮小 × = 休廃止

課題	課題解決に向けた新たな取組み、見直し・改善案	R2当初予算	成果の方向
<b>地域ぐるみの観光誘客と情報発信</b> ・多様な主体の参画と適切な役割分担による観光ガバナンスの実践 ・観光施設の維持管理経費の予算確保が難しいため、外国人対応やバリアフリー化が図れない。	・忍者市宣言、日本遺産認定を活かした積極的な情報発信及び観光誘客事業を実施する。 ・多様な主体による観光誘客事業への参画を促すとともに、連携強化による相乗効果を図っていく。 ・地域資源を活用した体験型観光プログラムによる観光・物産振興を進める。 ・補助事業などの活用により、計画的に施設整備を行っていく。	70,000千円	→
<b>地域全体で観光客を受け入れる態勢づくり</b> ・新型コロナウイルスによる観光産業における影響への対応・対策 ・国内外の観光客から選ばれる伊賀ならではの体験メニューの造成や受け入れ態勢整備 ・忍者体験施設整備における民間活力の導入並びに事業進捗登録DMOのプロジェクトマネジメント機能強化	・観光協会・観光事業者への支援及び情報発信事業等の見直し ・「いがぶら」を進化させるとともに伊賀忍道などとともに体験メニューの通年化などに取り組んでいく。 ・忍者を入り口・切り口とした選ばれる「忍者市」への再生に向けて、忍者体験施設などの整備や様々なソフト事業を組み合わせながら受け入れ態勢の充実に取り組む。 ・地域づくり企業人を活用し、DMOの態勢強化の一助とする。	163,787千円	→

3-2-1  
農業

自然と共存し、  
人と人がつながる農業を元気にする

誇れる・選ばれるまちづくりの視点【PLAN】

【担当当局】

産業振興部

- ・本市の気候は、寒暖差が大きく水稲・果樹などの栽培に適している。
- ・条件不利な農地が多いものの、集落での話し合いなどにより農業生産を継続します。
- ・伊賀米、伊賀牛など、伊賀のブランドの認知度を高めます。

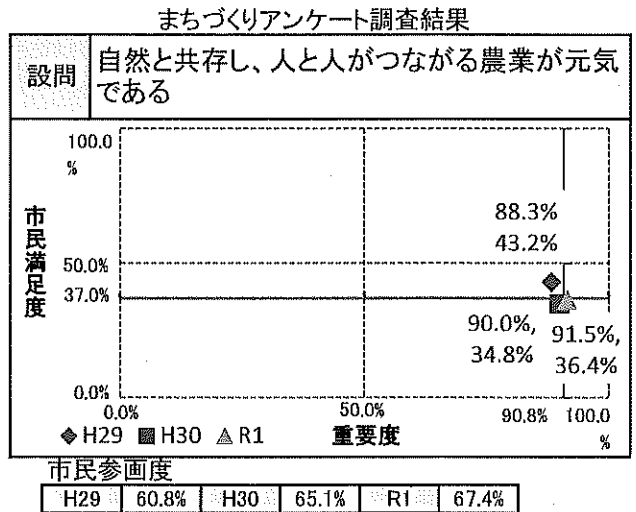
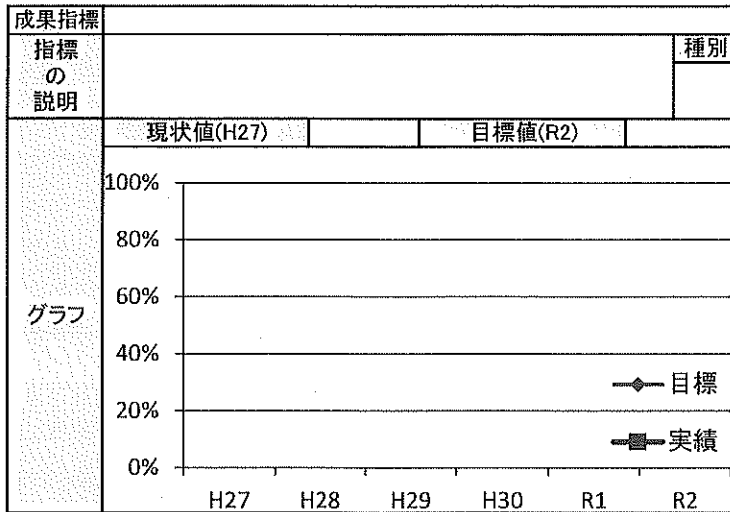
目標達成のための前年度の主な取り組み【DO】

基本事業	何を・どうした	R1当初予算 R1決算
<b>高付加価値化の促進</b> 伊賀米、伊賀牛をはじめとする農産物等のブランド力を上げるとともに、6次産業化などの新しいビジネスモデルの導入を支援するなど、農業所得の確保に向けた取り組みを進めます。環境保全に効果の高い営農活動を実現する農業者に対して支援を行うなど、高付加価値化の取り組みを推進し、地域活性化につなげます。特に「伊賀市菜の花プロジェクト」を推進し、循環型社会のモデルを構築していきます。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・伊賀米、伊賀牛の振興協議会に参画し、振興のための活動を支援した。</li> <li>・伊賀米、伊賀牛を中心に、「海の幸・山の幸物産まつり」など市内外で開催されたイベントにて、PR活動に努めた。</li> <li>・菜の花プロジェクト推進協議会を中心に菜の花プロジェクトを推進するとともに、BDF施設の管理運営を行った。</li> <li>・伊賀市認定農業者協議会への支援として研修会を開催した。</li> </ul>	70,763 千円 65,907 千円
<b>担い手農家・集落営農等への支援</b> 集落の農地を集落ぐるみで維持管理し、経営発展をめざす集落営農組織等の生産活動を支援する等の取り組みを進めます。また、就農者や認定農業者を支援し優良農地の集積と高度利用を進めます。中山間地域では中山間地域等直接支払事業への取り組みを支援します。新規就農者確保に向けて、関係団体との連携により支援体制を構築するなど就農しやすい環境を整備します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移住・新規就農者への支援を伊賀農林事務所等と連携して実施した。</li> <li>・中山間地域等直接支払制度では、適正な実施を確認するための現地確認等を実施し、取組への支援を行った。</li> </ul>	143,489 千円 145,110 千円
<b>有害鳥獣被害への対策</b> 鳥獣害対策は、集落ぐるみの取り組みが重要であることから、有害鳥獣の侵入を防止、被害を防除、軽減する取り組みを支援し、農業経営の安定化、住環境の向上を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・伊賀市鳥獣害対策協議会を通じ、大規模鉄柵を設置した地域に対してはハード事業(補修用資材購入)の助成、またソフト事業(小動物用捕獲檻購入等)の助成を行い、集落ぐるみでの対策を支援した。</li> </ul>	45,328 千円 44,582 千円
<b>畜産振興事業</b> 畜産農家の経営安定化を図るとともに、口蹄疫、高病原性鳥インフルエンザなどの伝染病の防疫対策を徹底します。と伊賀牛の肉質向上対策に取り組み、伊賀牛のブランド化を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・家畜保健衛生対策として伝染病の予防を目的とした予防対策に助成を目的とした予防対策に助成を行うとともに、優良畜牛導入に対して助成を行った。また、伊賀牛増頭を目指して、「伊賀牛増頭にかかる検討会議」を中心に伊賀市内での畜牛生産と肥育農家への畜牛の安定供給を行うためCS・CBS施設建設を目指した検討を行い、「地域内で伊賀牛の繁殖から肥育までつなげる構想」を取りまとめ、令和2年度より実施できるよう各関係機関と協議を行った。</li> </ul>	9,980 千円 311,023 千円
<b>農業・農村の多面的機能維持向上への支援</b> 「安全・安心な食」と「農」の基盤づくりを担うとともに、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため多面的機能支払交付金事業等により地域の共同活動を支援します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・組織間の交流による活発な活動に取り組むため「多面的機能活動伊賀・名張のつどい」を開催した。</li> <li>・活動組織に対し、活動に必要な書類作成の研修会を2回実施した。</li> </ul>	441,554 千円 377,289 千円

目標の達成状況と結果分析【CHECK】

増 = 単年度の目標(増加を目指す) 減 = 単年度の目標(減少を目指す) 累 = 累積値の目標

成果指標	集落ぐるみで行う、地域農業等の事業の取り組み集落数				種別																								
指標の説明	人・農地プラン策定集落数、中山間制度支払集落数、多面的機能支払交付金集落数、営農組織設立集落数の合計(集落)		種別		現状値(H27)		目標値(R2)		種別																				
	現状値(H27)	131	目標値(R2)	144	現状値(H27)	目標値(R2)	現状値(H27)	目標値(R2)																					
グラフ	<table border="1"> <caption>達成率データ</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績 (%)</th> <th>目標 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27</td> <td>91.0%</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>93.1%</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>95.1%</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>97.2%</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>98.6%</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>100.0%</td> <td>100.0%</td> </tr> </tbody> </table>				年度	実績 (%)	目標 (%)	H27	91.0%	100.0%	H28	93.1%	100.0%	H29	95.1%	100.0%	H30	97.2%	100.0%	R1	98.6%	100.0%	R2	100.0%	100.0%				
年度	実績 (%)	目標 (%)																											
H27	91.0%	100.0%																											
H28	93.1%	100.0%																											
H29	95.1%	100.0%																											
H30	97.2%	100.0%																											
R1	98.6%	100.0%																											
R2	100.0%	100.0%																											



「成果指標」「まちづくりアンケート」結果に対する分析(要因・課題等)

指標1は、R1年度実績値(151集落)とH30現状値(151集落)から横這いとなっているが、すでに他事業に取り組んでいる地域が別事業に新たにに取り組んでいることもあり、事業別では、少しずつ取組地域が増加している。中山間地を中心に指標の4事業に全く取り組んでいない地域も多いことから、中山間地域での説明会等を実施し、啓発を進めたい。

「まちづくりアンケート」結果については、重要度、市民満足度ともに中央値以上となった。今回の結果を踏まえ、当該施策の重要性を再認識し、地域農業が抱える問題解決に向けた施策を引き続き実施する。

### 課題と今年度の取組み案【ACTION】

新規 = 新規 ↑ = 拡充 → = 継続 ↓ = 縮小 × = 休止

課題	課題解決に向けた新たな取組み、見直し・改善案	R2当初予算	成果の方向
<b>高付加価値化の促進</b> ・伊賀米、伊賀牛をはじめとする農業を取り巻く状況は非常に厳しく、更なる高付加価値化を進めていく必要がある。	・伊賀米や伊賀牛を中心に伊賀の農産物のPRに努めるとともに、農業者に対して支援を行う。 ・6次産業化等により、農産物のブランド力の強化や農産物等の高付加価値化などの取組みへの支援を行う。	79,530千円	→
<b>担い手農家・集落営農等への支援</b> ・米価の低迷等農業者の経営状況は厳しい。高齢化・後継者不足が深刻であり、耕作放棄地も増加している。 ・地域農業を守ろうとする地域住民に対し、各種事業の推進、組織化などの支援を行う必要がある。	・農業者の高齢化、後継者の不足等地域が抱えている問題について、土地持ち非農家を含めた住民全体で危機意識を共有し、地域農業を守るための説明会を実施する。 ・地域特性に応じた集落営農組織の立ち上げの協力や、担い手農家への農地集積について関係機関と連絡と連携して推進する。	166,851千円	→
<b>有害鳥獣被害への対策</b> ・前年度に引き続き、本年度も各地域において防除対策を推進する必要がある。 ・伊賀市鳥獣害対策協議会を通じ、各自治協議会と協働して、集落ぐるみでの「追い払い」等を支援する必要がある。	・被害を防除することに併せて、農業被害をもたらす有害獣の捕獲を進める(生息数を減らす)ことも重要である。 ・伊賀市猟友会をはじめ、三重県農業研究所や林業研究所とともに有害獣の捕獲を進める。	49,323千円	→
<b>畜産振興事業</b> ・素牛導入価格の高騰や後継者不足等の問題があり、伊賀牛の生産数が伸び悩みの傾向にある。	・素牛導入助成を充実させるとともに、伊賀牛増頭のに向けた取組みとして、ET技術を活用した伊賀地域内で繁殖から肥育までの一貫肥育を行うモデル事業を実施する。この事業により、現在地域内で不足している繁殖・素牛生産等に関する技術と知見を蓄積し、キャトルセンター(CS)・キャトルフリーディングステーション(CBS)等の施設設置に向けた取組みを行う。また、事業により得られた情報を市内畜産農家にも還元し、地域内での一貫肥育体制の構築を進める。 (ET事業:和牛の繁殖牛から採取した受精卵を、乳用牛の子宮内に移植して和牛仔牛を生産する技術) (CS:農家で産まれた子牛を市場出荷まで預かる施設) (CBS:母牛の発情監視や受精を受託する繁殖牛受託施設)	13,431千円	→
<b>農業・農村の多面的機能維持向上への支援</b> ・多面的機能制度の活動組織が、一層活発に取り組める支援が必要である。	・活動組織に対する研修や交流会を引き続き実施し、活動の幅を拡大する。 ・新たな活動組織の拡充のために農業従事者以外の方にもPRする。	404,778千円	→

3-2-2 森林や里山を大切に、  
森林保全・林業 林業を元気にする

誇れる・選ばれるまちづくりの視点【PLAN】

【主担当部局】

産業振興部

- ・森林の機能が身近に感じられる環境と、豊富な森林資源を利用。
- ・伊賀の森林や里山に誇りを持つ地域をめざします。

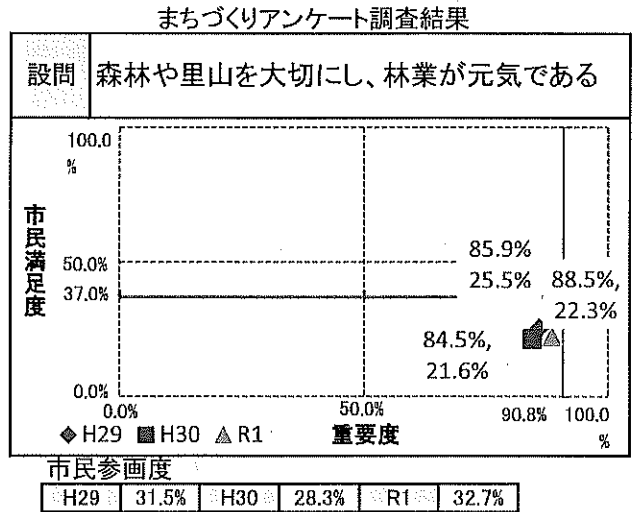
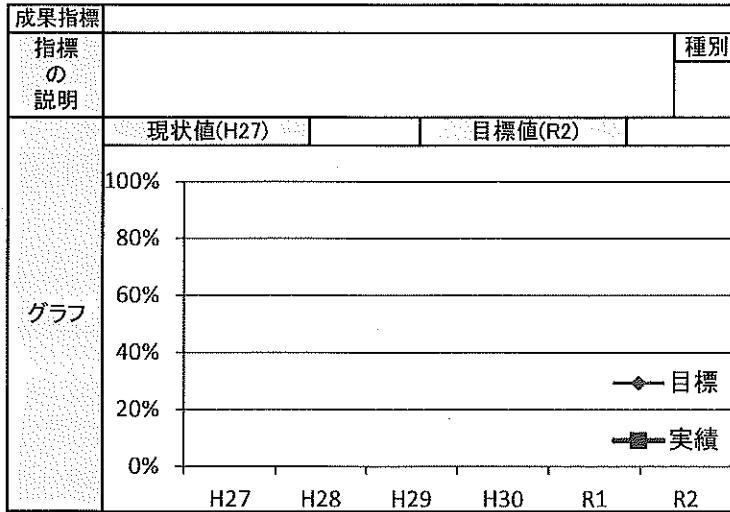
目標達成のための前年度の主な取り組み【DO】

基本事業	何を・どうした	R1当初予算 R1決算
間伐等の森林施業の促進 森林の多面的機能の発揮と森林資源の継続的利用ができるよう、皆伐及び間伐にかかる木材の搬出に対し助成を行うなど、森林施業の促進を図ります。 地域住民の暮らしにかかわりの深い森林保全、特に里山林の整備や保全活動を支援します。	・「緊急間伐・搬出間伐推進事業」により、間伐及び搬出に補助を行った。 ・「みんなの里山整備活動推進事業」「特定水源地域森林整備事業」により、里山林の整備活動促進、及び特定水源地域内の森林環境保全を行った。 ・森林整備や木材生産を進める上での幹線道路となる林道開設及び維持管理を行なった。	169,204 千円 150,388 千円
木材の利用促進 木材価格低迷に対応するため、流通システムの検討と木材資源をすべて有効に利用する木質バイオマス利用を推進します。 公共施設への伊賀産材の利用推進をはじめとして、木材の地域内利用を促進します。	・「未利用間伐材バイオマス利用推進事業」の利用者の増加のため、チラシの作成と説明会を実施した。	51,351 千円 43,903 千円
担い手の育成支援と森林施業地の団地化の促進 団地化等による施業の合理化が進められるよう、森林の境界明確化や森林経営計画の作成に対し支援を行い、林業経営を担う認定林業事業者等の育成に取り組みます。	森林環境譲与税事業において、森林境界明確化の支援を行い、林業経営を担う認定林業事業者等の育成に取り組んだ。	11,202 千円 0 千円

目標の達成状況と結果分析【CHECK】 増 = 単年度の目標(増加を目指す) 減 = 単年度の目標(減少を目指す) 累 = 累積値の目標

成果指標	認定林業事業者等森林経営計画作成面積							
指標の 説明	種別		種別		種別		種別	
	増							
	現状値(H27)	1300	目標値(R2)	2800	現状値(H27)		目標値(R2)	
グラフ								





「成果指標」「まちづくりアンケート」結果について、重要度、市民満足度ともに低い結果となった。森林や里山に対し、所有者も含め市民の関心が低い。森林は木材を生産するだけでなく、生物多様性の保全・土砂災害の防止・水源涵養など多面的機能を有しているため、森林保全の重要性について啓発を行う。

課題と今年度の取組み案【ACTION】

新規 = 新規 ↑ = 拡充 → = 継続 ↓ = 縮小 × = 廃止

課題	課題解決に向けた新たな取組み、見直し・改善案	R2当初予算	成果の方向
<b>間伐等の森林施業の促進</b> 安価な外国産材の輸入により林業の採算がとりにくい。材木の消費量減少、林業者の高齢化等により、森林離れ・林業への関心の低下、荒廃森林等の増加が著しい。	<ul style="list-style-type: none"> <li>森林の有する多面的機能の重要性について周知を行い、地域の森林(里山)は地域で守る意識を持ってもらうよう、里山整備を実施する自治協等に補助を実施する。</li> <li>山林所有者の、間伐等事業に対し補助を行い、山林の適正管理の意識の醸成と、森林資源の利用・持続的管理を目指す。</li> </ul>	123,272千円	→
<b>木材の利用促進</b> 木材価格の低迷による荒廃森林、間伐材の未搬出が増加している。林道等、搬出に係る施設の整備が行き届かない状況にある。	<ul style="list-style-type: none"> <li>未利用間伐材の搬出者数を増やすため、未利用間伐材の証明手続きについて、分かりやすい事業説明会を実施する。</li> <li>受益者が実施する林道等の補修に対し、工事費・材料費の補助を行う。</li> </ul>	47,689千円	→
<b>担い手の育成支援と森林施業地の団地化の促進</b> 林業者の高齢化、後継者が不足している。比較的小規模な山林所有者が多く、効率的な施業が困難である。	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内の認定林業事業体や、公益財団法人三重県農林水産支援センター、三重県等関係機関と連携を取り、昨年度開校した「みえ森林アカデミー」を活用した新規林業就農者についての支援・情報共有を行う。</li> <li>境界明確化に係る事業説明会を実施し、森林整備を推進する。</li> <li>地域住民が住民主体で地域森林を守る「コミュニティ林業」に関する話し合いを呼び掛けるなど、自治協等が林業に参画できるよう支援する。</li> </ul>	0千円	→

3-3-1

中心市街地活性化 中心市街地の賑わいをつくる

誇れる・選ばれるまちづくりの視点【PLAN】

【主担当部局】

産業振興部

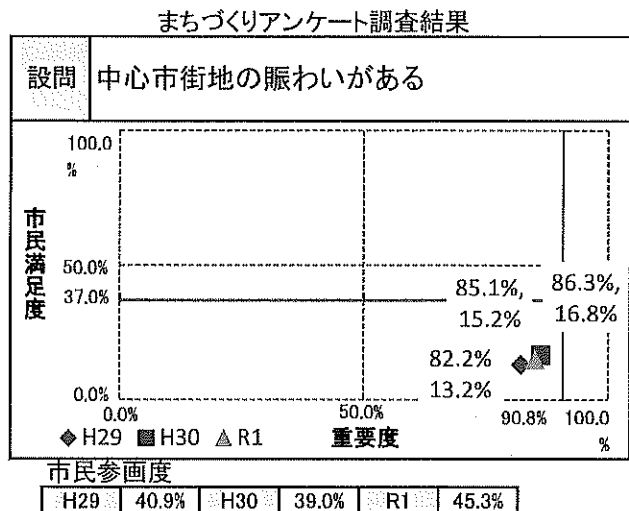
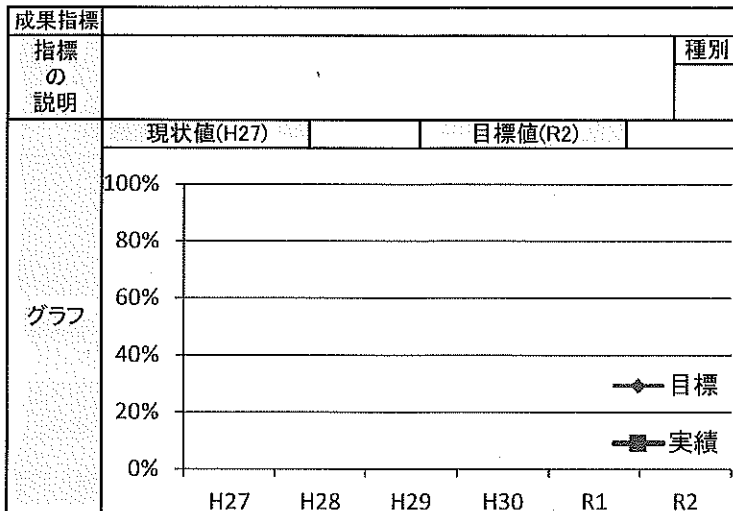
・歴史や文化で培われてきた城下町である中心市街地の魅力を再確認するとともに、その魅力を市内外に発信し、「住みたいまち」「訪れたいまち」として中心市街地の賑わいを取り戻します。

目標達成のための前年度の主な取り組み【DO】

基本事業	何を・どうした	R1当初予算
		R1決算
街なみ環境整備事業・市街地整備推進事業 歴史的な町並みに調和した道路美装化や、コミュニティ施設の整備等、訪れる人や市民が楽しくなる空間づくりを行います。また、町家の保全や活用に取り組みすることで歴史的な城下町のたたずまいを守ります。	市道農人町八幡町線道路美装化工事及び成瀬平馬家長屋門保存修理工事及び上野東町ポケットパーク(さまざま広場)整備工事を行った。また、武家屋敷「赤井家住宅」を指定管理者制度により管理を行った。	274,883 千円
		158,348 千円
中心市街地活性化事業 伊賀市中心市街地活性化基本計画の認定に際し設立された㈱まちづくり伊賀上野や中心市街地活性化協議会と連携しながら中心市街地の活性化に取り組みます。また、これと連携して、旧上野市庁舎を平日・休日・昼夜を問わず賑わいの核となるような施設の検討を推進します。	中心市街地において人口減少、小売店舗の減少、空家の増加などの課題に対応するため第2期中心市街地活性化基本計画を策定した。また、旧上野市庁舎については新たな賑わいの拠点として保存活用するためサウンディング型市場調査の実施要領の公表及び現地見学会・説明会を開催した。	9,925 千円
		9,238 千円

目標の達成状況と結果分析【CHECK】 増 = 単年度の目標(増加を目指す) 減 = 単年度の目標(減少を目指す) 累 = 累積値の目標

成果指標	中心市街地の歩行者・自転車通行量				小売年間販売額				
	指標の説明	現状値(H27)	4421	目標値(R2)	4600	指標の説明	現状値(H27)	2515	目標値(R2)
グラフ	中心市街地内の4ヶ所で定点計測した合計人数(人/日)								
		<p>種別増</p>				<p>種別増</p>			



「成果指標」「まちづくりアンケート」結果に対する分析(要因・課題等)

指標1は、平成30年度実績値(3,294人/日)から1,113ポイント減となり、令和元年度目標値(4,525人/日)を下回った。下回った原因については、調査時点において令和2年2月末頃に発生した新型コロナウイルスの感染拡大防止のため観光施設がすべて閉館状態であったこと、学校等が一斉休校であったことが措置等調査に大きく影響したと考える。

指標2は、平成30年度実績値(2,279百万円)から650ポイント減となり、令和元年度目標値(2,528百万円)を下回った。下回った原因については、小売り店舗数が減少してきていること、なかでも大型スーパーの撤退が大きく影響していると考えられる。

課題と今年度の取組み案【ACTION】

新規=新規 ↑=拡充 →=継続 ↓=縮小 ×=休止

課題	課題解決に向けた新たな取組み、見直し・改善案	R2当初予算	成果の方向
街なみ環境整備事業・市街地整備推進事業 街なみ環境整備事業については計画期間内(令和3年度まで)に事業を完了する必要がある。市街地整備事業の赤井家住宅については利用者が減少している。	街なみ環境整備事業については、早期に工事発注を行い工期内に工事が完了するよう計画的に進めていく。また、市街地整備推進事業の赤井家住宅については利用者が減少しているため利用促進に取り組む必要がある。具体的な取組み等については指定管理者(文化都市協会)と協議を行う。	96,728千円	→
中心市街地活性化事業 旧上野市庁舎の利活用については方向性が決定していない。また、中心市街地においては人口減少、小売店舗減少、空き家の増加等全市的な課題が特に中心市街地に顕著に現れているという課題が生じてきている。	旧上野市庁舎の利活用についてはサウンディング型市場調査を行っており、この結果を踏まえ速やかに方向性を決定し整備を進めていく。また、令和2年3月に策定された第2期中心市街地活性化基本計画に位置付けられている事業を実施し1日も早いこぎわい創出とまちなかの活性化に関連する諸課題の解決に取り組む。	5,398千円	↑

3-3-2  
商工業

商工業活動を盛んにする

誇れる・選ばれるまちづくりの視点【PLAN】

【主担当部局】

産業振興部

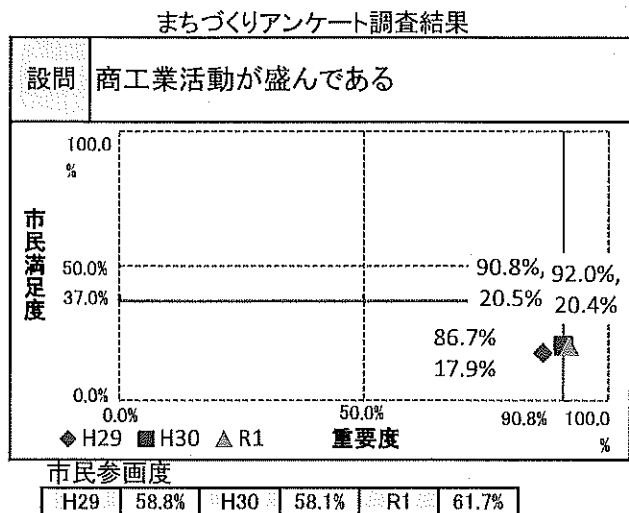
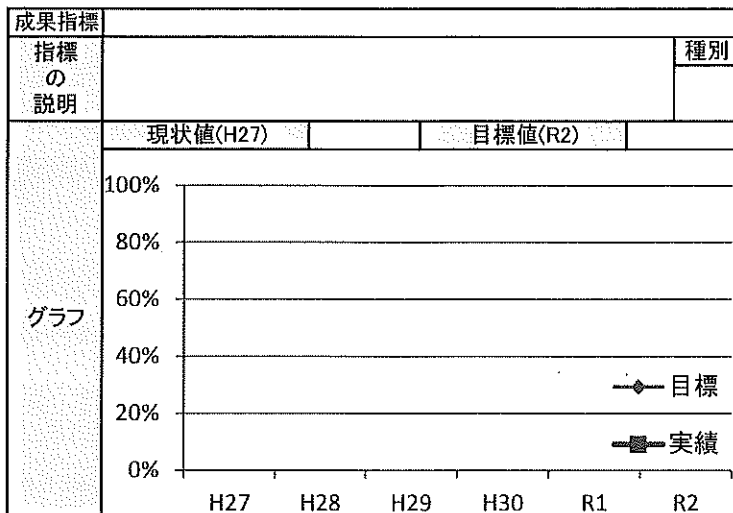
・市民のだれもが誇りを持てるように、地域固有の魅力を活かした商工業の発展をめざします。

目標達成のための前年度の主な取り組み【DO】

基本事業	何を・どうした	R1当初予算
		R1決算
<b>商工業活性化支援事業</b> 中心市街地や地域の拠点において、賑わいを創出するための意欲ある商店街等の販促活動を支援するとともに、空き店舗等を活用して魅力ある集客施設を開業する事業者や、既存店舗の機能強化や販売促進に取り組む事業者に対し支援を実施します。事業者の意欲を高揚させ、新たな事業展開の創出を図るため、優良な伊賀産品とその生産等に携わる事業者を伊賀ブランドとして認定し、優先してPR・推奨し販路拡大をめざします。	・商店街等が実施する賑わい創出に繋がる販促PR活動に対し補助金を交付した。 ・空き店舗等を活用した魅力ある店舗の開業等に取り組む事業者へ補助金を交付した。 ・伊賀ブランド推進協議会へ補助金を交付し、認定品の価値向上及び販路開拓に繋げた。	56,847 千円  51,631 千円
<b>中小企業・小規模企業振興事業</b> 中小企業・小規模企業の経営の安定及び向上を図るため、日本政策金融公庫経営改善貸付制度の資金利用者への利子補給補助や小規模事業資金融資制度の資金利用者へ保証料補助を行うとともに、その経営コンサルティング機能を担う商工会議所や商工会へ支援を実施します。伊賀地域みえ中小企業・小規模企業振興推進協議会において、商工関係団体や金融機関、大学等と連携し、具体的な振興施策等の検討を進めます。	・国や県の貸付制度等の資金利用者へ利子補給や保証料補助を行うとともに、商工会議所等が実施する事業や相談業務に対し補助金を交付した。 ・生産性向上特別措置法に基づく中小企業者の先端設備等導入計画を認定し、更なる先端設備等の導入を促すとともに労働生産性の向上を図った。	0 千円  0 千円

目標の達成状況と結果分析【CHECK】 増 = 単年度の目標(増加を目指す) 減 = 単年度の目標(減少を目指す) 累 = 累積値の目標

成果指標	新規加入事業者数				種別																															
指標の説明	上野商工会議所、伊賀市商工会に新たに入会した数(件)		種別		種別		種別																													
	現状値(H27)	48	目標値(R2)	60	現状値(H27)	目標値(R2)	現状値(H27)	目標値(R2)																												
グラフ	<table border="1"> <caption>達成率データ</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27</td> <td>48</td> <td>60</td> <td>80.0%</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>48</td> <td>60</td> <td>86.7%</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>48</td> <td>60</td> <td>80.0%</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>58</td> <td>60</td> <td>96.7%</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>60</td> <td>60</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>60</td> <td>60</td> <td>100.0%</td> </tr> </tbody> </table>				年度	実績値	目標値	達成率	H27	48	60	80.0%	H28	48	60	86.7%	H29	48	60	80.0%	H30	58	60	96.7%	R1	60	60	100.0%	R2	60	60	100.0%				
年度	実績値	目標値	達成率																																	
H27	48	60	80.0%																																	
H28	48	60	86.7%																																	
H29	48	60	80.0%																																	
H30	58	60	96.7%																																	
R1	60	60	100.0%																																	
R2	60	60	100.0%																																	



「成果指標」「まちづくりアンケート」結果に対する分析(要因・課題等)

指標1は、R01実績値(64件)がH30実績値(59件)から5ポイント増となり、R01目標値(58件)を6ポイント上回った。現在、両団体とも事業者から受け入れられるような経営指導の体制づくりに努めていただいているが、難易度の高い案件や非会員からの創業の相談など、これまで以上に地元根ざした幅広い取組みを実施いただくには、若手経営指導員を育成いただくことが必要であると考えます。

課題と今年度の取組み案【ACTION】

新規=新規 ↑=拡充 →=継続 ↓=縮小 ×=休廃止

課題	課題解決に向けた新たな取組み、見直し・改善案	R2当初予算	成果の方向
<b>商工業活性化支援事業</b> ・従来の個店魅力創出事業を刷新し、地域と連携した起業や事業改善に対し支援する起業・事業承継促進事業を創設した。この支援事業を定着させる必要がある。 ・持続可能な地域産業の振興促進には、事業者主導の取組み体制の構築が必要である。	・引き続き、商工業、商店街関係団体や金融機関、自治会、NPO法人、市民活動団体などへ広く情報提供するとともに、庁内移住関係部署との連携を強化する。 ・事業者有志で活動している伊賀ブランド振興会と連携を深め、それぞれの役割を明確にし事業を展開していくことにより、将来にわたるコストの縮小に努めていく。	56,235千円	→
<b>中小企業・小規模企業振興事業</b> ・中小企業が直面する人手不足や後継者不足等の課題解決のためには、人手不足に対応した産業基盤を構築するとともに、後継者が引き継ぎたいと思えるような企業にしていく必要がある。	・引き続き、生産性向上特別措置法に基づく中小企業者の先端設備等導入計画を認定し、更なる先端設備等の導入を促すとともに労働生産性の向上を図る。 ・伊賀地域みえ中小企業・小規模企業振興推進協議会のワーキンググループで事業者のニーズに応じた事業施策を検討する。	0千円	→

### 3-4-1 地域の特性を活かした 産業立地 新たな産業を創出する

誇れる・選ばれるまちづくりの視点【PLAN】

【主担当部局】 産業振興部

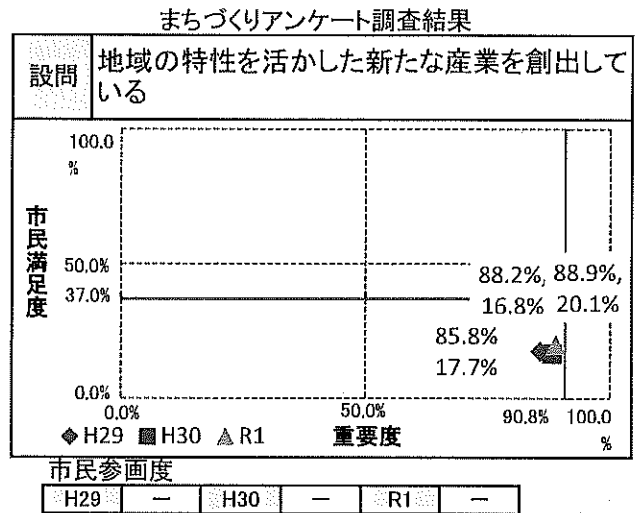
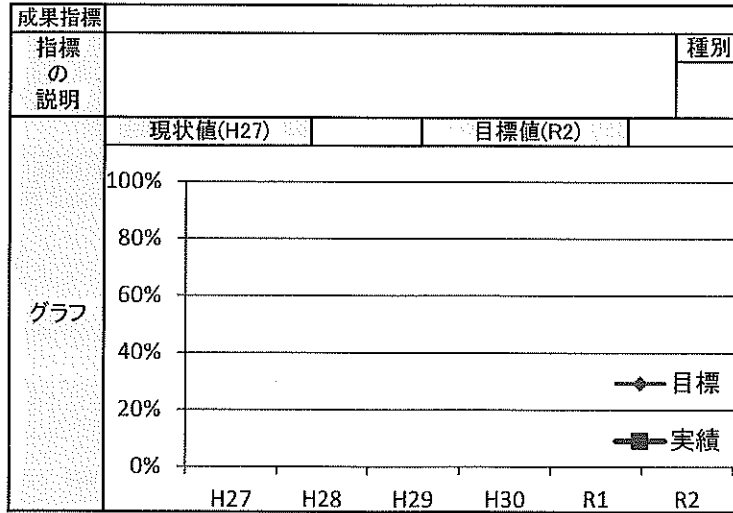
・近畿・中部両都市圏中間に位置し、津波等の災害に強いという地勢的優位性と地域資源を最大限に活用し、「地域経済の持続的発展のための産業集積の形成」と「産学官が連携した新産業の創出」をめざします。

#### 目標達成のための前年度の主な取り組み【DO】

基本事業	何を・どうした	R1当初予算
		R1決算
<b>企業立地促進事業</b> 高付加価値産業の形成を図るため、既存の民間遊休地等への企業誘致を推進するとともに、民間主導の産業用地開発をサポートし、産業の活性化を促進します。	・昨年度までの上野南部丘陵地への企業立地に伴う意向アンケート調査結果等も踏まえ、伊賀市への工場立地の可能性を模索した。 ・伊賀市工場誘致条例の奨励措置を活用し、新規企業の立地や市内既存企業の増設等に対して支援を行った。	90,383 千円
		89,716 千円
<b>産学官連携新産業創出事業</b> 産学官連携地域産業創造センター「ゆめテクノ伊賀」を活用し、既存産業の高度化や新産業の創出を促進します。	・「ゆめテクノ伊賀」の管理・運営について伊賀市文化都市協会への補助を行った。 ・将来地域に貢献できる人材育成を目指し、こども大学(小学生向けの科学体験授業)を開催した。 ・インキュベーション室の利用促進を図り、新たに2者が入居となった。	19,883 千円
		17,718 千円

#### 目標の達成状況と結果分析【CHECK】 増 = 単年度の目標(増加を目指す) 減 = 単年度の目標(減少を目指す) 累 = 累積値の目標

成果指標	新規立地企業件数								
	指標の説明	現状値(H27)	9	目標値(R2)	12	現状値(H27)	目標値(R2)	種別	
グラフ	工場立地動向調査における新規立地企業件数(件)								



「成果指標」「まちづくりアンケート」結果に対する分析(要因・課題等)

指標1は、2019(令和元)年度実績値(5件)は、昨年度実績(3件)から2ポイント増となったが、目標値(11件)を6ポイント下回った。その原因は、企業進出のニーズはあるが紹介できる産業用地が不足していることである。遊休地や居抜きなどの情報を収集する必要がある。そして、新たな産業用地である上野南部丘陵地への企業誘致の促進を積極的に行う必要がある。なお、まちづくりアンケートの結果から市民満足度は20.1%と低いため、新たな産業用地である上野南部丘陵地への企業誘致を、県と連携し進めて行く必要がある。

課題と今年度の取組み案【ACTION】

新規 = 新規 ↑ = 拡充 → = 継続 ↓ = 縮小 × = 休廃止

課題	課題解決に向けた新たな取組み、見直し・改善案	R2当初予算	成果の方向
<p><b>企業立地促進事業</b></p> <p>企業立地については、空き用地や居抜き物件の問い合わせが多くあり、企業進出のニーズはある。しかし、紹介できる用地や居抜き物件が限られているため、企業の誘致が進んでいない。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>上野南部丘陵地への企業誘致促進のため、今年度も企業への意向アンケート調査を行い、企業の進出意向を把握し、情報提供を求める企業に対しては積極的に誘致の促進を図る。</li> <li>企業誘致促進のため、新たな奨励金制度の検討を行う。</li> <li>県と連携し、市内企業の移転などの動向に注意する。</li> </ul>	109,388千円	→
<p><b>産学官連携新産業創出事業</b></p> <p>ゆめテクノ伊賀のインキュベーション室については、他市の同様の施設に比べ入居率が高い状況であるが、現在2部屋と1ブースが空室であるため、早期に入居を促進する必要がある。</p>	<p>ゆめテクノ伊賀のインキュベーション室の入居についての広報やPRの方法を検討し入居の促進を図る。入居促進等のため、情報交流カフェを開催することにより、地域起業家間のネットワークが形成し、入居を含む既存産業の高度化や新産業の創出の促進を図る。</p>	18,099千円	→

3-5-1  
雇用・就業

働く人の意欲に応え、能力が発揮できる

誇れる・選ばれるまちづくりの視点【PLAN】

【主担当部局】

産業振興部

本市では、職業相談員による就労相談を実施します。相談員が、仕事探しの方法や心構え等についてのアドバイス、資格・技能取得講座等の紹介、履歴書の書き方や面接の受け方など、就労に関するさまざまな相談を受け付け、働く人の意欲に応えるよう支援します。

目標達成のための前年度の主な取り組み【DO】

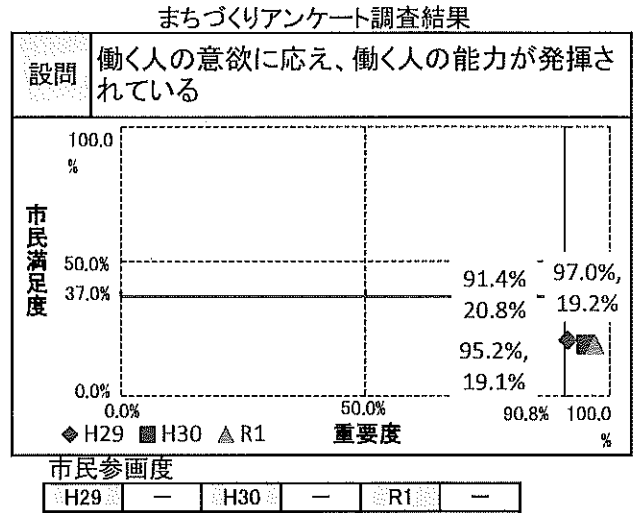
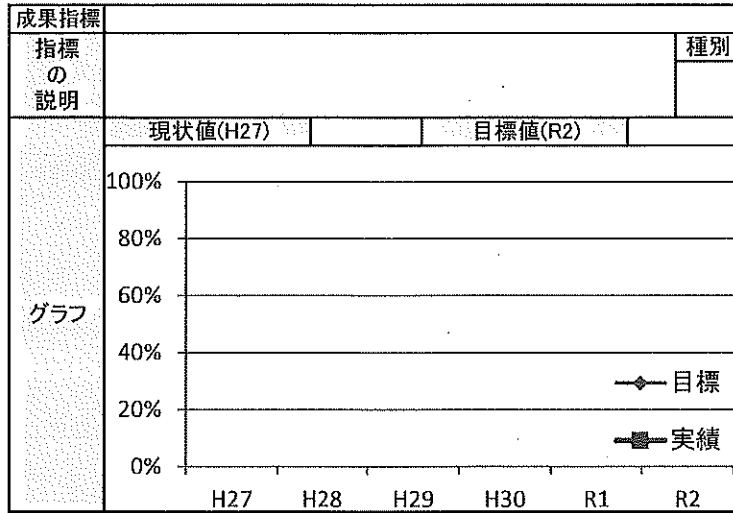
基本事業	何を・どうした	RI当初予算 RI決算
<b>高齢者、若年者の職業相談事業</b> 高齢者職業相談やシルバー人材センターの事業活動への支援を通じて、高齢者の就業を促進します。若年者に対しては関係機関と連携し、「いが若者サポートステーション」での自立訓練、就労体験等を実施し、若年無業者の職業的自立を支援します。	・高齢者職業相談やシルバー人材センターの事業活動への支援を通じて、高齢者の就業を促進した。 ・若年者について、「いが若者サポートステーション」等と連携し臨床心理士によるカウンセリングに係る費用を支出し就業促進に努めた。	69,504 千円 69,296 千円
<b>障がい者、女性の就労支援</b> 障がい者の雇用促進を企業に働きかけるとともに、市内定着に向けたハローワークの就職面接会や就職情報の提供を行います。女性が働き続けることができるよう、企業での職場環境づくりの取り組みを普及・啓発します。	・障がい者の雇用促進について、人権啓発企業訪問の際や伊賀市人権学習企業等連絡会会員企業に啓発を行った。 ・女性の就労支援について、人権啓発企業訪問の際や伊賀市人権学習企業等連絡会会員企業に啓発を行った。	0 千円 0 千円
<b>人材育成等の促進</b> 非正規雇用の労働者の企業内でのキャリアアップ等を促進するため、正規雇用への転換、人材育成、処遇改善などの取り組みを実施する事業主に対して、国の助成金制度の周知、広報を行います。地元での就職を希望する学生や求職者に対し、市内等の企業との情報交換の場として「合同就職セミナー」を開催します。	・広報いが市やホームページ等において、国の助成金制度の周知を行った。 ・平成31年4月に1回「合同就職セミナー」を開催した。なお、企業を対象とした勉強会も実施し、さらなる地元雇用の促進を図った。	0 千円 0 千円

目標の達成状況と結果分析【CHECK】

増 = 単年度の目標(増加を目指す) 減 = 単年度の目標(減少を目指す) 累 = 累積値の目標

成果指標	伊賀管内の有効求人倍率												
指標の説明	三重労働局が発表する労働市場月報における伊賀管内の有効求人倍率の年度平均値			種別				種別					
	現状値(H27)	1.27	目標値(R2)	増	現状値(H27)	目標値(R2)	増						
グラフ	96.2% 100.0% 100.0% 100.0% 99.2% 96.2% 97.0% 97.7% 98.5% 99.2% 100.0%				100% 100% 100% 100% 100% 96.2% 97.0% 97.7% 98.5% 99.2% 100.0%								
	H27	H28	H29	H30	R1	R2		H27	H28	H29	H30	R1	R2





「成果指標」「まちづくりアンケート」結果に対する分析(要因・課題等)

指標1は、H30年度実績値(1.36)とH29現状値(1.38)から0.02ポイント減となり、H30目標値(1.30)を0.06ポイント上回った。その要因は就業・雇用の拡大が図れたためである。ただ、雇用情勢として、労働力需給のミスマッチや非正規雇用の増加傾向が見られるため、関係機関・団体等への支援を通じ連携しながら、だれもが働きやすく、働く意欲が持てるよう多様な就業・雇用の拡大に努める必要がある。

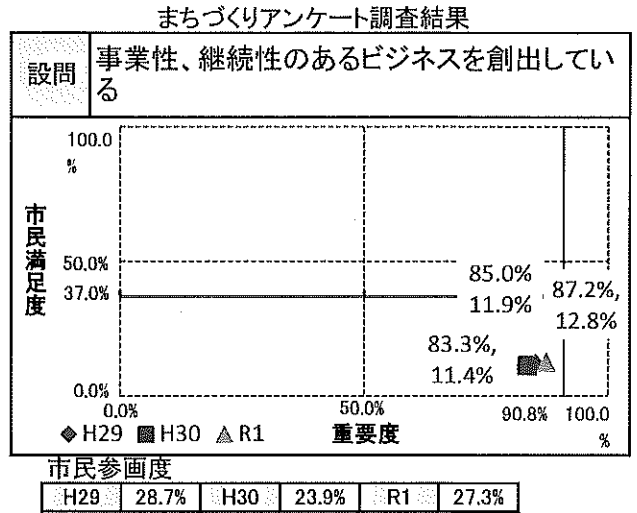
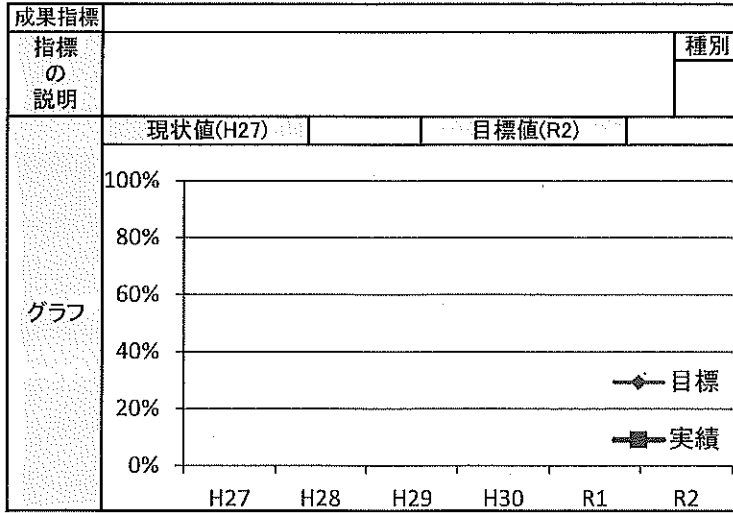
まちづくりアンケートの結果、依然として市民満足度は低く需要因として労働需給のミスマッチや非正規雇用の増加傾向があると考えられる。

### 課題と今年度の取組み案【ACTION】

新規 = 新規 ↑ = 拡充 → = 継続 ↓ = 縮小 × = 廃止

課題	課題解決に向けた新たな取組み、見直し・改善案	R2当初予算	成果の方向
<b>高齢者、若年者の職業相談事業</b> ・高齢者、若年者に対して、全ての人が就業できるまでには至っていないので、一人でも多くの方が就業できるよう進める必要がある。	・一人でも多くの方が就業できるようシルバー人材センター、伊賀市社会福祉協議会、ハローワーク等と連携しながら推進していく。	58,373千円	→
<b>障がい者、女性の就労支援</b> ・障がい者、女性がそれぞれの意欲と能力に応じ働くことができるよう、就労支援体制の充実や就業機会の確保に努める必要がある。	・今後も関係機関・団体等と連携しながら周知啓発を行い、就業・雇用の拡大に努める。	0千円	→
<b>人材育成等の促進</b> ・安定した雇用・就労の機会をより多く確保するためには、市内等の企業における人材ニーズの把握に努める必要がある。	・地元企業の周知を行う上で、今年度も新成人が集う成人式開催時に企業ガイドブックを配布する。 ・「地方への新しいひとの流れをつくる」ことを念頭に、三重大学などと連携し、若者世代である大学生を対象に市の企業や産業などのプロモーション事業を実施する。	0千円	→





「成果指標」「まちづくりアンケート」結果に対する分析(要因・課題等)

・「指標1」:前年度より6件増加し、目標値である40件に達している。起業家に対して交付される補助金制度に一定の効果があったと考えられる。この水準以上での推移を維持するため、補助金制度および起業家に対する支制度(インキュベーション室、創業関連イベント等)の周知が必要である。

課題と今年度の取組み案【ACTION】

新規 = 新規 ↑ = 拡充 → = 継続 ↓ = 縮小 × = 休止

課題	課題解決に向けた新たな取組み、見直し・改善案	R2当初予算	成果の方向
創業支援事業計画の実施 創業に係る相談に対し、関係機関と連携し、適切に対応する必要がある。	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報共有会議をより密に行い、関係機関との連携を深め、相談者が求める情報に合った案内ができるよう努める。</li> <li>伊賀市個店魅力創出事業費補助金を伊賀市起業・承継促進事業費補助金へと改め活用しやすい制度にするとともに、関係機関と連携し制度を周知することで、創業希望者が窓口へ足を運ぶきっかけを増やしていく。</li> </ul>	0千円	→

4-1-1 適正な土地利用により  
都市政策 まちの魅力を高める

誇れる・選ばれるまちづくりの視点【PLAN】

【主担当部局】

建設部

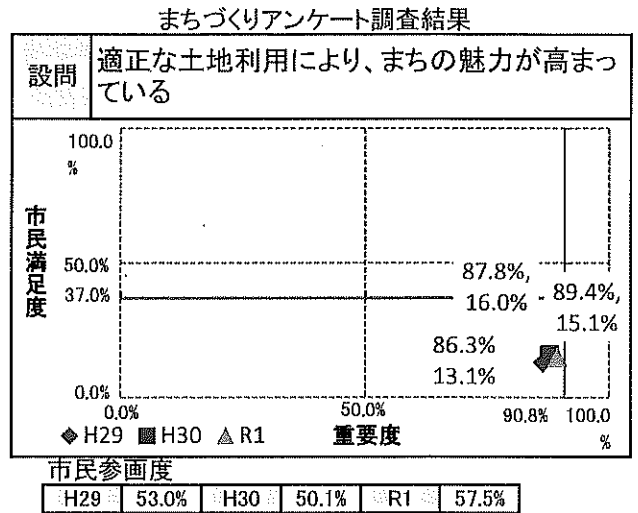
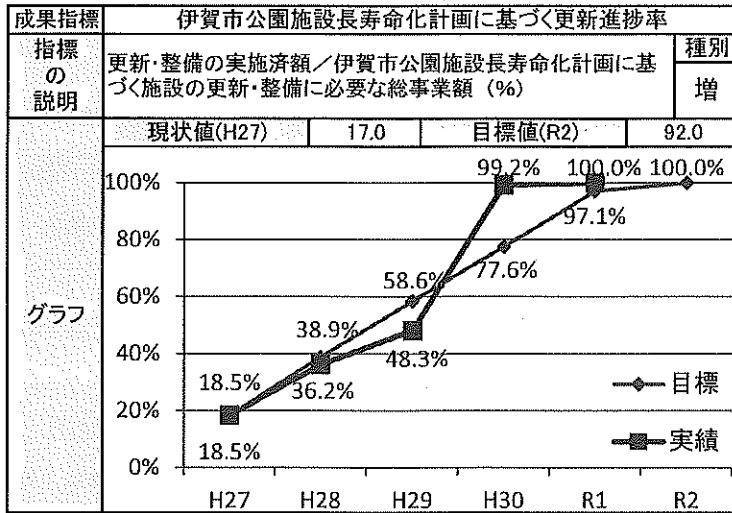
・国が提唱するコンパクトシティ・プラス・ネットワークの考え方を先取りし策定された伊賀市都市マスタープランに基づき、拠点地域の都市機能の維持・拡充、集積を図るとともに、これらが多様なネットワークでつながる多核連携型の都市構造をめざします。  
・本市が持つ自然環境や歴史・文化などの景観の保全や形成を進めるなかで、個性豊かな地域資源を活用した地域の魅力の増進を図ります。

目標達成のための前年度の主な取り組み【DO】

基本事業	何を・どうした	R1当初予算 R1決算
<b>コンパクトシティ・プラス・ネットワークの推進</b> 上野市街地とその周辺を広域的拠点とし、交通結節点や各地域の日常生活の中心拠点である支所周辺を地域拠点として位置づけ、これらを公共交通等で結ぶことにより、住み良さが実感できる、効率的で持続可能な「多核連携型の都市構成」をめざします。上野・伊賀・阿山・青山の4つの異なる都市計画区域を統合し、一つの都市計画区域として設定するとともに、全市統一した土地利用管理手法について、制度設計を進めます。	平成30年4月2日、伊賀市の統一した独自の制度として、「伊賀市の適正な土地利用に関する条例」を施行し、その市条例に基づいた土地利用管理を行って2年目を迎えた。その間、初年度(平成30年度)での条例手続きにおける分析状況等を整理し、令和元年10月15日に市議会に報告した。	8,238 千円 154 千円
<b>都市施設整備</b> 市街地では、都市交通の骨格を成す街路整備や公園等の都市施設の整備を計画的に行います。公園施設については、重点的・効率的な維持管理と伊賀市公園施設長寿命化計画に基づき施設の更新を行います。	街路については服部橋新都市線(大関食堂～白鳳高校間)の事業認可が、平成28年9月に得られ県施工で事業が本格的に開始され、平成29年度からは計画的に用地買収が始まっている。また、公園施設については、公園長寿命化計画に基づき効率的な維持管理に資するよう施設の更新を行った。	112,520 千円 102,949 千円
<b>良好な景観形成の促進</b> 景観に関する市民意識の高揚を図ります。本市の魅力の一つとして活用するため、自然風景や城下町の伝統・風格を活かした魅力ある景観形成をめざします。	上野城下町の風景を保存していくことを目的とするうえのまち風景づくり協議会の組織復活に向けての東部、西部、南部の住民自治協議会を中心に調整を行い次年度以降の活動を視野に方向性を決定した。	5,331 千円 140 千円

目標の達成状況と結果分析【CHECK】 増 = 単年度の目標(増加を目指す) 減 = 単年度の目標(減少を目指す) 累 = 累積値の目標

成果指標	都市計画区域の再編と新たな土地利用管理制度の導入	新たな土地利用管理制度における条例違反件数
指標の 説明	上野・伊賀・阿山・青山の4つの都市計画区域を統合する都市計画の決定と新たな土地利用管理制度である条例の制定	新たな土地利用管理制度の導入に向け制定を予定する新条例において、施行後適正な指導を行うことで、条例違反を未然に防ぐ(件)
	現状値(H27)	現状値(H27)
グラフ		



「成果指標」「まちづくりアンケート」結果に対する分析(要因・課題等)

指標1は、H30年度現状値(100)となった。  
 指標2は、H30年度制度を導入した。  
 指標3は、H31年度(令和元年度)現状値(100%)となった。  
 まちづくりアンケートの結果・・・重要度89.4%、市民満足度15.1%、市民参画度57.5%でした。都市計画区域の統合、区域区分制度の見直し、土地利用制度自主条例の設置、立地適正化計画の策定を行い、魅力あるまちづくりを目指しています。

課題と今年度の取組み案【ACTION】

新規 = 新規 ↑ = 拡充 → = 継続 ↓ = 縮小 × = 廃止

課題	課題解決に向けた新たな取組み、見直し・改善案	R2当初予算	成果の方向
コンパクトシティ・プラス・ネットワークの推進 ・見直し時期にある「伊賀市都市マスタープラン」との整合を図る必要がある。 ・市民等に対し、十分な啓蒙、啓発が必要である。 ・土地利用条例運用にあたっての課題を整理し、より適切な事務手法を検討する必要がある。	・「伊賀市都市マスタープラン」の見直しについては、都市計画課が主体となり、上位計画である「伊賀市総合計画 第二次再生計画」をはじめ、各種計画との整合を図るとともに、土地利用条例の制定趣旨である「地区の特性にあった用途の適正化を図る」内容となるよう、引き続き調整を行う。 ・土地利用条例の周知や啓発については、開発指導室が主体となり、引き続き市ホームページ等により行う。また、各住民自治協議会との連携が必要な案件については、条例制度が熟知されるまでの間、説明等により啓発を続ける。また、土地利用条例運用にあたっての課題を整理し、条例の見直し等に向けた取組み(検証等)を行う ・新たなシステムを導入したことにより、関連する建築や道路の情報を共有することが可能となるため、業務の円滑化に繋げていく。	6,435千円	→
都市施設整備 ・行政と地域が協働し、施設を維持管理していく取組みが必要である。 ・限られた予算の範囲内で、より充実した整備ができるよう工夫することが必要である。	・施設の維持管理を自治会など地域住民や施設利用者の協力も得ながら協働することにより、引き続き施設への愛着意識を高め、長寿命化に繋げていく。 ・施設についての現行の維持管理内容と成果を精査し、適正な維持管理ができるよう努める。	116,253千円	→
良好な景観形成の促進 ・城下町の景観保全・形成に対する市民等への啓蒙、啓発が必要である。 ・歴史的風致維持向上計画における重点区域について景観まちづくりを推進する必要がある。	・城下町重点風景地区に対して引き続き「ふるさと風景づくり助成金」を交付するとともに市民等に対して景観保全・形成に関する啓蒙、啓発を進める。特に城下町の風景区域に於いては「うえのまち風景づくり協議会」を再組織する事により、景観計画区域や重点区域の見直しを図るための調査研究へ繋げて行く。 ・歴史的風致維持向上計画において重点区域に指定された鳥ヶ原、阿保の各住民自治協議会に対し、支所を通じて景観まちづくりへの理解を求めていくよう努める。 ・景観計画区域内での建築行為については、事前相談の段階で景観計画に沿うよう指導していく。 ・東西大手門跡の北側に位置するかつての上野城郭内を含めた重点区域の見直しについて、引き続き調査、研究を行う。	5,301千円	→

4-1-2  
住環境整備

だれもが安心な住まいで暮らせる

誇れる・選ばれるまちづくりの視点【PLAN】

【担当部署】

建設部

・本市は、就労や就学のための転出による人口減少がありますが、全国で「移住しやすいまち」23市に選ばれ、近畿圏と中部圏の同規模の市の中では民力総合指数(朝日新聞出版社(週刊誌AERA))がトップとなっています。  
 ・本市は、中心市街地、新市街地、地域拠点、郊外住宅地、農山村集落など、住宅地として多様な選択肢のある住環境に恵まれ、あわせて暮らしの豊かさや生活の質が高い地域と考えられることから、この地域資源を活かした住環境をめざします。

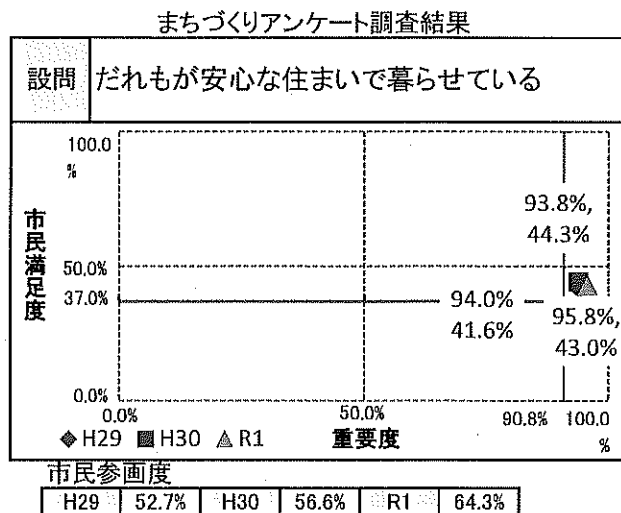
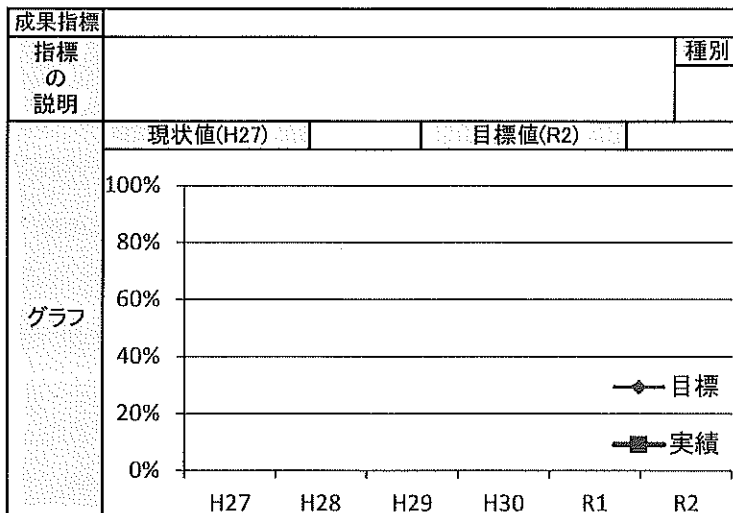
目標達成のための前年度の主な取り組み【DO】

基本事業	何を・どうした	R1当初予算
		R1決算
<b>木造住宅等の耐震化促進事業</b> 市民の生命や財産を守ることができる住まいの安全を確保するため、新耐震基準導入以前の既存建築物、特に倒壊の危険性の高い木造住宅の耐震診断や補強に対する支援を図ります。耐震改修の実施にあたっては、移住促進補助金やリフォーム補助金制度の情報提供を行うなど、木造住宅等の耐震化促進に取り組みます。	・耐震診断を41戸実施した。 ・耐震補強設計事業申請者(3件)について、補助を行った。 ・耐震補強改修事業申請者(2件)について、補助を行った。	12,645 千円
		6,765 千円
<b>市営住宅の建替・改善事業</b> 市営住宅の建替・改善事業を進めるうえでは、財政的制約などが厳しくなることから、国の交付金事業を活用した建替・改善事業による推進、民間の技術力・資金力・経営能力を活かしたPFI事業の推進など、市営住宅事業全体のマネジメントの強化を図ります。	・国の交付金事業を活用した市営住宅の改善事業として、電気許容量改修工事(1棟)を実施した。 ・老朽化した市営住宅汚水処理施設の大規模改修を行った。	114,211 千円
		115,389 千円
<b>空き家の適正管理の推進</b> 特定空家等と判定されたものについては、法に基づき措置を行います。空き家化の予防や空き家の適正管理について啓発を行うとともに、伊賀流空き家バンクを通して空き家の利活用を促進します。	・特定空家等を15戸認定した。 ・助言・指導を78件行った。 ・勧告は2件でした。 ・措置命令は0件でした。 ・助言・指導・勧告を行い31件改善された。 ・空き家バンクへの登録が270件あり、80件成約した。	109,954 千円
		103,283 千円

目標の達成状況と結果分析【CHECK】

増 = 単年度の目標(増加を目指す) 減 = 単年度の目標(減少を目指す) 累 = 累積値の目標

成果指標	耐震性のない住宅戸数の割合				特定空家等の件数			
	指標の説明	現状値(H27)	目標値(R2)	種別	指標の説明	現状値(H27)	目標値(R2)	種別
	1980(昭和55)年以前建築の住宅戸数に占める耐震性のない住宅戸数の割合(平成25年度の測定値を、平成27年度に代入しています)(%)	64.9	58.0	減	空家等対策の推進に関する特別措置法に基づく特定空家等の件数(件)	215	100	減
グラフ								



「成果指標」「まちづくりアンケート」結果に対する分析(要因・課題等)

指標1は、旧耐震基準で建てられた住宅のうち耐震性がない住宅の割合である。R1年度実績値(60.3)とH30現状値(61.4)から耐震性のない住宅の割合は、1.1ポイント減となった。目標値から下ぶれしつつあり、耐震補強件数が徐々に伸び悩んでいる。リフォーム工事に合わせて耐震補強工事を行うなど関連団体と連携し補助制度の丁寧な周知啓発が必要であると考え。

指標2は、空家法の周知が図れてきたことで、行政指導を行う前に対処する傾向があり、空き家所有者等現況調査や現況確認を行なった結果、多くの空き家が解体又は解体後新築されているなど空き家の減少に繋がっている。※昨年度の施策評価シートでは空き家所有者現況調査結果が反映されていなかったため、特定空家等の増となっていたが、平成30年度末に減少数を反映させたことで目標に沿って特定空家等の減少に繋がっている。

**課題と今年度の取組み案【ACTION】**

新規 = 新規 ↑ = 拡充 → = 継続 ↓ = 縮小 × = 廃止

課題	課題解決に向けた新たな取組み、見直し・改善案	R2当初予算	成果の方向
<b>木造住宅等の耐震化促進事業</b> ・引き続き、旧建築基準法で建築された木造住宅の耐震化に努める必要がある。	三重県木造住宅耐震促進協議会の協力のもと、年2回計300件の戸別訪問を実施し、耐震診断の普及啓発を行う。また、耐震パネルを展示するなど耐震化への関心を高める。	10,846千円	→
<b>市営住宅の建替・改善事業</b> ・長寿命化計画に基づき、市営住宅の建替えや改善等については、具現化に向けて取り組む必要がある。	・国の交付金事業を活用した市営住宅の改善事業として、屋上防水改修工事及び電気許容量改修工事を行う。	126,827千円	→
<b>空き家の適正管理の推進</b> ・空家等対策計画に基づき、利活用可能な空家等の適正管理と流通等を促進する必要がある。	・引き続き、空家等への適正管理の促進及び利活用の促進の啓発を行う。 ・引き続き、特定空家等に対する措置を行う。	104,774千円	→

4-2-1  
道路

道路ネットワークによって  
移動がしやすい

誇れる・選ばれるまちづくりの視点【PLAN】

【主担当部局】

建設部

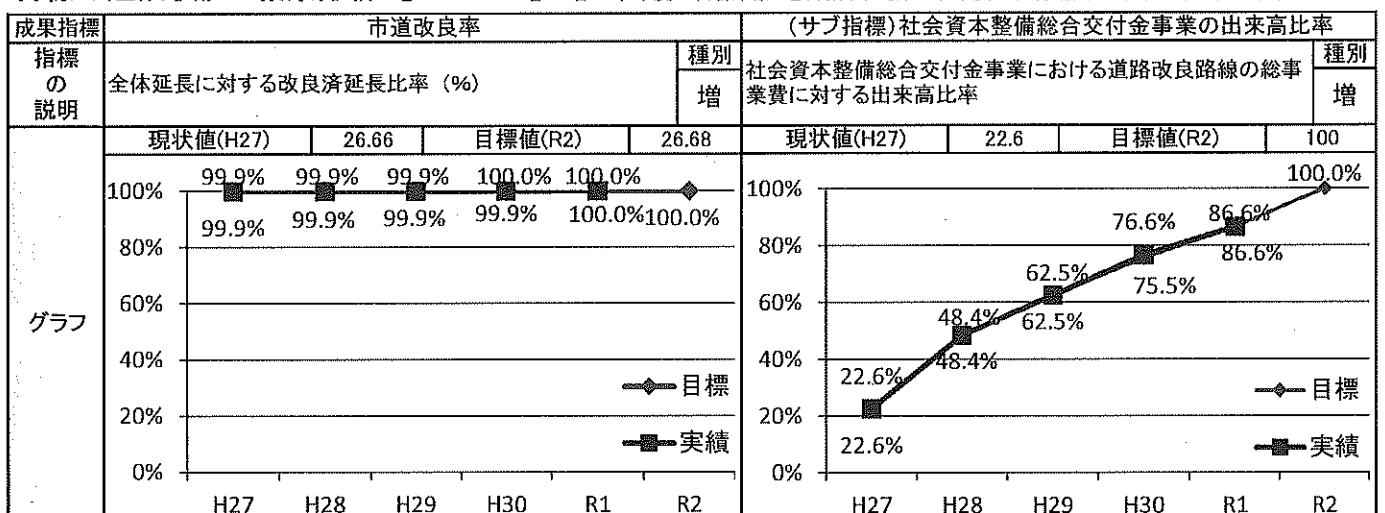
- ・近郊都市部(名古屋、大阪)への最重要幹線道路であり本市の中心市街地を走る名阪国道へ本市全域からスムーズにアクセスできる交通網を整備します。
- ・観光地である中心市街地においては歴史的な町並みに調和した道路美装化に加え、伊賀街道、大和街道、初瀬街道等の歴史ある道路を整備することにより、訪れる人や市民が楽しくなる空間づくりをめざします。
- ・伊賀市を周回するコリドールロードにより、本市内の行き来をスムーズに保ちます。
- ・コンパクトシティの考え方も踏まえ、コミュニティの再生や住みやすいまちづくりができる道路整備をめざします。

目標達成のための前年度の主な取り組み【DO】

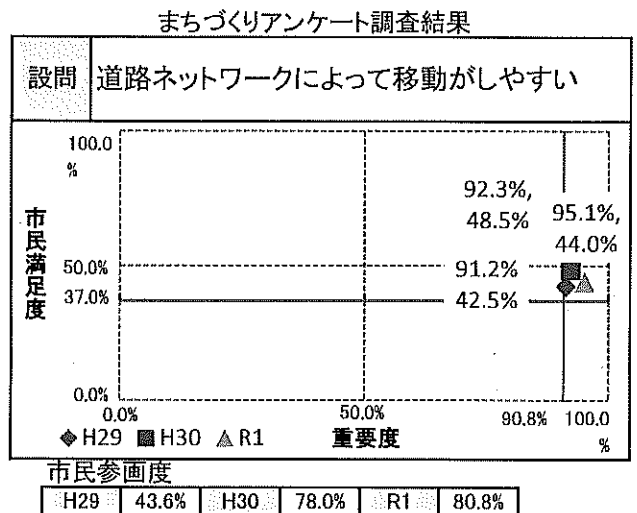
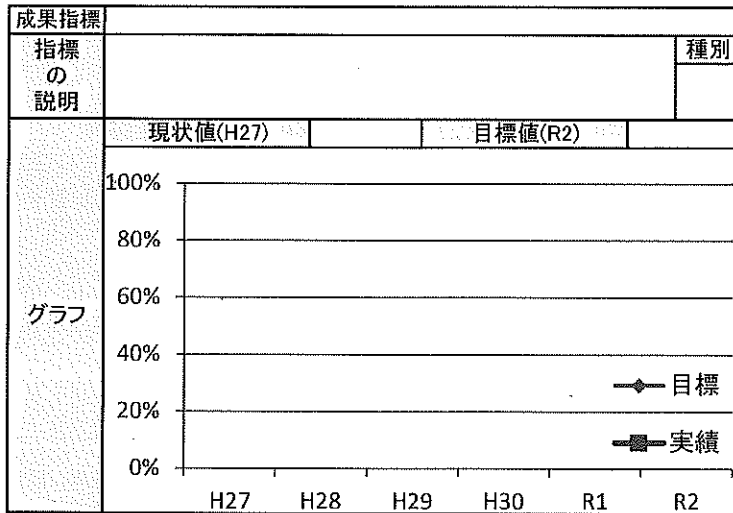
基本事業	何を・どうした	R1当初予算
		R1決算
<b>道路改良事業</b> 工事コスト削減に努め、重要度や優先順位を的確に判断し、住民のニーズとのバランスをとりながら道路整備の進捗を図ります。	社会資本総合交付金事業で実施中の全4路線の内、1路線の事業を完了した。 佐那具千歳線、全長950m完了	240,460 千円
		199,348 千円
<b>橋梁維持修繕事業</b> 橋梁長寿命化修繕計画に基づき、橋梁点検等を実施し、緊急を要する損傷、劣化等が見受けられる橋を重点的に修繕し、コスト削減及び安全・安心な道路空間の整備を図ります。	・市道久米守田線子安橋他12橋の修繕工事を完了した。 ・2巡目橋梁点検298橋を完了した。	127,238 千円
		118,246 千円
<b>道路維持修繕事業</b> 職員による道路巡視に加え、道路利用者、沿道自治会の協力を得て、早期の危険箇所等の発見と迅速な補修に努め、歩行者や車の安全な通行を確保します。また、必要に応じて地区へ道路補修資材の支給を行い、きめ細かな道路の維持管理に努めます。	・職員による道路巡視により、随時小修繕等により道路の保全を行った。 ・道路沿道自治会の協力を得て、道路の維持、補修を行った。 ・業者委託により、道路の維持、修繕工事をを行った。	257,477 千円
		256,960 千円

目標の達成状況と結果分析【CHECK】

増 = 単年度の目標(増加を目指す) 減 = 単年度の目標(減少を目指す) 累 = 累積値の目標







「成果指標」「まちづくりアンケート」結果に対する分析(要因・課題等)

指標1は、R1年度実績値(26.68)と、H27現状値(26.66)から微増となった。市道改良率は、全市道延長(約2,300km)に対する幅員4m以上の道路延長の割合としており、分母となる全市道延長が大きな値となるため、伸び率が小さくなるが、令和元年度には、佐那具千歳線(延長L=950m)、大野木白樫線(延長L=126m)、川上種生線(延長L=296m)、八幡坂(ハチマンザカ)線(延長L=40m)、中友生荒木線(延長L=69m)、大滝桂線(延長L=51m)の道路拡幅工事を完了した。

大規模な道路改良事業である、社会資本整備総合交付金事業における道路改良路線(西明寺緑ヶ丘線他7路線)の総事業費に対する出来高比率を指標2とした。指標2については、R1年度実績値(86.6)とH27現状値(22.6)から、予算の確保に努め、計画通り事業が進捗していることが分かる。まちづくりアンケートの調査結果は、重要度95.1%、市民満足度44.0%、市民参画度80.8%である。

課題と今年度の取組み案【ACTION】

新規 = 新規 ↑ = 拡充 → = 継続 ↓ = 縮小 × = 休止

課題	課題解決に向けた新たな取組み、見直し・改善案	R2当初予算	成果の方向
道路改良事業 ・国の方針が維持管理業務重点にシフトするなか、道路改良事業の国庫補助が年々減少し、市の財政も逼迫しているため、整備計画に沿った進捗が図れない。	・改良途中の路線が複数あるため、引き続き工事コスト縮減に努め、優先整備路線を適正に選定し道路維持と改良工事を両立して行い、早期事業完了を図る。	193,160 千円	→
橋梁維持修繕事業 ・市の管理する橋梁数は約1500橋と膨大であり、市の財政が逼迫している中、橋梁に係る修繕工事費用は莫大となる。また橋梁修繕工事の施工は出水期以外に限られ工期も長くなる傾向にあるため、修繕計画に沿った進捗が図れていない。	・橋梁修繕工事については、橋梁長寿命化修繕計画に基づき優先順位の高い橋梁から修繕工事の進捗を図る。 ・山神橋については、道路メンテナンス事業の更新事業により計画的に事業進捗を図る。	159,787 千円	→
道路維持修繕事業 ・市の管理する市道延長は約2,300kmと長大であり、道路に係る修繕工事費用は莫大となる。また、道路修繕工事の施工は年々増加する傾向にあるため、修繕計画に沿った進捗が図れていない。	・道路の維持管理については、緊急性を伴うものが多いことから、職員による道路巡視と業者委託による小規模修繕で随時対応を図る。 ・地区の生活道路等の維持管理については、沿道自治会の協力を得て道路補修に必要な資材を支給して、地元民による出合い作業により補修対応を図る。	233,718 千円	→

4-2-2  
公共交通

身近なバスや鉄道に愛着を持ち、  
みんなで支える

誇れる・選ばれるまちづくりの視点【PLAN】

【担当部署】

企画振興部

・公共交通、特に鉄道については、その魅力を向上させ情報発信することで、乗車することが目的となるような観光資源としての役割も担うことをめざします。観光資源として広く認識され、地域外からの利用者を増加させることにより、地域経済へも好影響を与え、市民にとっても鉄道の存在が地域の自慢、誇りとなり、ひいては自分たちの生活交通を維持できる好循環を生み出していきます。

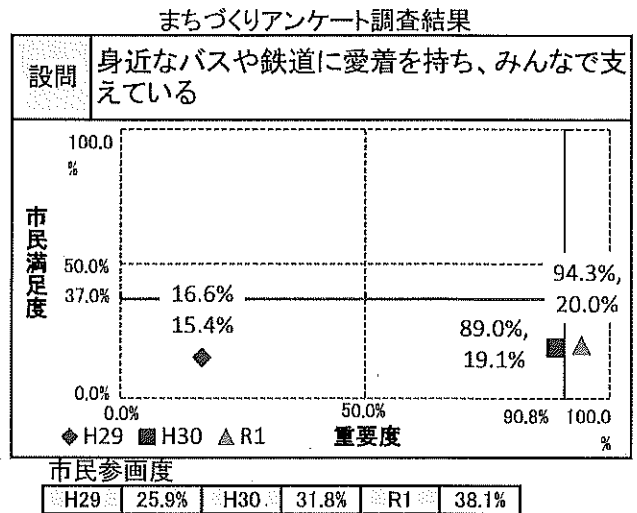
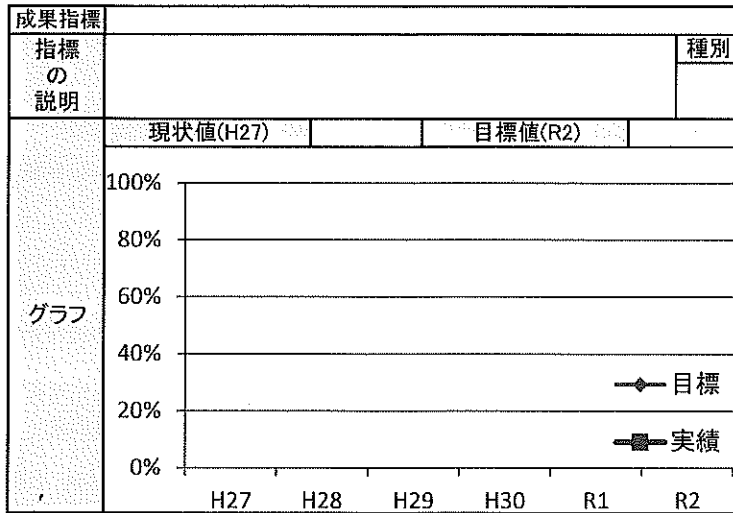
目標達成のための前年度の主な取り組み【DO】

基本事業	何を・どうした	RI当初予算 RI決算
<b>地域バス交通確保維持事業</b> 移動制約者を含む全ての人が安全・安心かつ公平に移動できるよう、交通事業者や地域と連携し安定的で持続可能な交通サービスの提供により、市民の生活交通確保に努めます。本市が自主運行するバス事業については、利用実態やニーズに合わせた運行形態とするなど効率的な運行を図ります。交通事業者や行政による交通サービスを補完するしくみとして、地域運行バスなどの新たな運行方法の導入を推進します。	①廃止代替バスや行政サービス巡回車等の運行改善を行った。 ②神戸地区が地域運行バス制度による運行を実施しており、フリー乗降制度の導入について補助者として側面的に支援し、利便性を向上させた。また、要請のあった地区へ当該制度の説明を行った。	232,678 千円 219,459 千円
<b>鉄道網整備促進事業</b> 市内JR線及び沿線地域の活性化のため、まちづくりと連動し、電化及び複線化整備、駅施設の整備など、機能向上をめざし、関係自治体や整備促進団体等と連携しながら取り組みます。近鉄大阪線は、運行ダイヤ改善等利便性確保のため、鉄道事業者への働きかけと連携協力を努めます。リニア中央新幹線の建設促進は、当市の将来にその効果が十分発揮されるよう、建設促進団体や関係自治体等と連携して取り組みます。	①市独自又は関係する整備促進団体と連携し、利用促進策や近代化整備に向けた要望活動や意見交換の機会を持ち、2021年春に要望事項の一つであったIC化の導入が決定した。 ②JR西日本や関係団体と連携、協力し、利用促進施策に取り組んだ。	14,665 千円 12,251 千円
<b>伊賀線活性化促進事業</b> 伊賀線を永続的に維持していくため、市が鉄道事業の主体の一つとして参画します。このことにより、観光施策や土地利用施策など伊賀線を市のまちづくり施策の中で活かす取り組み、四十九町地内への新駅整備、関連する他の鉄道路線やバス路線とのネットワーク形成と機能強化などによる需要創出や利用促進を図ります。市民や地域の各主体と連携し、伊賀線を守り育てるマイルール意識の醸成を図ります。	伊賀鉄道㈱と連携し、鉄道事業再構築実施計画に定める①施設及び車両の保守、修繕、更新を計画的に進めた。また、②伊賀線の新たな需要創出と地域活性化のため、利用促進啓発活動やイベント列車、ギャラリー列車等の利用促進施策を実施した。	396,114 千円 432,551 千円

目標の達成状況と結果分析【CHECK】

増 = 単年度の目標(増加を目指す) 減 = 単年度の目標(減少を目指す) 累 = 累積値の目標

成果指標	市内バス年間利用者数				市内鉄道年間利用者数																																												
	行政バス、廃止代替バス、事業者バス(高速路線除く。)の合計年間利用者数(人)	種別	増	減	JR、近鉄、伊賀鉄道の市内に所在する各駅の合計年間利用者数(人)	種別	増	減																																									
グラフ	現状値(H27)	693100	目標値(R2)	720000	現状値(H27)	3031408	目標値(R2)	3252000																																									
	<table border="1"> <caption>市内バス年間利用者数達成率</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績 (%)</th> <th>目標 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H27</td><td>96.3%</td><td>96.3%</td></tr> <tr><td>H28</td><td>90.3%</td><td>97.0%</td></tr> <tr><td>H29</td><td>84.2%</td><td>97.8%</td></tr> <tr><td>H30</td><td>74.3%</td><td>98.5%</td></tr> <tr><td>R1</td><td>69.9%</td><td>99.3%</td></tr> <tr><td>R2</td><td>-</td><td>100.0%</td></tr> </tbody> </table>				年度	実績 (%)	目標 (%)	H27	96.3%	96.3%	H28	90.3%	97.0%	H29	84.2%	97.8%	H30	74.3%	98.5%	R1	69.9%	99.3%	R2	-	100.0%	<table border="1"> <caption>市内鉄道年間利用者数達成率</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績 (%)</th> <th>目標 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H27</td><td>93.2%</td><td>93.2%</td></tr> <tr><td>H28</td><td>92.1%</td><td>94.6%</td></tr> <tr><td>H29</td><td>90.8%</td><td>95.9%</td></tr> <tr><td>H30</td><td>88.5%</td><td>97.3%</td></tr> <tr><td>R1</td><td>85.8%</td><td>98.6%</td></tr> <tr><td>R2</td><td>-</td><td>100.0%</td></tr> </tbody> </table>				年度	実績 (%)	目標 (%)	H27	93.2%	93.2%	H28	92.1%	94.6%	H29	90.8%	95.9%	H30	88.5%	97.3%	R1	85.8%	98.6%	R2	-
年度	実績 (%)	目標 (%)																																															
H27	96.3%	96.3%																																															
H28	90.3%	97.0%																																															
H29	84.2%	97.8%																																															
H30	74.3%	98.5%																																															
R1	69.9%	99.3%																																															
R2	-	100.0%																																															
年度	実績 (%)	目標 (%)																																															
H27	93.2%	93.2%																																															
H28	92.1%	94.6%																																															
H29	90.8%	95.9%																																															
H30	88.5%	97.3%																																															
R1	85.8%	98.6%																																															
R2	-	100.0%																																															



「成果指標」「まちづくりアンケート」結果に対する分析(要因・課題等)

指標1は、H31年度実績値(503,269人)とH30現状値(534,869人)から31,600ポイント減となり、H31目標値(714,600人)を211,311ポイント下回った。その要因は人口減少や自家用車への依存など社会情勢の変化が大きく影響していると考えられる。路線を維持継続させることが課題である。

指標2は、H31年度実績値(2,791,064人)とH30現状値(2,879,002人)から87,938ポイント減となり、H31目標値(3,207,800人)を416,736ポイント下回った。その要因は人口減少や自家用車への依存など社会情勢の変化が大きく影響していると考えられる。路線を維持継続させることが課題である。

課題と今年度の取組み案【ACTION】

新規 = 新規 ↑ = 拡充 → = 継続 ↓ = 縮小 × = 休廃止

課題	課題解決に向けた新たな取組み、見直し・改善案	R2当初予算	成果の方向
<b>地域バス交通確保維持事業</b> 人口減少や少子高齢化、マイカー依存の進展から利用者の減少や運行経費が増嵩傾向にあり、持続可能な交通体系の構築に向けた取り組みが必要である。	<ul style="list-style-type: none"> <li>廃止代替バスや行政サービス巡回車、コミュニティバス等の利用実態やニーズを的確に把握し、効率的な運行改善を図る。また、月瀬線について伊賀市地域公共交通網形成計画における既存バス路線の見直し手順に則り、地域と共に改善に向けた協議を行う。</li> <li>「地域運行バス支援制度」を活用し運行している地域に対して、引き続き側面的にサポートを行う。また、移動に係る課題を抱える地域に対し積極的に相談等に応じ、共に課題解決に向けた検討を行なう。</li> </ul>	227,571千円	→
<b>鉄道網整備促進事業</b> ・従前のような鉄道事業者への要望に頼ることなく、鉄道整備が地域活力の維持活性化につながることを念頭に、鉄道事業者との共生ならびに双方がWINWINとなるような関係性を構築できる施策や手法を検討し実施することが必要である。	<ul style="list-style-type: none"> <li>JR関西本線の現ダイヤ本数の維持(1時間に1本)や近代化整備などの広域的な課題について、引き続き関係整備促進団体や関係自治体と連携した取り組みを継続する。また、観光誘客や駅設備の改良など個別具体的な課題については、市独自で積極的に鉄道事業者との意見交換の場を持ち、互いの信頼関係の構築に努め、有効な施策や解決手法を探る。</li> </ul>	14,343千円	→
<b>伊賀線活性化促進事業</b> ・伊賀線公有民営化4年目を迎え、初年度で確認した課題等を踏まえた中で、第3種鉄道事業者(市)としての鉄道施設及び車両の確実な維持管理、更新業務を進める必要がある。伊賀線の運営を担う第2種鉄道事業者(伊賀鉄道㈱)のさらなる経営改善に向け、利用促進、収益増やコスト削減につながる具体的な取組みを同社や地域などと連携して取り組む必要がある。	<ul style="list-style-type: none"> <li>国から認定を受けた鉄道事業再構築実施計画の着実な実施(利用促進、コスト削減等)</li> <li>新駅(四十九駅)を活用した新たな需要の創出</li> <li>各種啓発による市民のマイレール意識の向上</li> <li>伊賀線活性化と一体となった市や地域のまちづくり施策の実施</li> <li>バス交通との連携による交通ネットワークの強化</li> <li>IC化や自動運転の研究</li> </ul>	268,813千円	→

人権尊重・非核平和 人権に対する正しい知識を習得する

誇れる・選ばれるまちづくりの視点【PLAN】

【担当部署】 人権生活環境部

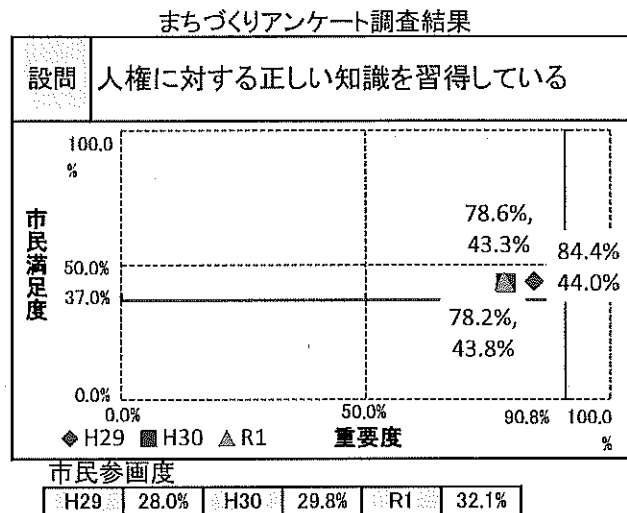
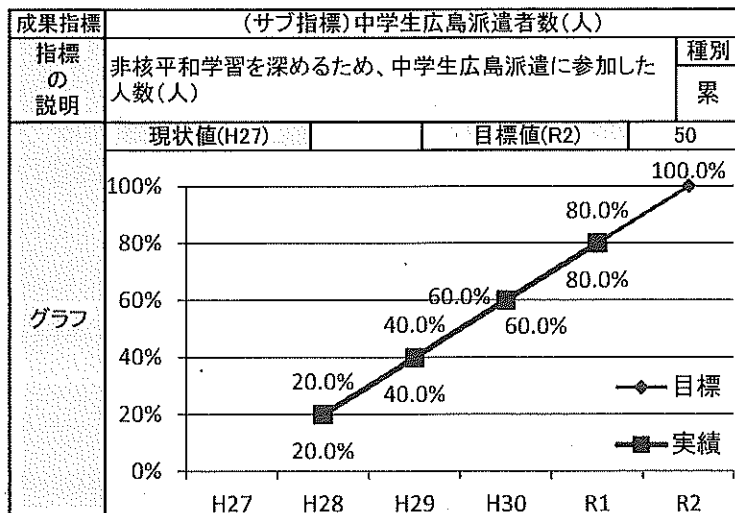
・人権に対する意識が高い地域であり、人権や差別についての正しい知識や情報を提供し、一人ひとりの人権意識のさらなる高揚を図ります。

目標達成のための前年度の主な取り組み【DO】

基本事業	何を・どうした	R1当初予算 R1決算
人権啓発の推進 市民一人ひとりが、さまざまな人権問題を自分自身の課題とし、その解決に向けて努力できるよう、人権講演会や人権フェスティバル、人権問題地区懇談会など、あらゆる場、あらゆる機会を通じて人権啓発活動や人権教育を推進します。また、地域での人権教育リーダーの育成をめざします。	市民一人ひとりが、さまざまな人権問題を自分自身の課題とし、その解決に向けて努力できるよう、人権講演会・人権フェスティバル(参加者:6,530名)、人権問題地区懇談会(参加者:6,012名)など、あらゆる場、あらゆる機会を通じて人権啓発活動や人権教育を推進した。また、地域での人権教育リーダーの育成(934名対象)を行った。	13,134 千円 11,987 千円
人権擁護と救済 各支所管内で人権擁護委員による人権相談窓口を開設します。また、法務局等と連携して人権侵害の発見と防止、救済と擁護を推進します。	6支所管内において、人権擁護委員の協力を得て、毎月1回～隔月単位で人権相談窓口を開設した。また、法務局、関係機関・団体と連携して、人権侵害の発見と防止に努め、救済と擁護に努めた。さらに法務局・人権擁護委員協議会と、情報共有及び連携した人権擁護の取組のため、2カ月に1回の定例会を開催した。	0 千円 0 千円
非核平和の推進 幅広い年代の市民が集い、平和に関心を持つために、戦争体験の伝承を含めた総合的な平和学習の機会を提供します。	非核平和推進事業「平和の集い」を開催し、非核平和推進中学生広島派遣の報告や戦争体験者の平和への思いを発信するとともに、平和学習コーナーでは、戦争の悲惨さと平和への願いを次世代につなぐ取組を行った。	896 千円 923 千円

目標の達成状況と結果分析【CHECK】 増 = 単年度の目標(増加を目指す) 減 = 単年度の目標(減少を目指す) 累 = 累積値の目標

成果指標	人権問題地区懇談会の参加者数				人権相談の相談者数				
	指標の説明	現状値(H27)	4838	目標値(R2)	5000	指標の説明	現状値(H27)	13	目標値(R2)
グラフ									



「成果指標」「まちづくりアンケート」結果に対する分析(要因・課題等)

- ・指標1は、R1年度実績値(6,486人)とH30実績値(5,516人)から大きく970人の増ではあった。R1年度目標値(4,950人)を1,536人と上回った。各支所における人権問題地区別懇談会の取組が反映したことが要因である。一方、上野地区における人権懇談会の参加者数は減で、毎年減少傾向にある。このことは、各地域での高齢化に伴い自治会単位での開催が難しく、自治協議会単位での開催が増えたことがその要因である。今後、各地区の人権リーダーの育成を図ることが課題であり、また、懇談会未実施の地区に対する支援が必要である。
- ・指標2は、R2年度実績値(31人)とH30年度実績値(22人)から9人増、H30目標値(23人)より8人上回った。定期的な人権相談の周知に努め、また初期相談から継続したきめ細かな対応ができた。しかし、人権についての相談はしにくいという感覚があり、周知と丁寧な取り組みに努めることが課題である。さらに、職員の相談におけるスキルアップが必要である。LGBTの人権問題については、市民への更なる理解促進が必要であり、また、当事者からの専門的な相談に対応するため、今後は専門の相談員育成が課題である。
- ・指標3については、戦争体験者が減少する中、戦争の悲惨さと平和の尊さを後世に伝えるために、市内中学生を広島に派遣し、非核平和への取組を行った。

課題と今年度の取組み案【ACTION】

新規 = 新規 ↑ = 拡充 → = 継続 ↓ = 縮小 × = 廃止

課題	課題解決に向けた新たな取組み、見直し・改善案	R2当初予算	成果の方向
<p><b>人権啓発の推進</b></p> <p>市民一人ひとりが、人権の問題を自らの問題とするために、人権リーダーの育成事業や情報提供・研修会等を行っているが、各地域から割り振られた人選であるため、地元根拠した人権問題の取り組みが継続していないことが課題である。</p>	<p>引き続き、市民一人ひとりの心に届く、講座や研修会等をさらに工夫していくとともに、地区別懇談会が市民の主体的な取組による開催となるよう、地元根拠した人権リーダーの育成に努め、教育関係者等も含め、行政との官民一体となった取組として、行政職員及び地域における推進体制の整備が必要である。そのために、行政内において検討会議を設置し地区別懇談会のあり方を検討している。また、各地区の実情にあった人権問題地区懇談会の開催のために、各地区の実情を把握し、その地区にあった懇談会の開催を地区住民と検討する。</p>	16,336千円	→
<p><b>人権擁護と救済</b></p> <p>市全体としての人権相談が少ない現状であり、あらゆる媒体を通しての開設の周知が課題である。また、法務局との連携については、定期的な情報交換等体制の充実が必要である。</p>	<p>引き続き、LGBTの課題に対応した相談体制(特に児童生徒を対象)を充実するため、教師自身から発信するための授業構築に向けて、専門講師を招いて学習会を継続する。また、人権相談については、広報やあらゆる媒体を通して市民に開設日の周知を引き続き図る。さらに、法務局と人権擁護委員連絡協議会との定期的な連絡会議を開催し、インターネットモニタリングへの差別書き込みに対する削除依頼体制を構築するとともに、差別事象・事件の情報を共有する。</p>	0千円	→
<p><b>非核平和の推進</b></p> <p>戦争経験者の高齢化に伴い、戦争の真の悲惨さを伝える機会が減少し、平和の尊さの伝承の機会が減少することが課題である。</p>	<p>引き続き、戦争体験者の思いを受け継ぐために、過去3年間、「知る・繋ぐ・引き継ぐ」ことをテーマに取り組みを展開してきた。戦争の悲惨さを忘れないために、児童生徒を対象として、市内小中学校と連携し、再度、「知る・繋ぐ・引き継ぐ」を3年計画で取り組む。</p>	903千円	→

## 5-1-2 同和問題 部落差別をなくす

### 誇れる・選ばれるまちづくりの視点【PLAN】

【主担当部局】 人権生活環境部

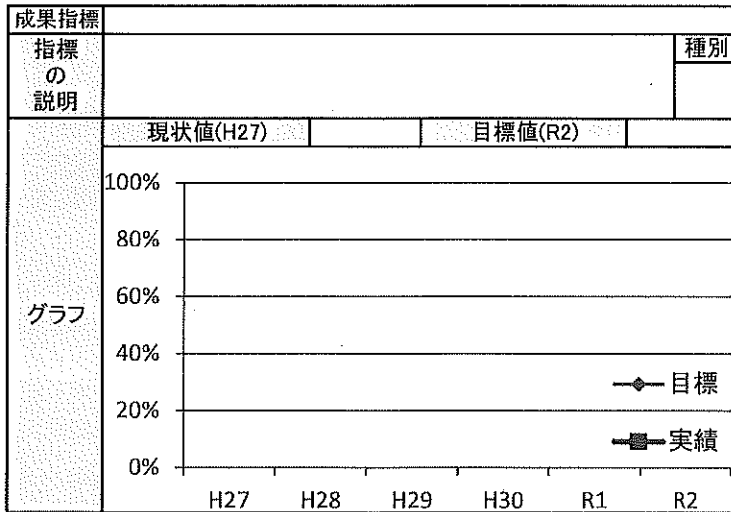
- ・ 市民一人ひとりが、部落差別の解消に積極的に参画してきた経緯があり、差別解消への展望を持って取り組みを推進します。
- ・ 部落差別の解消の取り組みを他のあらゆる人権問題の解決につなげます。

### 目標達成のための前年度の主な取り組み【DO】

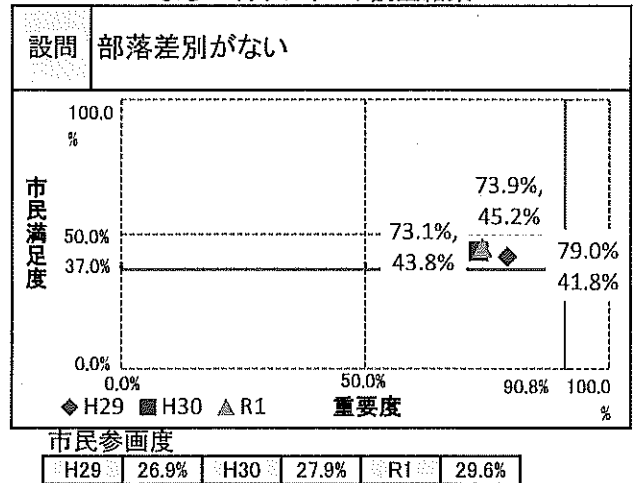
基本事業	何を・どうした	R1当初予算
		R1決算
<b>同和施策推進計画の推進</b> 同和問題の早期解決の視点に立った取り組みを進めるため、同和地区の実情や施策ニーズに基づく生活困窮者への対策などを一般施策の中で体系的に整理し、実施します。	第3次伊賀市同和施策推進計画の推進するため、各部署との調整及び評価を行うための同和施策推進会で、一般対策事業として同和問題の解決に向けた視点を盛り込んだ事業の推進を図った。	31,117 千円
		26,190 千円
<b>隣保館・児童館・教育集会所事業</b> 隣保館は、人権啓発の拠点としての人権同和問題に関する事業のほか、各種相談事業を実施します。児童館は、放課後の児童の活動の拠点として、広く仲間づくりや世代間交流事業などを実施します。教育集会所は、社会的背景により、学力・進路保障が不十分な児童生徒に学習の機会を確保し、学力保障に努めます。また、人権同和教育活動及び生涯学習の充実を図ります。	隣保館において人権、生活、福祉など各種相談事業を実施し、関係機関と連携した住民のニーズに応じた自立支援を図った。教育集会所では学力保障や人権同和教育にかかわる取り組みを、児童館においては仲間づくりや世代間交流を実施した。	147,503 千円
		137,309 千円

### 目標の達成状況と結果分析【CHECK】 増 = 単年度の目標(増加を目指す) 減 = 単年度の目標(減少を目指す) 累 = 累積値の目標

成果指標	人権大学講座受講者数				人権同和問題に関する学習機会や相談の機会が保たれていると感じている人の割合			
指標の説明	人権・同和問題に関する連続講座の受講者数(人)			種別	まちづくりアンケート調査における「はい」「どちらかといえばはい」の回答率(%)			種別
	現状値(H27)	959	目標値(R2)	増	現状値(H27)	33.7	目標値(R2)	増
グラフ								



まちづくりアンケート調査結果



「成果指標」「まちづくりアンケート」結果に対する分析(要因・課題等)

指標1は、R1年度実績値(1,320人)とH30年度実績値(1,369人)から49人減となり、H30年度目標値(1,400人)を80人下回った。目標値を80人下回った要因については、一部の講座が中止・延期されたことによって減少した結果となった。開催された人権・解放講座については、受講者が増加しており、人権同和問題に関する意識の向上が要因と考えられる。人権リーダー育成のためには、人権大学講座、人権啓発地区別懇談会等、さまざまな研修をとおし参加者の育成に努める必要がある。

課題と今年度の取組み案【ACTION】

新規=新規 ↑ = 拡充 → = 継続 ↓ = 縮小 × = 休廃止

課題	課題解決に向けた新たな取組み、見直し・改善案	R2当初予算	成果の方向
<b>同和施策推進計画の推進</b> 同和問題の早期解決の視点に立った取り組みを進めるため、同和地区の実情や施策ニーズに基づく生活困窮者への対策などを一般施策の中で体系的に整理し、実施する必要がある。	引き続き、社会福祉法が改正され2018年4月から施行されたことに伴い、地域の福祉の増進に当たっては、福祉サービスを必要とする地域住民が必要なサービスを受けられるよう、福祉分野との連携、主に地域包括支援センターや生活支援課などの関係機関との密接な連携を行い、支援しやすい体制づくりに努める。	19,440 千円	→
<b>隣保館・児童館・教育集会所事業</b> 隣保館は、人権啓発の拠点としての人権同和問題に関する事業のほか、各種相談事業を実施します。児童館は、放課後の児童の活動の拠点として、広く仲間づくりや世代間交流事業などを実施します。	引き続き、隣保館・児童館・教育集会所は地域の生活の拠点として今後も継続して各種事業や生活相談に対応していく。各種相談者に対する対応だけでなく、問題や課題を抱えている住民に対してはこちらから声掛けを実施し、必要であれば専門機関につなぐ役割とする。そのため、関係機関との連携を強化し、あらゆる制度の把握に努め、市民のあらゆる相談ニーズに応えるべくノウハウを身に着ける。	126,158 千円	→

誇れる・選ばれるまちづくりの視点【PLAN】

【担当部署】 人権生活環境部

・伊賀市パートナーシップ宣誓制度をはじめとする性的少数者への人権保障の取り組みを通して、性の多様性に関する理解を含め、男女の平等意識や共同参画意識を育んでいくことで、人権尊重の理念を高め「だれもが輝く男女共同参画社会の実現」をめざします。

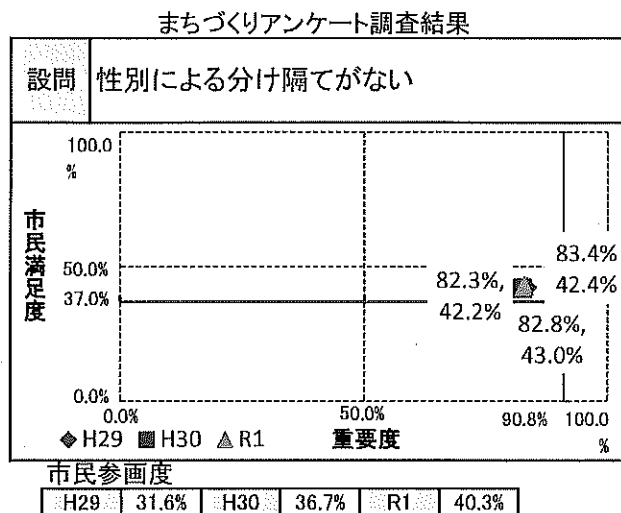
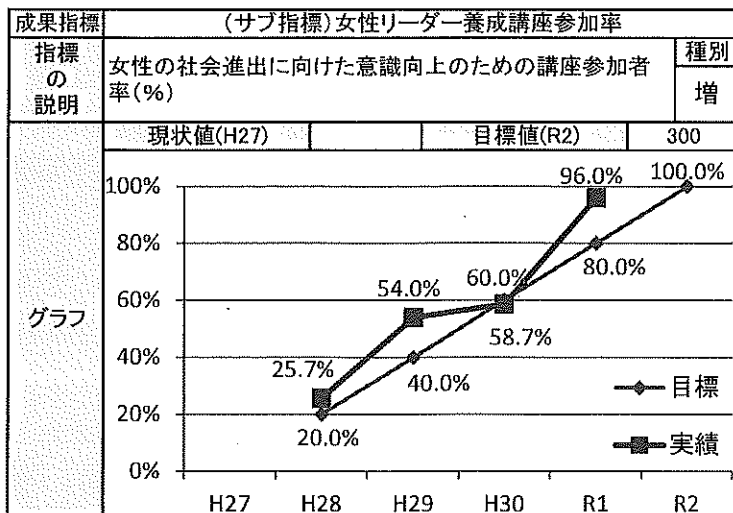
目標達成のための前年度の主な取り組み【DO】

基本事業	何を・どうした	R1当初予算
		R1決算
<b>男女の参画拡大</b> 政策・方針決定過程への女性登用・参画を促進するとともに、職業生活における女性の活躍促進や地域社会での男女共同参画について啓発に努めます。また、女性のエンパワメントを進め、共同参画の意義や必要性について理解促進に努めます。	男女共同参画フォーラム(参加者381名)や女性のエンパワメントを進める連続講座等(7講座・92名)を開催し、男女の共同参画の理解促進を図った。また、政策方針決定過程への女性登用推進のため、女性登用率の低い審議会担当課にヒアリング(5団体対象)を行い、登用率の向上を助言した。	3,605 千円
		3,206 千円
<b>男女の人権尊重</b> 男女平等・共同参画意識を広く市民や事業者に浸透させるため、講演会や講座を開催し、啓発・学習の機会を提供します。性別に起因するあらゆる暴力を許さないという意識を高めるとともに、困難を抱える人に対して相談窓口を開設し、法的知識や助言を行います。	小学生の社会見学時に、性別による固定的役割分担意識を払拭していくためわかりやすい事例を挙げ理解を進めた。「女性に対する暴力をなくす運動」として、三重県や県内の男女共同参画センターと連携してDV防止のため、上野城・ハイピアのパープルライトアップを行い街頭啓発をした。また、無料の女性法律相談(毎月1回・4枠・42名)を開設し、法的知識の助言を行った。	1,148 千円
		495 千円
<b>ワーク・ライフ・バランスの推進</b> 事業者に対し、企業訪問やイクボス講座などのセミナー開催時に、働き方改革を通じた、育児・介護休業制度や時間外労働の制限、勤務時間の短縮など、仕事と生活の両立支援にかかる制度の定着及び利用促進について人権企業訪問時やセミナー開催により働きかけます。	「ハタラクカタ応援宣言」の企業46事業所・団体を対象として、人権学習企業等連絡協議会と連携し「イクボス講座」(参加者83名)を実施した。また、「男の料理教室」(参加者18名)の開催と、2017年から3年間事業とした、女性の社会進出を支援する男性リーダー養成連続講座(3年間で46名)を開講し、男性の家事等への参加や男女の共同参画の促進に向けた研修を行った。	220 千円
		193 千円

目標の達成状況と結果分析【CHECK】 増 = 単年度の目標(増加を目指す) 減 = 単年度の目標(減少を目指す) 累 = 累積値の目標

成果指標	審議会等への女性登用率				子育てや介護が男女問わずできるような雰囲気や環境があると思う市民意識調査の割合																																														
	指標の説明	現状値(H27)	目標値(R2)	種別	現状値(H27)	目標値(R2)	種別	増																																											
	審議会等の委員のうち女性委員の割合 (%)	25.7	40.0	増	16.8	30.0	増																																												
グラフ		<table border="1"> <caption>審議会等の委員のうち女性委員の割合 (%)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>目標 (%)</th> <th>実績 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27</td> <td>64.3%</td> <td>64.3%</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>65.0%</td> <td>62.5%</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>70.0%</td> <td>62.8%</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>75.0%</td> <td>57.8%</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>85.0%</td> <td>58.5%</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>100.0%</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>				年度	目標 (%)	実績 (%)	H27	64.3%	64.3%	H28	65.0%	62.5%	H29	70.0%	62.8%	H30	75.0%	57.8%	R1	85.0%	58.5%	R2	100.0%	-	<table border="1"> <caption>子育てや介護が男女問わずできるような雰囲気や環境があると思う市民意識調査の割合</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>目標 (%)</th> <th>実績 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27</td> <td>56.0%</td> <td>56.0%</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>56.7%</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>63.3%</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>73.3%</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>83.3%</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>100.0%</td> <td>100.0%</td> </tr> </tbody> </table>				年度	目標 (%)	実績 (%)	H27	56.0%	56.0%	H28	56.7%	100.0%	H29	63.3%	100.0%	H30	73.3%	100.0%	R1	83.3%	100.0%	R2	100.0%	100.0%
年度	目標 (%)	実績 (%)																																																	
H27	64.3%	64.3%																																																	
H28	65.0%	62.5%																																																	
H29	70.0%	62.8%																																																	
H30	75.0%	57.8%																																																	
R1	85.0%	58.5%																																																	
R2	100.0%	-																																																	
年度	目標 (%)	実績 (%)																																																	
H27	56.0%	56.0%																																																	
H28	56.7%	100.0%																																																	
H29	63.3%	100.0%																																																	
H30	73.3%	100.0%																																																	
R1	83.3%	100.0%																																																	
R2	100.0%	100.0%																																																	





「成果指標」「まちづくりアンケート」結果に対する分析(要因・課題等)

- ・指標1は、R1年度実績値(23.4%)とH30年度実績値(23.1%)と0.3ポイント増となったが、もともと女性の登用率が低い中で、2015年に審議会の統合及び定数の見直し(員数減)があった結果、女性の占める割合が減ったことが要因である。各審議会における女性の登用に対する意識の希薄さ、女性自身の参画意識の低さがあり、さらなる男性の意識改革と女性の積極的に参加できる環境整備が課題である。
- ・指標2は、まちづくりアンケート調査の設問「暮らしの現状について、「子育てや介護が男女問わずできる環境・雰囲気がある」との回答がR1目標値25.0%に対して、実績が38.4%と13.4%増となり、少しずつ男女共同参画の意識が醸成されてきたと考えるが、今なお、「男は仕事」「女は家庭」という意識は大半をしめ、企業等におけるワーク・ライフ・バランスへの取組の強化が必要である。
- ・指標3は、R1年度実績値(288人)とH30年度実績値(176人)で、112人増と大きく上回った。男女共同参画ネットワーク会議と連携して、女性が社会で活躍できることをめざした学習会が実施できた。

課題と今年度の取組み案【ACTION】

新規 = 新規 ↑ = 拡充 → = 継続 ↓ = 縮小 × = 休廃止

課題	課題解決に向けた新たな取組み、見直し・改善案	R2当初予算	成果の方向
<b>男女の参画拡大</b> 女性のエンパワーメントを図ることと並行して、男性の意識改革と理解の促進が必要である。	引き続き、女性向けの講座の開催と共に、男女が一緒に学べる講座を開催する。また、地域や職場のあらゆる分野で助言・行動ができる男性の育成講座を3年計画で行い47人の男性リーダーを養成した。今後は、終了した男性リーダーが具体的に地域等で活躍できるサポート体制の整備が必要である。さらに、新たな事業として、災害への対応のため、3年計画で、女性の視点を取り入れるために女性防災リーダー育成を行う。	2,581千円	→
<b>男女の人権尊重</b> 男女の人権を尊重しあい、誰もが暮らしやすいと感じる社会にするためには、固定的な性別役割分担意識の払拭が不可欠である。また、「女性に対する暴力をなくす運動」として期間を設けて取り組んでいることを広く周知する必要がある。	引き続き、家庭や地域において、性別による固定的役割分担意識を払拭していくため、講演会や研修会を実施し、幅広い年代の市民の参加を促し、男女の人権尊重の推進に取り組む。 「女性に対する暴力をなくす運動」として、伊賀上野城とハイピア伊賀にパープルライトアップを実施する。また、県内の男女共同参画センターと連携して、県と共にDV防止運動に取り組む、継続して市民の意識向上の取り組みを行う。また、女性の防災リーダー養成を3年間実施し、45名の女性リーダーを育成し、各地区にて女性の視点からの、防災の在り方を構築する。	619千円	→
<b>ワーク・ライフ・バランスの推進</b> ワーク・ライフ・バランスの推進は、事業者の理解と積極的な取り組みが必要である。男性の家事自立を推進する必要がある。	引き続き、企業に対して積極的にワーク・ライフ・バランスの推進を図ることを目的として、「ハタラクカタ応援宣言」の協賛企業を増やし、市の関係部署と連携「イクボス」の取組への理解促進に努める。また、2019年に実施した男女共同参画事業所意識調査結果の分析・結果について、事業所に還元しより一層の取り組みの推進を図る。 また、積極的に男性が家事に関われるよう、知識等を提供する講座の実施を継続する。	220千円	→

5-3-1  
学校教育

子どもたちが、未来に夢や希望を持てる

誇れる・選ばれるまちづくりの視点【PLAN】

【担当部局】

教育委員会

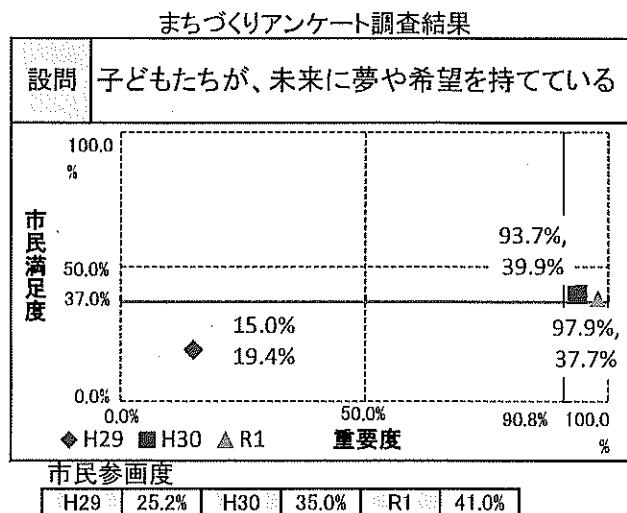
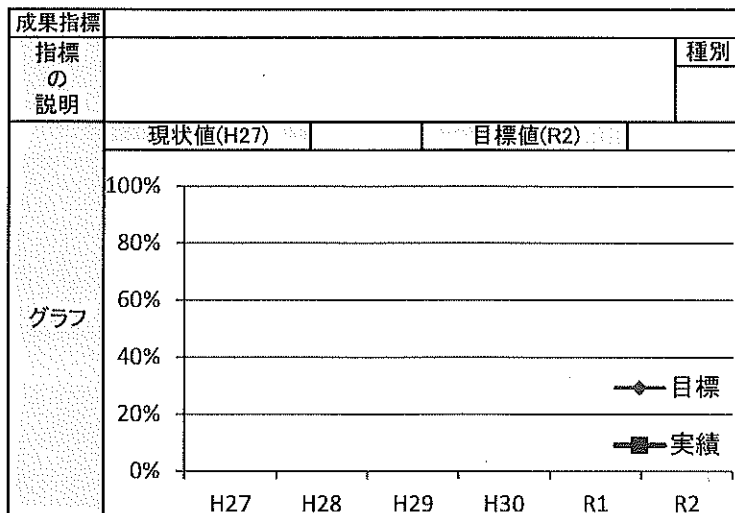
・ 郷土について学が教材を活用し、郷土教育を推進することにより、地域に愛着や誇りを持ち、伊賀の魅力を発信できる子どもの育成をめざします。  
 ・ 地域住民が、地域の学校(園)へ協力したり、参画したいと思えるような魅力ある学校・幼稚園をめざします。

目標達成のための前年度の主な取り組み【DO】

基本事業	何を・どうした	R1当初予算
		R1決算
<b>地域とともに学校マニフェスト推進事業(学校経営品質向上事業)</b> 確かな学力の保障、人権・同和教育の充実、キャリア教育の推進を3本柱に、子どもたちの自立をめざすために取り組むべき努力目標、具体的な取り組み内容を学校(園)マニフェストとして作成し、保護者や地域の方に公表し、評価を受け、改善を行い、学校(園)経営の質の向上に努め、保護者・地域に信頼される学校・幼稚園づくりをめざします。	・学力向上、人権・同和充実、キャリア教育推進を柱に学校マニフェストを作成・公表し、児童生徒・保護者等からアンケートによる評価を行い実践した。 ・8月に中間面談、2月に期末面談を行い、取組の評価を行い、次年度の改善にいかした。	15,953 千円 14,457 千円
<b>学力向上等推進事業</b> 確かな学力の形成を図り、子どもたちの進路保障に努めます。学力向上に向けては、伊賀市学力向上プロジェクト委員会機能の強化、教職員研修体制の充実、教育アドバイザーの派遣を行うことで、教師の授業力や児童生徒の学習意欲の向上に努めます。また、「家庭学習・読書の手引き」を活用し、保護者と連携して、学力向上の取り組みを推進します。	・学力向上プロジェクト委員会を組織し、全国学力・学習状況調査や標準学力検査からの学力課題、生活課題を分析し、各校での授業改善や家庭と連携した家庭学習の取組、生活習慣の改善に取り組んだ。教職員研修体制の充実をはかるため、教育研究センター研修講座を29回実施し、のべ1662人が受講した。	31,456 千円 28,567 千円
<b>人権同和教育推進事業</b> 部落差別をはじめ、あらゆる差別を許さず、多様性を尊重し合える実践的な児童生徒の育成に向けて、地域の実態をとらえながら、幼稚園・小中学校の系統的な学習を推進します。教職員が自らの人権意識や感性を磨く研修の機会を大切に、差別のない、人権が尊重される学校・幼稚園づくりをめざし、取組を保護者・地域住民にも発信し、啓発に努めます。	【伊賀市学校人権・同和教育部会】授業交流会を小学校3校、中学校1校実施した。推進委員研修会を年2回実施した。部落問題を考える小・中学生の集いに参加した児童生徒を中心とした還流会や各校人権の集い等を実施した。	10,603 千円 9,247 千円
<b>キャリア教育推進事業</b> 児童生徒が「生きる力」を身に付け、直面する様々な課題に柔軟にかつ、たくましく対応し、社会人・職業人として自立していくことができるように、教育活動全体を通じて実施します。郷土教育を推進し、伊賀市の素晴らしさを語り、ふるさと伊賀を担うことができる力を育てます。主権者意識を養うとともに、社会の形成に参画していく意識を高めるよう、主権者教育を進めます。	・自分発見！中学生地域ふれあい事業を活用し、全中学校で、職場体験活動を3日間実施した。 ・追手門学院大学 三川俊樹氏を講師に招き、キャリア教育研修会を開催した。キャリア・カウンセリングの視点から日常の体験や気づきの大切さを意識して取り組むことを確認した。	0 千円 0 千円
<b>児童生徒支援事業</b> 障がいのある児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するという視点に立ち、一人ひとりの教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善または克服するため、適切な指導や必要な支援を行います。また、「伊賀市いじめ防止基本方針」に基づき、いじめの未然防止・早期解決に向け、学校・家庭・地域が連携していじめ問題に対応します。	・伊賀市いじめ防止基本方針に基づき、いじめの未然防止・早期解決に向け、学校・家庭・地域が連携して対応した。いじめ問題対策連絡協議会を年2回開催し、関係機関と諸課題を共有し、効果的な対策について協議した。生活学習支援員、特別教育支援員を配置し、児童生徒のニーズにあった支援を行う体制をつくった。	745,417 千円 670,563 千円

目標の達成状況と結果分析【CHECK】 増 = 単年度の目標(増加を目指す) 減 = 単年度の目標(減少を目指す) 累 = 累積値の目標

成果指標	市民の意見を取り入れて学校改善を行っていると感じている保護者の割合				将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合			
	指標の説明	種別	増	種別	増	種別	増	
グラフ	保護者や学校評議員や学校評価委員等の意見を取り入れて、学校改善に努めていると感じている割合 (%)	増	94.0	増	84.2	増	84.2	
	現状値(H27)			現状値(H27)	79.2	目標値(R2)	84.2	



「成果指標」「まちづくりアンケート」結果に対する分析(要因・課題等)

指標1は、R1年度実績値(90.0%)となり、H30年度実績値(85.0%)を5.0ポイント上回り、R1目標値(82.0%)を2.0ポイント下回った。  
 指標2は、R1年度実績値(77.2%)となり、H30年度実績値(76.5%)を0.7ポイント上回り、R1目標値(84.0%)を6.8ポイント下回った。  
 今後も各校で、「学力の向上」「人権同和教育の充実」「キャリア教育の推進」を柱にマニフェストを作成し、最終的に自分の進路を切り開いていく力、他者と支え合いながら社会を創っていく力を身につけることができる取組を組織的、継続的に小中学校が連携して展開する必要がある。

**課題と今年度の取組み案【ACTION】**

新規 = 新規 ↑ = 拡充 → = 継続 ↓ = 縮小 × = 休廃止

課題	課題解決に向けた新たな取組み、見直し・改善案	R2当初予算	成果の方向
地域とともに学校マニフェスト推進事業(学校経営品質向上事業) ・経済的・家庭的状況が厳しい児童生徒に対する支援の必要性が高まっている。	・各校区の学校支援地域本部をさらに充実し、引き続き各校の課題を解決するため地域とともに取り組む。	14,967千円	→
学力向上等推進事業 ・令和元年度の全国学力・学習状況調査では、全国平均より小学校は「やや上回る」、中学校は「やや下回る」結果である。	・調査結果を分析し、授業力の向上、安心して学べる環境づくり、小中学校の連携、保護者・地域との連携に組織的に取り組む。	17,722千円	→
人権同和教育推進事業 ・他者を傷つける発言が多く報告されている。	・他課や高等学校等と連携した会議を実施し「他者を傷つける発言」についての課題解決を図る。	10,606千円	→
キャリア教育推進事業 ・全体計画、指導計画の見直し、職場体験の見直しを行う。	・伊賀市キャリア教育研修会での実践発表を、昨年度の市内1校から、本年度は小中各1校として、より具体的な実践に学べるよう実施する。 ・小学校は中学校と連携することで、必要な職場体験のみ実施する。	0千円	→
児童生徒支援事業 ・生徒指導上の課題に対する未然防止・早期解決にあたる。 ・支援を必要とする児童生徒が増加傾向にある中、児童生徒のニーズにあった支援が十分にできない状況がある。	・包括的生徒指導モデル校推進事業を中学校1校で実施する。Q-Uの結果を分析し、それを踏まえた実践について指導いただくとともに、県SSWを招いて事例検討会を行う。	631,747千円	→

5-3-2  
教育環境

子どもたちが、安心して学べる

誇れる・選ばれるまちづくりの視点【PLAN】

【主担当部局】

教育委員会

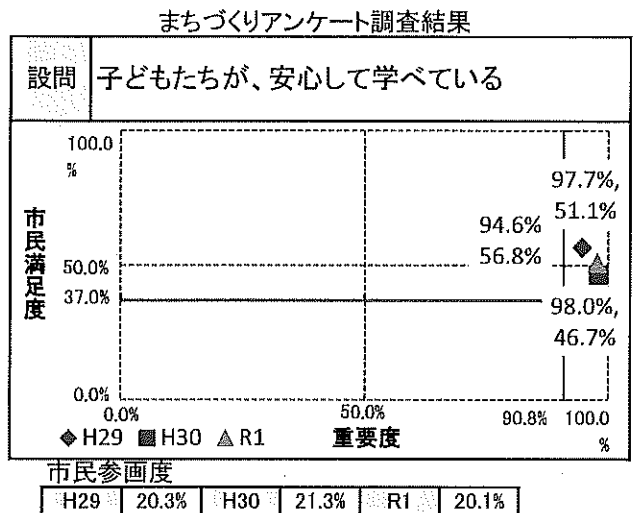
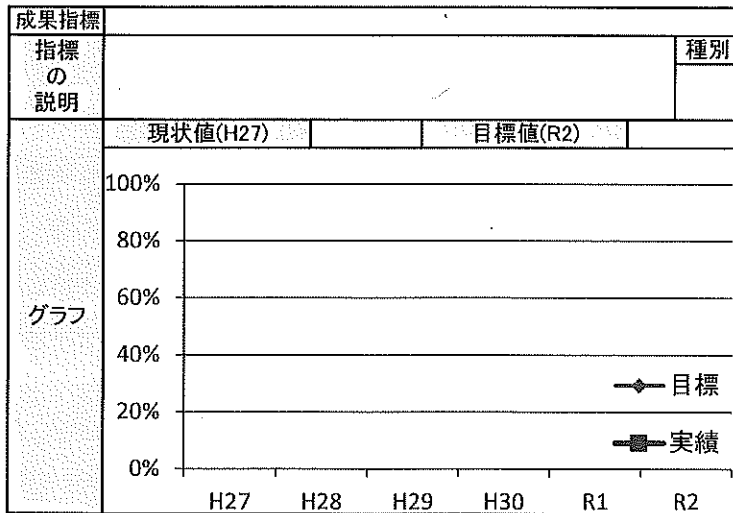
- ・一人ひとりが自分らしく生きられるよう明るく快適な教育環境づくりを進めます。
- ・児童生徒が安全・安心で充実した施設設備の小中学校で学べるまちづくりを進めます。
- ・小中学校の児童生徒に安全・安心な学校給食を提供し、充実した子育てができるまちづくりを進めます。

目標達成のための前年度の主な取り組み【DO】

基本事業	何を・どうした	R1当初予算 R1決算
<b>校区再編事業</b> 小学校については、上野北部地区、上野南部地区、阿山地区の統合を進めるとともに、中学校についても統合に向けた検討を進めます。	・(上野北部地区)委員会を開催し、校名、校歌、通学方法等検討し、上野北小学校として開校します。 ・(阿山地区)玉滝小学校と阿山小学校の統合について、地域・学校・保護者と協議を進めました。 ・(上野南部地区)依那古・神戸・比自岐各校の統合について、地域・学校・保護者と協議を進めました。	0千円
		0千円
<b>学校施設整備事業</b> 児童生徒の生活環境を改善するため、学校施設整備の充実・改善を図ります。	・上野西小学校屋内運動場大規模改修工事を実施しました。 ・新居小学校の屋内運動場大規模改修工事、グラウンド整備工事を実施しました。 ・遊具更新工事、消防設備改修工事等を実施しました。	635,876千円
		552,723千円
<b>給食センター運営管理・建設事業</b> 小学校給食の基本方針に基づき新給食センターの建設をPF事業により進めます。自校からセンターに切り替える学校の受入口の改修を進めます。	・令和元年度において新小学校給食センター施設を完成、令和2年度から供用開始し運営します。 ・新小学校給食センターからの給食受入のため、該当校の改修工事を実施しました。	1,531,373千円
		1,478,360千円
<b>通学対策事業</b> 学校統合など過去のしがらみにとらわれず地域の実情に応じた通学のあり方を再検討し、安全・安心とあわせて公共交通手段の利用など効率的なスクールバスの運営管理を行います。	・安全な通学のため、対応が必要な児童生徒のスクールバスの運営管理を行いました。	223,536千円
		150,792千円

目標の達成状況と結果分析【CHECK】 増 = 単年度の目標(増加を目指す) 減 = 単年度の目標(減少を目指す) 累 = 累積値の目標

成果指標	空調設備の整備率				(サブ指標)新小学校給食センターの建設			
指標の説明	小中学校の普通教室に空調設備が整備されている学校の割合 (%)		種別増		新小学校給食センターの建設		種別	
	現状値(H27)	75.0	目標値(R2)	100.0	現状値(H27)	0.0%	目標値(R2)	100.0%
グラフ								



「成果指標」「まちづくりアンケート」結果に対する分析(要因・課題等)

指標1は、29年度整備により、全小中学校普通教室の空調整備を終了しました。

課題と今年度の取組み案【ACTION】

新規 = 新規 ↑ = 拡充 → = 継続 ↓ = 縮小 × = 休廃止

課題	課題解決に向けた新たな取組み、見直し・改善案	R2当初予算	成果の方向
校区再編事業 伊賀市校区再編計画により進めてきた小中学校の統廃合について、未実施である校区の再編検討並びに実施校の整備を行います。	・(阿山地区)玉滝小学校と阿山小学校の統合について、地域・学校・保護者と詳細の検討を行います。 ・(上野南部地区)依那古・神戸・比自岐各小学校の統合について、地域・学校・保護者と協議を継続します。	0千円	→
学校施設整備事業 学校施設の老朽化が進んでいることから、計画的、効率的な施設の整備や維持保全による施設・設備の長寿命化を図る必要があります。また、時代の変化に伴う課題や情報教育の推進等の学習環境の整備や機能充実が必要です。	・施設の適切な維持管理と長寿化の視点に立った施設・設備の保全を計画的に行うにあたり、学校施設長寿命化計画を策定します。 ・崇広中学校屋内運動場大規模改造事業、緑ヶ丘中学校校舎大規模改造事業、青山中学校武道場天井改修工事、遊具・消防設備改修工事等を実施します ・GIGAスクール構想事業として、各学校において、コンピューターや情報通信ネットワークなどの情報手段を活用するために必要な環境を整え、これらを適切に活用した学習環境の充実を図ります。	497,696千円	→
給食センター運営管理・建設事業	・新小学校給食センター整備及び、給食受入のため該校改修工事を終え、令和2年度から供用開始します。	312,511千円	→
通学対策事業 校区再編により通学が遠距離になるケースが増え、スクールバス運行路線が増えています。スクールバス増設による財政負担や公共交通機関のことを勘案した通学のあり方の検討が必要になってきています。	・スクールバスと公共交通機関が重複している場合などについて、通学方法の検討を行います。	226,681千円	

5-4-1  
生涯学習

生涯を通じ、生きがいを持ち活躍できる

誇れる・選ばれるまちづくりの視点【PLAN】

【担当部署局】

教育委員会

・生涯学習センターや公民館等で学習したことを、自主的なサークル活動につなげるとともに、各地区公民館や分館のある地域では、活発にサークル活動が継続して行われることで、毎年文化祭等日頃のサークル活動の成果を披露する場を設けます。  
 ・学校や他の団体と連携した図書館利用のイベントなどを企画することにより、知り学ぶ図書館というイメージに加え、調べ・紹介・発信できる新しい図書館文化の構築を図りつつ、図書館利用層の拡大に努めます。  
 ・ボランティアグループ等の協力を得て、保育所(園)や学校等での読み聞かせの実施や読書に親しむ環境づくりを行うとともに、学校図書館との連携に努めます。

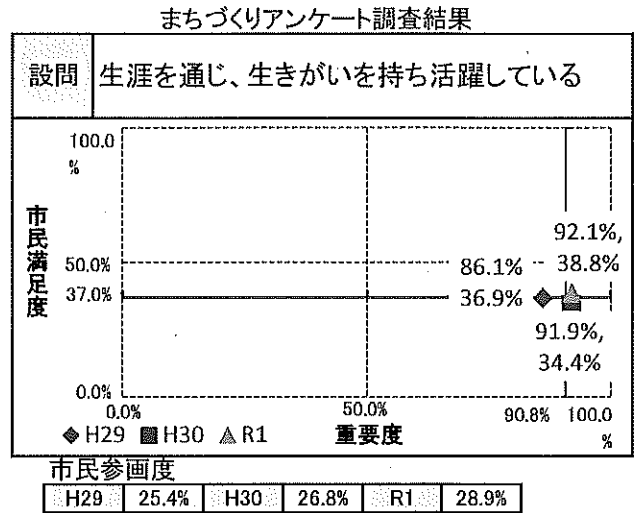
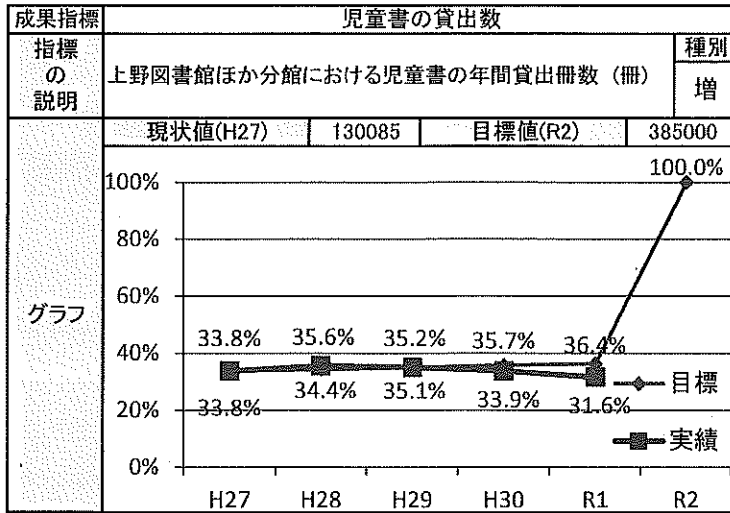
目標達成のための前年度の主な取り組み【DO】

基本事業	何を・どうした	R1当初予算 R1決算
生涯学習推進事業 若者の社会参画として成人式の運営支援を行い、中央公民館・地区公民館・分館の公民館活動のあり方を見直し、住民自治協議会と連携しながら事業推進を行える体制づくりと地域で活躍する人材の育成を進めるとともに、地域教育力の高揚を図ります。	・成人式実行委員募集について、全新成人へ周知を行い、実行委員会組織の充実を図りました。 ・地域の枠を超えた事業やサークルへの参加が可能となるよう資料集を配布し、情報提供を行いました。 ・今後の公民館体制を検討するため、住民自治協議会や公民館長への説明を行いました。	10,871 千円 9,721 千円
図書館活動推進事業 図書館の役割や重要性について市民の理解が深まるよう、図書館を利用したイベントなどを企画し、市民のニーズを的確に把握しながら、新しい図書館の整備・充実に向けた市民意識の向上を図り、その実現をめざします。	・郷土の歴史夜咄会や歴史・貴重資料企画展示等を開催し、歴史を学ぶ機会を創出しました。 ・録音図書貸出受付等取次サービスを開始し、図書による読書が困難な人への利用促進に努めました。 ・毎月市内小学校へ児童書を配送し読書促進に努めるとともに、自由読書や調べ学習に活用できるよう学校図書館支援を行いました。	94,131 千円 93,737 千円
子ども読書活動推進事業 家庭や図書館、学校等のそれぞれが連携し合うことで、子どもが自ら進んで読書に親しめる環境を整えます。また、市内で活動する読み聞かせボランティアグループの育成や支援にさらに取り組みます。	・第二次伊賀市子ども読書活動推進計画は終了していますが、継続した取組みを進め、子どもの読書活動を推進しました。	0 千円 0 千円
公民館活動事業 各地区公民館で対象とする年齢層のニーズに対応した講座や6地区公民館共通の講座を実施するとともに、中間層世代の参画を促すための初めての講師サポート事業を実施し、サークル発足へのきっかけをつくり、自主運営を推進します。	・各地区公民館において各種教室講座・講演会等の開催や青少年健全育成事業の実施、各種団体・サークル活動等の育成支援を行い、健康で文化的かつ生き甲斐を感じながら生活できる生涯学習の機会を提供しました。	29,246 千円 26,229 千円

目標の達成状況と結果分析【CHECK】

増 = 単年度の目標(増加を目指す) 減 = 単年度の目標(減少を目指す) 累 = 累積値の目標

成果指標	生涯学習施設の利用者数				図書の貸出者数			
	生涯学習施設の年間利用者数(人)		種別	増	上野図書館ほか分館の年間図書貸出利用者数(人)		種別	増
グラフ	現状値(H27)	104212	目標値(R2)	120000	現状値(H27)	88252	目標値(R2)	262000



「成果指標」「まちづくりアンケート」結果に対する分析(要因・課題等)

指標1では、R1年度実績値(110,363人)は、H30現状値(95,275人)から15,088ポイント増となりましたが、目標値(117,000人)を6,637ポイント下回りました。まちづくりアンケート結果では、前年度より4.4%満足度が増加しており、生涯学習活動への参加者数が増加している施設もあることから、今後も継続して市民ニーズにあった講座や事業を企画し、誰でも、いつでも、どこでも学習ができる機会の提供に努めていきます。指標2では、R1実績値(74,630人)は、H30現状値(85,679人)から11,049ポイント減となり、R1目標値(97,500人)を11,821ポイント下回り、指標3では、R1実績値(121,850人)は、H30現状値(130,393人)から8,543ポイント減となり、R1目標値(140,000人)を9,607ポイント下回りました。主な要因は、インターネットの普及による図書館利用ニーズの変化や、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止及び特別図書整理のため臨時休館したことも原因となっていますが、引き続き、図書資料の充実に努めるとともに、市民の「知りたい・学びたい」ニーズに添って、伊賀の歴史を学ぶ機会や魅力的な図書館事業の開催に努め、利用しやすい図書館づくりに努めます。

課題と今年度の取組み案【ACTION】

新規 = 新規 ↑ = 拡充 → = 継続 ↓ = 縮小 × = 廃止

課題	課題解決に向けた新たな取組み、見直し・改善案	R2当初予算	成果の方向
生涯学習推進事業 地区公民館、分館も含めて公民館事業(活動)のあり方を検討する必要がある。	地区公民館や分館のあり方を協議するとともに、市内全地域で生涯学習を推進していくために、社会教育指導員が地域との情報交換を行い、公民館の横の繋がりを作り、情報共有を図ります。	12,628千円	→
図書館活動推進事業 ・図書資料を活用した調べ学習等、図書館で子どもたちが学べる環境を充実させる必要がある。 ・図書資料の貸出のみならず、歴史の学び他、市民ニーズに添った図書館サービスに取り組む必要がある。	・夏季休業を利用し小学生を対象とした「調べ学習事業」に取り組むほか、市内小中学校への定期配送を継続実施し学校図書館と連携することで、図書資料を活用した学習環境を整え、読書推進を図ります。 ・伊賀市等が所蔵する歴史・貴重資料のデジタル化に取り組み、誰もが容易に閲覧できるようにします。 ・市民の憩いや学びの場としての図書館となるよう、市民ニーズに添った図書館運営に取り組めます。	104,990千円	→
子ども読書活動推進事業 読み聞かせやお話会などの取り組みを進めていますが、年齢が進むにつれて、読書時間、読書量が減少している。	幼いころから本に親しむ環境を整え、子どもが自ら進んで読書に親しめるよう家庭、図書館(図書室)、学校等が連携することで、さらなる取り組みを図っていきます。	0千円	→
公民館活動事業 若者や中間層にある世代に配慮した活動環境が必要である。	引き続き市民ニーズにあったテーマ設定を心がけ、初めての講師サポート事業、キャリア教育・郷土教育も含め、幅広いジャンルの講座を開催し、健康で文化的かつ生き甲斐を感じながら生活できる生涯学習活動の推進を図ります。	72,110千円	→

5-4-2  
青少年育成

子どもや若者が、健やかに成長する

誇れる・選ばれるまちづくりの視点【PLAN】

【主担当部局】

教育委員会

- ・地域ぐるみできめ細やかな見守りや青少年との交流活動を行う青少年を育成する関係団体等を支援することにより、子どもたちが安心して成長できる住みやすいまちづくりを進めます。
- ・地域のボランティアの確保・育成を支援することにより、安心・安全な子どもの居場所づくりを進めます。

目標達成のための前年度の主な取り組み【DO】

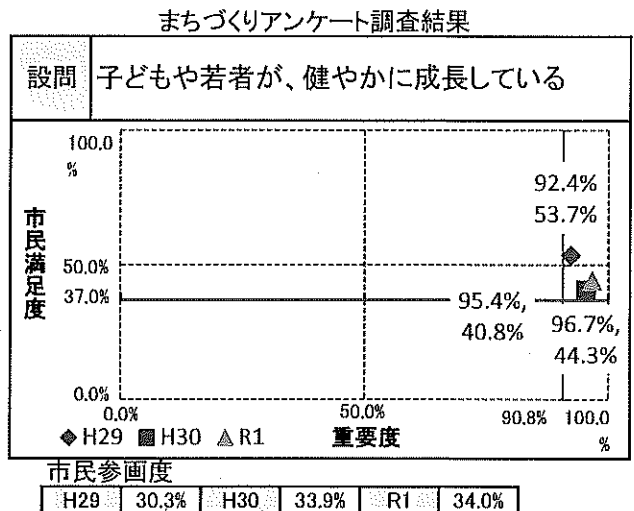
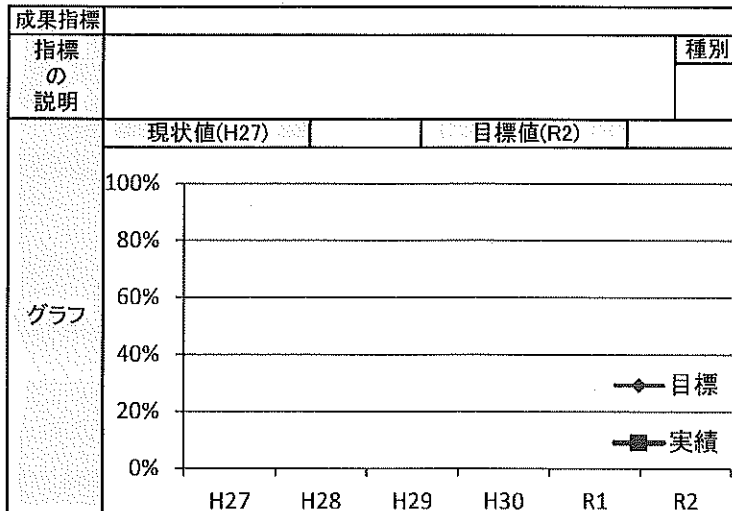
基本事業	何を・どうした	R1当初予算
		R1決算
<b>青少年健全育成事業</b> 「輝け！いがっ子憲章」の啓発を行います。家庭・学校・地域が一体となった青少年の安全確保と健全育成に取り組めます。「大人が変われば子どもも変わる」を基本として、青少年育成団体の活動を支援し、心身ともに健康で、豊かな未来に希望を持った青少年の育成を推進します。また、放課後子ども教室などのボランティアの確保・育成を支援し、安心安全な居場所づくりと地域づくりを推進します。	伊賀市子ども健全育成条例の中の「輝け！いがっ子憲章」の精神に基づき、家庭、学校、地域等が連携し、地域ぐるみでいがっ子を、見守り育てていく取り組みを行いました。 3か所の放課後子ども教室に対して安心安全な居場所づくりのための活動経費の補助のほか、様々な相談や活動への支援に応じました。	11,560 千円
		10,406 千円

目標の達成状況と結果分析【CHECK】

増 = 単年度の目標(増加を目指す) 減 = 単年度の目標(減少を目指す) 累 = 累積値の目標

成果指標	青少年育成・体験事業参加者数							
指標の説明	教育委員会及び青少年育成団体が実施する体験教室、子ども教室への参加者数(人)			種別				種別
	現状値(H27)	7000	目標値(R2)	増	現状値(H27)	目標値(R2)		
グラフ								





「成果指標」「まちづくりアンケート」結果に対する分析(要因・課題等)

指標1は、H30年度実績値(7,187人)から173人増加しましたが、R1年度実績値(7,360人)はR1年度目標値を40ポイント下回りました。まちづくりアンケートの満足度は前年度から3.5%増加しており、子どもの休日の過ごし方(塾など)や子どもの数の減少などの影響があるなかで、公民館事業も含め青少年健全育成事業の更なる充実に努めるとともに、放課後子ども教室の意義や事業内容の周知を工夫し、参加児童の増員を図っていきます。

課題と今年度の取組み案【ACTION】

新規 = 新規 ↑ = 拡充 → = 継続 ↓ = 縮小 × = 休廃止

課題	課題解決に向けた新たな取組み、見直し・改善案	R2当初予算	成果の方向
<b>青少年健全育成事業</b> 青少年健全育成に積極的な団体(組織)に対して支援していく方策の構築を行ったが、事業の継続に不安がある。 放課後子ども教室によっては、サポーターの担い手不足が課題となっている。	青少年健全育成団体への支援について、引き続きすべての団体が自主的な運営できる体制へと指導を強化していきます。 放課後子ども教室コーディネーターと情報共有し、地域や関係機関との連携を図りながら人材の発掘など課題解決に向け取り組みます。	13,490 千円	→

6-1-1  
多文化共生

国籍や文化の違いを認め、共生する

誇れる・選ばれるまちづくりの視点【PLAN】

【主担当部局】 人権生活環境部

・外国人住民が多いことは本市の特性の一つであり、外国人が住みやすいまちは、日本人にとっても住みやすいまちであることを情報発信し、魅力ある多文化共生社会をめざします。

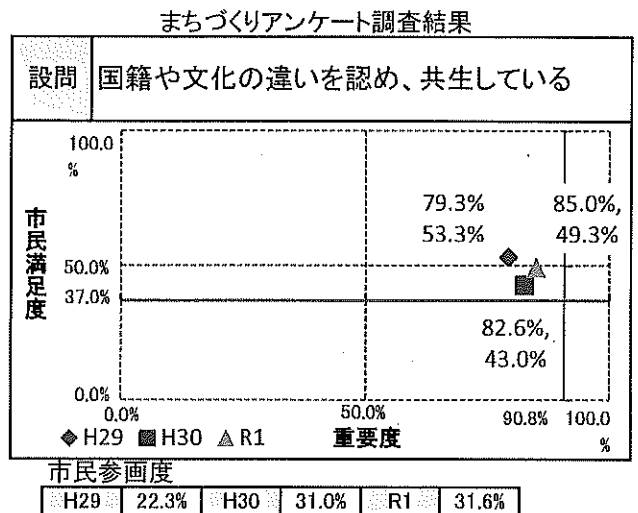
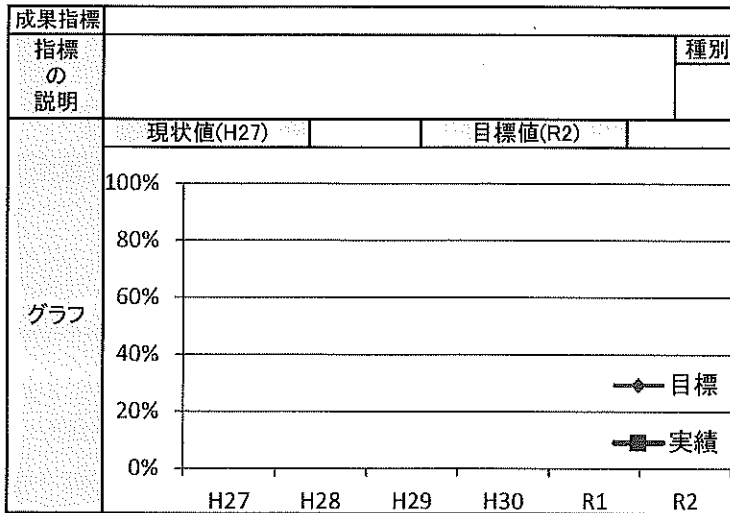
目標達成のための前年度の主な取り組み【DO】

基本事業	何を・どうした	R1当初予算
		R1決算
<b>多文化交流の促進</b> 伊賀市国際交流協会やNPO等と連携し、多文化理解を深めるための講座やイベント等を実施します。また、多文化共生社会を推進するサポーターを養成し、地域や学校等での多文化交流を促進します。	・国際交流協会、NPOと協力し、国際交流フェスタや多文化共生理解講座や、地域で見守りおやこ防災事業を開催した。 ・外国人住民との共生を目的とするため自治会を対象にやさしい日本語講座を開催した。 ・多文化共生を理解してもらうための講演会を開催した。	14,054 千円
		14,087 千円
<b>外国人住民支援の充実</b> 伊賀市多文化共生センターにおいて、多言語での相談や生活支援を行うほか、必要な情報を集約し、発信するなど外国人住民への支援の充実を図ります。また、多文化共生にかかる日本人の相談窓口としての機能を充実させ、人や文化の交流を促進します。	・生活オリエンテーションや多言語相談により在住外国人の生活支援を行った。 ・各種情報を多言語で提供した。 ・外国人受入環境整備交付金を活用し、翻訳機の導入を行うことで相談窓口の充実を図った。	0 千円
		0 千円

目標の達成状況と結果分析【CHECK】

増 = 単年度の目標(増加を目指す) 減 = 単年度の目標(減少を目指す) 累 = 累積値の目標

成果指標	外国人住民が住んでよかったと感じる割合							
指標の説明	外国人住民アンケートで「伊賀市に住んでよかったと感じていますか」の設問において、「とても感じている」または「だいたい感じている」と答えた人の割合 (%)			種別				種別
	現状値(H27)	74.0	目標値(R2)	85.0	増			
グラフ								
	現状値(H27)	74.0	目標値(R2)	85.0	現状値(H27)		目標値(R2)	



「成果指標」「まちづくりアンケート」結果に対する分析(要因・課題等)

・外国人住民の増加が見込まれることから、生活オリエンテーションや多言語相談による生活支援を充実していくことが課題である。  
 ・まちづくりアンケートについては、多文化共生への重要度は85.0%と高いが、全47施策の中では40位と低い。また、共生への満足度は49.3%、順位は10位と高い数値となっている。

課題と今年度の取組み案【ACTION】

新規 = 新規 ↑ = 拡充 → = 継続 ↓ = 縮小 × = 休廃止

課題	課題解決に向けた新たな取組み、見直し・改善案	R2当初予算	成果の方向
<b>多文化交流の促進</b> ・多文化共生囑託員が市役所内の業務(通訳・翻訳)に多くの時間を必要とするため、多文化共生業務に時間を取れない状況にある。	・市内連絡会議において「やさしい日本語」による対応や、翻訳の外注・翻訳アプリの導入などの協力を求め、本来の業務が遂行できる体制を整える。 ・多文化共生囑託員の能力を活かした、市民のニーズに合った多文化共生・国際交流事業を行っていく。 ・多文化共生の取り組みを明確化するため、(仮称)多文化共生指針の策定を進める。	15,920 千円	→
<b>外国人住民支援の充実</b> ・多文化共生センターの機能を充実するためには、場所が手狭である。 ・多文化共生センターを活用した事業を行っていくうえで、ボランティア育成が必要である。	・センター機能をより充実させ、活動の幅を広げるために、現在の場所より広いスペースが求められる。利用者ニーズを勘案し新たな設置先を検討していく。 ・多文化共生センターの活動内容を市民に周知し、協力者を増やしていく。 ・入管法の改正に伴う外国人住民の増加が見込まれるため、相談窓口の多言語化を充実させるため、翻訳アプリ等の導入の検討を進める。	0 千円	→

6-2-1  
文化・芸術

豊かな感性を育む文化・芸術に親しむ

誇れる・選ばれるまちづくりの視点【PLAN】

【主担当部局】

企画振興部

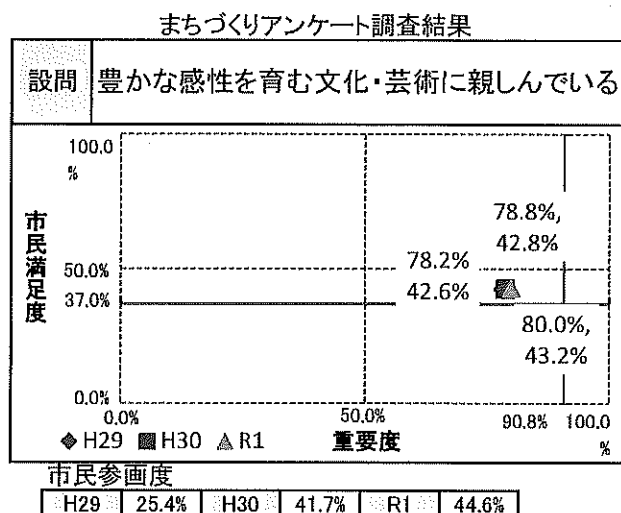
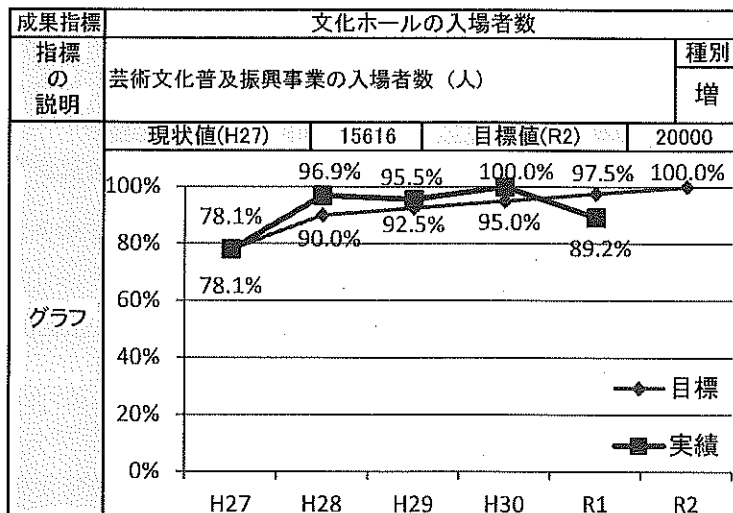
・松尾芭蕉や横光利一、榊莫山、元永定正など偉大な文化人、芸術家を生み出した本市を誇り、若い世代へも裾野を広げ感性豊かな人づくり・地域づくりへの一役を担います。

目標達成のための前年度の主な取り組み【DO】

基本事業	何を・どうした	R1当初予算 R1決算
<b>文化・芸術振興事業</b> だれもが気軽に文化芸術を楽しめるよう、機会の充実、市民美術展覧会や市民文化祭の運営を行い、市民の文化・芸術意識の向上を図ります。市民、芸術団体の活動支援を行い、文化芸術活動の担い手の育成を進めます。	・伊賀市の文化芸術の振興を図ることを目的に「伊賀市文化振興ビジョン」の策定、「伊賀市文化振興条例」を設置しました。 ・市民が身近に美術作品等を鑑賞できる場として「伊賀市 ミュージアム 青山観望舎」を開設すべく条例を設置し準備を進めました。 ・「市展いが」は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため審査を非公開とし展覧会を延期しました。若年層の参加を促すため高校へ出向き依頼を行い3校から9人の応募がありました。	10,197 千円 19,552 千円
<b>文化施設維持管理事業</b> 文化芸術活動の拠点となる文化会館などの施設の適切な管理運営を行い、活動内容の向上や施設環境の維持向上に努めます。	・各ホールとも老朽化が進み、文化会館ではトイレ配管の破損が発生しました。また青山ホールでは空調設備が経年劣化による機能低下で不具合が発生しどちらも緊急的な対応での工事を行いました。ふるさと会館いがは支所周辺整備のため一年間休館し令和2年3月31日でホール機能の廃止を行いました。	186,875 千円 214,962 千円
<b>芭蕉翁顕彰事業</b> 芭蕉翁の顕彰と、芭蕉文学と俳句文芸の調査研究・継承・啓発を行うとともに、俳句の文化的価値を世界へ発信する取り組みを進めます。芭蕉翁の生誕地として、市民に親しまれ、まちづくりにつながる事業や芭蕉翁記念館の運営を行います。また、人づくり・まちづくりにつながる新芭蕉翁記念館の整備・充実を進めます。	・大型の台風19号の接近により第73回芭蕉祭の式典は中止しました。後日俳聖殿等で祭詞奉納等を行い芭蕉翁の遺徳を偲びました。記念館では親しみやすい見やすい展示などの工夫を行い、毎月学芸員によるギャラリートークを行いました。 ・芭蕉翁生家保存改修検討委員会では改修について検討しました。	53,603 千円 55,582 千円

目標の達成状況と結果分析【CHECK】 増 = 単年度の目標(増加を目指す) 減 = 単年度の目標(減少を目指す) 累 = 累積値の目標

成果指標	市民美術展覧会の出品者数、鑑賞者数				芭蕉祭献詠俳句等応募数			
	現状値(H27)	2988	目標値(R2)	3000	現状値(H27)	39291	目標値(R2)	40000
指標の説明 一般応募者数と鑑賞に訪れた人数の合計(人)					種別 芭蕉祭献詠俳句等応募数(俳句、連句、絵手紙、ポスター原画)(件)			
グラフ								



「成果指標」「まちづくりアンケート」結果に対する分析(要因・課題等)

指標1は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため展覧会10月に延期したため出品者数のみのカウントとなりH31目標値(3,000人)を大幅に下回りました。若年層の応募も増加するよう学校への依頼を行いつつ、文化芸術活動への関心を全ての年代で増やす方法の検討が必要と考えます。

指標2は、H31年度実績値(36,829件)はH30年度実績値(36,567件)から262ポイント増で、H31目標値(39,800件)を2,971ポイント下回りました。その要因は、俳句・連句部門の全ての部門での減少で、児童・生徒は少子化の影響もあると思われませんが次世代へ繋いでいくためには若い世代への啓発が課題です。

指標3は、平成31年度は実績値(17,844人)でH30年度実績値(24,884人)から7,040ポイント減となりました。ふるさと会館の休館及び新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、事業の中止や貸館業務の休止により目標が達成できませんでした。また、老朽化による設備修繕は緊急度など優先順位をつけ年度計画を策定する必要があります。まちづくりアンケートでは、市民満足度が43.2%と昨年度の満足度42.8%とほぼ変わらず、今後 さらに満足度が高くなるような事業の開催と機会を増やすことを検討したいと考えます。

### 課題と今年度の取組み案【ACTION】

新規 = 新規 1 = 拡充 → = 継続 ↓ = 縮小 × = 休廃止

課題	課題解決に向けた新たな取組み、見直し・改善案	R2当初予算	成果の方向
<b>文化・芸術振興事業</b> ・市民美術展覧会は10代から40代の若い世代の出展者が少なく50代以上が大半を締めることから若い世代への啓発取組みが必要です。 ・市民文化祭は実行委員会が高齢化、固定化し効率的な運営が出来にくい状況です。観覧者の少ない部門も多くあり運営方法の見直しが必要です。	・市民美術展覧会は担い手の裾野を広げるため、高校生が応募したいと思うような賞を別枠で設けることなどを検討します。 ・市民文化祭について、開催日数や運営方法など効果的 効率的な方法の検討を行い集客についても増加させるよう実行委員会と協議、検討を行います。 ・伊賀市文化振興ビジョン、文化振興条例に基づき、具体的に取組み(仮称)伊賀市文化振興プランについて関連する部署と連携して策定します。	10,670千円	→
<b>文化施設維持管理事業</b> ・各施設とも老朽化が進み大規模な修繕が必要となっています。 ・寄付を受けた美術館の今後の運営方針について検討する必要があります。	・老朽化による緊急修繕が多発することから、修繕の優先順位を見極め年度計画を策定し計画的な修繕を行います。 ・身近に文化芸術作品に触れる機会を創出するため「伊賀市 ミュージアム青山讃頌舎」の運営を行い、魅力のある企画、広域への情報発信を行います。	199,631千円	→
<b>芭蕉翁顕彰事業</b> ・芭蕉翁生家の保存改修について、可能な限り早期な改修を行い、公開ができるように進める必要があります。 ・芭蕉翁記念館の運営について、市民をはじめ多くの観光客にも来館いただける運営を行う必要があります。 ・新芭蕉翁記念館の整備について、関連する施設整備との整合を図り計画的な取組みが必要です。	・芭蕉翁生家については検討委員会の意見をいただきながら実施した耐震調査、設計に基づき令和4年4月に開館ができるよう改修工事を行います。整備とともに芭蕉関連施設の効果的な運営を検討していきます。 ・学芸員による親しみやすい企画・見やすい展示などの工夫を行い、広く周知します。俳句ユネスコ登録に向けた活動についてさらなる周知活動を図ります。 ・芭蕉翁記念館の整備については関係する部署等との連携をはかり、新記念館の整備の方向性を早急に決定します。	37,925千円	↑

## 6-2-2 歴史や文化遺産を守り、 歴史・文化遺産 未来へと引き継ぐ

誇れる・選ばれるまちづくりの視点【PLAN】

【担当部署】

教育委員会

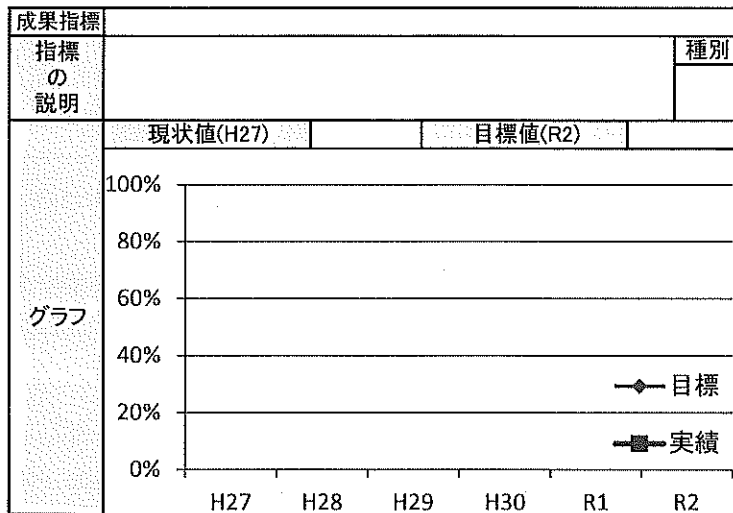
・伊賀は、古くは都に接し畿内と東国を結ぶ東西文化の接点となった地域であり、特色ある歴史と豊かな文化を形成し、県内有数の文化財件数を誇ることから、これらの文化遺産を活用した魅力あるまちづくりをめざします。  
 ・城下町や宿場町では、伝統的な建物が減少して空洞化が目立ち、歴史的景観が失われつつあります。市民にとって制約の多い多少不便な場所であっても、歴史が息づくまちとして愛着を持ち、かつての賑わいを取り戻すことをめざします。

### 目標達成のための前年度の主な取り組み【DO】

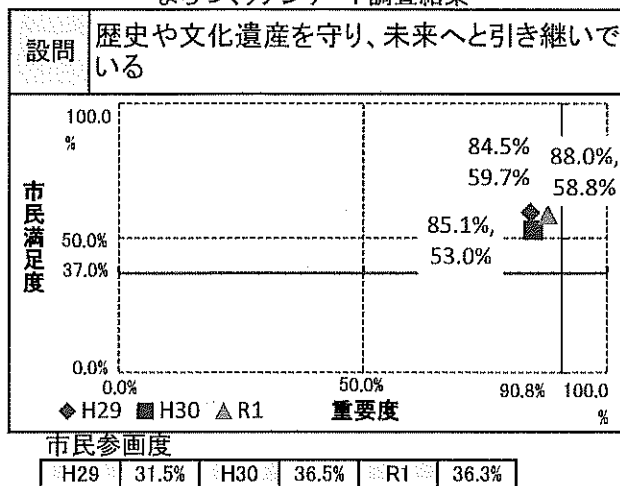
基本事業	何を・どうした	R1当初予算
		R1決算
<b>文化財保護事業</b> 開発にかかわる埋蔵文化財は、発掘調査を実施し記録保存を図ります。一般文化財は、調査により記録化を図り、保存すべきものを指定・登録します。史跡は文化財の価値をより高めるために、環境整備や史跡整備、修理を行います。無形(民俗)文化財は、後継者の育成と道具の修理等を支援します。有形文化財は、管理者と協議のもと防犯・防災を推進していきます。	・埋蔵文化財は、試掘・立会調査35件を実施しました。 ・文化財修理は、川東春日神社拝殿、上野天神祭のダンジリ行事の様車・ダンジリ幕の修理を行い、猪田神社(猪田)防災工事を進めました ・国史跡伊賀国分寺・御墓山古墳等の草刈りを実施し、伊賀国庁跡の整備事業実施設計を策定しました。	60,781 千円 56,184 千円
<b>歴史まちづくり事業</b> 上野城下町、観音提寺と大和街道鳥ヶ原宿、大村神社と初瀬街道阿保宿の3つの重点区域において、歴史的風致形成建造物を指定し修景助成や、ポケットパーク、まち巡り拠点、古民家再生、道路美装化による歩行者空間の整備など、周辺の歴史的な風致の維持向上に努めます。	・歴史的風致維持向上協議会を2回開催し、進捗状況を確認するとともに、計画変更を検討しました。 ・重点地域において、形成建造物4か所の調査を実施しました。 ・国交省中部地方整備局管内の自治体と連携し、事業啓発に取り組みました。	0 千円 0 千円
<b>市史編さん事業</b> 『伊賀市史』全7巻の販売を促進します。	『伊賀市史』全7巻及び旧自治体史の販売に取り組み、83冊を販売しました。	0 千円 0 千円
<b>歴史資料の整理・保存・管理事業</b> 編さんの過程で収集した歴史資料及び市内各施設に残る合併前の公文書等を整理し、将来にわたって活用できるようにするため、公文書館等を設置するなど、保存・管理体制の整備に取り組みます。	・市民から4件、2,421点の資料の寄贈を受けるとともに、市内で所蔵する個人等の所蔵文書7件の目録を作成しました。	4,529 千円 4,322 千円

### 目標の達成状況と結果分析【CHECK】 増 = 単年度の目標(増加を目指す) 減 = 単年度の目標(減少を目指す) 累 = 累積値の目標

成果指標	文化財施設への入館者数				『伊賀市史』有償頒布数																																												
	指標の説明	現状値(H27)	目標値(R2)	種別	『伊賀市史』の販売冊数(冊)	現状値(H27)	目標値(R2)	種別																																									
	市内の主な文化財施設への1日当たりの平均入館者数(人/日)	12.36	13.93	増	『伊賀市史』の販売冊数(冊)	2165	2870	増																																									
グラフ		<table border="1"> <caption>文化財施設への入館者数達成率</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績 (%)</th> <th>目標 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H27</td><td>88.7%</td><td>100.0%</td></tr> <tr><td>H28</td><td>92.0%</td><td>100.0%</td></tr> <tr><td>H29</td><td>85.9%</td><td>100.0%</td></tr> <tr><td>H30</td><td>95.4%</td><td>100.0%</td></tr> <tr><td>R1</td><td>96.2%</td><td>100.0%</td></tr> <tr><td>R2</td><td>100.0%</td><td>100.0%</td></tr> </tbody> </table>			年度	実績 (%)	目標 (%)	H27	88.7%	100.0%	H28	92.0%	100.0%	H29	85.9%	100.0%	H30	95.4%	100.0%	R1	96.2%	100.0%	R2	100.0%	100.0%	<table border="1"> <caption>『伊賀市史』有償頒布数達成率</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績 (%)</th> <th>目標 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H27</td><td>75.4%</td><td>100.0%</td></tr> <tr><td>H28</td><td>87.6%</td><td>100.0%</td></tr> <tr><td>H29</td><td>93.6%</td><td>100.0%</td></tr> <tr><td>H30</td><td>96.9%</td><td>100.0%</td></tr> <tr><td>R1</td><td>98.4%</td><td>100.0%</td></tr> <tr><td>R2</td><td>100.0%</td><td>100.0%</td></tr> </tbody> </table>			年度	実績 (%)	目標 (%)	H27	75.4%	100.0%	H28	87.6%	100.0%	H29	93.6%	100.0%	H30	96.9%	100.0%	R1	98.4%	100.0%	R2	100.0%	100.0%
年度	実績 (%)	目標 (%)																																															
H27	88.7%	100.0%																																															
H28	92.0%	100.0%																																															
H29	85.9%	100.0%																																															
H30	95.4%	100.0%																																															
R1	96.2%	100.0%																																															
R2	100.0%	100.0%																																															
年度	実績 (%)	目標 (%)																																															
H27	75.4%	100.0%																																															
H28	87.6%	100.0%																																															
H29	93.6%	100.0%																																															
H30	96.9%	100.0%																																															
R1	98.4%	100.0%																																															
R2	100.0%	100.0%																																															



まちづくりアンケート調査結果



「成果指標」「まちづくりアンケート」結果に対する分析(要因・課題等)

指標1は、R1年度実績値(12.3人/日)は、H27年度現状値(12.36人/日)より0.06ポイント減、H29年度実績値(11.97人/日)より0.33ポイント増で、基本的には横ばい傾向である。旧崇広堂など文化財の指定管理施設については、指定管理者と協働しながら魅力あるイベントの開催など、周知に努める必要がある。

指標2は、R1年度の実績値が3,450冊となり、H27現状値(2,165冊)に対しては1,285ポイントの増となった。その要因としては、全巻刊行により事業及びその成果が広く認知されたことによると思われる。

まちづくりアンケート調査の結果で重要度が増した理由として、忍者や芭蕉、城下町など当市の文化遺産を活用したまちづくりの重要性が広く認知されてきた結果と思われる。

課題と今年度の取組み案【ACTION】

新規 = 新規 ↑ = 拡充 → = 継続 ↓ = 縮小 × = 廃止

課題	課題解決に向けた新たな取組み、見直し・改善案	R2当初予算	成果の方向
<b>文化財保護事業</b> ・国史跡伊賀国庁跡の整備事業の着手にあたり、地元等と調整しながら円滑に進める必要がある。 ・国史跡の伊賀国分寺・御墓山古墳・伊賀国庁跡の草刈り等の適切な維持管理が十分にできない状況にある。 ・国が推進する各市町村単位の文化財保存活用地域計画の策定を検討する必要がある	・伊賀国庁跡の史跡整備は、普及啓発活動や事業報告を通じて地元と協働しながら、事業を推進します。 ・伊賀国分寺等の国史跡の草刈り等は年1回実施しているが、十分とは言い難いので、ボランティアを募集するなどして、維持管理にかかる作業の一部を補完いただくような体制づくりに取り組みます。 ・文化財保存活用計画は、県教委と協議を重ね計画書の内容について検討を進めます。	68,484千円	→
<b>歴史まちづくり事業</b> ・各重点区域の課題と事業実現性を精査したうえで、歴史まち計画反映し、事業化を図る必要がある。	・各重点区域の課題については、住民自治協議会等と協議し、実現可能な事業について整理し歴史まち計画へ反映するよう取り組みます。 ・今年度予算化することができた歴史的建造物の調査を実施します。	0千円	→
<b>市史編さん事業</b> (平成29年度をもって市史編さん事業は終了した。)	(平成29年度をもって市史編さん事業は終了した。)	0千円	→
<b>歴史資料の整理・保存・管理事業</b> ・地域の歴史資料の目録作成を行うとともに、保存・管理体制の整備に取り組む必要がある。 ・歴史資料を保管している青山支所は令和③年度に建替えが予定されているので、それまでに資料の移転先を確定し、移転する必要がある。	・各種資料等の目録作成に努めるとともに、保存・管理に係る体制整備に向けて先進地の情報収集を行います。 ・資料の移転先の施設については、関係各課と協議・調整しながら候補地の選定に向けて協議を行います。	626千円	→

6-2-3  
スポーツ

気軽にスポーツを楽しむことができる

誇れる・選ばれるまちづくりの視点【PLAN】

【担当部署】

企画振興部

- ・地元サッカー伊賀FCノアや全国高校駅伝常連校の伊賀白鳳高校の技能や知名度を活かすまちづくりを進めます。
- ・市民が主体となった総合型地域スポーツクラブや、スポーツ団体が持つ専門性をスポーツ施設の管理運営に活かすまちづくりを進めます。
- ・伊賀市公共施設最適化計画により、持続可能なスポーツ施設を活かしたまちづくりを進めます。
- ・地域やスポーツ団体等が主体的に開催するスポーツイベントを通して地域の魅力や特性を広く情報発信(アピール)するまちづくりを進めます。

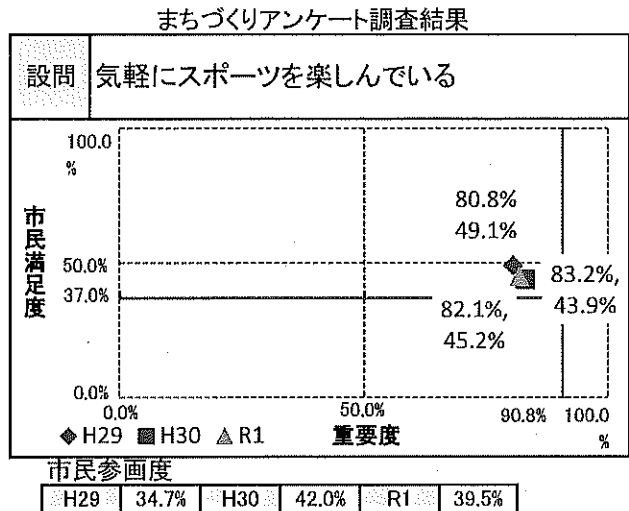
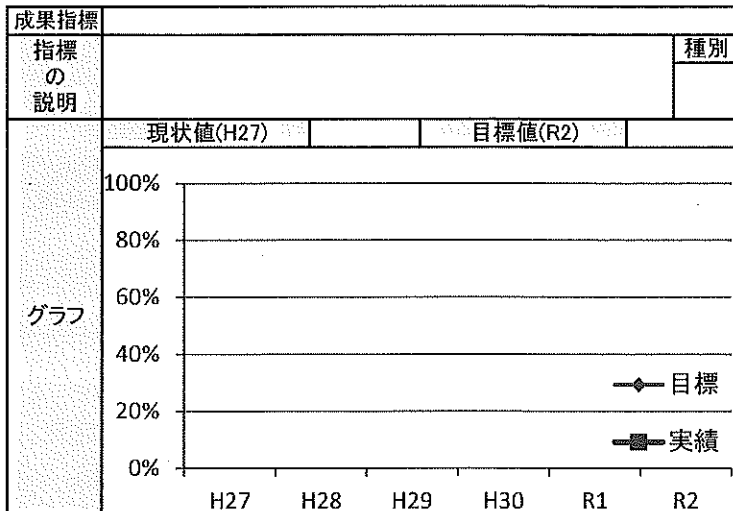
目標達成のための前年度の主な取り組み【DO】

基本事業	何を・どうした	R1当初予算 R1決算
<b>スポーツ振興事業</b> 地域が主体となった気軽に楽しむスポーツを推進するため、スポーツ推進委員活動やスポーツ組織・団体活動の支援を行い、生涯を通じて健康な心と体を育みます。種目別の競技スポーツ活動を奨励するとともに、市民参加型スポーツイベントの開催や魅せるスポーツ活動への支援を行います。	・一人でも多くの市民にスポーツに親しんでいただくため、スポーツ推進委員を対象に、ニュースポーツや障害者スポーツなどの研修を実施した。 ・スポーツ団体、スポーツ推進委員及び地域住民の協力のもと、青山つづじクォーターマラソン、伊賀上野シティマラソン、市民スポーツフェスティバル及び伊賀地区駅伝競走大会を開催した。	25,128 千円 26,079 千円
<b>スポーツ施設整備・維持管理事業</b> 伊賀市公共施設最適化計画に基づき、持続可能なスポーツ施設整備を計画的に行います。スポーツ施設を安全かつ快適に利用できるよう維持管理の充実に努めるとともに、必要な修繕・改修を計画的に行います。	・国体関連施設整備のため、上野運動公園プールを廃止し、取り壊した。 ・老朽化が著しい青山北部公園運動施設を支所複合施設整備事業もあることから廃止し、取り壊した。 ・いがまちスポーツセンターテニスコートを安全に利用いただくため、人工芝の一部張替え修繕を実施した。	247,938 千円 210,085 千円
<b>三重とこわか国体推進事業</b> 三重とこわか国体(第76回国民体育大会)の開催に向けた準備を進めます。	・国体推進課内に事業推進課と競技運営係を設置し、職員2名を増員すると共に、三重とこわか国体伊賀市実行本部を庁内に組織した。 ・市内で開催されたイベント(NINJAフェスタ、市民夏のにぎわいフェスタなど)にブースを出展するとともに、ショッピングセンターでもポケットティッシュを配布し、更にはとわかダンス講習会を開催し、市民に国体開催のPRを実施した。 ・2020年度にリハーサル大会を開催するにあたり、各競技団体や共催市と実施要項作成や運営方法など協議するとともに、会場レイアウトも作成した。	90,155 千円 10,071 千円

目標の達成状況と結果分析【CHECK】 増 = 単年度の目標(増加を目指す) 減 = 単年度の目標(減少を目指す) 累 = 累積値の目標

成果指標 指標の 説明	スポーツイベントへの参加者数				スポーツイベントの参加者数2			
	現状値(H27)	4132	目標値(R2)	5000	現状値(H27)	7603	目標値(R2)	8000
グラフ								





「成果指標」「まちづくりアンケート」結果に対する分析(要因・課題等)

市主催のスポーツイベント(教室含む)への市民の参加者数及び総参加者数の減少の要因としては、市民スポーツフェスティバルにおいて、地域によってはチーム編成ができない状態の地域もあることから、合同チームによる参加を認め、参加地区数は増加したものの参加人数は減少した。だれもが参加しやすい事業メニューにするよう検討する。

課題と今年度の取組み案【ACTION】

新規 = 新規 ↑ = 拡充 → = 継続 ↓ = 縮小 × = 休止

課題	課題解決に向けた新たな取組み、見直し・改善案	R2当初予算	成果の方向
<b>スポーツ振興事業</b> ・伊賀市民スポーツフェスティバルの参加者が減少傾向にあり、参加者がまったくない地域がある。 ・青少年スポーツ活動育成事業を委託している伊賀市スポーツ少年団事務局を市が担っている。	・伊賀市民スポーツフェスティバルのあり方を関係団体等の意見を聞きながら検討する。 ・伊賀市スポーツ少年団の民間による運営を目指し、少年団の役員や関係団体と自主運営について協議検討する。	29,775千円	→
<b>スポーツ施設整備・維持管理事業</b> ・当市は6市町村が合併したことにより、重複した施設が多くありまた多くが老朽化していることから早急にスポーツ施設再編計画を策定する必要がある。 ・2019年度に採択されたサッカー競技場の整備について、女子サッカープロ化が2021年9月末であることから、整備方針の検討を行う必要がある。	・公共施設最適化計画の主旨を踏まえつつ、また市民のスポーツ活動の実態も参考にしつつ、早急に「体育施設再編計画」を策定する。 ・プロ化に必要なとされる施設基準を把握し、関係団体とも協議しながら方向性を検討する。	226,527千円	→
<b>三重とこわか国体推進事業</b> ・本大会を円滑に開催するため、課題を洗い出す必要がある。 ・国体開催機運醸成のため、市民への周知が一層必要である。 ・各競技会運営のためボランティアの募集と協賛の募集を強化する必要がある。 ・安全の確保が必要	・リハーサル大会での競技会運営を通じ課題を洗い出し検討する。 ・国体開催の機運を高めるため、ホームページやSNSを活用した啓発を充実させる。応援メッセージの掲載や、とこわかダンスや開催競技のレッスン動画などを作成し、三重とこわか国体を知っていただき、関わっていただく機会を増やす。 ・ボランティア・協賛の確保について、各種団体、企業などを訪問し依頼する。 ・配宿シミュレーションにおいて、大会参加者の収容が困難という結果から、市内の宿泊施設に客室提供の依頼を行う。	176,974千円	↑

6-3-1  
市民活動

市民活動やボランティア活動が、  
活発に行われる

誇れる・選ばれるまちづくりの視点【PLAN】

【主担当部局】

企画振興部

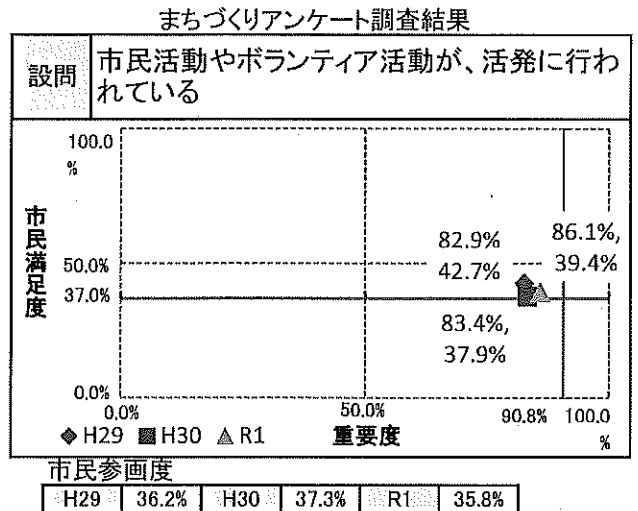
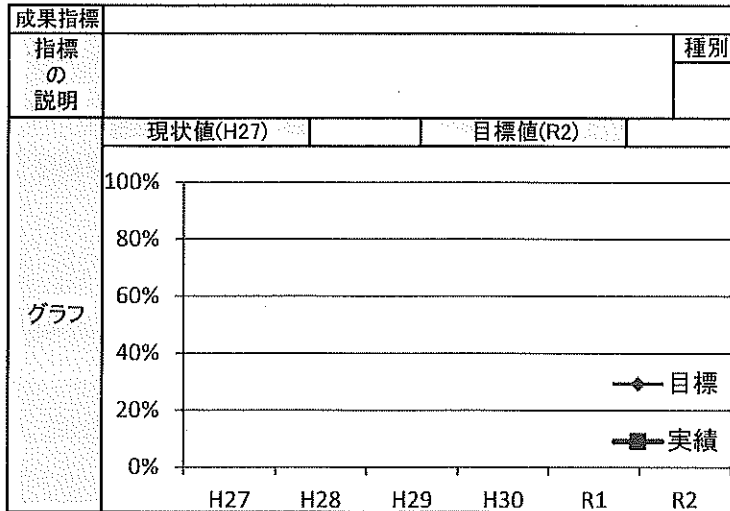
・ 補完性の原則のもとに、自治会をはじめとする各種団体や市民公益活動団体等とともに地域課題を解決するため、それぞれの専門性を活かし連携・協力のもとに、地域が主体的にまちづくりに取り組む伊賀流自治を推進し、自主自立した魅力ある地域づくりをめざします。

目標達成のための前年度の主な取り組み【DO】

基本事業	何を・どうした	RI当初予算
		RI決算
<b>市民活動支援事業</b> 市民の自主的なまちづくり活動を支援し、個性的で魅力あふれる地域づくりを推進するため、「地域活動支援事業」の実施と、成果報告会において効果等を検証し制度の充実に努めます。また、市民活動団体が安定的、継続的に活動していけるよう、法人化やコミュニティビジネス、団体の組織、事業、資金調達力等の基盤の強化の支援を進めます。	・地域活動支援事業について、令和2年度に向け新たな協働テーマの設定や申請団体の審査を行いました。 ・市民活動支援及びゆめほりすセンターの管理・運営等を通じて、市民活動団体等の活動支援を行いました。	19,635 千円
		17,770 千円

目標の達成状況と結果分析【CHECK】 増 = 単年度の目標(増加を目指す) 減 = 単年度の目標(減少を目指す) 累 = 累積値の目標

成果指標	本市で活動するNPO法人の数				市民活動団体登録数				
	指標の説明	現状値(H27)	55	目標値(R2)	63	指標の説明	現状値(H27)	280	目標値(R2)
グラフ	三重県により認証を受けた市内に事務所を有するNPO法人の数								
	市民活動支援センターにおける市民活動登録団体の数								



「成果指標」「まちづくりアンケート」結果に対する分析(要因・課題等)

指標1は、前年度から1団体ずつ増減があったためH30年度実績値と同数となった。新たな講座の実施や団体交流会を開催するなど、団体支援の内容を拡大したが、新たな法人の登録が少ない状態である。今後も市民活動を始めたいと考えている市民や団体の支援を継続していく。

指標2は、施設の利用実績が一定期間無かった団体に再登録を促したところ、応答が無かった団体の登録を削除したことにより実績に変動があったため、目標の見直しを行った。登録団体は微増の傾向である。

まちづくりアンケート調査結果は、すべての項目で前年度とあまり変化がなく、特に、今後の重要度については前年度と同じ38位となっている。継続して市民活動団体等の支援に取り組んでいく。

課題と今年度の取組み案【ACTION】

新規 = 新規 ↑ = 拡充 → = 継続 ↓ = 縮小 × = 休廃止

課題	課題解決に向けた新たな取組み、見直し・改善案	R2当初予算	成果の方向
市民活動支援事業 地域活動支援事業の申請件数が減少しています。	本事業については、令和元年度から市民活動団体に限定し、申請団体は令和2年度に向けて1団体増加しました。行政との協働テーマの設定についても継続して取り組みます。 市民活動支援センターの積極的な活用や市民活動の更なる活性化に向けては、センターの取組み等を市広報等で周知することにより施設利用を促すとともに、参加しやすい講座開催など継続して取り組みます。	20,710千円	→

6-3-2  
域学連携

産学官連携により、地域課題を解決する

誇れる・選ばれるまちづくりの視点【PLAN】

【主担当部局】

企画振興部

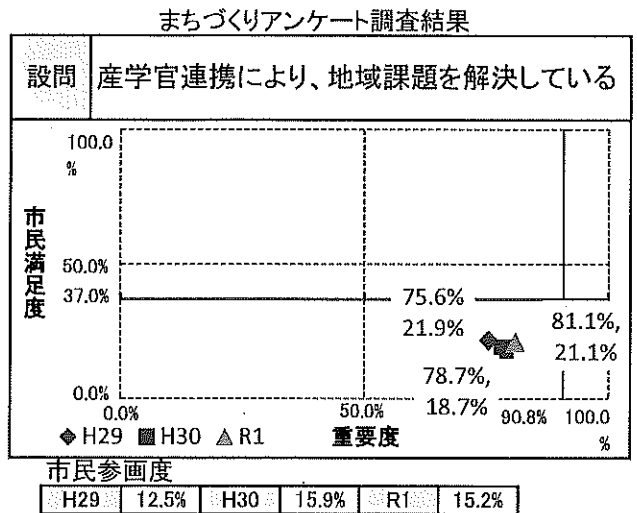
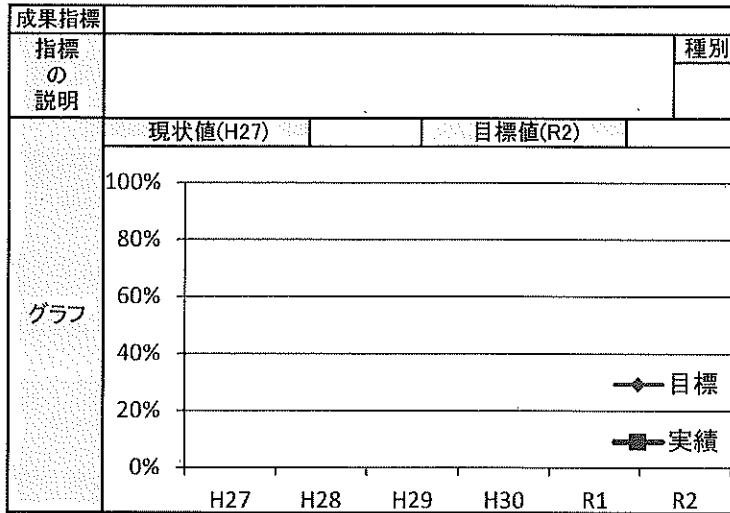
・人口減少、少子高齢化といったまちづくりの諸課題を解決するため、高等教育機関と産業団体、市がより連携を深め、課題解決に向けた取り組みを推進します。

目標達成のための前年度の主な取り組み【DO】

基本事業	何を・どうした	R1当初予算
		R1決算
<b>産学官連携の推進</b> 三重大学が設置する三重大学地域拠点伊賀サテライトと連携・協力し、市内外での教育・文化・研究の推進を図るとともに、本市のまちづくりについての研究活動を行います。さらに、同大学に加え、多様な知見を本市のまちづくりにつなげていくため、他の大学等との連携・協力を推進します。	・三重大学伊賀連携フィールドに参加し、三重大学、上野商工会議所、関係団体等と情報共有を図るとともに、連携フィールドの事業運営等に補助を行った。 ・伊賀サテライト運営委員会に参画し、名張市を含む伊賀地域での連携について情報共有を図った。	0千円
		0千円
<b>高大連携事業の促進</b> 高等教育機関と連携し、市内中・高校生が本市のまちづくりに参画できるしくみをつくります。	・地方創生推進交付金を活用した「IGABITO育成促進事業」において、市内県立高校の取組を支援した。 ・伊賀市若者会議メンバーの活動において、地域課題の解決に向けた取組や市のPR活動など一定の成果を上げることができた。	3,188千円
		3,127千円

目標の達成状況と結果分析【CHECK】 増 = 単年度の目標(増加を目指す) 減 = 単年度の目標(減少を目指す) 累 = 累積値の目標

成果指標	産学官連携による講座等の参加者											
指標の説明	三重大学連携フィールドが主催する講座等への参加者数(人)		種別				種別					
	現状値(H27)	1155	目標値(R2)	1214	現状値(H27)	目標値(R2)						
グラフ	95.1% 100.0% 100.0% 100.0% 100.0% 100.0% 95.1% 96.0% 97.0% 97.9% 98.9%											
		H27	H28	H29	H30	R1	R2	H27	H28	H29	H30	R1



「成果指標」「まちづくりアンケート」結果に対する分析(要因・課題等)

指標1のR01年度実績値(1,487人)は、新型コロナウイルス感染症の拡大により年度末の各種講座を中止したにもかかわらず、前年度と同様に目標値(1,201人)を大幅に上回った。これは、国内外で「忍者」への関心が高まっていることや、講座の内容が多くの人に受け入れられやすいものだったためと考えられる。

また、「まちづくりアンケート」の結果から、3指標ともに他の施策と比べると相対的に低く推移しているものの、「重要度」は年々上昇している。今後は、取り組みのさらなる見える化とともに、市内外から多くの受講生を受け入れている状況も踏まえ、受益者負担の考え方を取り入れることも検討したい。

課題と今年度の取組み案【ACTION】

新規 = 新規 ↑ = 拡充 → = 継続 ↓ = 縮小 × = 休廃止

課題	課題解決に向けた新たな取組み、見直し・改善案	R2当初予算	成果の方向
産学官連携の推進 ・三重大学伊賀連携フィールドでは、地域課題の解決に向けた取組を進める必要がある。 ・三重大学以外の高等教育機関との間で、具体的な取組を通じた連携が進んでいない。	・令和元年度に新たに設置された「三重大学伊賀サテライト運営委員会」において、名張市を含む伊賀地域全体の課題に対して連携して取り組めるよう働きかけていく。	0千円	→
高大連携事業の促進 若者会議は3年目、第2期メンバーとなるが、運営方法や今後のあり方について検討する必要がある。	・若者会議がIGABITO育成の核となり、将来的に自立した組織となるよう、事務局の関わり方や活動の方向性などを見直す。 ・市民の認知度も徐々に上がっているため、地域住民や事業者などとのつながりも深めていく。	2,684千円	→

6-4-1  
住民自治

住民自治活動が、活発に行われる

誇れる・選ばれるまちづくりの視点 【PLAN】

【主担当部局】

企画振興部

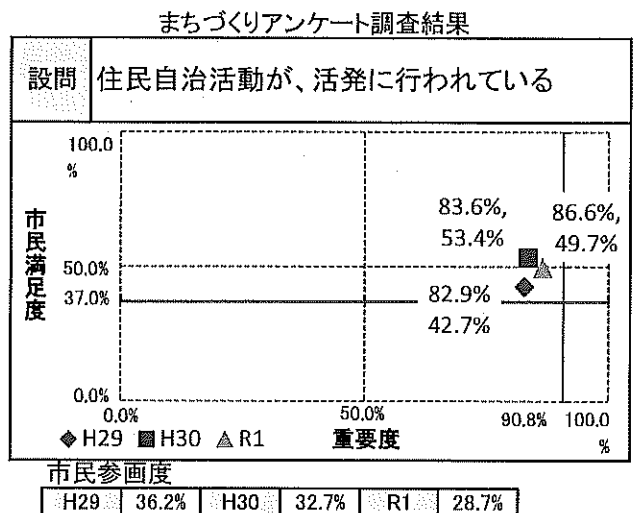
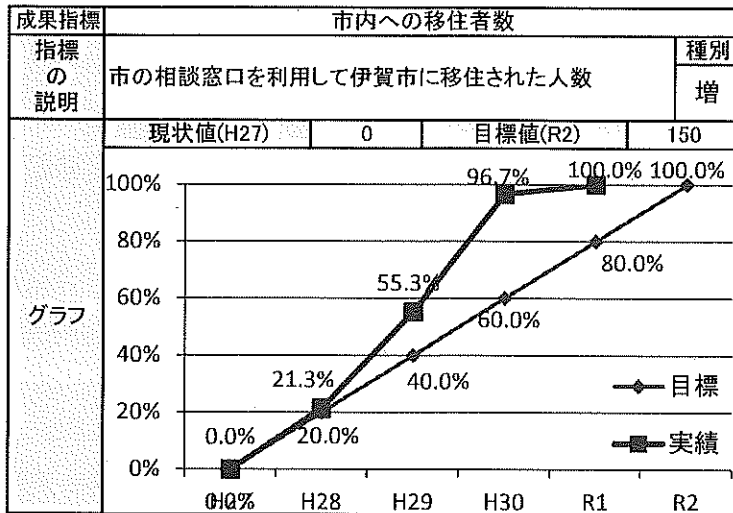
本市では、伊賀市自治基本条例に基づき、住民自治協議会を中心とした地域内分権のまちづくりを推進しており、市民や地域が、自らの責任のもと、まちづくりの決定や実行を行い、行政はこれらの活動を支援することで、魅力的なまちづくりをめざします。

目標達成のための前年度の主な取り組み 【DO】

基本事業	何を・どうした	R1当初予算 R1決算
住民自治促進事業 住民自治協議会が持続可能な活動を行うため、組織の基盤強化と「地域まちづくり計画」の見直し等を目的とした研修会を実施します。あわせて、「地域担当職員」、「地域包括交付金」などの、行政からの人的・財政的支援のあり方を検討します。行政の地域窓口としている地区市民センターについては、住民自治活動拠点となる自治センターとして、指定管理者制度の導入をめざします。	H28年度にまちづくり計画進行管理マニュアル策定、H29年度から全市的に地域まちづくり計画の進行管理を継続しています。地域包括交付金、キラっと！輝け地域応援補助金の運用に加え、地域絆づくり補助金の制度を構築しました。	464,742 千円
		468,326 千円
移住・交流促進事業 移住相談についてのワンストップ窓口を設置し、多様な相談に対応できる体制を構築します。また、東京や大阪などでの移住相談会のほか、伊賀市体験セミナーを開催し、移住者や交流人口の増加を促します。住民自治協議会と協働で、地域課題の解決や地域振興の活動を行う、「地域おこし協力隊」の募集を行い、地域の活性化を図るとともに、将来的な隊員の定住をめざします。	移住交流相談会の参加や体験イベントを実施し地域の魅力を発信するとともに、移住者同士の結びつきを促進する交流会を実施しました。さらに、地域おこし協力隊1名を配置し地域振興を推進しました。	18,804 千円
		14,156 千円

目標の達成状況と結果分析 【CHECK】 増 = 単年度の目標(増加を目指す) 減 = 単年度の目標(減少を目指す) 累 = 累積値の目標

成果指標	地域まちづくり計画を見直した住民自治協議会の数				移住相談等の件数				
	指標の説明	現状値(H27)	20	目標値(R2)	種別	現状値(H27)	20	目標値(R2)	種別
	平成22年以降に地域まちづくり計画を見直した住民自治協議会の数			38	増	移住コンシェルジュや移住相談会等の延相談件数(件)		400	増
グラフ		52.6%	55.3%	63.2%	65.8%	65.8%	100.0%	100.0%	100.0%
		52.6%	55.3%	63.2%	65.8%	65.8%	100.0%	100.0%	100.0%
		5.0%	91.0%	92.5%	93.8%	95.0%	100.0%	100.0%	100.0%
		5.0%	91.0%	92.5%	93.8%	95.0%	100.0%	100.0%	100.0%



「成果指標」「まちづくりアンケート」結果に対する分析(要因・課題等)

指標1は、住民自治協議会が地域まちづくり計画を見直した件数を表し、自治協を取り巻く状況変化などから必要に応じ見直しを実施している。  
 指標2は、H27年度の相談件数が20件であったため、H32年度の目標を400件と定めたが、移住交流係、移住コンシェルジュを設置、また、移住交流相談会等に参加するなどPRを行ったことにより高水準で推移している。  
 指標3は、指標2の要因により堅調に増加しており、平成30年度に体制強化を行ったことにより、移住希望者に対してきめ細やかな対応ができています。  
 まちづくりアンケート調査結果は、すべての項目で前年度とあまり変化がないが、満足度は上位に位置し、各地域の取組が市民に浸透している結果であると考えます。

課題と今年度の取組み案【ACTION】

新規 = 新規 ↑ = 拡充 → = 継続 ↓ = 縮小 × = 廃止

課題	課題解決に向けた新たな取組み、見直し・改善案	R2当初予算	成果の方向
住民自治促進事業 住民自治協議会が持続可能な活動を行うため、地域の課題解決に向けた取組みが不可欠となります。	各住民自治協議会がまちづくり計画進行管理を継続して行えるよう、支所振興課を窓口とした支援や、研修等を行うことにより自治意識の醸成を図ります。また、地域包括交付金、キラっと輝け！地域応援補助金に加え、コミュニティづくりのための地域絆づくり補助金の運用を開始し、住民自治協議会の地域課題解決の取組みを支援します。	510,577千円	→
移住・交流促進事業 当市に着地した移住者(人材)が地域との交流を行い、地域に根付いた地域振興を図ることが課題となります。	移住コンシェルジュを中心にワンストップ支援を行うことで移住相談件数を増やし、誘致(誘い入れる)を促進します。また、移住者同士の交流や地域との連携を図る人材ネットワークを構築することにより、市内外に向けた地域の魅力発信や地域振興に結び付け、移住者の誘置(据え置く)を推進します。	21,568千円	↑

7-1-1  
地域内分権

ガバナンスの確立による分権型まちづくり

誇れる・選ばれるまちづくりの視点【PLAN】

【主担当部局】

企画振興部

・ 補完性の原則に基づき市民や自治組織などの各主体がそれぞれの役割を意識しつつ、連携・協働し、まちづくりを推進します。

目標達成のための前年度の主な取り組み【DO】

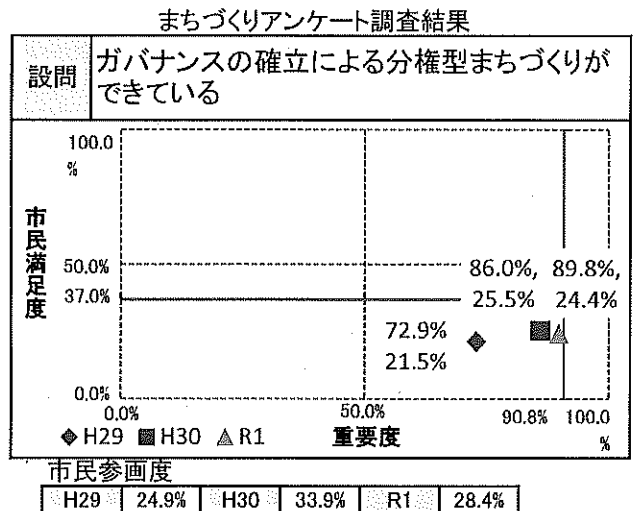
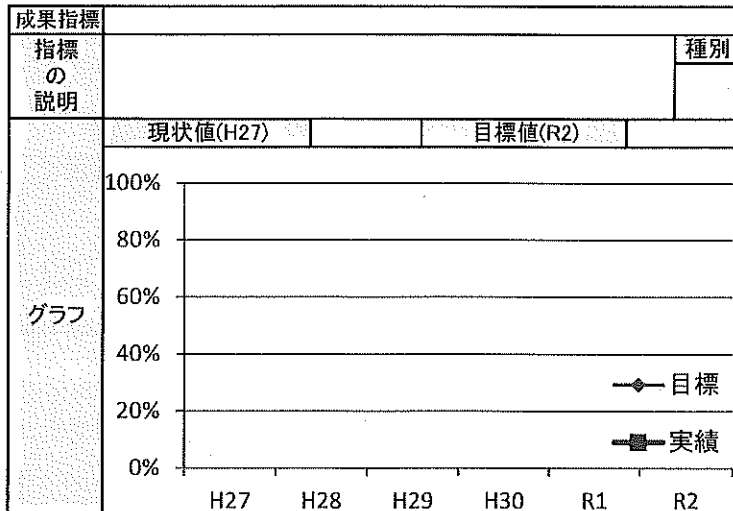
基本事業	何を・どうした	R1当初予算 R1決算
<b>自治基本条例の周知・啓発</b> 本市のまちづくりの基本となる伊賀市自治基本条例について、その内容をより多くの市民等へ周知・啓発を行います。また、条例運用上の課題や社会経済情勢等を踏まえ、伊賀市自治基本条例の見直しを行います。	月1回のペースで庁内における関係課協議を行うとともに総合計画審議会専門部会において検討した。	314 千円  293 千円
<b>連携・協働によるまちづくりの推進</b> 市民、自治組織、市民活動団体、企業、行政など、地域を支える多様な主体がガバナンスによるまちづくりを行うため各団体等への支援を行うとともに、各主体との情報共有を進めるため、市政懇談会の開催や出前講座などを行います。市と各住民自治協議会等が協働し、策定した各支所単位の地区振興計画については、自治組織や関係団体等と連携し、計画の進行管理や見直しを行います。	市民活動支援センターや活動支援制度の運用を行った。特に、住民自治協議会支援としてまちづくり計画進行管理の支援や研修等の開催、また令和2年度から新規の補助金制度を構築した。	12,607 千円  10,291 千円

目標の達成状況と結果分析【CHECK】

増 = 単年度の目標(増加を目指す) 減 = 単年度の目標(減少を目指す) 累 = 累積値の目標

成果指標	市民の市政への参加意識				地域活動支援事業制度への応募数				
	指標の説明	現状値(H27)	53.5	目標値(R2)	60.0	指標の説明	現状値(H27)	11	目標値(R2)
グラフ	伊賀市まちづくりアンケート・市政への参加について「積極的に参加したい」「できれば参加したい」と回答した市民の割合(%)								
		種別 増	種別 増						





「成果指標」「まちづくりアンケート」結果に対する分析(要因・課題等)

指標1(実績値が24.0%)では、市政への参加意欲が低い傾向が続いている。市の計画や取り組みをわかりやすく市民に示すとともに、市民が市政に参加しやすい環境づくりが必要である。

指標2は、前年度から1件減の2件となった。事業実施団体へのアンケート調査でも、事務対応などを課題とする回答があり、応募件数に影響を及ぼしているものと考えられる。

また、「まちづくりアンケート」の結果から、3指標ともに他の施策と比べると相対的に低く推移している。しかし、タウンミーティングをはじめ様々な機会を捉えて、当該施策の必要性を共有したことなどから、「重要度」は年々上昇しており、今後は、「満足度」と「参画度」を上げていく必要がある。

課題と今年度の取組み案【ACTION】

新規 = 新規 ↑ = 拡充 → = 継続 ↓ = 縮小 × = 休廃止

課題	課題解決に向けた新たな取組み、見直し・改善案	R2当初 予算	成果の 方向
自治基本条例の周知・啓発 条例の見直しにあたっては、多くの住民の意見を反映させる手法を検討する必要がある。	・自治基本条例の見直し検討については、並行して進めている支所や地区市民センターのあり方と併せて、住民の意見聴取の方法や時期を検討したい。	698 千円	→
連携・協働によるまちづくりの推進 第2次再生計画のテーマの一つであるガバナンスの確立に向け、市民(団体)、地域、事業者など多様な主体がまちづくりに参加するよう醸成していく必要がある。	・今年度から始まる「地域絆づくり補助金」を活用し、他の住民自治協議会等との連携によるまちづくりを推進する。 ・伊賀市若者会議の活動に地域や事業者などを巻き込むことで、多様な主体がまちづくりに参画する仕組みを構築する。	0 千円	→

7-1-2  
 広聴広報

理解と共感につながる市政情報の共有化

誇れる・選ばれるまちづくりの視点【PLAN】

【主担当部局】

企画振興部

・市民が、知りたい市の情報を早く・簡単・正確に入手できます。また、それらの情報を有効に活用することで、市政に積極的に参加できます。  
 ・本市の魅力を高め、発信することにより、認知度、好感度を向上させるとともに、市民の定住意識を高めます。

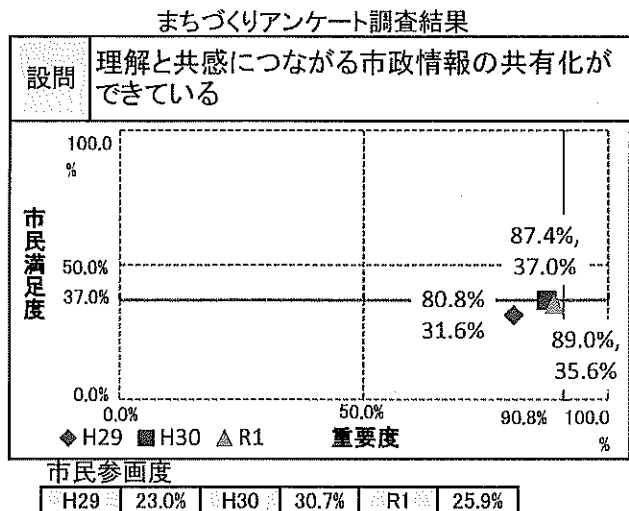
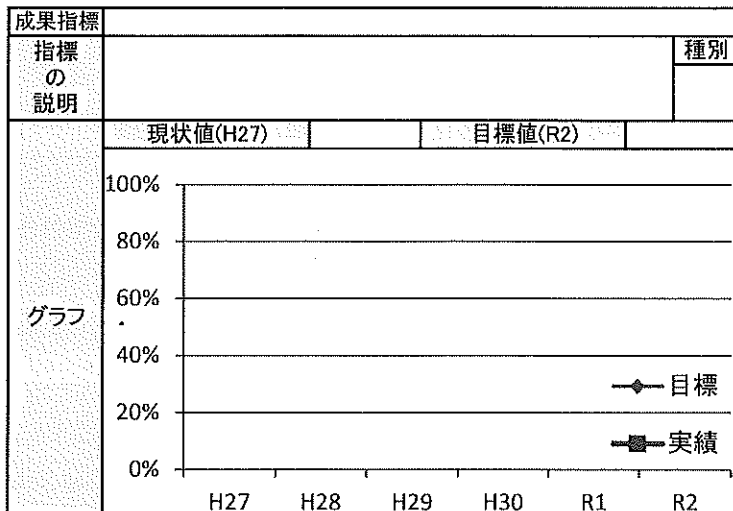
目標達成のための前年度の主な取り組み【DO】

基本事業	何を・どうした	R1当初予算
		R1決算
<b>広聴機能の充実</b> 新たな広聴手法を研究し、市民がより一層市政に参加できる機会の創出を図ります。ホームページのお問い合わせ機能(参声広場)等を活用し、市民の声とそれに対する市の考えをホームページ上で公開して情報を共有しつつ市政への反映を推進します。伊賀市まちづくりアンケートをはじめ、各種アンケートを実施するとともに、ニーズを的確に把握するための手法の改善に取り組みます。	・ホームページの参声広場の機能を活用し、市政に参加できる機会を創出した。 ・市の施策や計画策定時に、タウンミーティングやパブリックコメント、アンケートを実施し、市民の声を反映するようにした。	0千円 0千円
<b>広報活動の充実</b> 情報通信技術の利活用により必要な行政情報や行政サービスを市民が等しく受けることができるよう、情報通信環境の整備を促進します。広報いが市、行政情報番組、ホームページ、SNSなどの多様な広報メディアやさまざまな手法により、効果的に市内外に向けた情報発信を行います。すべての画面での多言語対応や文字サイズの拡大機能の付与など、だれにでも利用しやすいホームページに改修します。	・多言語・スマートフォン対応など、ウェブアクセシビリティに対応した誰もが利用しやすいホームページの運用を図った。 ・多様な媒体を使い市政情報を発信するとともに、市の重点施策や市民生活に大きく影響する施策を特集として取り上げわかりやすく伝えた。	73,499千円 71,421千円
<b>シティプロモーションの推進</b> 多様なメディアやツール、手法を戦略的に組み合わせることでシティプロモーションを実施することで本市の知名度やイメージを向上させるとともに、選ばれるまちとしての本市のイメージ・ブランドを確立し、さらなる魅力度向上をめざします。戦略的なシティプロモーションを実施するため推進計画を策定します。	・ふるさと応援寄附金の返礼品を大幅に増やし、ポータルサイトの数も増やすなど寄附金の拡大に取り組み、前年の2倍以上の寄附金を獲得することができた。 ・伊賀市オリジナル年賀はがきを作成、販売し、市民との協働によるシティプロモーションを実施した。	129,350千円 332,975千円
<b>情報公開・個人情報保護の適正運用</b> 伊賀市情報公開条例に基づく情報公開制度の適正な運用を図ります。伊賀市個人情報保護条例に基づく個人情報保護制度の適正な運用を図ります。	・新規採用職員、庶務担当、新規管理職員に対し、情報公開・個人情報保護の研修を開催し意識の浸透を図った。	248千円 79千円

目標の達成状況と結果分析【CHECK】

増 = 単年度の目標(増加を目指す) 減 = 単年度の目標(減少を目指す) 累 = 累積値の目標

成果指標	参声広場での意見・問い合わせ件数				ホームページアクセス件数																																																											
	指標の説明	現状値(H27)	101	目標値(R2)	800	指標の説明	現状値(H27)	2950944	目標値(R2)	4200000																																																						
グラフ																																																																
		<table border="1"> <tr> <th>年度</th> <th>現状値</th> <th>目標値</th> <th>達成率</th> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>101</td> <td>800</td> <td>12.6%</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>22.5%</td> <td>800</td> <td>23.6%</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>41.9%</td> <td>800</td> <td>41.9%</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>61.3%</td> <td>800</td> <td>61.3%</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>80.6%</td> <td>800</td> <td>80.6%</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>800</td> <td>800</td> <td>100.0%</td> </tr> </table>				年度	現状値	目標値	達成率	H27	101	800	12.6%	H28	22.5%	800	23.6%	H29	41.9%	800	41.9%	H30	61.3%	800	61.3%	R1	80.6%	800	80.6%	R2	800	800	100.0%	<table border="1"> <tr> <th>年度</th> <th>現状値</th> <th>目標値</th> <th>達成率</th> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>2,950,944</td> <td>4,200,000</td> <td>70.3%</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>66.5%</td> <td>4,200,000</td> <td>66.5%</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>82.2%</td> <td>4,200,000</td> <td>82.2%</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>88.1%</td> <td>4,200,000</td> <td>88.1%</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>92.3%</td> <td>4,200,000</td> <td>92.3%</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>4,200,000</td> <td>4,200,000</td> <td>100.0%</td> </tr> </table>				年度	現状値	目標値	達成率	H27	2,950,944	4,200,000	70.3%	H28	66.5%	4,200,000	66.5%	H29	82.2%	4,200,000	82.2%	H30	88.1%	4,200,000	88.1%	R1	92.3%	4,200,000	92.3%	R2	4,200,000	4,200,000
年度	現状値	目標値	達成率																																																													
H27	101	800	12.6%																																																													
H28	22.5%	800	23.6%																																																													
H29	41.9%	800	41.9%																																																													
H30	61.3%	800	61.3%																																																													
R1	80.6%	800	80.6%																																																													
R2	800	800	100.0%																																																													
年度	現状値	目標値	達成率																																																													
H27	2,950,944	4,200,000	70.3%																																																													
H28	66.5%	4,200,000	66.5%																																																													
H29	82.2%	4,200,000	82.2%																																																													
H30	88.1%	4,200,000	88.1%																																																													
R1	92.3%	4,200,000	92.3%																																																													
R2	4,200,000	4,200,000	100.0%																																																													



「成果指標」「まちづくりアンケート」結果に対する分析(要因・課題等)

指標1は、R1年度実績値(769件)とH30年度実績値(746件)から23ポイント増となり、R1年度目標値(645件)を124ポイント上回った。その要因は、ホームページのリニューアルにより参声広場が利用しやすくなったため。

指標2は、R1年度実績値(3,878,604件)とH30年度実績値(3,756,946件)から121,658ポイント増となったが、R1年度目標値(3,950,188件)には及ばなかった。

まちづくりアンケートの結果、市民満足度が35.6%、重要度が89.0%、市民参画度が25.9%となった要因は、市政情報の共有は重要であるが、情報共有が十分ではないと感じている市民が多いためであると考えられる。

課題と今年度の取組み案【ACTION】 新規 = 新規 ↑ = 拡充 → = 継続 ↓ = 縮小 × = 休廃止

課題	課題解決に向けた新たな取組み、見直し・改善案	R2当初予算	成果の方向
<b>広聴機能の充実</b> ・各種計画策定時においてのパブリックコメントやホームページからの意見募集など、市民が意見を提案できる機会を創出しているが、より多くの市民から活発に意見をいただくことが引き続き課題である。	・様々なメディア・手法による広聴の機会を作るとともに、各担当部署において直接市民と意見交換を行うタウンミーティングを開催するなど、引き続き市民の声を聴く機会の充実を図る。 ・市政に関する提案や意見を受け付けている「参声広場」の運用方法を見直し、市民の皆さんがより利用しやすくなるよう検討する。	0千円	→
<b>広報活動の充実</b> ・広報アンケートの結果を踏まえ、令和2年4月から広報紙の発行を月1回に変更するが、市民が必要とする情報をさらにわかりやすく伝える必要がある。 ・多様な広報メディアが進展する中で、効果的な広報手法を検討する必要がある。 ・市職員の広報力・情報発信力が低い。	・広報紙は掲載記事をより簡潔にわかりやすくするとともに、二次元コードを使いホームページと連動することで詳しい情報を知りたい人のフォローを行う。また、特集記事の充実を努め、市の重要施策が市民に伝わるようにする。 ・多様な広報メディアの特性を活かした情報発信に引き続き取り組む。その他、有効な広報媒体の検討を行う。 ・市の情報発信力を高めるため引き続き職員研修を実施するとともに、広報紙・行政情報チャンネル・SNS等による効果的な情報発信を促す。	67,998千円	→
<b>シティプロモーションの推進</b> ・関係人口の増加や特産品の販路拡大を目指し、ふるさと応援寄附金を通じてさらに本市をPRする必要がある。 ・市民との協働によるシティプロモーションの実施	・首都圏での関係人口イベントや様々な機会を通して、伊賀市の魅力をPRし、寄附金の拡大に繋げる。 ・ふるさとサポーター制度を見直し、関係人口を活用しシティプロモーションに繋げる制度を構築する。	311,762千円	→
<b>情報公開・個人情報保護の適正運用</b> ・引き続き情報公開・個人情報保護の適正な運用を図っていく必要がある。	・引き続き、昇格した管理職員や新規採用職員、庶務担当職員に対し、情報公開・個人情報保護の研修会を開催し、適正な運用を図る。	246千円	→

7-2-1  
財政運営

健全な財政運営

誇れる・選ばれるまちづくりの視点【PLAN】

【担当部署】

財務部

- ・簡素で効率的な財政運営をめざします。
- ・申告等が行いやすい環境を整えることをめざします。
- ・口座振替の推進や納付場所や納付時間の拡大、通訳兼納税相談員の雇用など、納付環境の充実に努め、市民の税負担の公平性を高めます。
- ・適正な債権管理を行い、健全な財政運営に寄与していきます。

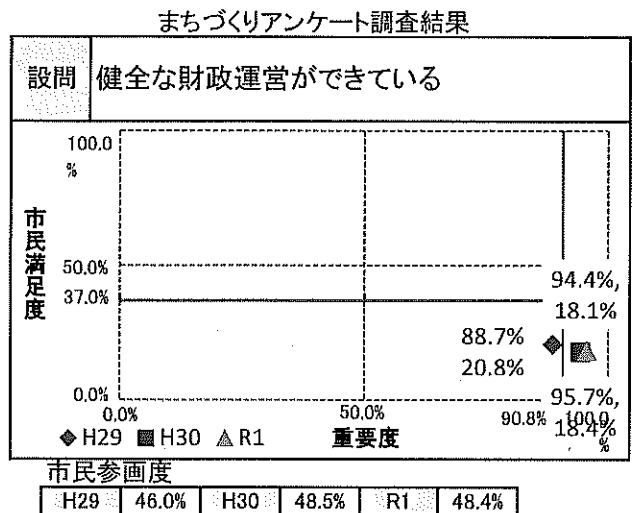
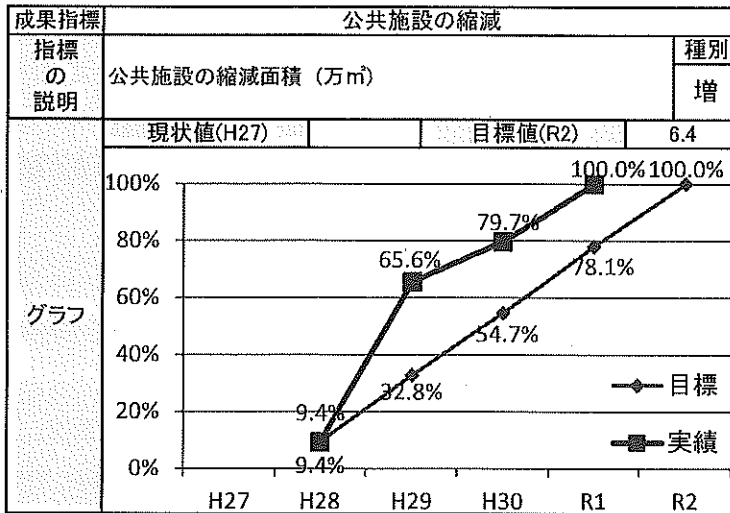
目標達成のための前年度の主な取り組み【DO】

基本事業	何を・どうした	RI当初予算 RI決算
<b>持続可能な財政運営の推進</b> 一般財源の規模に見合う適正な歳出規模を堅持し、簡素で効率的な財政運営をめざして、市債発行の抑制に配慮した予算編成に努めるなど、財政運営の改革に取り組みます。公平・適正な負担を求め、その負担に見合う、質の高い施設、イベントなどの行政サービスを提供します。補助金等を財源とする団体には、自立的な運営を促します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一般会計については、さらに選択と集中の指向をより重視するため、実施予定事業を「経常経費」と「政策経費」に区分し、さらに予算要求時期や査定方法の見直しなどにより編成スケジュールを見直すなど省力化に努め予算編成を行った。</li> <li>・市債の発行を抑え、起債のプライマリーバランスを黒字化した。</li> <li>・適正な受益者負担の観点から、消費税増税分などについて使用料を見直した。</li> </ul>	2,103,988 千円 2,084,741 千円
<b>公有資産の有効活用</b> 伊賀市公共施設最適化計画に基づく実行計画を遂行し、施設の最適な配置と管理運営に努めます。公有財産については、将来の必要性を十分に見極めたうえで、普通財産の売却処分や、貸付による有効利用を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ファシリティマネジメント推進会議を8回開催し、第1期実行計画の進捗状況をまとめ、第2期実行計画を策定した。</li> <li>・市有財産利活用の手引きを作成し、所管課全てが普通財産を活用を検討できるしくみを作った。普通財産の売却に関しては、売却可能物件を選定し、公表及び公売する準備をすすめている。</li> </ul>	507,838 千円 436,071 千円
<b>税収の確保と各種債権の適切な管理</b> 市民税・固定資産税ともに実地調査により課税客体を的確に把握することにより、法令を遵守した市民の税負担の公平性を高めます。市税収納率の向上に向け、納付環境の充実に努めるとともに、あらゆる収納対策を講じ市税の滞納額の縮減に取り組みます。各種市債権について、効率的な処理体制の構築、処理基準の整備を行い、適切な管理を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各債権所管課から移管を受けた債権回収事務の返還に向け、調査、回収を実施した。強制徴収公債権では、差押処分を行い、私債権等では各種裁判上の手続を実施した。</li> <li>・債権管理事務の統一化に向け、債権回収対策会議で新たな債権回収組織について検討を進めた。</li> </ul>	243,029 千円 231,877 千円
<b>その他増収策の推進</b> ・伊賀市の適正な土地利用に関する条例の施行により、土地利用の規制が緩和されることから、市保有土地の売却及び利活用の推進を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市有財産の利活用の手引きに基づき、売却又は貸付の事務を進めているが準備に時間を要している。</li> </ul>	0 千円 0 千円

目標の達成状況と結果分析【CHECK】

増 = 単年度の目標(増加を目指す) 減 = 単年度の目標(減少を目指す) 累 = 累積値の目標

成果指標	起債残高の減少額				滞納繰越債権の減少額																																																											
	指標の説明	種別	減	種別	減	種別	減																																																									
	全会計起債残高(元利計:億円)				滞納繰越債権保有額(千万円)																																																											
	現状値(H27)	996	目標値(R2)	890	現状値(H27)	286	目標値(R2)	200																																																								
グラフ	<table border="1"> <caption>起債残高の達成状況</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>現状値(億円)</th> <th>目標値(億円)</th> <th>達成率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27</td> <td>996</td> <td>890</td> <td>89.4%</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>898</td> <td>890</td> <td>89.8%</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>907</td> <td>890</td> <td>90.7%</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>917</td> <td>890</td> <td>91.7%</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>974</td> <td>890</td> <td>97.4%</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>890</td> <td>890</td> <td>100.0%</td> </tr> </tbody> </table>				年度	現状値(億円)	目標値(億円)	達成率(%)	H27	996	890	89.4%	H28	898	890	89.8%	H29	907	890	90.7%	H30	917	890	91.7%	R1	974	890	97.4%	R2	890	890	100.0%	<table border="1"> <caption>滞納繰越債権の達成状況</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>現状値(千万円)</th> <th>目標値(千万円)</th> <th>達成率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27</td> <td>286</td> <td>200</td> <td>69.9%</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>256</td> <td>200</td> <td>74.4%</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>279</td> <td>200</td> <td>79.5%</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>285</td> <td>200</td> <td>85.3%</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>292</td> <td>200</td> <td>92.1%</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>200</td> <td>200</td> <td>100.0%</td> </tr> </tbody> </table>				年度	現状値(千万円)	目標値(千万円)	達成率(%)	H27	286	200	69.9%	H28	256	200	74.4%	H29	279	200	79.5%	H30	285	200	85.3%	R1	292	200	92.1%	R2	200	200	100.0%
年度	現状値(億円)	目標値(億円)	達成率(%)																																																													
H27	996	890	89.4%																																																													
H28	898	890	89.8%																																																													
H29	907	890	90.7%																																																													
H30	917	890	91.7%																																																													
R1	974	890	97.4%																																																													
R2	890	890	100.0%																																																													
年度	現状値(千万円)	目標値(千万円)	達成率(%)																																																													
H27	286	200	69.9%																																																													
H28	256	200	74.4%																																																													
H29	279	200	79.5%																																																													
H30	285	200	85.3%																																																													
R1	292	200	92.1%																																																													
R2	200	200	100.0%																																																													



「成果指標」「まちづくりアンケート」結果に対する分析(要因・課題等)

指標1は、R元年度実績値が914億円となる見込みである。合併特例債発行期限が令和3年度までとなっているが、大型事業がほぼ完了しつつあることから、起債償還額より起債額が縮小し、プライマリーバランスについて改善傾向である。

指標2は、目標値を達成する見込みである。(数値は出納閉鎖後でないこと確定しないので後日加筆する。)

指標3は、平成32年度までに約64,000㎡削減が目標のところ、令和元年度実績で約81,000㎡削減を達成した。

まちづくりアンケートの結果、重要度はさらに増しているが、市民満足度が低くなっている。税収確保や公有資産の有効活用を推進するなど、持続可能な行財政運営の実現に向けた取組みをいっそう求められているものと考えられる。

課題と今年度の取組み案【ACTION】

新規 = 新規 ↑ = 拡充 → = 継続 ↓ = 縮小 × = 休廃止

課題	課題解決に向けた新たな取組み、見直し・改善案	R2当初予算	成果の方向
<b>持続可能な行財政運営の推進</b> ・普通交付税の一本算定や生産年齢人口の減少などによる歳入が減少する一方、高齢化の進展に伴う社会保障関係費やインフラ資産を含めた施設の老朽化対応に要する経費、会計年度任用職員制度導入による人件費の高騰など義務的経費にかかる歳出増により、財政の硬直化が懸念される。	・施設や事業の整理統合については、公共施設最適化計画や事務事業評価、公会計による財務書類の分析などを踏まえ、行財政運営の効率化に引き続き取り組む。 ・事務事業については、当該年度に加え中期的な必要となる事業費などを把握し、中長期的な視点による財政運営を検討することが必要である。	1,887,375千円	→
<b>公有資産の有効活用</b> ・公共施設の縮減、複合化については、公共施設適正化計画に基づき推進しているが、廃止後の施設の利活用が進んでいないという課題がある。また、存続する施設を長寿命化するための個別計画の策定も課題となっている。	・「市有財産利活用の手引き」を策定し、利活用対象財産の個別利活用方法について検討を行い、4つの施設と7つの土地の方向性を定めた。現在それらの施設等にかかる地元の意向確認を行っており、今後、売却に向けて進めていくこととしている。 ・公共施設等総合管理計画の改定に向け、個別施設計画(学校、保育所、社会教育施設、体育施設など)の策定について施設所管課に依頼していく。	446,263千円	→
<b>税収の確保と各種債権の適切な管理</b> ・各債権所管課に対して、債権管理への意識と事務スキルの向上を促していく取組みが必要である。また、債権管理課が5年間の時限設置であることから、来年度新たな組織の設置について進めていく。	・各債権所管課に定期的に赴き、実務の状況と改善点を把握して、実践的な研修や指導を行うことによって、債権管理事務のスキル等の向上を促していく。 ・訴訟手続等の実務の実績が上がってきたので、マニュアル化して周知する。 ・債権管理事務の統一化に向け、新たな組織の設置について庁内合意を図る。	215,659千円	↑
<b>その他増収策の推進</b> ・市有財産目的外使用料の減免規定の適正化を図る。	・行政財産目的外使用料の減免基準を要綱に定めて告示し、減免基準の適正化を図ることで収入の増加を目指す。	0千円	→

7-2-2  
組織・人事

市民の期待に応えられる組織・人づくり

誇れる・選ばれるまちづくりの視点【PLAN】

【主担当部局】

総務部

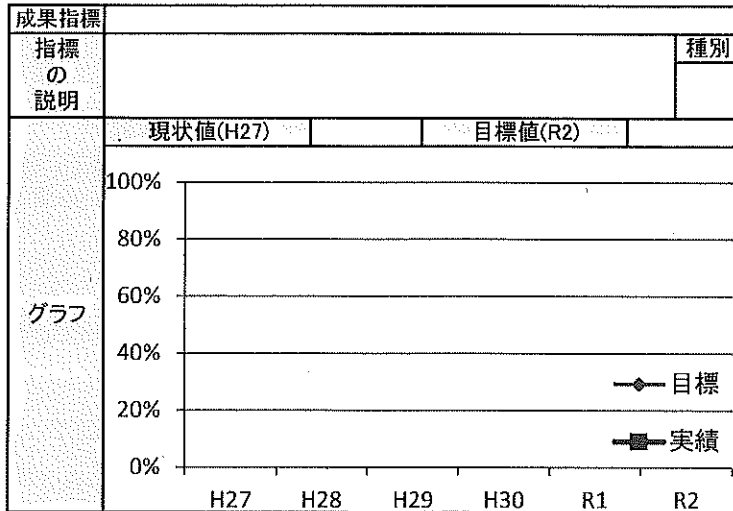
・組織に働くもののすべてが、市民目線・市民感覚を大切に、目的・成果、恒常的な改善・改革に取り組む意識を持った職員を育成します。  
 ・新たな行政課題に対し、他部署との横断的な連携を図るなど、優先課題に迅速に取り組める組織を構築します。

目標達成のための前年度の主な取り組み【DO】

基本事業	何を・どうした	R1当初予算
		R1決算
<b>人事制度・人材育成方法の構築</b> 市民の期待に応じて良質な住民サービスが提供できる職員の育成をめざし、採用、人事評価、昇格試験、複線型人事、職員研修、給与など、さまざまな人事制度の検証・構築・運用を推進します。	採用試験では、引き続き前期・後期により各種の採用試験を行い、広く有能な人材を確保できるように努めた。新たに主任介護支援専門員や団地で活躍が期待され、スポーツ分野での施策も取り組む人材(事務職)を採用した。人事制度面では、引き続き人事評価制度の精度向上、役職段階の見直し(特定職種を除いて副参事の配置取り止め)、主幹級と係長級への昇任試験制度の導入を行い、併せて希望降任制度の拡充を行った。	29,594 千円
		28,129 千円
<b>行政組織(機構)の見直し</b> 市の政策・施策が効率的に推進できるよう、新庁舎整備後も視野に入れて、適正な組織機構の改編を行います。	昨年度に引き続き、支所の在り方を検討し、現在支所については、新市建設計画の期限となる2021(令和3)年度に廃止し、広い市域を補う機関として新たに地域振興センターを設けることを核とする「将来の支所の在り方(案)」を示した。また、組織改正としては、近年生じている行政課題への対応、業務分担を明確化するため、一部の課で係制を設けることとした。	0 千円
		0 千円
<b>業務改善の推進</b> 新庁舎供用開始時の組織機構改編にあわせて、総合窓口を設置するための準備を進めます。今後80名の正規職員の削減をめざすとした伊賀市定員管理方針に基づき、民間活力の活用など業務の改善に取り組むとともに、当市の経営資源を効率的に活用するため、委託可能な業務の外部委託を推進します。	戸籍住民課の窓口業務委託の検証を行い、引き続き委託業務を行うこととした。定員管理に活用する基礎データづくりのため、全部署の業務棚卸調査を実施した。	0 千円
		0 千円

目標の達成状況と結果分析【CHECK】 増 = 単年度の目標(増加を目指す) 減 = 単年度の目標(減少を目指す) 累 = 累積値の目標

成果指標	第三者機関による電話対応診断の評価点							
指標の説明	調査員による電話対応の診断評価点の平均値		種別				種別	
	現状値(H27)	74.5	目標値(R2)	80.0	現状値(H27)		目標値(R2)	
グラフ	93.1% 100.0% 100.0% 100.0% 100.0% 100.0%				93.1% 93.1% 94.6%			

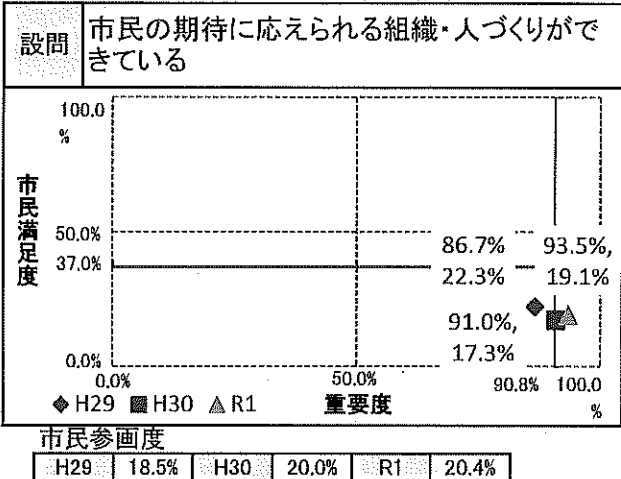


「成果指標」「まちづくりアンケート」結果に対する分析(要因・課題等)

指標1は、H30年度実績値が75.7であり、H27現状値(74.5)から1.2ポイント増となった。令和元年度は電話応対診断の実績はないが、OJTなどの職場内の取組みにより全体的に対応力の向上を図った。令和2年度も診断と職員研修を継続し能力の向上につなげたい。

まちづくりアンケート結果は、重要度の順位がH30年度は47施策中23位であったものがR1年度は22位に、市民満足度は同じく38位が42位に、市民参画度は44位が42位となりいずれも低順位で伸び悩んでいる。一方、割合としては、重要度がH30年度91.0からR1年度93.5と2.5ポイントのアップ、市民満足度はH30年度17.3からR1年度19.1と1.8ポイントのアップ、市民参画度はH30年度20.0からR1年度20.4と0.4ポイントのアップとなっている。これらの要因は、不祥事の発生が大きな要素であると考えられるが、加えて、市民目線、市民感覚、改善・改革の意識の浸透が不十分であり、今後一層、この施策の目的や成果が明確になるよう組織内で連携していく必要があると考えます。

まちづくりアンケート調査結果



課題と今年度の取組み案【ACTION】

新規 = 新規 ↑ = 拡充 → = 継続 ↓ = 縮小 × = 休廃止

課題	課題解決に向けた新たな取組み、見直し・改善案	R2当初予算	成果の方向
<p><b>人事制度・人材育成方法の構築</b></p> <p>職員採用については、社会経済情勢の変化の影響を受けやすく、民間企業や他の公務分野と競合する現状から、市民ニーズや労働市場の変化を的確に捉えつつ創意と工夫により人材確保に努める必要がある。特に市民ニーズの高い福祉、医療系職種の専門職や比較的応募が盛んな土木、建築技術系職種の人材確保が課題である。人事管理面では、職員構成において若年層が少なく上位級の比率が高い状況にあり、これまでのように年功序列を進めれば、一つの職場に管理監督職が多数を占め責任や役割分担が曖昧になることが懸念される。また、職員それぞれの多様な働き方に応じ、意欲や能力に応じた任用が出来るよう人事制度の見直しをさらに進める必要がある。</p>	<p>職員採用は各職種とも有能な人材を広く求められるよう職務経験者枠の拡充や、特定の職種においては一般教養(基礎能力)試験を省略するなどの選考試験を活用することにより、従来の競争試験にとらわれない手法を積極的に取り入れる。また、募集に対し積極的な応募を促すための広報PRに工夫を凝らすことや、内定辞退者の抑止、辞退が発生した場合の影響を最小限にするための方法を講じる。人事管理面では、年齢構成の歪みを是正すると同時に職員の意欲、能力に応じ、努力が報われる職場環境とするため、主幹及び係長級への昇任試験の本格導入並びに既昇任者への認定試験の導入を図る。一方、職員の多様な働き方に対応するため、複線型人事の導入による専門スタッフの育成や希望降任制度の活用により心的ストレスによる健康被害の防止を図る。</p>	31,227千円	→
<p><b>行政組織(機構)の見直し</b></p> <p>支所の再編案については、市民説明会への段階に入る。そのため、地区市民センターの自治センター化や住民自治組織支援の具体案を決める必要がある。また、支所の廃止に伴う自治組織への支援策等と整合を取りながら組織改革案を検討する必要がある。</p>	<p>地域行政と支所のあり方検討部会改革での検討の軸を地域自治に置き検討を進めるよう、企画振興部(地域づくり推進課)と連携する。組織、機構については、支所再編にあわせ改正できるよう、方針を定める。</p>	0千円	→
<p><b>業務改善の推進</b></p> <p>住民課窓口業務の民間委託については、継続して行うこととなったが、他の業務の民営化など進んでいない。また、業務が増える傾向にあるが、合理化策等の検討が進んでいない。</p>	<p>戸籍住民課窓口業務委託については、委託の効果等について引き続き検証し、より効果的な外部委託の推進を図る。業務棚卸調査をもとに、他の自治体の例を収集しLAI,RPAの導入などの業務改善案を対象課に提案する。民間活用ガイドラインの見直し、行政改革大綱に変わる指針の作成などを行う。</p>	0千円	↑

7-2-3  
広域連携

圏域全体の活性化につながる  
広域的な連携

誇れる・選ばれるまちづくりの視点【PLAN】

【主担当部局】

企画振興部

・近畿圏・中部圏の接点となる本市では、三重県内各市町に加え、京都府、滋賀県、奈良県などの各自治体と府県境を越えた地域間連携に取り組み、圏域全体で人口定住、三大都市圏からの人口流入の受け皿となるよう、伊賀圏域の中心都市としての役割を担います。

目標達成のための前年度の主な取り組み【DO】

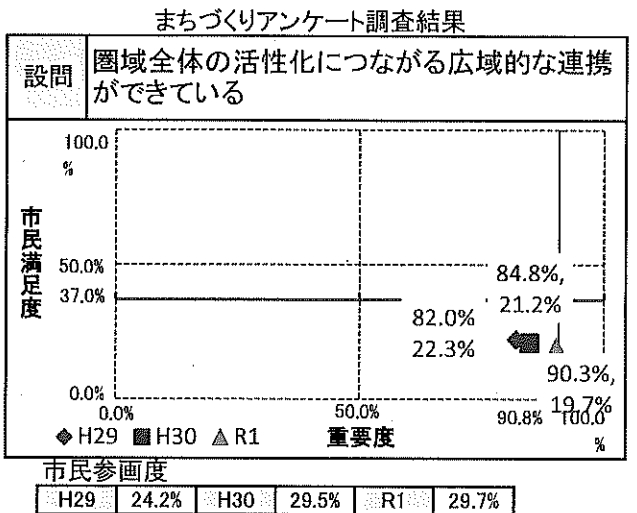
基本事業	何を・どうした	RI当初予算 RI決算
<b>広域連携の推進</b> 伊賀圏域全体の生活・経済機能を高め、持続可能なまちづくりに向けて設置している、名張市との一部事務組合については、両市の意向や社会経済情勢などを踏まえ、広域連携のあり方等を検討します。各自治体の政策課題等に対応するため、県境を越えて連携し、設置している「伊賀市・甲賀市・亀山市広域連携推進会議」では、具体的な連携事業の実施など、取り組みを深化させるため、各自治体との連携・調整を進めます。	・伊賀市・甲賀市・亀山市広域連携推進会議は、部会ごと連携事業に取り組むとともに、次年度に予算化する事業の募集と決定を行った。 ・県伊賀地域総合防災事務所・名張市・伊賀市の連携取組の一つとして、次年度から実施する職員共同研究について協議した。	0千円
		0千円
<b>定住自立圏推進事業</b> 本市を中心市とした定住自立圏の推進については、圏域全体における人口ダムの形成を推進するため、京都府笠置町、南山城村と締結した定住自立圏形成協定に基づく「伊賀・山城南定住自立圏共生ビジョン」により、連携・協働して各種施策に取り組みます。さらに他の近隣市町村に対しては、圏域形成への参画について引き続き働きかけます。	・10月に伊賀市と山添村が連携協定を締結し、圏域名称を「伊賀・山城南・東大和定住自立圏」と改め、併せて共生ビジョンの変更も行った。 ・総務省から講師を迎え、シンポジウムを開催した。	412千円
		223千円

目標の達成状況と結果分析【CHECK】 増 = 単年度の目標(増加を目指す) 減 = 単年度の目標(減少を目指す) 累 = 累積値の目標

成果指標	近隣自治体人口減少率				他の自治体との共同事業件数			
	指標の説明	現況値(H27)	目標値(R2)	種別	指標の説明	現況値(H27)	目標値(R2)	種別
	定住自立圏構想等で連携する自治体(伊賀市、名張市、笠置町、南山城村)の合計人口(国勢調査)の減少率(%)		-7.1	減	定住自立圏共生ビジョンに基づいて取り組んだ事業数(件)	0	45	増
グラフ		100.0%	100.0%			0.0%	0.0%	
						6.7%	33.3%	
						71.1%	73.3%	
						93.3%	93.3%	
						100.0%	100.0%	



成果指標	(サブ指標)近隣自治体人口減少率			種別	減																					
指標の説明	定住自立圏構想等で連携する自治体(伊賀市、名張市、笠置町、南山城村)の合計人口(住民基本台帳)の減少率(%)																									
	現状値(H27)	179990	目標値(R2)	167212																						
グラフ	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年次</th> <th>実績 (%)</th> <th>目標 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27</td> <td>92.9%</td> <td>92.9%</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>94.2%</td> <td>93.7%</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>95.6%</td> <td>94.6%</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>97.0%</td> <td>95.4%</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>98.5%</td> <td>96.3%</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>100.0%</td> <td>100.0%</td> </tr> </tbody> </table>					年次	実績 (%)	目標 (%)	H27	92.9%	92.9%	H28	94.2%	93.7%	H29	95.6%	94.6%	H30	97.0%	95.4%	R1	98.5%	96.3%	R2	100.0%	100.0%
年次	実績 (%)	目標 (%)																								
H27	92.9%	92.9%																								
H28	94.2%	93.7%																								
H29	95.6%	94.6%																								
H30	97.0%	95.4%																								
R1	98.5%	96.3%																								
R2	100.0%	100.0%																								



「成果指標」「まちづくりアンケート」結果に対する分析(要因・課題等)

指標1(国勢調査の人口がベース)は、H28~R01年の値が出せないため、サブ指標として設定した住民基本台帳人口では、減少率は目標に対し抑制されている。  
 指標2(事業数)は42件で、目標値(42件)を達成できた。  
 担当職員研修などを通して、定住自立圏に関する意識が醸成され、連携事業の実施につながっていると考えられる。  
 まちづくりアンケートの結果、市民満足度、市民参画度が若干上昇したが、満足度が低下しているため、圏域住民の実感が伴うような取り組みを進めていく必要がある。

課題と今年度の取組み案【ACTION】

新規 = 新規 ↑ = 拡充 → = 継続 ↓ = 縮小 × = 休廃止

課題	課題解決に向けた新たな取組み、見直し・改善案	R2当初予算	成果の方向
<b>広域連携の推進</b> ・名張市を含む伊賀圏域の今後について協議する場合は必要である。 ・伊賀市・甲賀市・亀山市広域連携推進会議(いこか連携)は、共通する課題に対応した部会の再編が必要である。	・定期的に開催している伊賀市、名張市、県防災事務所による担当部長会議を活用し情報交換を行うとともに、伊賀圏域の課題や今後の連携について協議していく。 ・いこか連携については、これまでの部会を見直し、共通課題に対応する部会の新設などを検討したい。	0千円	→
<b>定住自立圏推進事業</b> ・既存事業の拡大だけでなく、それぞれの資源を活かした新しい連携事業や住民の交流などが求められている。	・山添村が加わった圏域で、それぞれの地域資源を活かした取組をさらに推進する。 ・住民の交流が活発になるよう具体的な連携事業を検討する。	284千円	→

7-2-4  
情報化

情報化による効率的な行政運営の実現

誇れる・選ばれるまちづくりの視点【PLAN】

【主担当部局】

企画振興部

・ICTの活用により市民サービスの向上と業務の効率化を図り、市民がICTの恩恵や利便性を享受できるとともに、情報セキュリティが確保され、市の保有する個人情報を守ります。

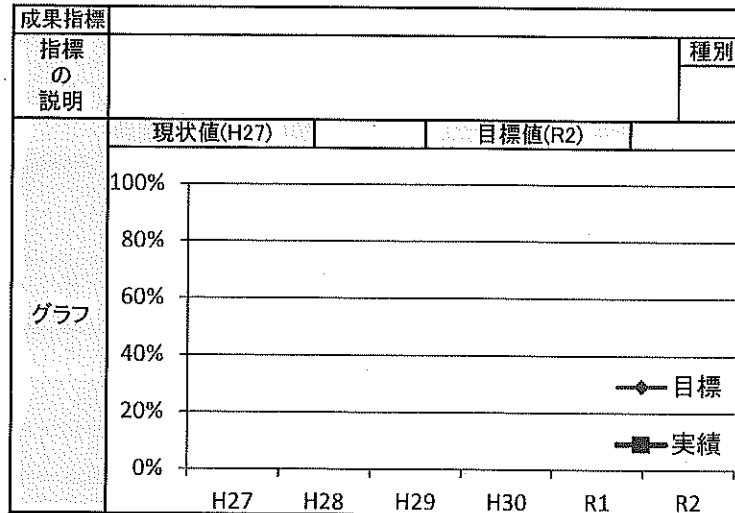
目標達成のための前年度の主な取り組み【DO】

基本事業	何を・どうした	R1当初予算 R1決算
行政事務の情報化の推進 行政サービスの高度化、行政運営の効率化、情報セキュリティの向上をめざして情報化を推進します。マイナンバー法に対応するため関係システムの改修・構築を行います。総務省の方針に従い情報システムの強靱化対策(ネットワークの分離・基幹系システムへの二重認証導入)を実施します。内部情報系システムについて、公会計導入に合わせ新システムの導入を進めます。	・新庁舎建設にあわせ構築した情報ネットワークの円滑な運用を行い、システムを安定的に稼働した。 ・ICTの利活用推進及び情報セキュリティポリシーの遵守を徹底するため、職員研修を行った。 ・自治体クラウド導入に向け、県・県内市町と協議した。	342,739 千円 328,906 千円

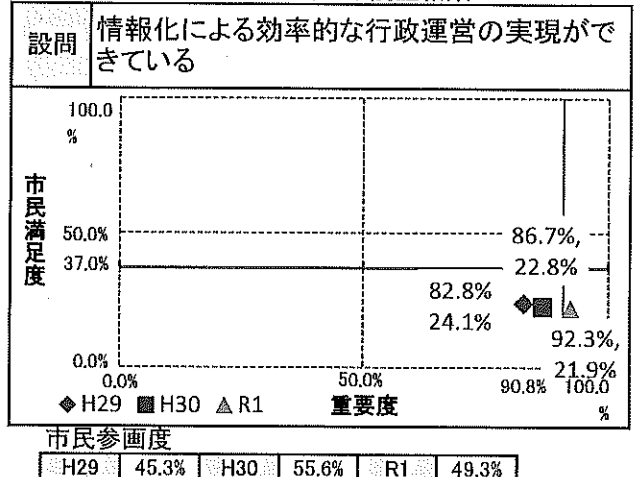
目標の達成状況と結果分析【CHECK】

増 = 単年度の目標(増加を目指す) 減 = 単年度の目標(減少を目指す) 累 = 累積値の目標

成果指標	システム安定稼働率				セキュリティ事故無発生率			
	年間安定稼働時間/年間提供時間×100(計画停止時間を除く)(%)	種別	増	減	無事故日数/365日×100(%)	種別	増	減
グラフ	現状値(H27)	100.0	目標値(R2)	100.0	現状値(H27)	100.0	目標値(R2)	100.0
	100%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	80%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	60%							
	40%							
	20%							
	0%							
		H27	H28	H29	H30	R1	R2	



まちづくりアンケート調査結果



「成果指標」「まちづくりアンケート」結果に対する分析(要因・課題等)

指標1は、R1年度実績値(100.0%)とH30年度実績値(100.0%)から増減がなかった。その要因は、昨年度に引き続きシステム安定稼働率100%であるため。

指標2は、R1年度実績値(100.0%)とH30年度実績値(100.0%)から増減がなかった。その要因は、昨年度に引き続きセキュリティ事故無発生率100%であるため。

まちづくりアンケートの結果、市民満足度が21.9%、重要度が92.3%、市民参画度が49.3%となった要因は、ICTの活用による市民サービスの向上は重要であるとともに、ICT活用による恩恵や利便性が市民へ十分還元されていないためであると考えられる。

課題と今年度の取組み案【ACTION】

新規 = 新規 ↑ = 拡充 → = 継続 ↓ = 縮小 × = 休廃止

課題	課題解決に向けた新たな取組み、見直し・改善案	R2当初予算	成果の方向
行政事務の情報化の推進 ・情報化関連施策を総合的かつ計画的に推進する必要がある。 ・個人情報・情報システム等を保護するため情報セキュリティの向上を目指す。 ・情報システムの安定稼働と行政運営の効率化を図る必要がある。	・情報化関連施策を総合的かつ計画的に推進するため、情報化推進体制を整備し情報化推進方針(仮称)を策定する。 ・情報セキュリティポリシーの遵守を徹底するため、職員研修を行うとともに、国のガイドラインに合わせ、情報セキュリティ管理体制の強化を図る。 ・自治体クラウド導入に向け、三重県・県内市町と引き続き連絡調整を密にするとともに、クラウド化する情報システムの検討を行う。	287,355千円	→

進行管理・行政マネジメント PDCAサイクルによる計画の推進

誇れる・選ばれるまちづくりの視点【PLAN】

【担当部署】

総務部

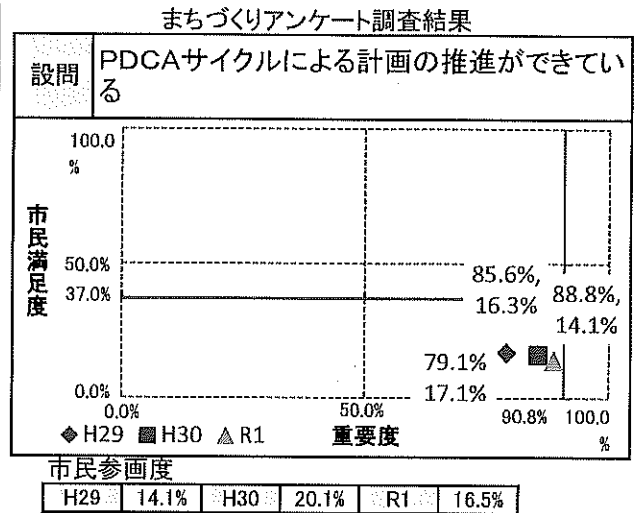
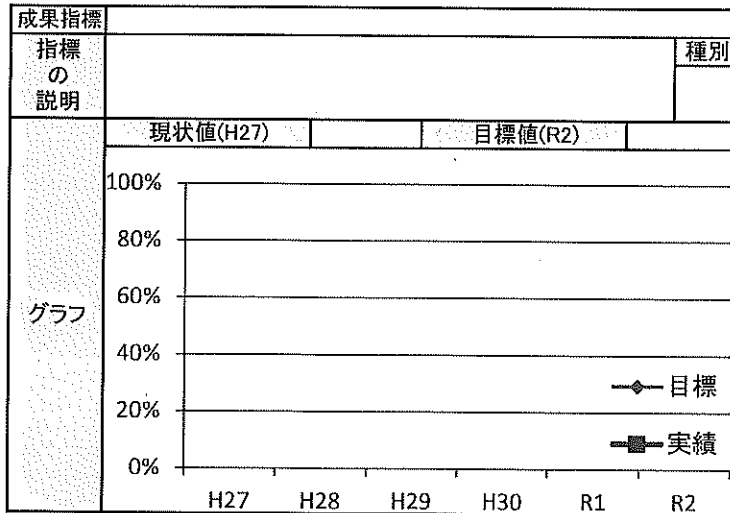
・第2次伊賀市総合計画(基本構想・再生計画)を市民や地域における各主体、行政が共有する計画と位置づけ、補完性の原則のもと、各主体が連携・協力しつつ、わかりやすい進行管理によって、市民が主体となったまちづくりを行います。

目標達成のための前年度の主な取り組み【DO】

基本事業	何を・どうした	R1当初予算 R1決算
行政総合マネジメントサイクルの推進 行政総合マネジメントシステムでは、市の政策・施策を効果的・効率的に進めるためのしくみとして、行政経営方針を決定する会議や行政評価を行います。施策評価は、各施策の現状や進捗状況を確認し、事務事業の検証や重点化を行います。事務事業評価は、市民サービス向上、コストの縮減、民間活力の導入などに向けた改善策や取り組みの方向性を示し、整理合理化を行います。	平成28年度から、事務事業評価を「各種決算に係る主要施策の成果報告書」としてまとめ、決算に関する資料として議会で活用すると同時に公表した。施策評価についても「行政経営報告書」として公表した。	329 千円 244 千円
総合計画等の適切な進行管理 市民へ再生計画の進捗状況をわかりやすい内容で公表するとともに、市民の意識を把握し、伊賀市総合計画審議会での政策・施策の評価・検証も踏まえ、総合計画の進行管理や関連する総合戦略の進行管理を行います。	平成28年度から、行政が実施した内部評価(施策評価)について検証・評価を行う。総合計画審議会委員による外部評価を「職員の意識改革」「アカウントリテシーの向上」を目的に引き続き試行的に実施した。	159,584 千円 184,815 千円

目標の達成状況と結果分析【CHECK】 増 = 単年度の目標(増加を目指す) 減 = 単年度の目標(減少を目指す) 累 = 累積値の目標

成果指標	市の各種事業について、進行管理ができていると思う市民の割合				種別																								
指標の 説明	現状値(H27)		目標値(R2)		現状値(H27)		目標値(R2)		種別																				
	10.2	22.0	10.2	22.0	10.2	22.0	22.0																						
伊賀市まちづくりアンケートにおいて「そう思う」「やや思う」と回答した市民の割合 (%)																													
グラフ	<table border="1"> <caption>目標達成状況と結果分析【CHECK】</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>目標 (%)</th> <th>実績 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27</td> <td>10.2</td> <td>46.4</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>10.2</td> <td>31.3</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>22.0</td> <td>77.7</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>22.0</td> <td>78.5</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>22.0</td> <td>64.1</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>22.0</td> <td>100.0</td> </tr> </tbody> </table>				年度	目標 (%)	実績 (%)	H27	10.2	46.4	H28	10.2	31.3	H29	22.0	77.7	H30	22.0	78.5	R1	22.0	64.1	R2	22.0	100.0				
年度	目標 (%)	実績 (%)																											
H27	10.2	46.4																											
H28	10.2	31.3																											
H29	22.0	77.7																											
H30	22.0	78.5																											
R1	22.0	64.1																											
R2	22.0	100.0																											



「成果指標」「まちづくりアンケート」結果に対する分析(要因・課題等)

指標Iは、R1年度実績値は14.1%で、平成30年度の16.3%から2.2%の減、順位ではH30年度は47施策中45位であったものがR1年度は46位と若干下がった。これらの要因は事業内容や目的が市民に認識されていないことと考えられるため、「行政経営報告書」「成果報告書」をよりわかりやすい表現で記載するとともに、こういった手法の普及に努め、さらにその周知方法について改善していく必要があると考えます。

課題と今年度の取組み案【ACTION】

新規 = 新規 ↑ = 拡充 → = 継続 ↓ = 縮小 × = 休廃止

課題	課題解決に向けた新たな取組み、見直し・改善案	R2当初予算	成果の方向
行政総合マネジメントサイクルの推進 「事務事業評価」「施策評価」を毎年微修正しているが、外部評価委員から一部の事務事業でKPIの設定を改善するようとの意見がある。 また、事務事業評価シート「課題及び改善策」の欄が前年度と全く同じシートが散見される。	「事務事業評価」「施策評価」については、引き続き書き手からも読み手からも利用しやすいものにする。このため、提出時にヒアリングを行い、サブ指標の設定や分かりやすい表記を設けることなど、記載内容をより充実させる。 また、ACTION(改善・改革)を促進させる取り組みとして、業務欄卸調査を活用し、業務改善案を当該部署に提案できるよう検討を進める。	317 千円	↑
総合計画等の適切な進行管理 前年度の懸案事項のうち、全く進捗のないまま、懸案事項として挙げられているものがある。外部評価の答申や秋の経営協議の内容が次年度予算に反映させるよう仕組みを考える必要がある。 春の経営協議の課題が秋の段階で進捗が見られないものがある。	春の協議で懸案事項に挙げられたものの進捗状況を、秋の協議までの間に確認することとする。 また、秋の協議後に、次年度の施策の優先度の決定をしているが、財政課や総合政策課と協議し予算に反映できるよう協議し、仕組みづくりを検討する。	37,985 千円	→